

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県

都道府県名 ページ

北海道	2	埼玉県	22	岐阜県	42	鳥取県	62	佐賀県	82
青森県	4	千葉県	24	静岡県	44	島根県	64	長崎県	84
岩手県	6	東京都	26	愛知県	46	岡山県	66	熊本県	86
宮城県	8	神奈川県	28	三重県	48	広島県	68	大分県	88
秋田県	10	新潟県	30	滋賀県	50	山口県	70	宮崎県	90
山形県	12	富山県	32	京都府	52	徳島県	72	鹿児島県	92
福島県	14	石川県	34	大阪府	54	香川県	74	沖縄県	94
茨城県	16	福井県	36	兵庫県	56	愛媛県	76		
栃木県	18	山梨県	38	奈良県	58	高知県	78		
群馬県	20	長野県	40	和歌山県	60	福岡県	80		

令和2年度 財務書類に関する情報①

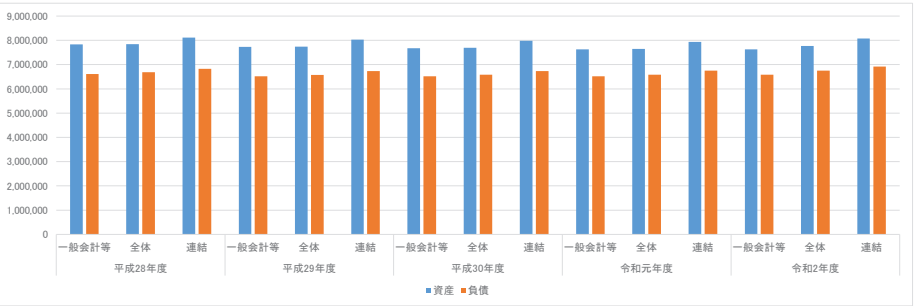
団体名 北海道
団体コード 010006

人口	5,228,732 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62,121 人
面積	83,424.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,353,652,203 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	19.6 %
		将来負担比率	325.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		7,832,077	7,726,457	7,670,594	7,625,427	7,629,434
一般会計等	資産					
	負債	6,613,707	6,515,248	6,519,927	6,520,723	6,581,729
全体	資産	7,841,335	7,735,556	7,693,697	7,648,833	7,769,928
	負債	6,682,283	6,577,737	6,581,275	6,583,360	6,754,845
連結	資産	8,110,925	8,030,735	7,984,123	7,934,789	8,074,261
	負債	6,830,273	6,731,994	6,733,058	6,750,298	6,919,486

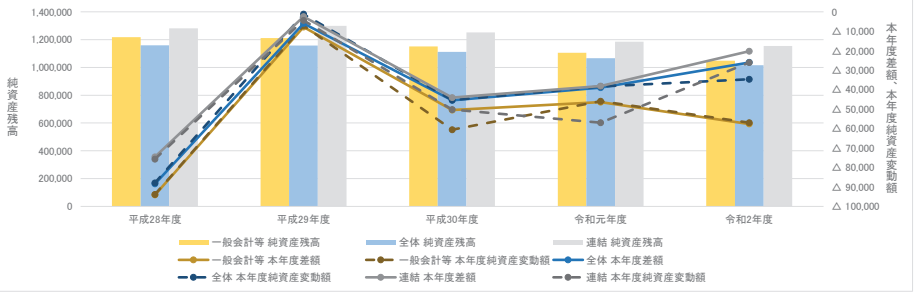


分析:
【資産の状況】
一般会計等における資産総額は7兆6,294億円となっており、このうち7兆0,796億円が有形固定資産であり、資産総額の約93%を占めている。なお、事業資産やインフラ資産の取得などによる資産増加分が減価償却など資産の減少を上回ったことなどから、資産総額は前年度末から40億円の増加となった。

【負債の状況】
一般会計等における負債総額は6兆5,817億円となっており、固定負債の地方債が1,477億円増加したことなどから、前年度末から610億円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

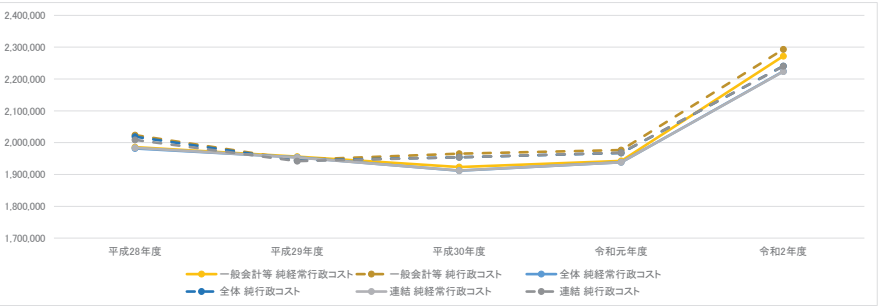
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		△ 94,122	△ 7,808	△ 50,435	△ 46,430	△ 57,619
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 93,847	△ 7,161	△ 60,542	△ 45,963	△ 56,999
全体	純資産残高	1,218,370	1,211,209	1,150,667	1,104,704	1,047,705
	本年度差額	△ 88,417	△ 6,004	△ 45,517	△ 38,917	△ 25,990
連結	本年度純資産変動額	△ 87,899	△ 1,233	△ 45,397	△ 38,409	△ 34,609
	純資産残高	1,159,052	1,157,819	1,112,422	1,065,473	1,015,083
連結	本年度差額	△ 74,544	△ 2,477	△ 44,111	△ 38,148	△ 20,195
	本年度純資産変動額	△ 75,667	△ 4,402	△ 50,282	△ 56,932	△ 26,046
連結	純資産残高	1,280,652	1,298,740	1,251,065	1,184,491	1,154,774



分析:
一般会計等においては、税金等が403億円、国県等補助金の受入れが2,652億円増加したものの、純行政コストが3,166億円増加したため、本年度末純資産残高は前年度より570億円減少し1兆477億円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		1,986,199	1,956,087	1,923,324	1,942,817	2,272,085
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	2,023,597	1,946,072	1,965,522	1,976,654	2,293,336
全体	純経常行政コスト	1,981,466	1,953,802	1,911,927	1,938,573	2,224,268
	純行政コスト	2,018,828	1,943,848	1,954,003	1,967,737	2,240,864
連結	純経常行政コスト	1,983,631	1,953,402	1,912,284	1,938,230	2,223,512
	純行政コスト	2,008,863	1,942,030	1,954,161	1,968,346	2,240,448

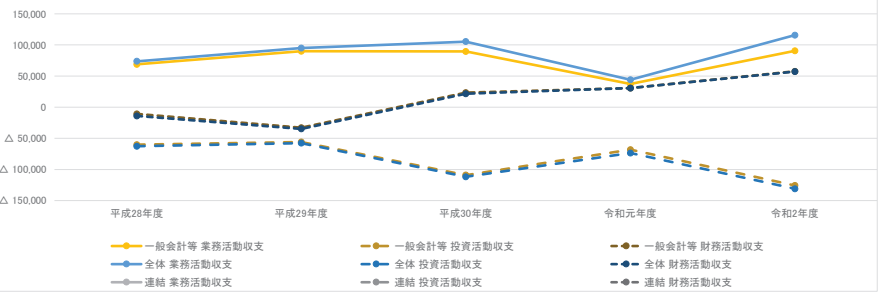


分析:
【純経常行政コスト】
一般会計等において、毎年度の経常的なコストである純経常行政コストは、前年度末から3,293億円増加し、2兆2,721億円となっている。その主なものは補助金等が9,481億円、職員給与費4,818億円、減価償却費2,389億円となっており、これらでコストの約73%を占めている。

【純行政コスト】
一般会計等において、純経常行政コストに当該年度の臨時的な費用・収益を加えた純行政コストは、災害復旧事業費などの臨時損失が168億円減少したことなどから、純行政コストは前年度から3,166億円増加し、2兆2,933億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		68,845	90,082	89,661	37,327	90,575
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 60,128	△ 55,963	△ 109,056	△ 68,325	△ 125,788
全体	財務活動収支	△ 10,893	△ 32,910	23,351	30,729	57,748
	業務活動収支	73,797	94,898	105,410	44,100	115,871
連結	投資活動収支	△ 62,852	△ 57,789	△ 111,652	△ 73,494	△ 131,002
	財務活動収支	△ 13,964	△ 34,928	21,587	30,795	57,210
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

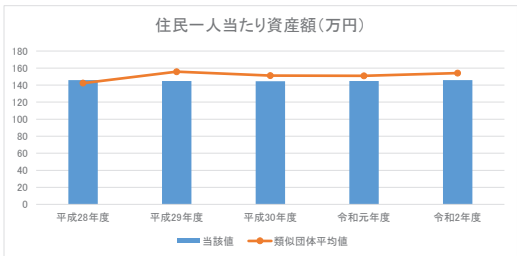


分析:
一般会計等においては、業務活動収支では906億円、財務活動収支では地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどにより、577億円の余剰が生じているが、投資活動収支では1,258億円の不足が生じている。その結果、投資活動収支の不足を業務活動収支と財務活動収支の余剰が225億円上回ることから、本年度末資金残高は前年度末資金残高から225億円の増加となる367億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

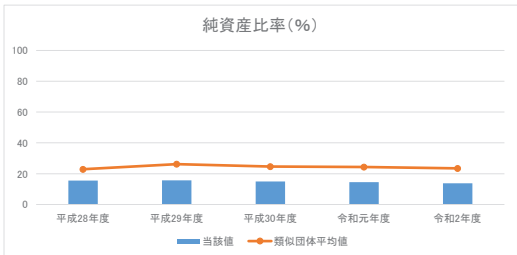
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	783,207,700	772,645,720	767,059,438	762,542,700	762,943,383
人口	5,370,807	5,339,539	5,304,413	5,267,762	5,228,732
当該値	145.8	144.7	144.6	144.8	145.9
類似団体平均値	142.3	155.8	151.3	151.0	154.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

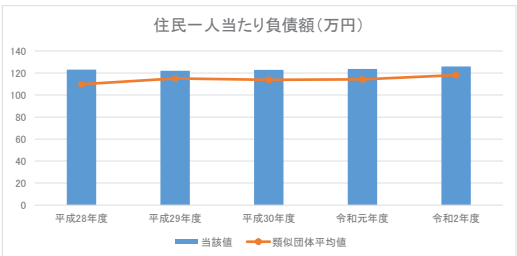
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,218,370	1,211,209	1,150,667	1,104,704	1,047,705
資産合計	7,832,077	7,726,457	7,670,594	7,625,427	7,629,434
当該値	15.6	15.7	15.0	14.5	13.7
類似団体平均値	22.9	26.2	24.7	24.3	23.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

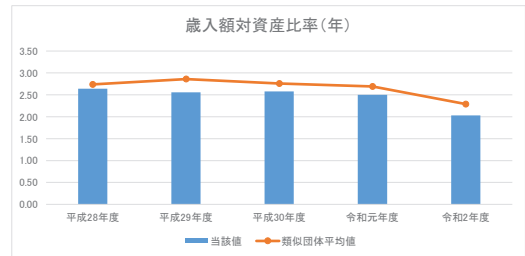
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	661,370,700	651,524,837	651,992,708	652,072,300	658,172,876
人口	5,370,807	5,339,539	5,304,413	5,267,762	5,228,732
当該値	123.1	122.0	122.9	123.8	125.9
類似団体平均値	109.8	115.0	113.9	114.3	118.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

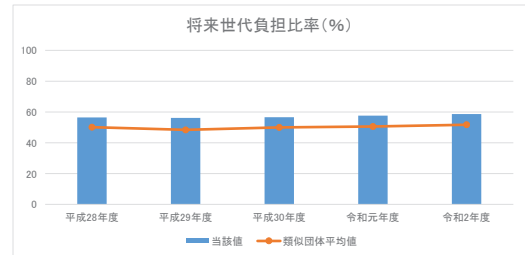
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,832,077	7,726,457	7,670,594	7,625,427	7,629,434
歳入総額	2,967,485	3,015,279	2,971,800	3,056,088	3,752,176
当該値	2.64	2.56	2.58	2.50	2.03
類似団体平均値	2.74	2.86	2.76	2.69	2.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,139,340	4,069,614	4,064,879	4,095,877	4,150,065
有形・無形固定資産合計	7,336,545	7,252,465	7,179,299	7,116,074	7,081,178
当該値	56.4	56.1	56.6	57.6	58.6
類似団体平均値	50.1	48.4	50.0	50.5	51.7

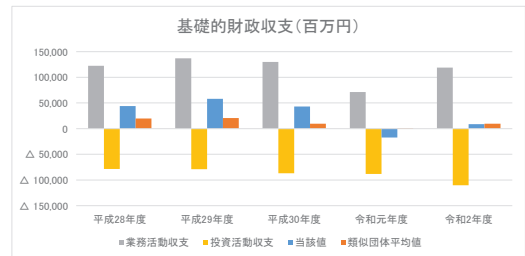
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	122,480	136,897	130,032	71,182	118,796
投資活動収支 ※2	△ 78,554	△ 78,789	△ 86,927	△ 88,227	△ 110,170
当該値	43,926	58,108	43,105	△ 17,045	8,626
類似団体平均値	19,990.6	20,669.0	9,443.1	1,009.7	9,514.3

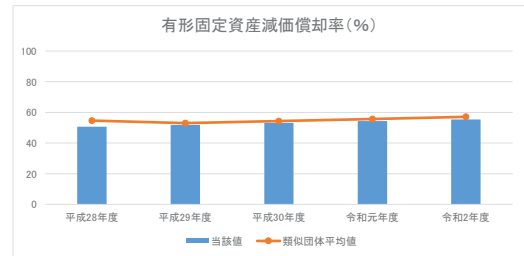
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,091,353	6,308,524	6,532,086	6,757,356	6,982,925
有形固定資産 ※1	12,041,319	12,166,903	12,301,834	12,443,159	12,615,036
当該値	50.6	51.8	53.1	54.3	55.4
類似団体平均値	54.6	53.0	54.4	55.6	57.1

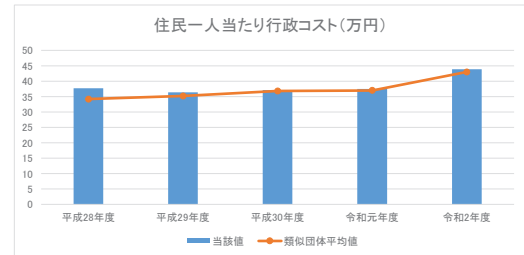
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

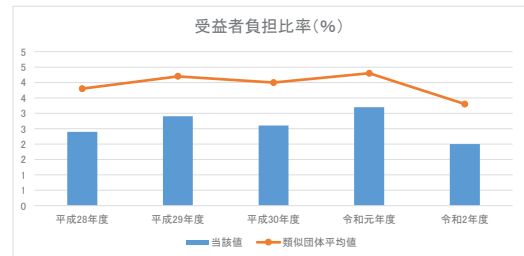
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	202,359,700	194,607,202	196,552,216	197,665,400	229,333,619
人口	5,370,807	5,339,539	5,304,413	5,267,762	5,228,732
当該値	37.7	36.4	37.1	37.5	43.9
類似団体平均値	34.2	35.2	36.8	37.0	43.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	48,942	59,420	50,970	63,436	45,496
経常費用	2,035,141	2,015,507	1,974,294	2,006,253	2,317,581
当該値	2.4	2.9	2.6	3.2	2.0
類似団体平均値	3.8	4.2	4.0	4.3	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、前年度から1.1%上昇し、55.4%となっている。これは、資産増加分1,719億円を537億円上回る、2,256億円の減価償却費を計上したためである。今後も、「北海道インフラ長寿寿命化計画」に基づき、老朽化対策を着実に進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.8%減少し、13.7%となっている。仮に臨時財政対策債を純資産とみなし、負債総額から控除した場合には、純資産率が2兆9,573億円となり、純資産比率は38.8%となる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度から3,167億円の増加となる2兆2,933億円となった。その結果、住民1人当たりの純行政コストは、43万9千円となったほか、業務費用は24万6千円、経常収益は9千円、純経常行政コストは4万3千円となった。今後も、「行政運営の基本方針」に沿った取組を着実に進め、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は125万9千円となったが、地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(1兆9,096億円)を、仮に負債総額(6兆5,817億円)から控除した場合には、住民1人当たりの負債額は89万円となる。

5. 受益者負担の状況

経常費用は前年度から3,113億円増加し2兆3,176億円となったが、これに対する使用料及び手数料などの経常収益は455億円と少額なことから、受益者負担比率は2.0%となっている。受益者負担の水準については、サービスを利用する住民と、しない住民との負担の公平・均衡を図ることを基本としつつ、国や他の地方公共団体とのバランスも考慮している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

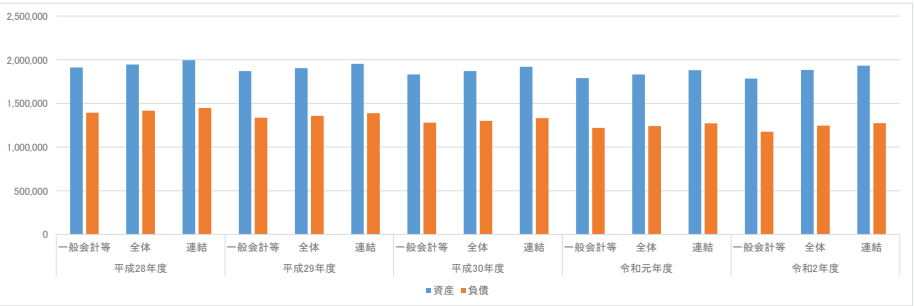
団体名 青森県
団体コード 020001

人口	1,260,067 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,603 人
面積	9,645.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	384,567,882 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	95.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

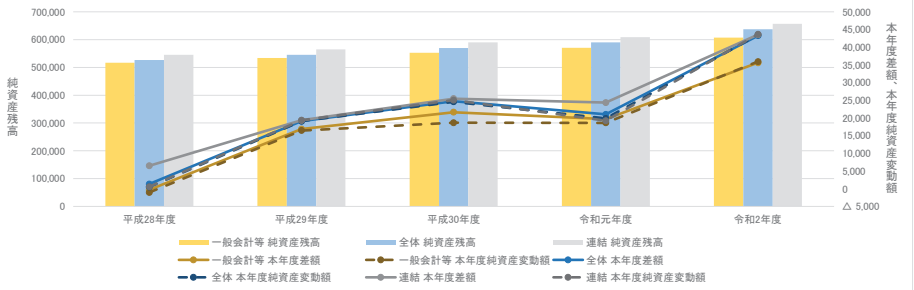
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,911,006	1,868,924	1,830,673	1,790,003	1,783,752
	負債	1,393,837	1,335,301	1,278,387	1,219,086	1,176,882
全体	資産	1,944,057	1,903,474	1,871,085	1,830,484	1,883,110
	負債	1,417,815	1,358,138	1,301,172	1,240,682	1,245,625
連結	資産	1,993,980	1,952,672	1,920,581	1,879,630	1,931,491
	負債	1,448,612	1,387,921	1,330,761	1,270,553	1,274,523



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,251百万円の減少(▲0.3%)となった。これは、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減(▲28,445百万円)等によるものである。同様に負債総額が前年度末から42,204千円の減少となった。これは固定負債における地方債が減(▲46,621百万円)となったこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

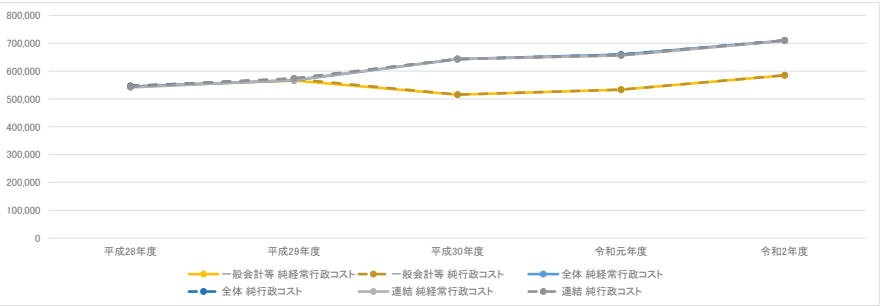
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 285	16,865	21,635	19,682	35,626
	本年度純資産変動額	△ 1,033	16,454	18,664	18,631	35,953
	純資産残高	517,169	533,623	552,286	570,917	606,870
全体	本年度差額	1,348	19,103	24,762	21,037	43,244
	本年度純資産変動額	509	19,092	24,579	19,888	43,465
	純資産残高	526,242	545,334	569,914	589,801	637,486
連結	本年度差額	6,492	19,370	25,474	24,329	43,549
	本年度純資産変動額	574	19,383	25,068	19,258	43,672
	純資産残高	545,368	564,751	589,819	609,077	656,969



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(620,590百万円)が純行政コスト(584,963百万円)を上回ったことから、本年度差額は35,626百万円となり、純資産残高は35,953百万円の増となった。これは、純行政コストが増(51,479百万円)となったものの、収収等(10,807百万円)及び国県等補助金(56,615百万円)も増となったことによる。
・全体及び連結においては、本年度差額が増となったこと等の影響により、純資産残高も増となった。

2. 行政コストの状況

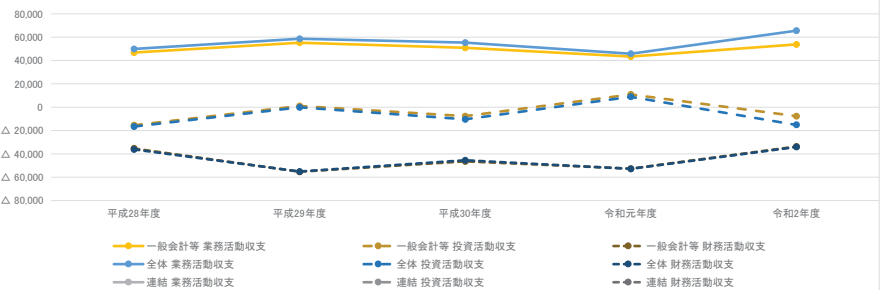
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	544,287	565,802	515,120	533,186	584,420
	純行政コスト	546,565	571,140	515,528	533,484	584,963
全体	純経常行政コスト	544,200	566,912	642,768	659,520	709,394
	純行政コスト	546,415	572,308	643,033	659,575	710,031
連結	純経常行政コスト	541,137	567,937	642,947	656,101	708,541
	純行政コスト	544,070	573,711	643,432	656,552	710,109



分析:
・一般会計等においては、経常費用は608,108百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は306,791百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は301,317百万円であり、移転費用より業務費用のほうが多い。業務費用の主なものは人件費(159,495百万円)と物件費等(133,933百万円)であり、合わせて純行政コストの50.2%を占めており、引き続き定員適正化による人件費の抑制や物件費の縮減に努める。
・全体においては、純行政コストは一般会計等より125,068百万円、連結においては125,146百万円多くなっているが、これはH30年度に国民健康保険特別会計が新設されたこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	46,795	55,249	50,942	43,410	53,879
	投資活動収支	△ 15,437	1,121	△ 7,592	10,923	△ 7,719
	財務活動収支	△ 35,298	△ 55,289	△ 46,391	△ 52,634	△ 33,669
全体	業務活動収支	49,878	58,658	55,350	45,806	65,574
	投資活動収支	△ 16,591	△ 90	△ 10,324	8,907	△ 15,132
	財務活動収支	△ 36,133	△ 55,105	△ 45,536	△ 52,774	△ 34,099
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は53,879百万円、投資活動収支は▲7,719百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったこと等により▲33,669百万円となり、本年度資金残高は前年度から12,490百万円増加し、32,353百万円となった。
・全体においては、一般会計等比べ投資活動収支が7,413百万円、財務活動収支が430百万円とそれぞれ少ないものの、業務活動収支が11,695百万円多いことにより、本年度資金収支額としては、一般会計等より3,854百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	191,100,581	186,892,352	183,067,339	179,000,277	178,375,248
人口	1,323,861	1,308,707	1,292,709	1,275,783	1,260,067
当該値	144.4	142.8	141.6	140.3	141.6
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	177.2

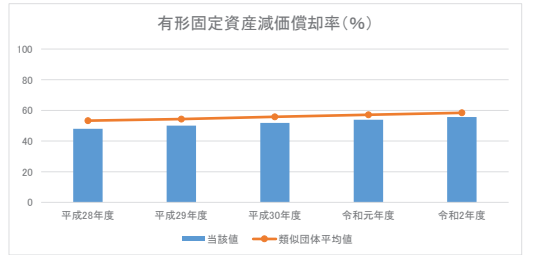
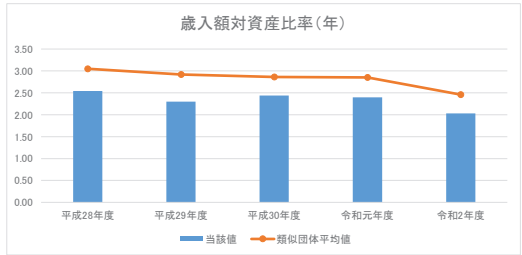
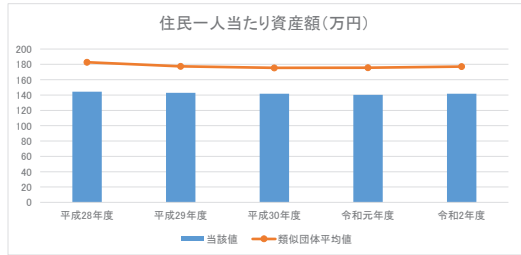
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,911,006	1,868,924	1,830,673	1,790,003	1,783,752
歳入総額	753,145	812,402	751,315	745,956	878,000
当該値	2.54	2.30	2.44	2.40	2.03
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,243,190	1,304,754	1,366,212	1,428,003	1,490,837
有形固定資産 ※1	2,592,552	2,606,464	2,636,887	2,649,033	2,679,595
当該値	48.0	50.1	51.8	53.9	55.6
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	58.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

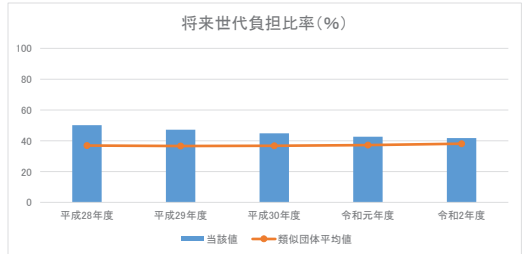
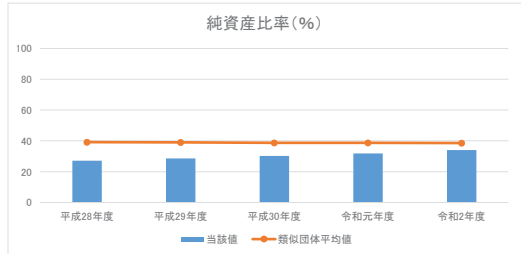
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	517,169	533,623	552,286	570,917	606,870
資産合計	1,911,006	1,868,924	1,830,673	1,790,003	1,783,752
当該値	27.1	28.6	30.2	31.9	34.0
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	38.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	815,125	757,018	706,909	656,843	631,431
有形・無形固定資産合計	1,627,587	1,603,072	1,575,311	1,541,372	1,512,946
当該値	50.1	47.2	44.9	42.6	41.7
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	38.1

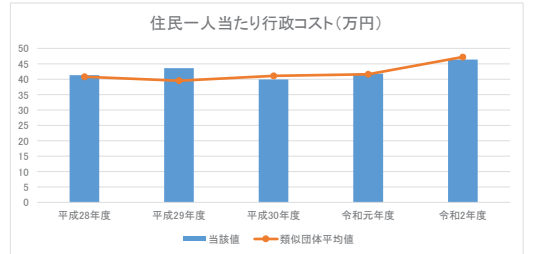
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	54,656,515	57,113,959	51,552,792	53,348,410	58,496,336
人口	1,323,861	1,308,707	1,292,709	1,275,783	1,260,067
当該値	41.3	43.6	39.9	41.8	46.4
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	47.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	139,383,721	133,530,070	127,838,699	121,908,551	117,688,228
人口	1,323,861	1,308,707	1,292,709	1,275,783	1,260,067
当該値	105.3	102.0	98.9	95.6	93.4
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	108.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

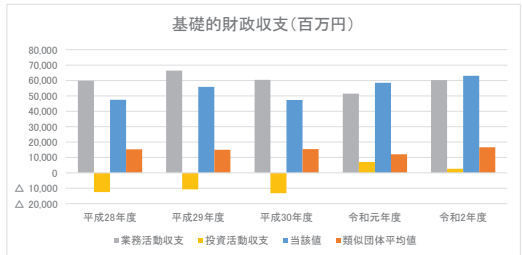
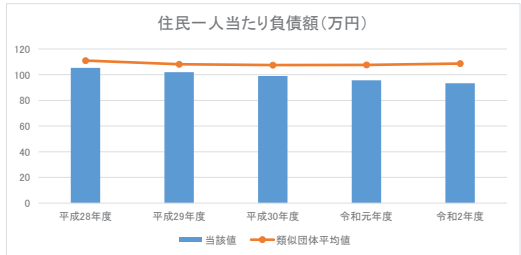
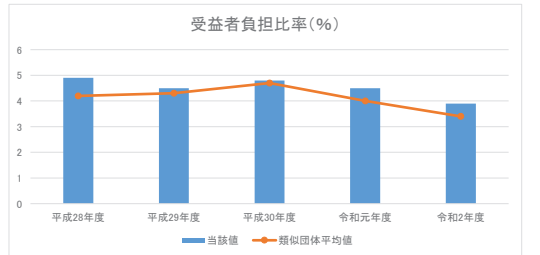
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	59,852	66,477	60,446	51,423	60,300
投資活動収支 ※2	△ 12,412	△ 10,670	△ 13,142	7,081	2,680
当該値	47,440	55,807	47,304	58,504	62,980
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	28,179	26,852	26,123	24,837	23,688
経常費用	572,466	592,654	541,243	558,023	608,108
当該値	4.9	4.5	4.8	4.5	3.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。引き続き、老朽化した施設等について、計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況である。純資産比率や将来世代負担比率の改善のため、青森県行財政改革大綱に基づき、県債の新規発行の抑制等により地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値とほぼ同程度である。引き続き、適正な定員管理等による人件費の抑制や、組織の見直し、内部コストの縮減による物件費等の抑制を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値とほぼ同程度である。負債の大宗を占める地方債残高について、引き続き青森県行財政改革大綱に基づき、県債の新規発行の抑制等により地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支については、62,980百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている状況である。引き続き税金等の歳入の確保及び内部コストの縮減等の取組を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値とほぼ同程度である。使用料及び手数料については、諸経費の状況等を勘案し、毎年度見直しを実施しているところであり、今後とも適正な受益者負担となるように取り組んでいく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

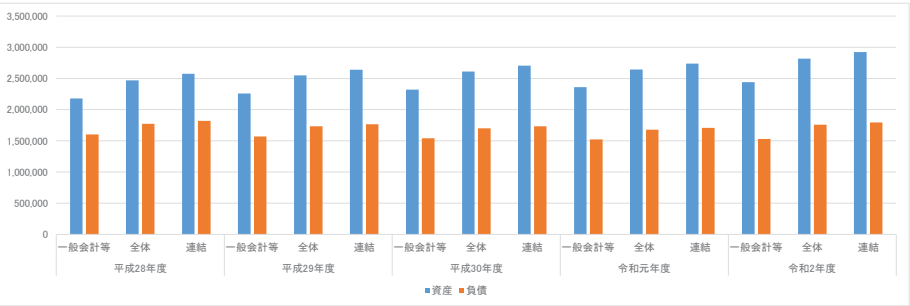
団体名 岩手県
団体コード 030007

人口	1,221,205 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,505 人
面積	15,275.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	393,972,960 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	221.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

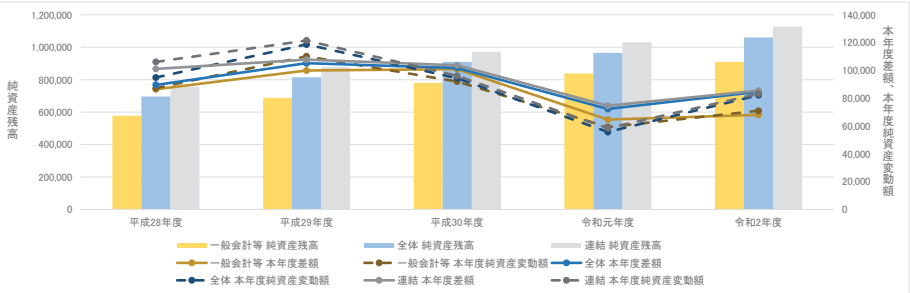
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	2,179,977	2,257,422	2,319,342	2,362,331	2,440,558
	負債	1,602,386	1,569,700	1,539,687	1,523,429	1,530,680
全体	資産	2,468,651	2,549,031	2,611,667	2,644,961	2,819,226
	負債	1,771,916	1,733,579	1,701,867	1,679,426	1,759,499
連結	資産	2,575,421	2,641,541	2,706,617	2,738,780	2,922,466
	負債	1,819,734	1,764,345	1,733,396	1,707,123	1,795,685



分析:
一般会計等においては、資産は、前年度末と比較して、782億円増加(+3.3%)している。この要因は、有形固定資産のうちインフラ資産が大幅に増加しているなど、東日本大震災津波からの復旧・復興事業等の進捗に伴い資産の整備が進んだことによるものである。
資産のうち有形固定資産の割合が81.7%となっており、これらの資産は維持管理・更新など、将来の支出を伴うものであることから、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

3. 純資産変動の状況

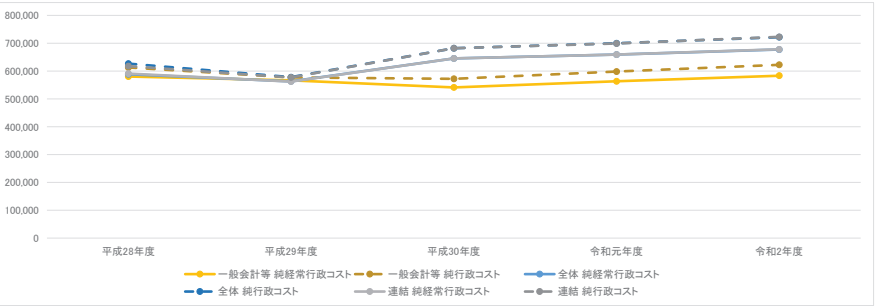
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	86,378	99,942	100,905	64,644	68,023
	本年度純資産変動額	87,208	110,131	91,933	59,246	70,977
全体	純資産残高	577,591	687,722	779,655	838,901	909,878
	本年度差額	89,598	105,213	101,814	72,281	84,694
連結	純資産残高	94,844	118,717	94,348	55,735	82,228
	本年度差額	696,736	815,452	909,800	965,535	1,059,727
連結	本年度差額	101,015	107,759	103,640	74,620	85,419
	本年度純資産変動額	106,117	121,510	96,024	58,436	83,161
連結	純資産残高	755,687	877,196	973,221	1,031,657	1,126,781



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(6,905億円)が純行政コスト(6,225億円)を上回ったことから、本年度差額は680億円(前年度比+34億円)となった。また、資産評価差額等を含めた本年度純資産額は710億円の増加となった。
これは、国の補助金を受けて東日本大震災津波からの復旧・復興事業を進めてきたため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされることから、要因として考えられる。

2. 行政コストの状況

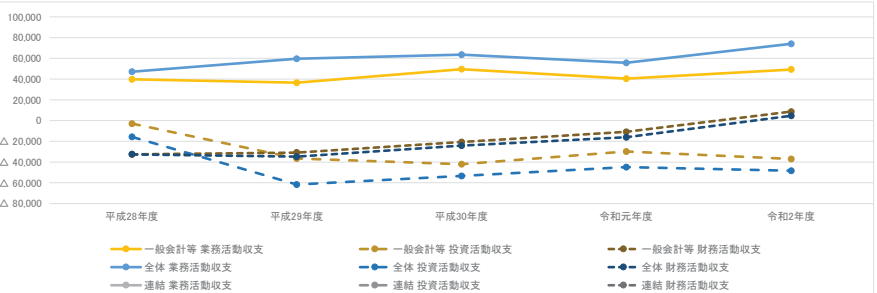
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	580,053	566,603	541,227	563,565	583,260
	純行政コスト	613,217	577,519	572,108	598,376	622,451
全体	純経常行政コスト	588,754	562,956	545,124	569,592	577,463
	純行政コスト	626,523	578,255	568,877	599,766	621,652
連結	純経常行政コスト	591,103	562,178	545,376	569,591	578,284
	純行政コスト	618,134	577,018	568,987	599,380	622,977



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,024億円となり、前年度比192億円の増加(+3.3%)となった。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が3,262億円、補助金等の移転費用が2,762億円となっている。経常費用に占める補助金等の割合が類似団体と比較して高いが、これは、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20 病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。
また、臨時損失のうち災害復旧事業費が類似団体と比較して多額となっているが、これは東日本大震災津波及び平成28年台風10号災害等に係る災害復旧事業費が計上されているためであると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	39,823	36,542	49,519	40,424	49,245
	投資活動収支	△ 2,899	△ 36,614	△ 42,054	△ 29,762	△ 36,963
全体	財務活動収支	△ 32,550	△ 30,782	△ 20,589	△ 10,886	8,667
	業務活動収支	47,088	59,574	63,566	55,718	74,014
連結	投資活動収支	△ 15,744	△ 61,644	△ 53,318	△ 44,885	△ 48,382
	財務活動収支	△ 32,551	△ 34,754	△ 24,191	△ 16,087	4,629

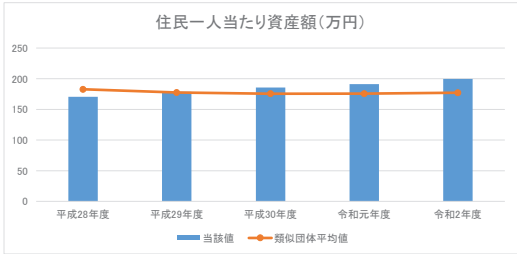


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は492億円であったが、投資活動収支については、▲370億円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、87億円となっており、本年度末資金残高は前年度から209億円増加し、956億円となった。概ね経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況であるが、引き続き歳入確保の強化と歳出の重点化に取り組んでいく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

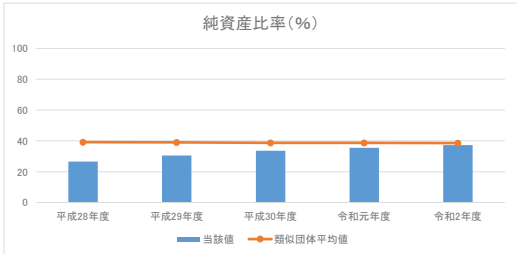
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	217,997,719	225,742,202	231,934,236	236,233,067	244,055,800
人口	1,277,271	1,264,329	1,250,142	1,235,517	1,221,205
当該値	170.7	178.5	185.5	191.2	199.8
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	177.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

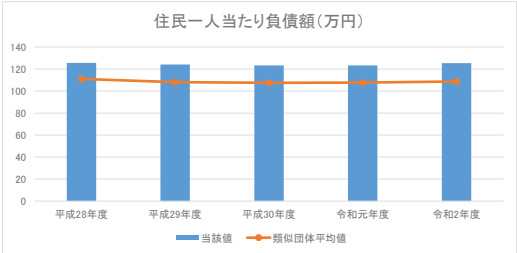
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	577,591	687,722	779,655	838,901	909,878
資産合計	2,179,977	2,257,422	2,319,342	2,362,331	2,440,558
当該値	26.5	30.5	33.6	35.5	37.3
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	37.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

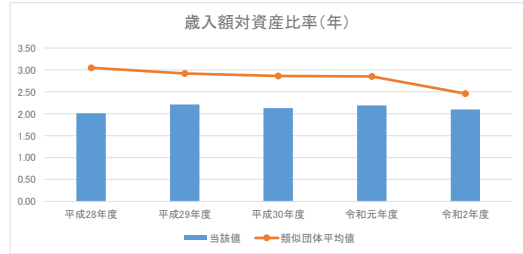
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	160,238,626	156,969,966	153,968,693	152,342,922	153,067,955
人口	1,277,271	1,264,329	1,250,142	1,235,517	1,221,205
当該値	125.5	124.2	123.2	123.3	125.3
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	108.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

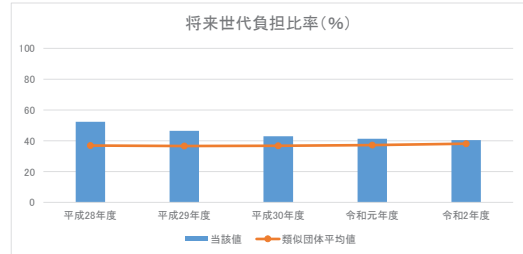
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,179,977	2,257,422	2,319,342	2,362,331	2,440,558
歳入総額	1,085,862	1,022,762	1,090,698	1,079,635	1,163,432
当該値	2.01	2.21	2.13	2.19	2.10
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	869,655	829,825	807,894	798,038	808,394
有形・無形固定資産合計	1,859,657	1,787,969	1,882,600	1,933,873	1,995,812
当該値	52.4	46.4	42.9	41.3	40.5
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	38.1

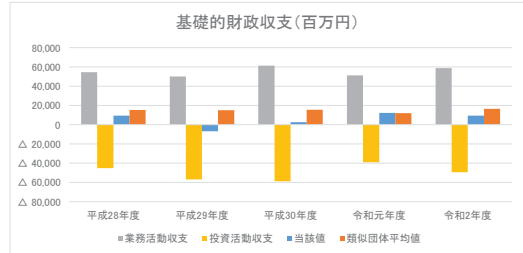
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	54,467	50,168	61,346	51,111	58,801
投資活動収支 ※2	△ 45,073	△ 56,964	△ 58,885	△ 38,979	△ 49,426
当該値	9,394	△ 6,796	2,461	12,132	9,375
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7

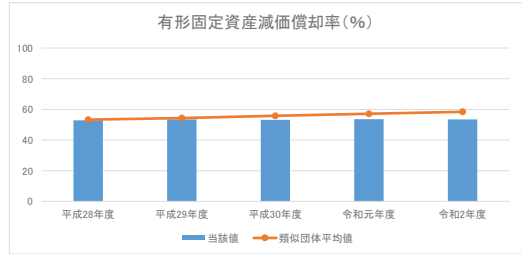
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,090,772	1,139,925	1,189,864	1,240,519	1,291,124
有形固定資産 ※1	2,064,646	2,130,591	2,241,898	2,314,600	2,415,172
当該値	52.8	53.5	53.1	53.6	53.5
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	58.4

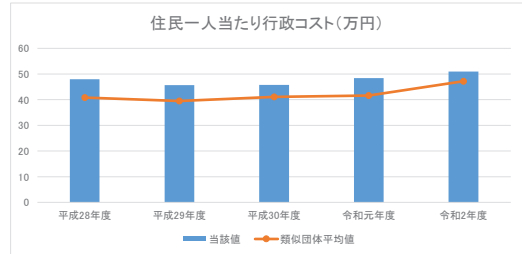
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

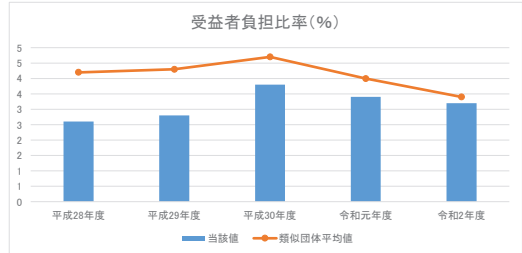
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	61,321,687	57,751,851	57,210,819	59,837,604	62,245,102
人口	1,277,271	1,264,329	1,250,142	1,235,517	1,221,205
当該値	48.0	45.7	45.8	48.4	51.0
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	47.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	15,769	16,559	21,201	19,670	19,156
経常費用	595,822	583,161	562,428	583,235	602,416
当該値	2.6	2.8	3.8	3.4	3.2
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業による施設整備を実施したためと考えられる。

また、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に係る国からの補助金等が歳入総額に含まれていることから、資産に比して歳入総額が大きくなっているためと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、引き続き「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画の更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは、国の経済対策に呼応して建設地方債・財源対策債を多額に発行してきたことが要因であると考えられ、教育環境や社会インフラの充実のための公共施設の整備に積極的に取り組んできたことによるものである。

本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたこともあり、県債残高は近年減少傾向にあるが、今後も公債費負担の適正な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、経常費用のうち補助金等に、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたこともあり、県債残高は近年減少傾向にあるが、今後も公債費負担の適正な管理に努めていく。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、94億円の黒字となっている。類似団体平均を下回っている要因は、東日本大震災津波からの復旧・復興事業を実施するための復興交付金基金等の取崩収入及び積立金支出を投資活動収支から除いているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、経常費用のうち補助金等に、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。

受益と負担の適正化の観点から、毎年度、使用料及び手数料の改定検討基準による点検を実施しており、継続して取り組んでいく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

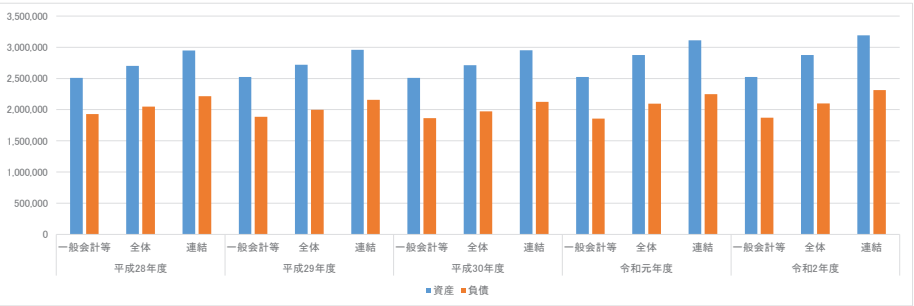
団体名 宮城県
団体コード 040002

人口	2,282,106 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,201 人
面積	7,282.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	470,419.625 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	159.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		2,508,645	2,523,806	2,510,732	2,523,806	2,525,555
一般会計等	資産					
	負債	1,930,764	1,885,780	1,864,698	1,857,715	1,869,693
全体	資産	2,702,153	2,719,980	2,713,562	2,876,153	2,875,702
	負債	2,049,283	1,998,570	1,970,824	2,096,745	2,098,802
連結	資産	2,946,773	2,958,213	2,952,182	3,111,990	3,190,627
	負債	2,214,064	2,156,531	2,124,447	2,246,848	2,314,801

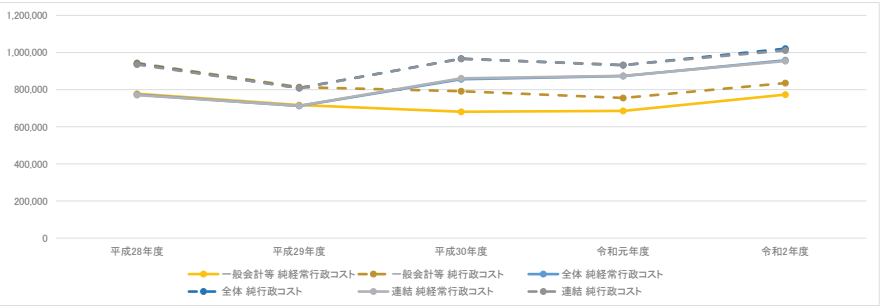


分析:

- ・一般会計等において、資産総額は2,525,555百万円で、うち有形固定資産が1,800,262百万円と71.3%を占めている。
- ・復興事業の完了によるインフラ資産の増加などにより、有形固定資産が前年度末から21,260百万円増加している。
- ・負債総額は1,869,693百万円で、主に地方債の増加により、前年度末から11,978百万円増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		778,001	717,403	680,906	685,562	773,382
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	943,456	813,770	791,416	755,116	835,667
全体	純経常行政コスト	773,580	711,987	685,491	682,979	773,382
	純行政コスト	938,673	808,731	791,416	755,116	835,667
連結	純経常行政コスト	771,120	712,885	681,100	687,743	773,382
	純行政コスト	935,309	808,488	791,416	755,116	835,667

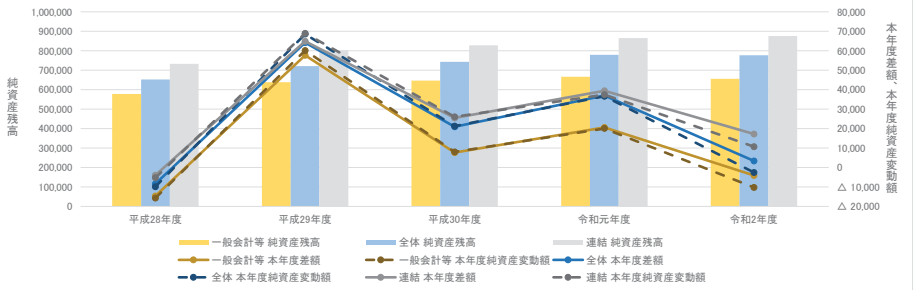


分析:

- ・一般会計等において、純行政コストは835,667百万円、そこから臨時損失及び利益を除いた純経常行政コストは773,382百万円と、前年度から87,820百万円増加している。
- ・純経常行政コストの主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費及び補助金等の増加となっている。
- ・純行政コストの内訳は、経常費用799,202百万円、経常収益25,820百万円となっており、経常費用のうち人件費等の業務費用は364,419百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は434,783百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		△ 14,603	57,647	7,624	20,623	△ 4,111
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	577,881	638,026	646,034	666,091	655,862
全体	本年度純資産変動額	△ 8,329	64,193	20,939	36,998	△ 3,411
	純資産残高	652,869	721,411	742,738	779,407	776,901
連結	本年度純資産変動額	△ 3,908	64,860	25,474	39,386	17,220
	純資産残高	732,709	801,682	827,735	865,142	875,826

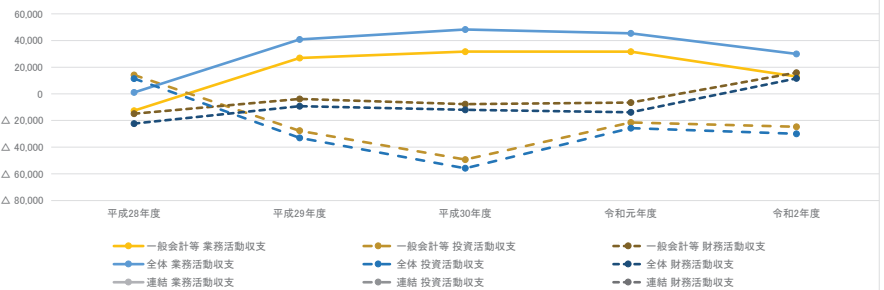


分析:

- ・一般会計等において、税金等と国県等補助金をあわせた財源831,556百万円が純行政コスト835,667百万円を下回ったことにより、本年度差額が△4,111百万円となっている。そこから純資産変動額を加えた年度末純資産残高は655,862百万円となり、前年度末から10,229百万円減少している。
- ・財源のうち国県等補助金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の増加などにより、前年度末から56,582百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		△ 12,589	26,959	31,707	31,620	13,053
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	14,175	△ 27,644	△ 49,257	△ 21,439	△ 24,748
全体	財務活動収支	△ 14,879	△ 3,740	△ 7,643	△ 6,470	15,928
	業務活動収支	1,033	40,798	48,270	45,444	29,969
連結	投資活動収支	11,490	△ 33,047	△ 55,821	△ 25,643	△ 30,004
	財務活動収支	△ 22,283	△ 9,271	△ 12,029	△ 13,776	11,589



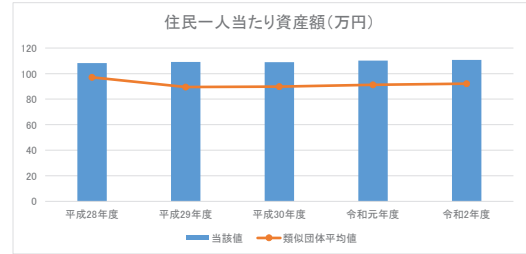
分析:

- ・一般会計等において、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費支出及び補助金等支出の増加による業務支出の増加などにより、プラス13,053百万円と前年度末から18,567百万円減少、投資活動収支は前年度末と同程度のマイナス24,748百万円、財務活動収支は地方債等償還支出の減少などにより、プラス15,928百万円と前年度末から22,398百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

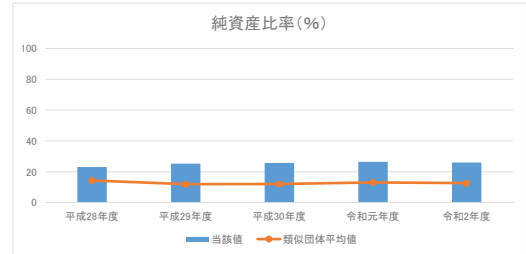
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	250,864,482	252,380,566	251,073,237	252,380,605	252,555,488
人口	2,319,438	2,312,080	2,303,098	2,292,385	2,282,106
当該値	108.2	109.2	109.0	110.1	110.7
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

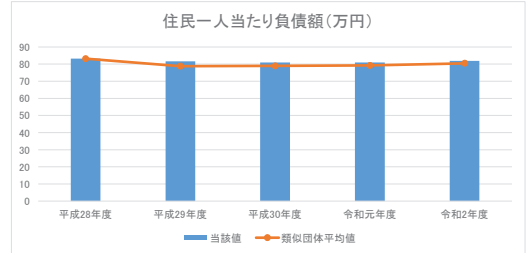
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	577,881	638,026	646,034	666,091	655,862
資産合計	2,508,645	2,523,806	2,510,732	2,523,806	2,525,555
当該値	23.0	25.3	25.7	26.4	26.0
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

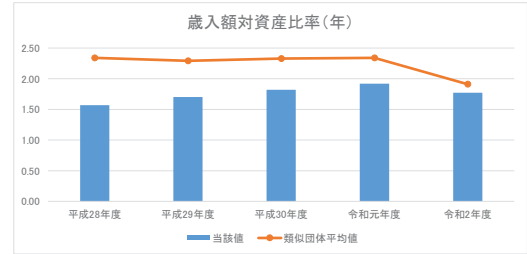
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	193,076,407	188,577,982	186,469,801	185,771,531	186,969,254
人口	2,319,438	2,312,080	2,303,098	2,292,385	2,282,106
当該値	83.2	81.6	81.0	81.0	81.9
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

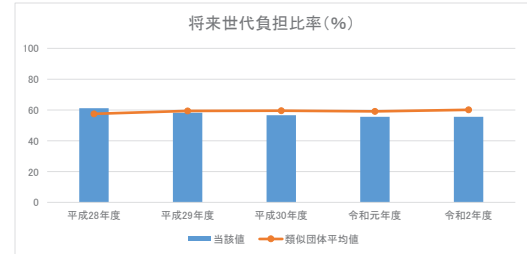
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,508,645	2,523,806	2,510,732	2,523,806	2,525,555
歳入総額	1,599,300	1,487,574	1,379,232	1,317,314	1,424,547
当該値	1.57	1.70	1.82	1.92	1.77
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,028,145	1,014,868	1,000,158	991,369	1,001,889
有形・無形固定資産合計	1,883,912	1,742,587	1,766,923	1,781,657	1,803,498
当該値	61.1	58.2	56.6	55.6	55.6
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	60.1

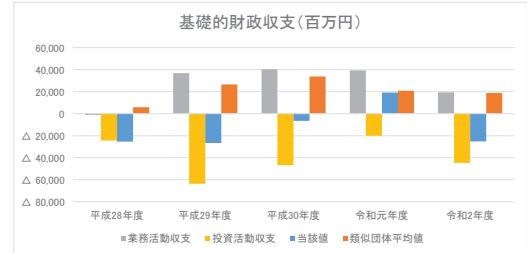
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 1,069	36,882	40,470	39,262	19,474
投資活動収支 ※2	△ 24,393	△ 63,598	△ 46,902	△ 20,150	△ 44,807
当該値	△ 25,462	△ 26,716	△ 6,432	19,112	△ 25,333
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

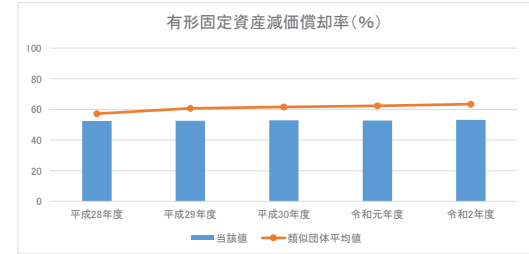
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,062,295	1,091,734	1,125,356	1,163,137	1,202,925
有形固定資産 ※1	2,027,728	2,077,581	2,127,113	2,205,797	2,264,628
当該値	52.4	52.5	52.9	52.7	53.1
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

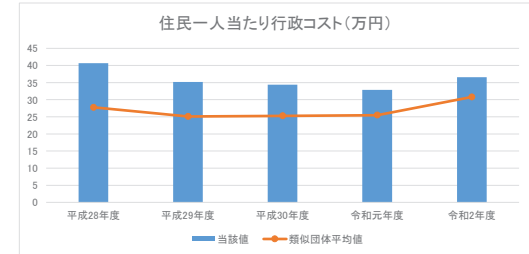
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

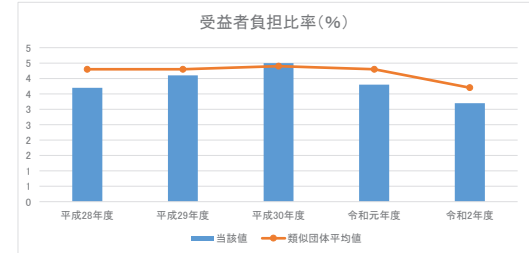
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	94,345,634	81,376,963	79,141,621	75,511,579	83,566,715
人口	2,319,438	2,312,080	2,303,098	2,292,385	2,282,106
当該値	40.7	35.2	34.4	32.9	36.6
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	30,264	30,437	32,247	26,831	25,820
経常費用	808,265	747,840	713,153	712,393	799,202
当該値	3.7	4.1	4.5	3.8	3.2
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額について、類似団体平均より高くなっているのは、復興事業による資産形成が進んだためと考えられる。
・歳入額対資産比率について、類似団体平均より低くなっているのは、復興事業に係る国からの補助金等が歳入総額に含まれており、資産に比べて歳入総額が大きくなっているためと考えられる。
・有形固定資産減価償却率について、類似団体平均より約10%低くなっているのは、復興事業による資産形成が進んだためと考えられる。
・本県では、平成28年度に策定した宮城県公共施設等総合管理方針に基づき、施設新築に当たり将来の人口構造の変化等を踏まえた、長期・総合的な観点から検討を行うとともに、既存施設は、長寿命化や施設の積極的な統廃合による施設総量の適正化を検討しており、財政負担軽減に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率について、類似団体平均より高くなっているのは、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、地方債発行などの負債額増加が抑制されているためと考えられる。
・将来世代負担比率について、類似団体平均より低くなっているのは、国等補助金や収支等の財源を活用し、地方債発行が抑制されているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均より高くなっているのは、令和元年東日本台風関連事業に要する経費が計上されているためと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額について、類似団体平均より高くなっているものの、乖離幅は年々縮小傾向にある。
・基礎的財政収支について、類似団体平均を下回る△25,333百万円となっているのは、公共施設等整備費支出の増加などが影響していると考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率について、類似団体平均を下回っている。
・復興事業の完了により資産が増加しており、維持補修費や減価償却費の増加が見込まれることから、引き続き経常費用の削減に努める必要があると考えている。

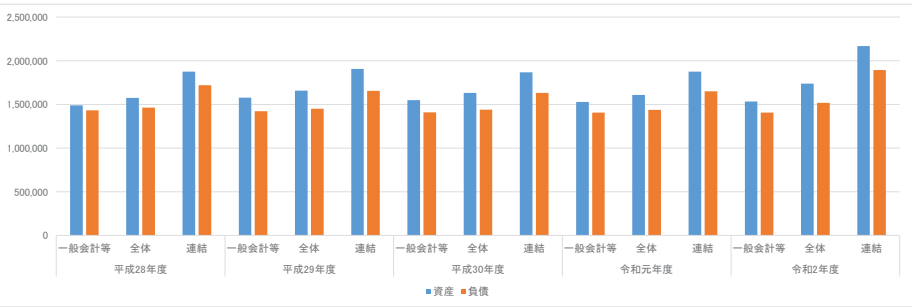
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	秋田県	人口	971,604 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,106 人
		面積	11,637.52 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	323,469,355 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	D	実質公債費率	13.8 %
団体コード	050008			将来負担比率	251.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

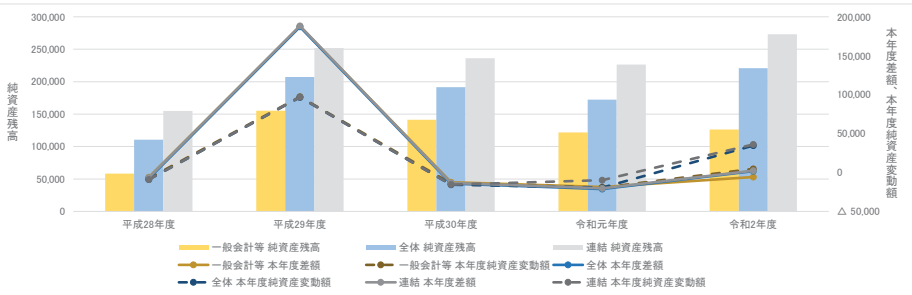
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,490,061	1,576,319	1,549,610	1,527,874	1,533,907
	負債	1,431,871	1,420,904	1,408,239	1,406,285	1,407,640
全体	資産	1,573,762	1,658,667	1,630,869	1,609,547	1,738,666
	負債	1,463,004	1,451,348	1,439,235	1,437,358	1,517,797
連結	資産	1,876,114	1,906,510	1,868,250	1,875,628	2,167,531
	負債	1,721,124	1,654,671	1,631,973	1,649,284	1,894,328



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から6,033百万円の増加(0.4%)、負債総額も1,355百万円の増加(0.1%)となった。資産のうち、固定資産は減価償却累計額等により、5,346百万円の減少(△0.4%)であったが、流動資産は現金預金や基金が大幅に増加し、11,379百万円の増加(41.1%)であった。また、負債のうち、地方債が前年度末から5,702百万円の増加(0.5%)であった。大雨災害や新型コロナウイルス感染症関連の影響により、県債が増加してしまっているため、県債発行額の抑制を図る。また、「あきた公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の適切な管理を進めていく。
公営企業会計を採用している特別会計及び公営事業会計を加えた全体では、令和2年度より下水道事業を追加したこともあり、全体の資産及び負債総額が前年度末から大きく増加した。資産総額が129,120百万円増加(8.0%)し、負債総額も80,439百万円増加(5.6%)している。
地方独立行政法人及び地方三公社、第三セクター等を加えた連結では、資産総額が前年度末から291,904百万円増加(15.6%)し、負債総額も245,045百万円増加(14.9%)した。資産及び負債総額が増加した主な要因は、信用保証協会の新型コロナウイルス感染症対策関連によるものである。

3. 純資産変動の状況

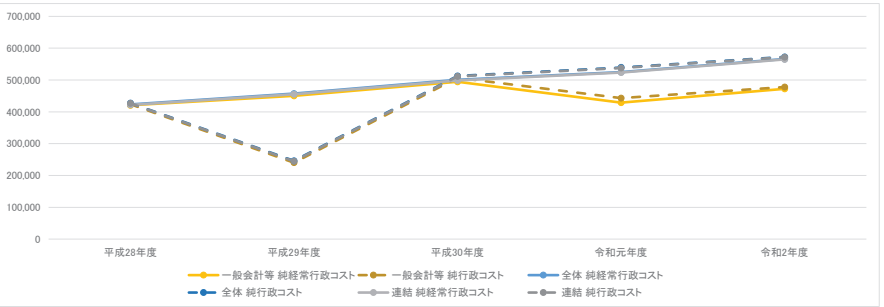
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,182	187,757	△ 12,615	△ 18,627	△ 5,859
	本年度純資産変動額	△ 7,402	97,225	△ 14,044	△ 19,398	4,678
	純資産残高	58,190	155,415	141,371	121,589	126,266
全体	本年度差額	△ 7,800	187,136	△ 14,255	△ 21,231	1,702
	本年度純資産変動額	△ 9,062	96,561	△ 15,685	△ 19,445	34,621
	純資産残高	187,136	207,319	191,634	172,189	220,869
連結	本年度差額	△ 6,716	188,346	△ 13,283	△ 20,313	2,406
	本年度純資産変動額	△ 8,955	96,849	△ 15,563	△ 9,933	35,958
	純資産残高	154,990	251,839	236,276	226,344	273,203



分析:
一般会計等では、収支等及び国県等補助金による財源が前年度比47,956百万円の増加(11.3%)であった。この増加は、主に新型コロナウイルス感染症対応等の国県等補助金によるものである。また、依然として純行政コストを財源で賄えていない状況であるため、県税に係る収入率向上や未収額の圧縮、税外未収金の管理・回収等を図り、更なる収支等の増加に努める。
全体では、一般会計等に比べて国民健康保険特別会計の収収等及び国県等補助金が多くなっている。また、令和2年度より下水道事業も加わったため、前年度末より本年度末純資産残高が増加した。

2. 行政コストの状況

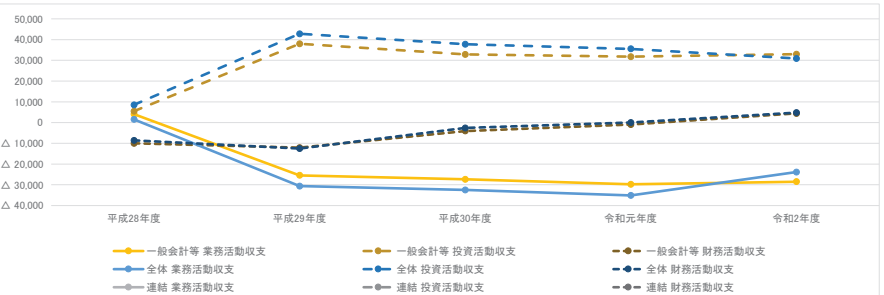
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	420,699	450,543	494,527	428,667	472,053
	純行政コスト	423,870	240,104	507,004	442,912	478,099
全体	純経常行政コスト	423,305	457,056	500,754	525,152	566,266
	純行政コスト	427,744	246,100	513,158	539,511	572,758
連結	純経常行政コスト	421,690	455,070	498,610	523,317	564,869
	純行政コスト	427,055	244,727	511,583	537,669	571,793



分析:
一般会計等では、経常費用が489,094百万円となり、前年度比43,362百万円の増加(9.7%)となった。増加した主な要因として、新型コロナウイルス感染症に関連した事業者支援のための物件費や大雪対応のための維持補修費、基盤整備や新型コロナウイルス感染症対応等のための補助金等の増加によるものである。今後も新型コロナウイルス感染症対応等により、行政コストの増加が見込まれるため、より一層効率的な事務の執行と経費削減に取り組んでいく。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金や電気料金を使用料・手数料に計上しているため、経常収益が9,416百万円多い。その一方で、設備にかかる維持補修費や減価償却費への計上があるため、物件費等も13,889百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,051	△ 25,434	△ 27,318	△ 29,743	△ 28,480
	投資活動収支	5,504	37,985	32,837	31,789	32,950
	財務活動収支	△ 10,042	△ 12,082	△ 4,053	△ 954	4,440
全体	業務活動収支	1,515	△ 30,596	△ 32,451	△ 35,117	△ 23,892
	投資活動収支	8,571	42,814	37,768	35,531	30,941
	財務活動収支	△ 8,553	△ 12,514	△ 2,621	20	4,800
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

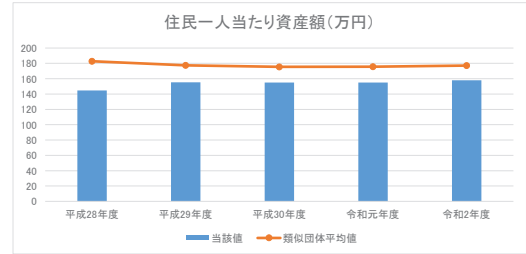


分析:
一般会計等では、業務活動収支は△28,480百万円、投資活動収支は32,950百万円、財務活動収支は地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことから4,440百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度末から8,909百万円増加し、19,202百万円となった。今後は県内経済活性化により収支等を増加させるとともに、プライマリーバランス(地方債償還額と地方債発行収入の差額)の黒字化に努める。
全体では、業務活動収支は△23,892百万円となっている。投資活動収支は、30,941百万円となっている。財政活動収支は地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことから、4,800百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より11,848百万円増加し、35,736百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

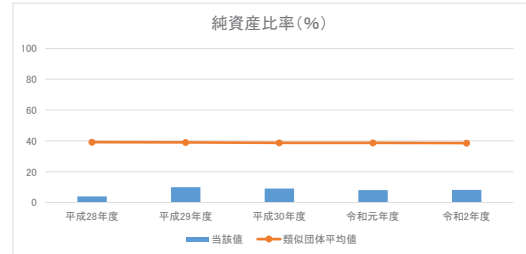
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	149,006,106	157,631,920	154,961,028	152,787,394	153,390,655
人口	1,029,196	1,015,057	1,000,223	985,416	971,604
当該値	144.8	155.3	154.9	155.0	157.9
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	177.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

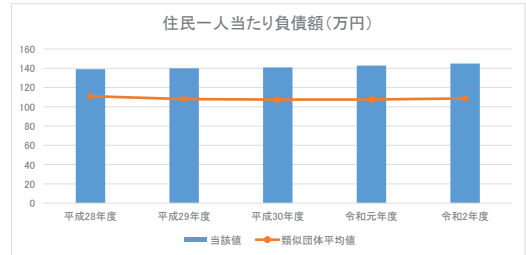
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	58,190	155,415	141,371	121,589	126,266
資産合計	1,490,061	1,576,319	1,549,610	1,527,874	1,533,907
当該値	3.9	9.9	9.1	8.0	8.2
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

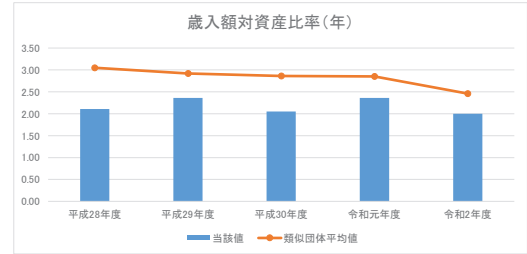
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	143,187,080	142,090,393	140,823,946	140,628,540	140,764,031
人口	1,029,196	1,015,057	1,000,223	985,416	971,604
当該値	139.1	140.0	140.8	142.7	144.9
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	108.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

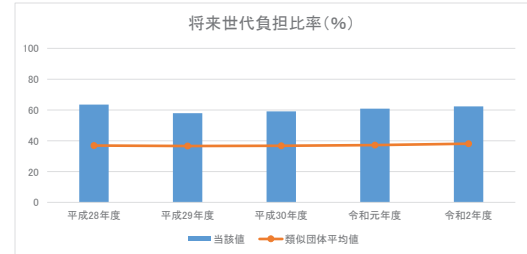
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,490,061	1,576,319	1,549,610	1,527,874	1,533,907
歳入総額	705,028	666,524	757,246	646,823	765,050
当該値	2.11	2.36	2.05	2.36	2.00
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	810,597	794,441	795,210	804,054	819,975
有形・無形固定資産合計	1,276,573	1,371,286	1,345,034	1,323,052	1,316,481
当該値	63.5	57.9	59.1	60.8	62.3
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	38.1

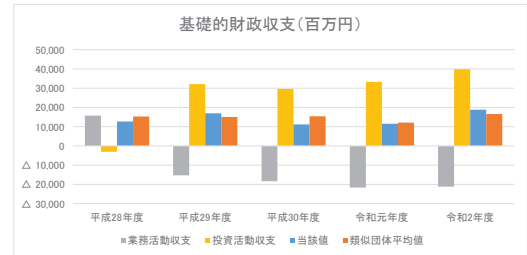
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	15,714	△ 15,237	△ 18,382	△ 21,854	△ 21,101
投資活動収支 ※2	△ 3,014	32,109	29,605	33,231	39,877
当該値	12,700	16,872	11,223	11,577	18,776
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7

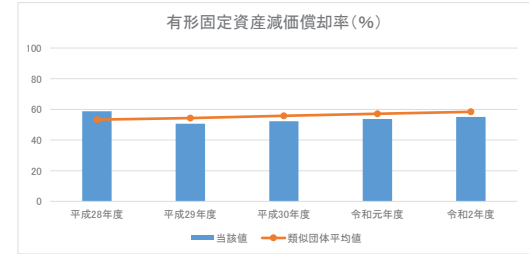
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,230,596	1,054,208	1,093,443	1,130,400	1,170,438
有形固定資産 ※1	2,095,485	2,085,063	2,095,089	2,102,659	2,128,578
当該値	58.7	50.6	52.2	53.8	55.0
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	58.4

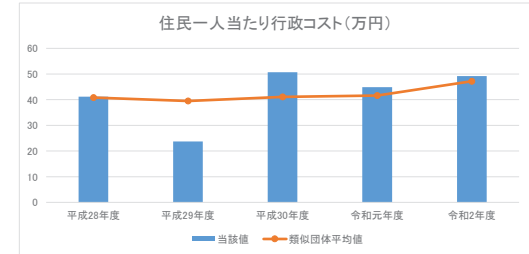
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

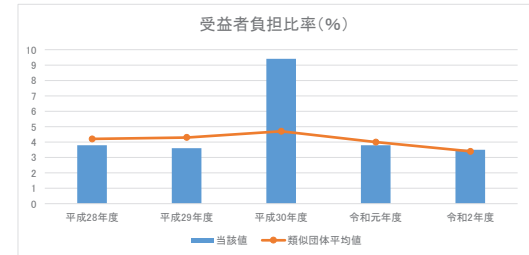
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	42,387,000	24,010,373	50,700,431	44,291,158	47,809,886
人口	1,029,196	1,015,057	1,000,223	985,416	971,604
当該値	41.2	23.7	50.7	44.9	49.2
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	47.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	16,799	16,786	51,244	17,085	17,040
経常費用	437,497	467,330	545,771	445,732	489,094
当該値	3.8	3.6	9.4	3.8	3.5
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度は資産合計額が増加するとともに、継続的に人口も減少しているため、住民一人あたり資産額は増加した。しかし、類似団体平均値よりも下回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも低い。施設の老朽化は進んでいるため、人口減少や財政規模の縮小を考慮しながら、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設保有量の適正化及び公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは管理している国道や河川等のインフラ資産に、地方公共団体の資産として計上されない資産があるためと考えられる。将来世代が利用可能な資源を少しでも蓄積するために、純資産の増加に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、負債の積極的な償還、新規発行債の抑制等により、地方債残高を減少させていく。

3. 行政コストの状況

令和2年度の純行政コストは、主に新型コロナウイルス感染症に関するコストの発生により、昨年度より大きく増加している。また、秋田県では、他の自治体よりも後期高齢者層の増加に伴う社会保障関係経費等の増加により、今後も行政コスト及び住民一人当たり行政コストの増加が見込まれる。引き続き、業務効率化等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

令和2年度は負債合計額が増加するとともに、継続的に人口も減少しているため、住民一人あたり負債額は増加した。また、類似団体平均値を上回っている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分を投資活動収支の黒字分が上回ったため、18,776百万円となった。経常的な支出を税収等の収入で賄っていない、業務活動収支が赤字の状態が続いている。税収等を向上させるために、「新秋田創造プラン」に基づく事業等を推進していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値と同程度となっているため、今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

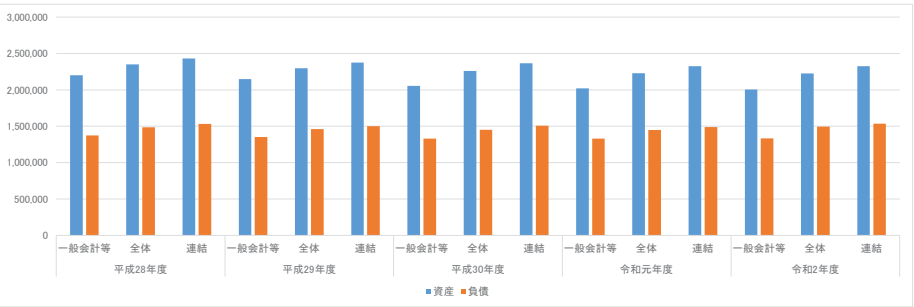
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県	人口	1,070,017 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,702 人
		面積	9,323.15 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	325,877,398 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	D	実質公債費率	11.9 %
団体コード	060003			将来負担比率	235.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

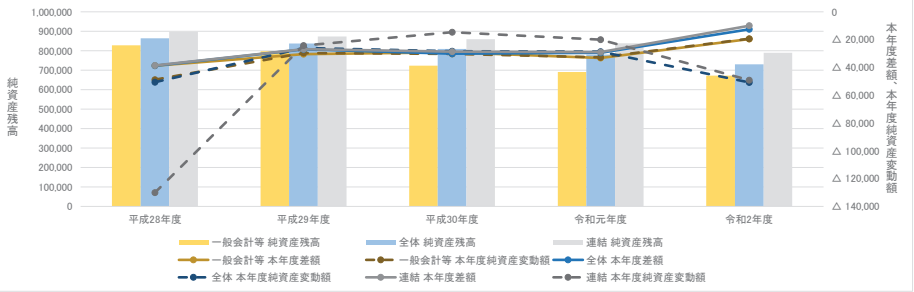
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	2,201,054	2,149,219	2,053,843	2,020,227	2,004,548
	負債	1,373,656	1,351,483	1,330,015	1,329,136	1,332,806
全体	資産	2,349,444	2,297,746	2,260,376	2,227,567	2,225,593
	負債	1,485,952	1,460,294	1,451,224	1,447,122	1,495,943
連結	資産	2,430,417	2,373,588	2,366,834	2,326,155	2,324,768
	負債	1,532,690	1,500,089	1,508,008	1,487,302	1,535,087



分析:
一般会計等では、資産総額は、減価償却による資産の減少等によってインフラ資産が減少したことなどにより、2,004,548百万円、対前年度で15,679百万円の減少(△0.8%)となった。また、負債総額は、1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、1,332,806百万円、対前年度で3,670百万円の増加(+0.3%)となった。
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、資産総額で221,045百万円多く、負債総額で163,137百万円多くなった。
全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、資産総額は320,220百万円多く、負債総額は202,281百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

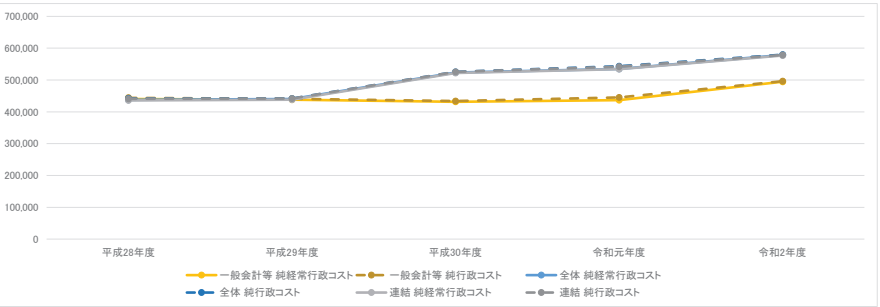
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 38,791	△ 30,469	△ 29,192	△ 33,271	△ 19,589
	本年度純資産変動額	△ 48,810	△ 29,661	△ 30,338	△ 32,737	△ 19,349
全体	純資産残高	827,397	797,737	723,828	691,091	671,742
	本年度差額	△ 38,840	△ 27,064	△ 30,070	△ 29,415	△ 12,598
連結	純資産残高	863,492	837,452	809,152	780,444	729,650
	本年度差額	△ 38,600	△ 26,830	△ 28,645	△ 29,046	△ 10,027
連結	本年度純資産変動額	△ 130,072	△ 24,228	△ 14,673	△ 19,974	△ 49,171
	純資産残高	897,728	873,499	858,826	838,852	789,681



分析:
一般会計等では、収収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△19,589百万円となり、純資産残高は671,742百万円、対前年度で19,349百万円の減少(△2.8%)となった。
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、純資産残高は57,908百万円多くなった。
全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、純資産残高は117,939百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

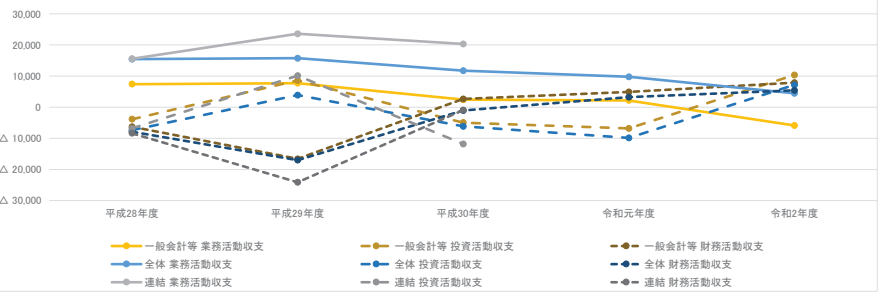
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	440,221	438,384	431,518	436,430	494,683
	純行政コスト	444,211	440,926	434,003	445,174	496,328
全体	純経常行政コスト	437,693	440,286	423,773	534,859	578,716
	純行政コスト	442,089	441,747	525,751	543,134	579,769
連結	純経常行政コスト	435,800	438,439	522,093	534,247	577,082
	純行政コスト	441,125	441,932	525,343	542,309	578,662



分析:
一般会計等では、経常収益は13,919百万円、対前年度で1,996百万円の減少(△12.5%)、経常費用は補助金等が増加したことなどにより508,602百万円、対前年度末で56,258百万円の増加(+12.4%)となったことから、純経常行政コストは、494,683百万円、対前年度で58,253百万円の増加(+13.3%)となった。純行政コストは、496,328百万円、対前年度で51,154百万円の増加(+11.5%)となった。
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、純経常行政コストは84,033百万円多く、純行政コストは83,441百万円多くなった。
全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、純経常行政コストは82,399百万円多く、純行政コストは82,334百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,410	7,717	2,412	2,181	△ 5,866
	投資活動収支	△ 3,853	8,617	△ 4,946	△ 6,815	10,356
全体	財務活動収支	△ 6,301	△ 16,588	2,667	4,902	7,891
	業務活動収支	15,445	15,764	11,766	9,794	4,462
連結	投資活動収支	△ 7,369	3,865	△ 6,148	△ 9,871	7,187
	財務活動収支	△ 7,873	△ 17,019	△ 1,076	3,233	5,417
連結	業務活動収支	15,553	23,599	20,296		
	投資活動収支	△ 6,775	10,128	△ 11,805		
連結	財務活動収支	△ 8,359	△ 24,126	△ 946		

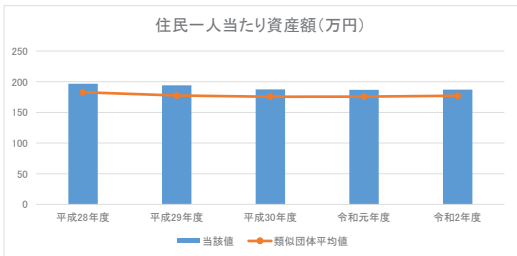


分析:
一般会計等では、業務活動収支は、物件費等支出や補助金等支出が増加したことなどにより支出が収入を上回った。投資活動収支は、貸付金元金収入が増加したことなどにより収入が支出を上回った。財務活動収支は、地方債等償還支出が減少したことなどにより収入が支出を上回った。これらにより、本年度末資金残高は21,704百万円、対前年度で12,382百万円の増加(+132.8%)となった。
一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、業務活動収支は10,328百万円多く、投資活動収支は3,169百万円、財務活動収支は2,747百万円それぞれ少なかった。
全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結は、連結資金収支計算書を令和元年度から作成しないこととしたため、資金収支の状況を記載していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

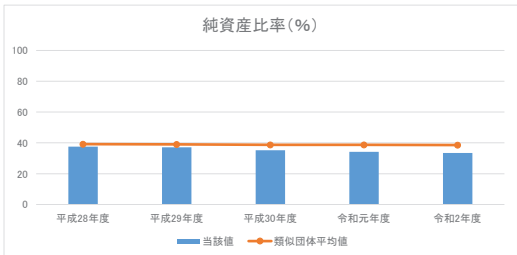
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	220,105,360	214,921,936	205,384,275	202,022,745	200,454,770
人口	1,118,468	1,106,984	1,095,383	1,082,296	1,070,017
当該値	196.8	194.2	187.5	186.7	187.3
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	177.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

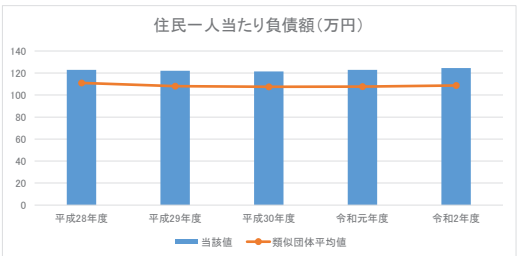
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	827,397	797,737	723,828	691,091	671,742
資産合計	2,201,054	2,149,219	2,053,843	2,020,227	2,004,548
当該値	37.6	37.1	35.2	34.2	33.5
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

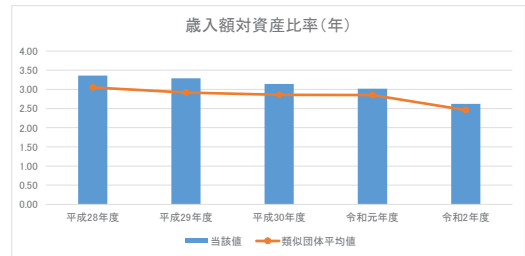
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	137,365,642	135,148,279	133,001,490	132,913,622	133,280,557
人口	1,118,468	1,106,984	1,095,383	1,082,296	1,070,017
当該値	122.8	122.1	121.4	122.8	124.6
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	108.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

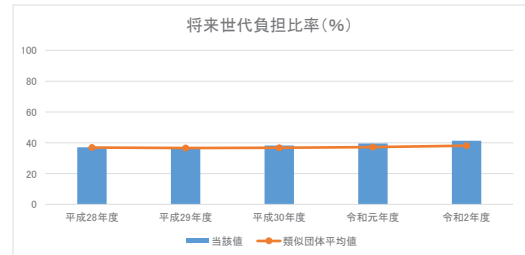
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,201,054	2,149,219	2,053,843	2,020,227	2,004,548
歳入総額	655,296	653,774	653,096	668,460	763,690
当該値	3.36	3.29	3.14	3.02	2.62
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	731,021	713,964	706,105	718,560	733,271
有形・無形固定資産合計	1,978,125	1,939,561	1,842,205	1,815,458	1,775,031
当該値	37.0	36.8	38.3	39.6	41.3
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	38.1

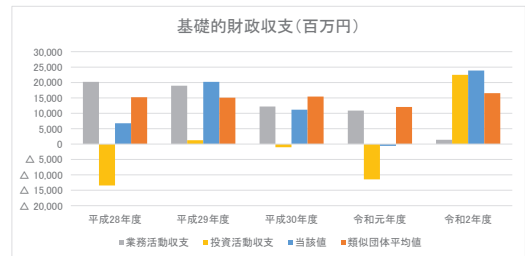
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	20,180	18,976	12,168	10,883	1,400
投資活動収支 ※2	△ 13,459	1,232	△ 1,025	△ 11,463	22,453
当該値	6,721	20,208	11,143	△ 580	23,853
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7

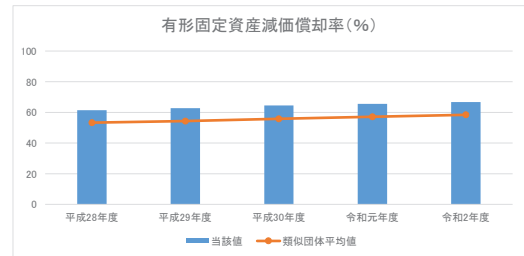
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	2,316,840	2,386,013	2,391,813	2,457,029	2,519,565
有形固定資産 ※1	3,770,685	3,796,905	3,709,364	3,751,926	3,772,416
当該値	61.4	62.8	64.5	65.5	66.8
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	58.4

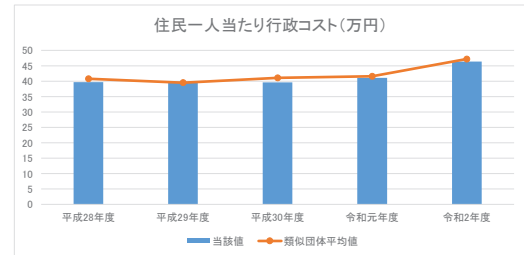
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

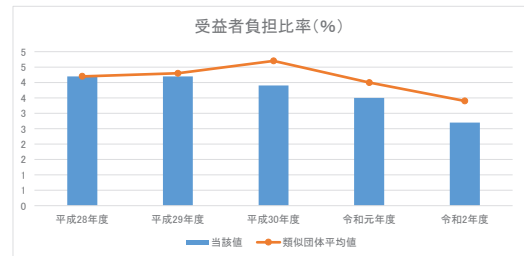
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	44,421,108	44,092,614	43,400,296	44,517,374	49,632,827
人口	1,118,468	1,106,984	1,095,383	1,082,296	1,070,017
当該値	39.7	39.8	39.6	41.1	46.4
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	47.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	19,489	19,217	17,476	15,915	13,919
経常費用	459,709	457,601	448,994	452,344	508,602
当該値	4.2	4.2	3.9	3.5	2.7
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っており、減価償却が進んだこと等により、前年度より減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化の進行により今後も上昇する見込みである。「山形県県有財産総合管理(ファシリティマネジメント)基本方針」に基づき、県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減及び県有財産の有効活用、県有財産の総量縮小に取り組んでおり、引き続き、県民に対する必要な行政サービスを将来にわたって維持向上させていくため、経営的な視点から県有財産の総合的な管理・活用を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度より0.7ポイント減少している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より1.7ポイント増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度より5.3万円増加している。

今後を展望すると、社会保障関係経費や公債費が高い水準で推移することが見込まれることから、県有財産の売却や有効活用の促進等によって歳入を確保し、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化など、徹底した歳出の見直しを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度より1.8万円増加している。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、業務活動収支と投資活動収支が黒字となったため、前年度より24,433百万円増加している。

持続可能な財政運営のため、中長期的な財政健全化目標として、今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた県債残高の減少を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.8ポイント減少している。

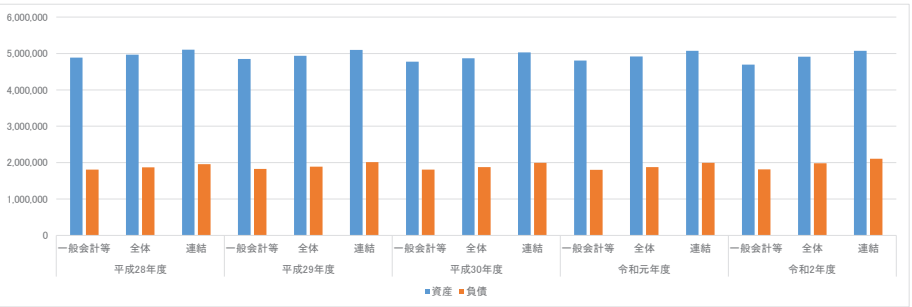
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	福島県	人口	1,862,777 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,663 人
		面積	13,784.14 km ²	実質赤字比率	～ %
		標準財政規模	490,681,757 千円	連結実質赤字比率	～ %
		類似団体区分	B	実質公債費率	7.7 %
				将来負担比率	119.7 %
団体コード	070009				

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

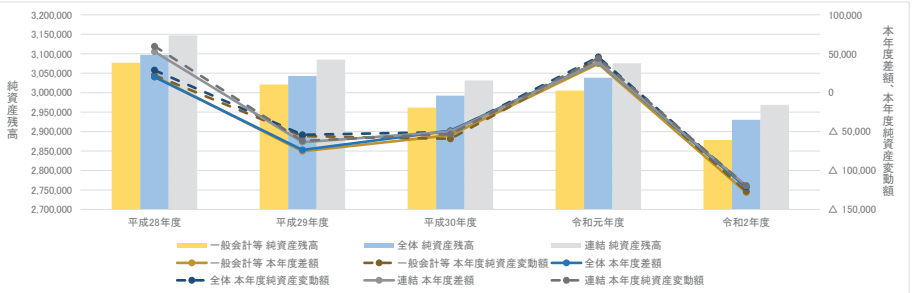
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	4,884,997	4,846,553	4,772,065	4,808,504	4,690,436
	負債	1,808,027	1,825,464	1,810,386	1,803,307	1,812,032
全体	資産	4,964,689	4,933,740	4,866,680	4,914,370	4,913,086
	負債	1,867,678	1,890,775	1,874,152	1,876,043	1,983,105
連結	資産	5,104,125	5,096,188	5,029,265	5,073,311	5,075,115
	負債	1,957,144	2,011,233	1,997,614	1,997,600	2,106,625



分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度から1,181億円減少(△2.5%)している。資産のうち有形固定資産では、県道や海岸防災林などの整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったことからインフラ資産が310億円減少した。また、投資その他の資産では、除染事業等の復興関連事業に活用する基金を取り崩したため、基金(固定資産)が1,017億円減少し、固定資産全体で1,049億円の減少となったことが主な要因である。
一般会計等の負債総額が前年度から87億円増加(+0.5%)しているが、令和元年東日本台風の復旧事業に係る地方債(災害復旧事業債等)が増加したことが主な要因である。
○公営企業会計を加えた全体では、負債総額が前年度から1,071億円増加しているが、これは一般会計等の増加要因に加えて、令和2年度から全体及び連結財務書類の対象に「流域下水道事業会計」を新たに加えたため、地方債や長期未払金等の固定負債が増加したことが主な要因である。
○地方独立行政法人等を加えた連結では、前年度から資産、負債ともに増加している。

3. 純資産変動の状況

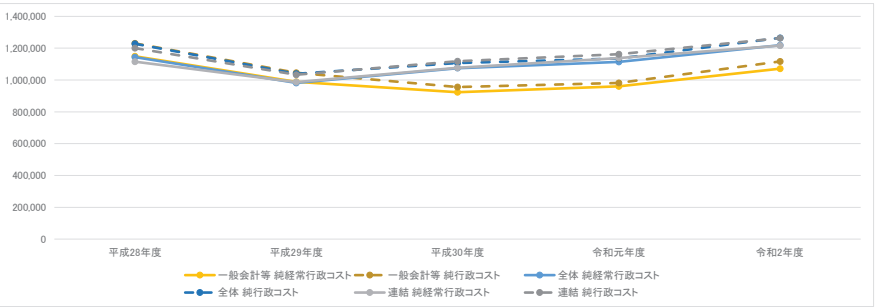
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	21,337	△ 75,368	△ 54,623	37,114	△ 128,147
	本年度純資産変動額	22,519	△ 55,881	△ 59,410	43,518	△ 126,793
	純資産残高	3,076,970	3,021,090	2,961,679	3,005,197	2,878,404
	本年度差額	20,113	△ 73,534	△ 48,936	39,191	△ 121,388
全体	本年度純資産変動額	28,800	△ 54,046	△ 50,435	45,798	△ 120,705
	純資産残高	3,097,011	3,042,964	2,992,529	3,038,326	2,929,980
	本年度差額	52,641	△ 63,524	△ 50,091	39,269	△ 119,529
	本年度純資産変動額	59,648	△ 62,026	△ 53,309	44,066	△ 119,578
連結	純資産残高	3,146,981	3,084,955	3,031,651	3,075,711	2,968,490



分析:
○本県の特徴として、広大な県土面積を有し、県道の延長が長いインフラ資産が多いほか、復興関連事業の基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にある一方、負債額は全国で中位程度であるため、純資産が多い状況にある。
○一般会計等では、財源(9,881億円)が純行政コスト(11,163億円)を下回ったことから、本年度差額は△1,281億円となり純資産残高は1,268億円減少しているが、新型コロナウイルス感染症対策事業及び令和元年東日本台風の復旧事業の影響により、純行政コストが増加したことが主な要因である。
○全体・連結では、一般会計等と同様に、前年度から純資産残高が減少している。

2. 行政コストの状況

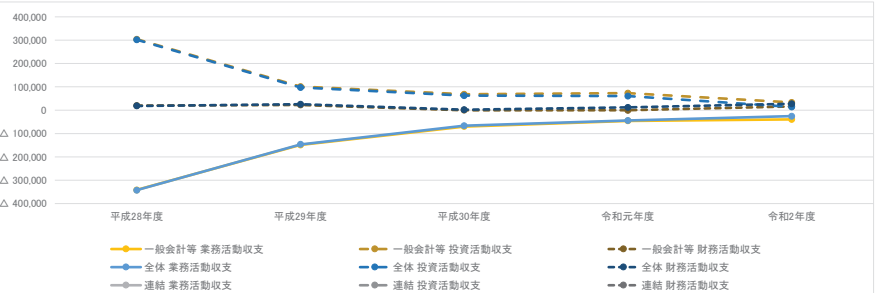
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,149,237	988,613	923,296	960,310	1,070,639
	純行政コスト	1,230,254	1,045,059	955,875	982,174	1,116,284
全体	純経常行政コスト	1,143,383	982,114	1,074,777	1,113,692	1,218,874
	純行政コスト	1,227,040	1,039,289	1,107,266	1,135,146	1,264,957
連結	純経常行政コスト	1,114,682	986,904	1,076,474	1,138,133	1,216,367
	純行政コスト	1,201,057	1,033,272	1,118,586	1,162,435	1,263,405



分析:
○一般会計等においては、経常費用が11,040億円であり、うち人件費等の業務費用は5,427億円(構成比49.2%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,613億円(構成比50.8%)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいものは補助金等の5,153億円であり、市町村が実施する除染や避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業に活用する補助金等が含まれている。
純行政コストは前年度から1,341億円増加しているが、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により「物件費」と「補助金等」が増加したことが主な要因である。
○全体・連結では、一般会計等と同様に、純行政コストが増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 341,432	△ 148,457	△ 69,834	△ 45,536	△ 39,421
	投資活動収支	304,293	101,452	68,317	72,778	33,451
	財務活動収支	19,730	22,332	△ 6	△ 136	16,390
	業務活動収支	△ 342,458	△ 146,467	△ 66,630	△ 44,125	△ 25,337
全体	投資活動収支	302,108	97,405	62,434	60,349	14,134
	財務活動収支	18,347	25,303	2,145	12,074	27,566
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

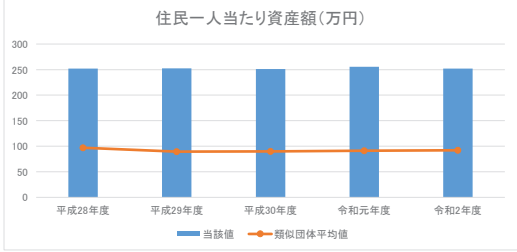


分析:
○一般会計等においては、業務活動収支が△394億円、投資活動収支は+335億円となっている。除染事業の市町村交付金や民間企業への復興関連補助金などを「業務支出」に計上しているが、その財源は復興関連基金を活用しているため、投資活動収支の基金取崩収入に計上することから、業務活動収支がマイナス、投資活動収支がプラスとなり、復興関連事業を進める本県の状況が表れている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還支出を上回ったため、+164億円となっている。
○全体では、一般会計等と同様に業務活動収支はマイナス、投資活動収支及び財務活動収支はプラスとなっている。
○連結では、収支内訳の作成を省略している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

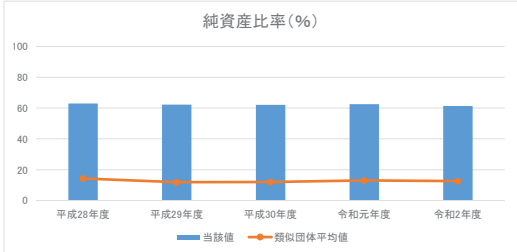
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	488,499,717	484,655,316	477,206,515	480,850,409	469,043,563
人口	1,938,559	1,919,680	1,901,053	1,881,981	1,862,777
当該値	252.0	252.5	251.0	255.5	251.8
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

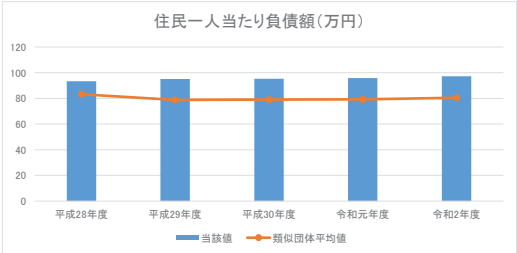
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	3,076,970	3,021,090	2,961,679	3,005,197	2,878,404
資産合計	4,884,997	4,846,553	4,772,065	4,808,504	4,690,436
当該値	63.0	62.3	62.1	62.5	61.4
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

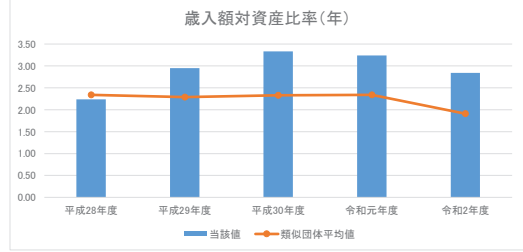
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	180,802,707	182,546,358	181,038,605	180,330,715	181,203,185
人口	1,938,559	1,919,680	1,901,053	1,881,981	1,862,777
当該値	93.3	95.1	95.2	95.8	97.3
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

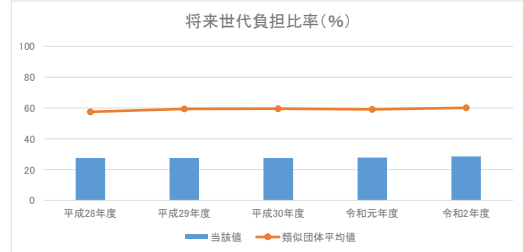
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,884,997	4,846,553	4,772,065	4,808,504	4,690,436
歳入総額	2,182,670	1,640,523	1,434,673	1,482,511	1,654,087
当該値	2.24	2.95	3.33	3.24	2.84
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	960,790	972,013	964,232	965,008	984,754
有形・無形固定資産合計	3,492,766	3,536,808	3,504,148	3,472,945	3,441,653
当該値	27.5	27.5	27.5	27.8	28.6
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	60.1

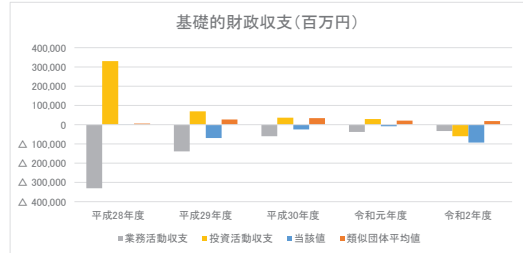
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 329,938	△ 138,248	△ 60,618	△ 37,746	△ 33,096
投資活動収支 ※2	329,993	69,170	35,764	29,728	△ 59,628
当該値	55	△ 69,078	△ 24,854	△ 8,018	△ 92,724
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

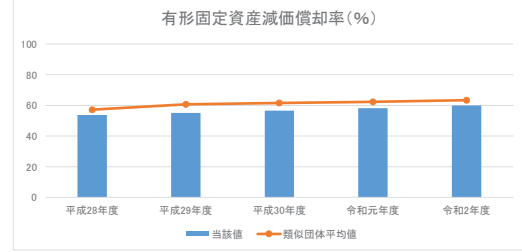
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	3,134,513	3,249,335	3,363,970	3,481,302	3,600,135
有形固定資産 ※1	5,822,086	5,913,214	5,948,364	5,991,514	6,011,377
当該値	53.8	55.0	56.6	58.1	59.9
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

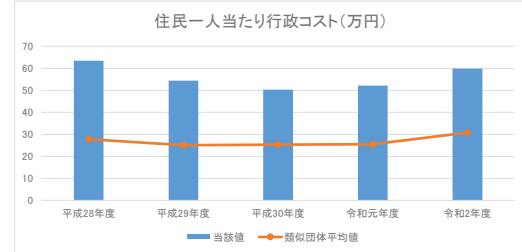
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

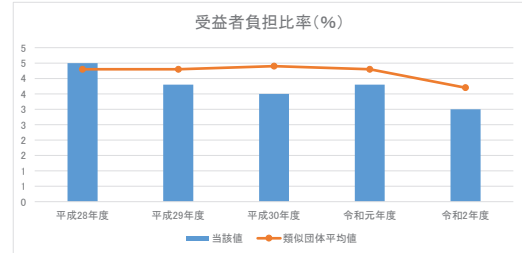
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	123,025,367	104,505,870	95,587,503	98,217,351	111,628,405
人口	1,938,559	1,919,680	1,901,053	1,881,981	1,862,777
当該値	63.5	54.4	50.3	52.2	59.9
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	54,290	39,048	33,293	37,680	33,377
経常費用	1,203,527	1,027,661	956,589	997,990	1,104,016
当該値	4.5	3.8	3.5	3.8	3.0
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは本県が広大な県土面積を有しているためインフラ資産が多いことや復興関連事業の基金残高が多いことなどが主な要因である。

○歳入額対資産比率は、前年度と比較して0.4年低下しているが、資産合計が減少した一方、国庫支出金収入の増加などにより、歳入総額が増加したことが主な要因である。

○有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、東日本大震災で被災した建物の復旧・建替や復興関連施設の整備を行ったことが主な要因である。県有施設は昭和40年代に多く整備され、近年は施設老朽化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設等の長寿命化、統廃合、更新など老朽化対策に積極的に取り組んでいる。

※本県が公表している有形固定資産減価償却率は、「物品」を含めて計上しているため、左記の数値と異なる。

<本県公表数値>
平成28年度:54.0% 平成29年度:55.1% 平成30年度:56.7%
令和元年度:58.3% 令和2年度:60.0%

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、純資産比率が高い傾向にある。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施による純行政コストの増加に伴い、純資産が減少したため、前年度と比較して1.1ポイント低下している。

○将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは特別地方債を除く県債残高が全国で中位程度にある一方、インフラ資産や基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にあるため、将来世代負担比率が低い傾向にある。

なお、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、市町村への除染交付金や避難指示区域等からの避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業を実施することでより多くの行政サービスを提供してきたためである。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により「物件費」と「補助金等」が増加したため、住民一人当たり行政コストは前年度から7.7万円増加している。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和2年度は、令和元年東日本台風の復旧事業に係る地方債(災害復旧事業債等)が増加したため、住民一人当たり負債額は前年度から1.5万円増加している。

○基礎的財政収支は、△92.7億円と大きくマイナスとなっている。本県は、除染事業など多くの復興関連事業の財源として基金を活用しているが、基礎的財政収支の算定上、「基金取崩収入」が除かれていることが大きく影響しているためである。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る中小企業制度資金事業の実施により、貸付金支出(投資活動支出)が増加したことも影響している。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。令和2年度は、前年度と比較して0.8ポイント低下しているが、復興関連事業の進捗や令和元年東日本台風等災害への対応、新型コロナウイルス感染症対策による変動が大きいため、経年の変化を注視していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

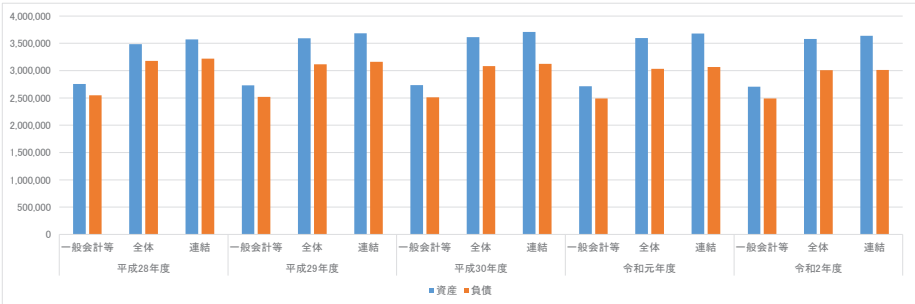
団体名 茨城県
団体コード 080004

人口	2,907,678 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32,694 人
面積	6,097.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	644,612,252 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	196.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

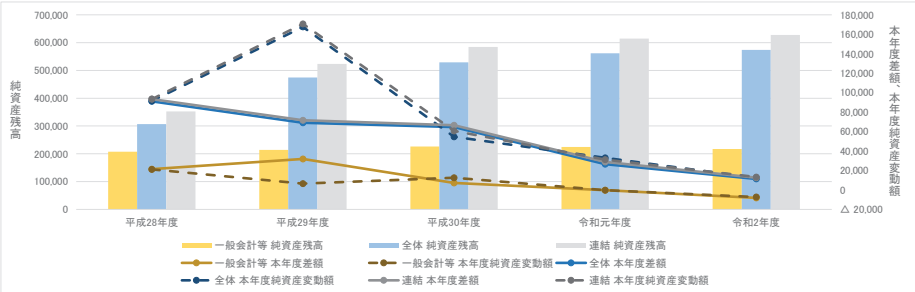
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	2,756,945	2,732,928	2,736,216	2,716,084	2,707,660
	負債	2,549,724	2,519,177	2,509,926	2,491,068	2,489,920
全体	資産	3,484,530	3,591,634	3,612,648	3,596,894	3,581,480
	負債	3,177,383	3,116,933	3,083,233	3,035,507	3,007,816
連結	資産	3,574,436	3,684,166	3,709,938	3,680,666	3,639,724
	負債	3,221,835	3,160,837	3,125,884	3,066,491	3,012,244



分析:
【一般会計等】
 ・資産総額が前年度末から84億円の減少となった。資産の内訳は、事業用資産6,654億円、インフラ資産1兆4,357億円、投資その他の資産3,754億円、流動資産2,143億円等となった。主な増減要因は、減価償却による有形固定資産の減少や償還計画に基づく長期貸付金の減少のためである。
 ・負債総額が前年度末から12億円の減少となった。負債の内訳は、固定負債2兆2,399億円、流動負債2,501億円となっており、その内、県債残高は2兆2,173億円となった。主な増減要因は、退職手当引当金の減少のためである。
【全体会計】
 ・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)8,436億円、インフラ資産1兆9,156億円、投資その他の資産2,870億円、流動資産4,085億円等となった。
 ・負債の内訳は、固定負債2兆7,289億円、流動負債2,789億円となっており、その内、県債残高は2兆4,552億円となった。
【連結会計】
 ・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)9,004億円、インフラ資産1兆9,156億円、投資その他の資産2,556億円、流動資産4,412億円等となった。
 ・負債の内訳は、固定負債2兆7,183億円、流動負債2,940億円となっており、その内、県債残高は2兆4,597億円となった。

3. 純資産変動の状況

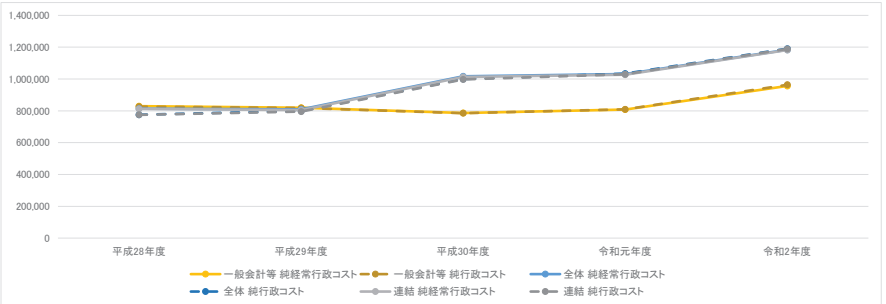
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	21,481	31,881	7,235	△ 284	△ 8,142
	本年度純資産変動額	21,155	6,530	12,538	△ 273	△ 7,277
全体	本年度差額	91,086	69,001	64,722	26,587	11,326
	本年度純資産変動額	91,467	167,556	54,715	32,971	12,277
連結	本年度差額	93,358	71,716	66,560	28,807	12,582
	本年度純資産変動額	93,372	170,730	60,725	31,121	13,305
	純資産残高	352,601	523,329	584,054	614,175	627,480



分析:
【一般会計等】
 ・純資産は2,177億円で、期首の2,250億円から73億円の減となった。
 ・変動を項目別にみると、純行政コストは△9,838億円、税金等は6,797億円、国県等補助金は2,760億円となった。
【全体会計】
 ・純資産は5,737億円で、期首の5,614億円から123億円の増となった。
 ・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆1,910億円、税金等は8,432億円、国県等補助金は3,591億円、その他の変動が10億円となった。
【連結会計】
 ・純資産は6,275億円で、期首の6,142億円から133億円の増となった。
 ・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆1,893億円、税金等は8,438億円、国県等補助金は3,581億円、その他の変動が7億円となった。

2. 行政コストの状況

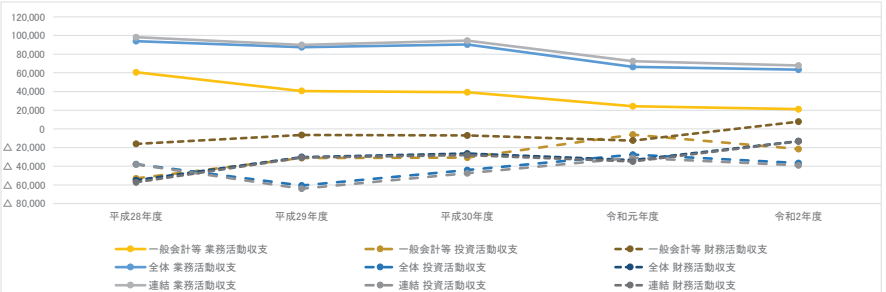
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	829,855	820,101	786,348	808,384	956,551
	純行政コスト	826,663	818,234	785,174	809,042	963,811
全体	純経常行政コスト	813,436	809,199	1,016,782	1,031,419	1,184,025
	純行政コスト	775,638	799,257	1,000,157	1,034,625	1,191,019
連結	純経常行政コスト	812,453	804,592	1,013,415	1,027,585	1,182,233
	純行政コスト	774,715	794,723	996,589	1,030,465	1,189,310



分析:
【一般会計等】
 ・経常費用は9,939億円となり、前年度比1,477億円の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が増加したためである。
【全体会計】
 ・経常費用が1兆2,985億円、経常収益が1,144億円、差引である純経常行政コストが1兆1,840億円となった。
 ・経常費用の内訳は、業務費用が6,594億円、移転費用が6,390億円、経常収益は、使用料及び手数料が860億円、その他が284億円となった。
【連結会計】
 ・経常費用が1兆3,260億円、経常収益が1,438億円、差引である純経常行政コストが1兆1,822億円となった。
 ・経常費用の内訳は、業務費用が6,873億円、移転費用が6,387億円、経常収益は、使用料及び手数料が862億円、その他が575億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	60,677	40,604	39,237	24,333	21,139
	投資活動収支	△ 53,028	△ 31,279	△ 30,711	△ 6,194	△ 21,503
	財務活動収支	△ 16,112	△ 6,497	△ 7,035	△ 12,481	7,719
	全体	9,537	9,826	11,561	15,658	17,355
全体	業務活動収支	93,925	87,426	93,925	66,311	63,431
	投資活動収支	△ 37,884	△ 60,697	△ 44,114	△ 27,548	△ 36,812
	財務活動収支	△ 54,990	△ 30,188	△ 26,510	△ 33,357	△ 13,178
	連結	98,213	89,879	94,428	72,477	67,900
連結	業務活動収支	△ 37,986	△ 64,060	△ 47,426	△ 30,974	△ 39,031
	投資活動収支	△ 57,226	△ 30,769	△ 28,188	△ 34,804	△ 13,433
	財務活動収支					
	全体					

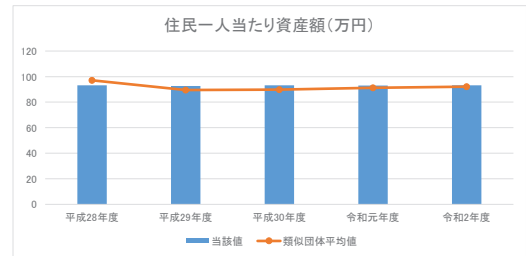


分析:
【一般会計等】
 ・令和元年度末の資金残高は435億円となり、期首に比べ74億円の増となった。
 ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が211億円、投資活動収支が△215億円、財務活動収支が77億円となった。
【全体会計】
 ・令和元年度末の資金残高は1,209億円となり、期首に比べ136億円の増となった。
 ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が634億円、投資活動収支が△366億円、財務活動収支が△132億円となった。
【連結会計】
 ・令和元年度末の資金残高は1,384億円となり、期首に比べ154億円の増となった。
 ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が679億円、投資活動収支が△390億円、財務活動収支が△134億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

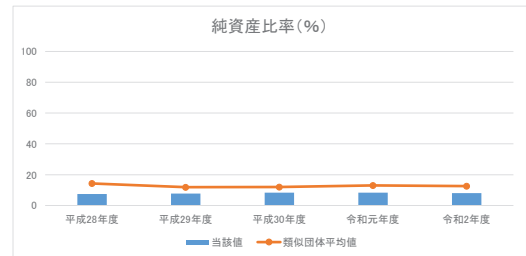
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	275,694,546	273,292,771	273,621,596	271,608,423	270,765,962
人口	2,960,458	2,951,087	2,936,184	2,921,436	2,907,678
当該値	93.1	92.6	93.2	93.0	93.1
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

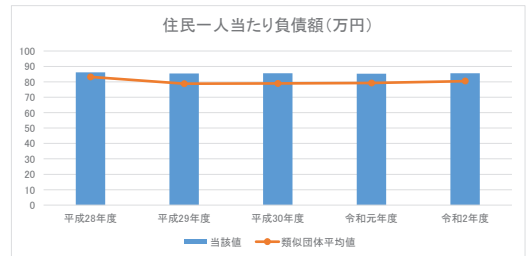
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	207,221	213,751	226,290	225,016	217,739
資産合計	2,756,945	2,732,928	2,736,216	2,716,084	2,707,660
当該値	7.5	7.8	8.3	8.3	8.0
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

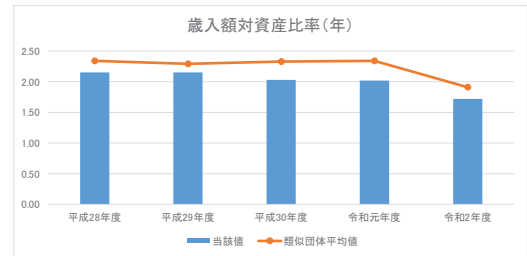
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	254,972,406	251,917,657	250,992,643	249,106,808	248,992,049
人口	2,960,458	2,951,087	2,936,184	2,921,436	2,907,678
当該値	86.1	85.4	85.5	85.3	85.6
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



②歳入額対資産比率(年)

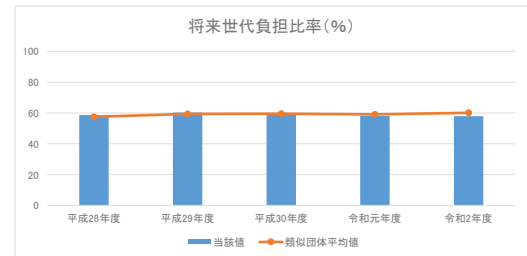
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,756,945	2,732,928	2,736,216	2,716,084	2,707,660
歳入総額	1,279,811	1,270,957	1,349,724	1,341,367	1,578,096
当該値	2.15	2.15	2.03	2.02	1.72
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,309,419	1,277,329	1,253,082	1,233,242	1,227,093
有形・無形固定資産合計	2,229,207	2,119,573	2,125,912	2,121,593	2,117,988
当該値	58.7	60.3	58.9	58.1	57.9
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	60.1

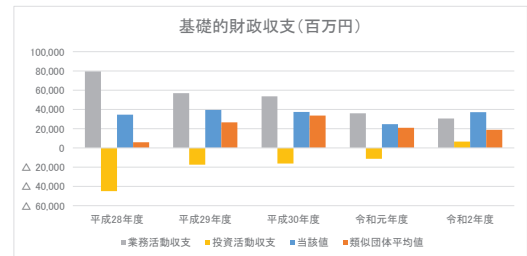
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	79,517	57,002	53,657	35,975	30,624
投資活動収支 ※2	△ 45,000	△ 17,436	△ 16,268	△ 11,189	6,552
当該値	34,517	39,566	37,389	24,786	37,176
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

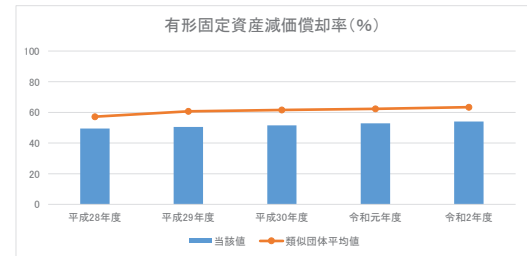
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,264,560	1,290,709	1,344,987	1,394,305	1,446,186
有形固定資産 ※1	2,557,254	2,556,489	2,608,638	2,642,110	2,676,380
当該値	49.4	50.5	51.6	52.8	54.0
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

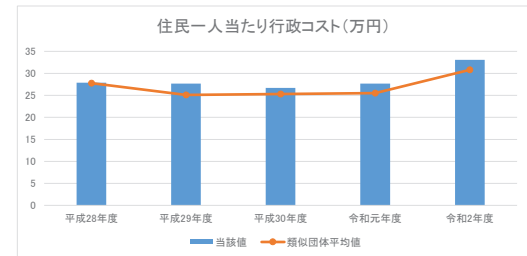
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

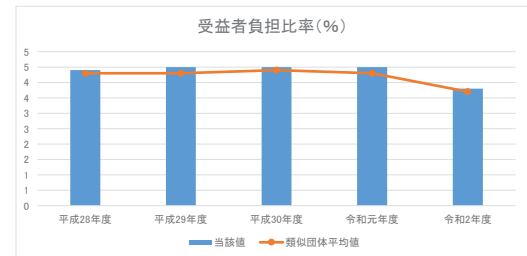
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	82,666,348	81,823,372	78,517,372	80,904,159	96,381,055
人口	2,960,458	2,951,087	2,936,184	2,921,436	2,907,678
当該値	27.9	27.7	26.7	27.7	33.1
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	38,160	38,319	37,456	37,802	37,361
経常費用	868,015	858,420	823,805	846,187	993,912
当該値	4.4	4.5	4.5	4.5	3.8
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値と同程度となり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率が類似団体より低い要因としては、事業用資産のうち建物(県庁舎等)及びインフラ資産のうち漁港港湾施設の減価償却率が低いことが挙げられる。
・今後、経年比較等により分析を行い、施設の長寿命化や財政負担の最適化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債の額が大きいためである。
・一方で、特例的な地方債の残高を除いた将来負担比率については、類似団体平均値と同程度となっている。
・今後も、公共投資に充てる地方債の発行額等については引き続き適切にコントロールし、更なる負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策関連経費等の増加があるためである。
・今後も社会保障関係経費の増加等が見込まれるものの、職員の適正配置や職員給与等の適正な管理による人件費の抑制や、事業のスクラップ・アンド・ビルドに継続して取り組むことで、経常的な経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を上回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債の額が大きいためである。
・基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく上回っており、引き続き収支等の歳入の確保及びスクラップ・アンド・ビルドの取組みにより内部コストの縮減等を推進していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度となった。
・今後も、公共サービスに対する適正な受益者負担に努めていく。

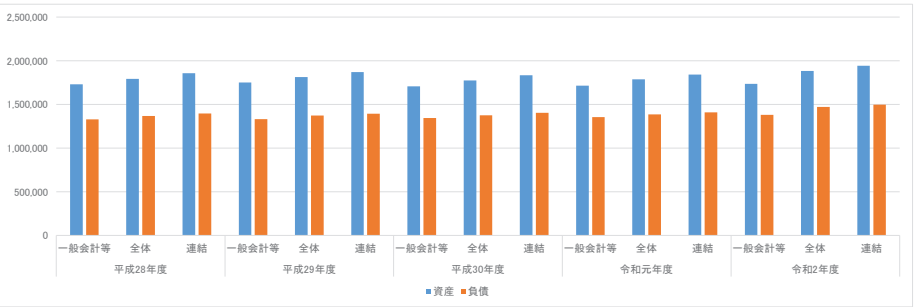
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	栃木県	人口	1,955,402 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,302 人
		面積	6,408.09 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	445,950.367 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	090000	類似団体区分	B	実質公債費率	9.7 %
				将来負担比率	109.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

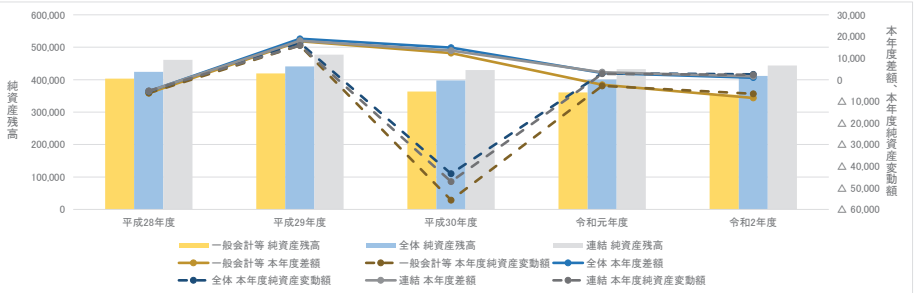
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		1,730,924	1,751,622	1,707,909	1,715,194	1,735,749
一般会計等	資産	1,730,924	1,751,622	1,707,909	1,715,194	1,735,749
	負債	1,327,720	1,332,583	1,344,550	1,354,682	1,381,803
全体	資産	1,792,004	1,813,634	1,774,077	1,786,827	1,883,738
	負債	1,367,784	1,372,417	1,376,345	1,386,085	1,471,820
連結	資産	1,856,205	1,870,632	1,832,856	1,841,841	1,941,664
	負債	1,395,170	1,393,757	1,403,098	1,409,348	1,498,216



分析:
一般会計等では、資産総額は庁舎整備事業の実施による固定資産の増等により期首から20,555百万円増加(+1.2%)し、1,735,749百万円となった。負債総額は、地方債の増加等により、27,121百万円増加(+2.0%)し、1,381,803百万円となった。
一般会計等に電気事業会計、病院事業会計等7公営企業会計を加えた全体では、資産総額は1,883,738百万円であり、一般会計等と比較すると1.09倍の規模となった。全体に一部事務組合、地方三公社、地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は1,941,664百万円であり、一般会計等と比較すると1.12倍の規模となった。

3. 純資産変動の状況

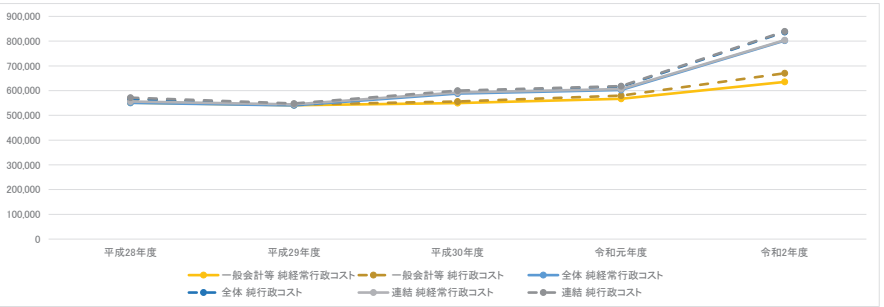
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		△ 6,162	17,797	12,340	△ 2,379	△ 8,448
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 6,162	17,797	12,340	△ 2,379	△ 8,448
	純資産残高	403,204	419,039	363,358	360,512	353,945
全体	本年度純資産変動額	△ 5,412	18,936	14,831	3,136	958
	純資産残高	424,220	441,218	397,732	400,742	411,918
連結	本年度純資産変動額	△ 5,268	18,023	13,445	3,461	1,583
	純資産残高	461,035	476,875	429,758	432,494	443,448



分析:
一般会計等では、収収等の財源(661,663百万円)が純行政コスト(670,111百万円)を下回っており、本年度差額は△8,448百万円となり、純資産残高は6,567百万円減の353,945百万円となった。
全体では、純資産残高が411,918百万円であり、一般会計等の1.16倍である。
連結では、純資産残高が443,448百万円であり、一般会計等の1.25倍である。

2. 行政コストの状況

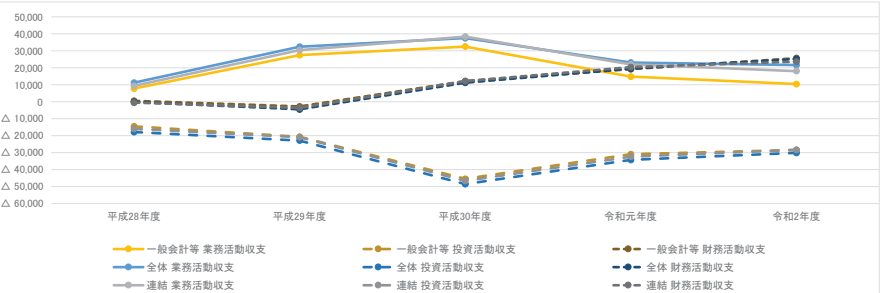
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		551,522	540,970	549,263	567,259	635,157
一般会計等	純経常行政コスト	551,522	540,970	549,263	567,259	635,157
	純行政コスト	566,364	543,687	556,210	579,545	670,111
全体	純経常行政コスト	550,943	540,125	588,110	602,929	802,013
	純行政コスト	565,785	542,807	595,028	615,256	836,970
連結	純経常行政コスト	556,172	544,386	592,508	608,316	803,827
	純行政コスト	571,366	548,121	600,230	618,175	839,235



分析:
一般会計等では、経常費用が664,862百万円、経常収益が29,705百万円となり、純経常行政コストは635,157百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は375,713百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は289,149百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費が経常費用の32.8%(218,124百万円)を占めており、物件費等(22.1%、141,030百万円)に比べて割合が高くなっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症及び令和元年度東日本台風の影響により、補助金や災害復旧事業費等が増加したことにより、純行政コストが前年度比90,566百万円の増となった。
全体では、経常費用が841,655百万円、一般会計等の1.27倍であり、一般会計等とは異なり、業務費用(393,377百万円)よりも移転費用(448,277百万円)の方が多い。
連結では、経常費用が861,529百万円、一般会計等の1.30倍であり、全体と同じく、業務費用(414,833百万円)よりも移転費用(446,695百万円)の方が多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		7,759	27,434	32,454	14,789	10,430
一般会計等	業務活動収支	7,759	27,434	32,454	14,789	10,430
	投資活動収支	△ 14,500	△ 20,698	△ 45,407	△ 30,953	△ 28,405
全体	財務活動収支	577	△ 2,768	12,075	19,239	25,659
	業務活動収支	11,200	32,329	37,500	23,074	21,565
連結	投資活動収支	△ 17,837	△ 22,859	△ 48,540	△ 34,283	△ 30,081
	財務活動収支	△ 131	△ 4,483	11,150	19,420	25,176
連結	業務活動収支	9,363	30,345	38,341	22,009	18,059
	投資活動収支	△ 15,996	△ 20,934	△ 46,645	△ 32,388	△ 28,408
連結	財務活動収支	△ 593	△ 3,637	12,122	20,336	23,604

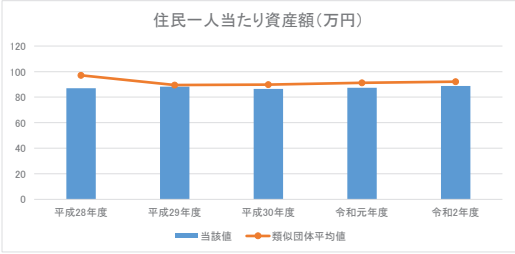


分析:
一般会計等では、業務活動収支は10,430百万円であったが、投資活動収支が△28,405百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を下回ったことから、25,659百万円となった。
全体では、業務活動収支が21,565百万円(一般会計等の2.07倍)、投資活動収支が△30,081百万円(一般会計等の1.06倍)であった。財務活動収支については、25,176百万円であり、一般会計等と同様の傾向となった。
連結では、業務活動収支が18,059百万円(一般会計等の1.73倍)、投資活動収支が△28,408百万円(一般会計等の1.00倍)であった。財務活動収支については、23,604百万円であった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

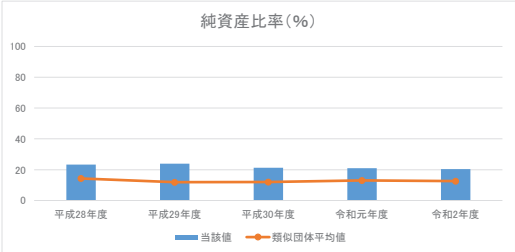
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	173,092,366	175,162,188	170,790,863	171,519,413	173,574,879
人口	1,991,597	1,985,738	1,976,121	1,965,516	1,955,402
当該値	86.9	88.2	86.4	87.3	88.8
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

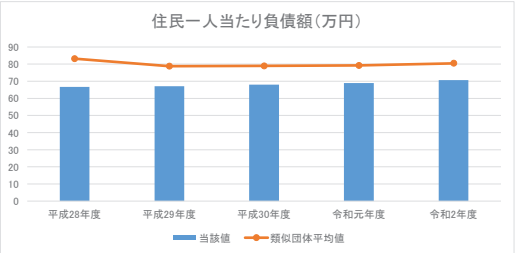
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	403,204	419,039	363,358	360,512	353,945
資産合計	1,730,924	1,751,622	1,707,909	1,715,194	1,735,749
当該値	23.3	23.9	21.3	21.0	20.4
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

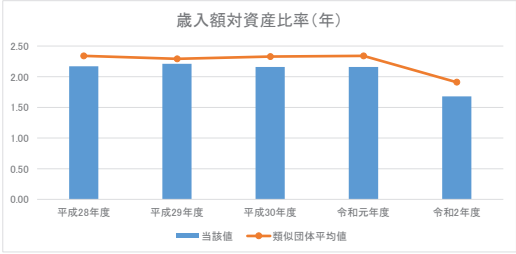
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	132,772,003	133,258,333	134,455,028	135,468,170	138,180,349
人口	1,991,597	1,985,738	1,976,121	1,965,516	1,955,402
当該値	66.7	67.1	68.0	68.9	70.7
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

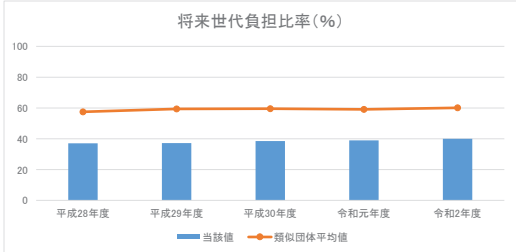
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,730,924	1,751,622	1,707,909	1,715,194	1,735,749
歳入総額	799,176	791,330	789,100	795,651	1,030,546
当該値	2.17	2.21	2.16	2.16	1.68
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	559,080	565,900	571,728	584,055	602,474
有形・無形固定資産合計	1,512,599	1,521,606	1,483,960	1,500,070	1,504,332
当該値	37.0	37.2	38.5	38.9	40.0
類似団体平均値	57.3	59.4	59.5	59.1	60.1

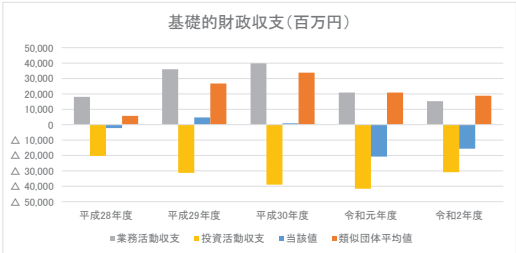
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	18,049	36,012	39,769	20,920	15,338
投資活動収支 ※2	△ 20,336	△ 31,356	△ 38,947	△ 41,660	△ 30,900
当該値	△ 2,287	4,656	822	△ 20,740	△ 15,562
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

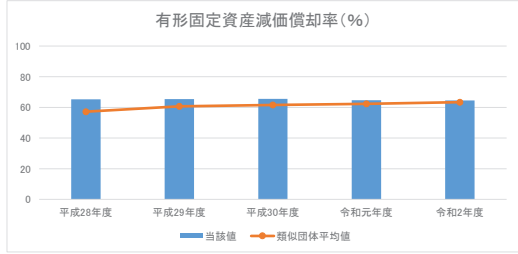
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,107,413	1,133,022	1,156,321	1,180,644	1,207,553
有形固定資産 ※1	1,696,315	1,731,168	1,765,770	1,827,929	1,871,282
当該値	65.3	65.4	65.5	64.6	64.5
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

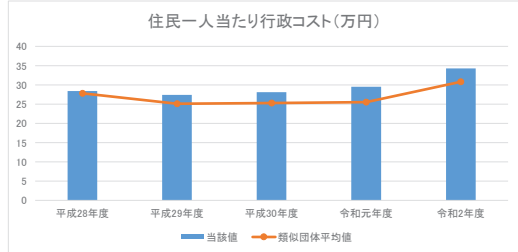
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

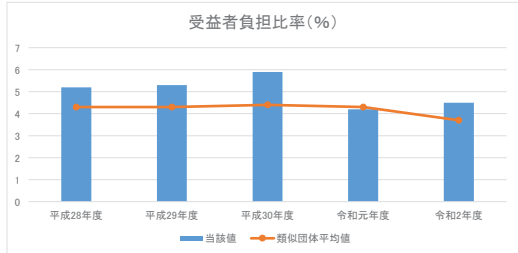
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	56,636,365	54,368,700	55,621,009	57,954,518	67,011,109
人口	1,991,597	1,985,738	1,976,121	1,965,516	1,955,402
当該値	28.4	27.4	28.1	29.5	34.3
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	30,196	30,463	34,268	24,926	29,705
経常費用	581,718	571,432	583,531	592,185	664,862
当該値	5.2	5.3	5.9	4.2	4.5
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は前年度から1.5万円増加し、類似団体平均と3.3万円差となった。
・歳入額対資産比率は、前年度から0.48ポイント減少し、令和2年度に引き続き、類似団体平均値に比べ、やや下回っている。令和3年度も同水準で推移する見込である。
・有形固定資産減価償却率は、前年度と同程度で推移し、類似団体並みとなった。公共施設等総合管理基本方針に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、今後も公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度に比べ微減(△0.6ポイント)したものの、引き続き類似団体平均を上回っている。純資産が減少した場合は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き「とちぎ行革プラン2021」等に基づき、行政コストの削減に努める。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から1.1ポイント増加したところであり、今後も適切な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、前年度から4.8万円(前年比1.16倍)の増と、直近3年の平均的な増減幅(±1.0万円/年)を大きく上回った。新型コロナウイルス感染症や令和元年度台風の影響により、純行政コストが大きく増加したことが要因である。新型コロナウイルス感染症対策の影響が続くことが予想されるため、令和3年度も同程度で推移する見込である。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は、前年度同様、類似団体平均を下回っているが、平成28年度以降増加傾向にあり、令和2年度も前年比1.8万円と微増している。引き続き「とちぎ行革プラン2021」に基づき、適切な県債の発行及び将来負担の抑制等に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動の赤字分を下回ったため、△15,562百万円となっており、前年度同様、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から0.3ポイント増加し、類似団体平均を上回った。引き続き、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担に努めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

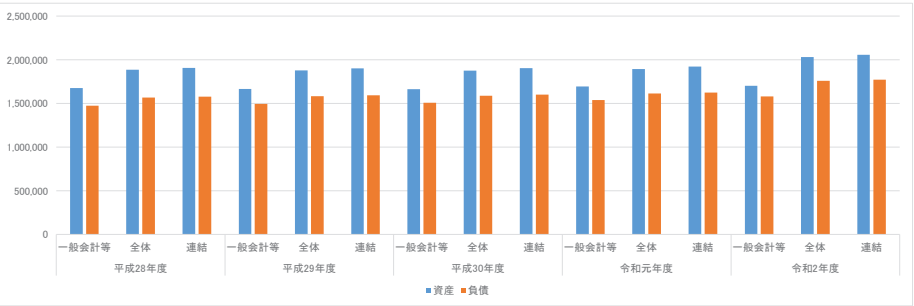
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	群馬県	人口	1,958,185 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,535 人
		面積	6,362.28 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	444,041,743 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	B	実質公債費率	10.0 %
団体コード	100005			将来負担比率	166.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

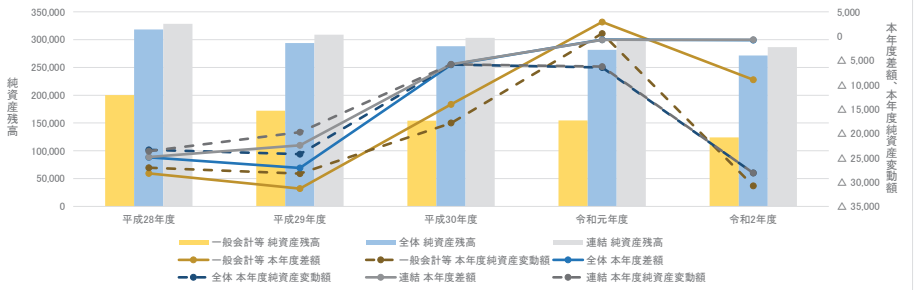
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,675,289	1,665,241	1,661,599	1,694,145	1,702,789
	負債	1,475,005	1,493,212	1,507,432	1,539,430	1,578,842
全体	資産	1,886,308	1,877,301	1,876,597	1,894,428	2,030,452
	負債	1,568,200	1,583,455	1,588,589	1,612,855	1,759,137
連結	資産	1,907,129	1,902,460	1,902,833	1,921,066	2,057,113
	負債	1,578,556	1,593,631	1,599,793	1,624,269	1,770,460



分析:
・一般会計等においては、資産総額は、インフラ資産の減価償却が進んだこと等により固定資産が減少したものの、現金預金や財政調整基金残高の増加により流動資産が増加したため、前年度から86億円増加した。負債総額は、臨時財政対策債などの地方債残高の増加により前年度から394億円増加した。
・公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,360億円増加となり、負債総額は前年度末から1,463億円増加した。一般会計等と比べ、資産総額は3,277億円多く、負債総額は1,803億円多い。
・住宅供給公社等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,360億円増加し、負債総額は前年度末から1,462億円増加した。一般会計等と比べ、資産総額は3,543億円多く、負債総額は1,916億円多い。

3. 純資産変動の状況

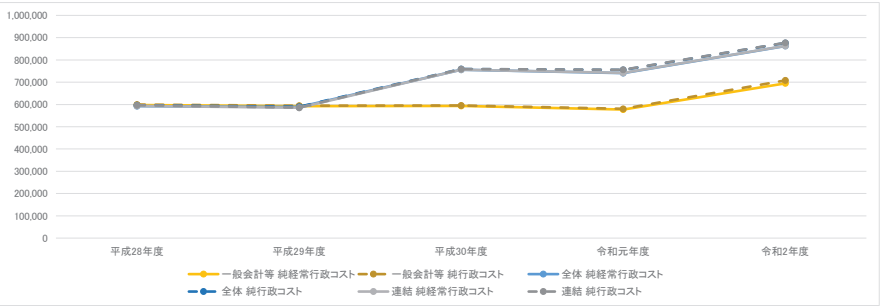
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 28,205	△ 31,337	△ 14,040	2,919	△ 8,940
	本年度純資産変動額	△ 27,065	△ 28,254	△ 17,862	549	△ 30,768
全体	純資産残高	200,284	172,029	154,167	154,715	123,947
	本年度差額	△ 24,893	△ 27,092	△ 5,875	△ 713	△ 838
連結	本年度純資産変動額	△ 23,380	△ 24,261	△ 5,838	△ 6,435	△ 28,123
	純資産残高	318,107	293,847	288,008	281,574	271,315
連結	本年度差額	△ 24,847	△ 22,444	△ 5,802	△ 767	△ 741
	本年度純資産変動額	△ 23,661	△ 19,744	△ 5,789	△ 6,243	△ 28,135
連結	純資産残高	328,574	308,830	303,041	296,798	286,653



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(6,992億円)が純行政コスト(7,081億円)を下回ったことから本年度差額は△89億円となり、資産評価差額が+3億円、無償所管換等が△222億円となったため、純資産残高は前年度比△308億円の1,239億円となった。
・全体の純資産残高は、前年度比△103億円の2,713億円となった。一般会計等と比べて、純行政コストが1,681億円多く、収収等の財源が1,762億円多い。
・連結の純資産残高は、前年度比△101億円の2,867億円となった。一般会計等と比べて、純行政コストが1,690億円多く、収収等の財源が1,772億円多い。

2. 行政コストの状況

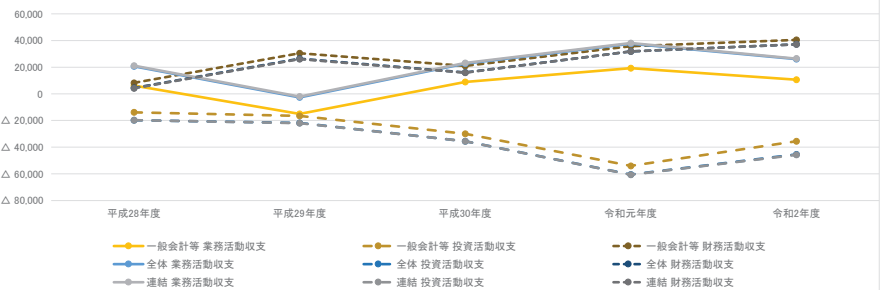
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	597,592	592,834	593,437	577,284	694,734
	純行政コスト	599,509	594,079	595,044	580,729	708,145
全体	純経常行政コスト	592,900	588,695	755,719	741,130	862,310
	純行政コスト	596,651	589,674	758,786	755,437	876,256
連結	純経常行政コスト	593,099	585,367	756,395	742,191	863,145
	純行政コスト	596,863	585,770	759,542	756,343	877,097



分析:
・一般会計等では、純行政コストは、新型コロナウイルス感染症への対応等により、経常費用のうち物件費及び補助金等が大幅に増加したため、前年度比+1,274億円の7,081億円となった。
・全体及び連結では、平成30年度から国民健康保険特別会計が新たに加わっており、純行政コストは一般会計等と比べ、全体で1,681億円多く、連結で1,690億円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,145	△ 15,037	8,928	19,274	10,574
	投資活動収支	△ 13,859	△ 16,603	△ 30,001	△ 53,966	△ 35,553
全体	財務活動収支	8,268	30,513	21,024	35,669	40,465
	業務活動収支	20,631	△ 2,676	22,623	37,578	26,016
連結	投資活動収支	△ 19,763	△ 21,800	△ 35,475	△ 60,484	△ 45,404
	財務活動収支	4,428	26,427	16,108	31,864	37,154
連結	業務活動収支	21,059	△ 2,042	23,226	38,114	26,469
	投資活動収支	△ 19,730	△ 21,908	△ 35,493	△ 60,625	△ 45,732
連結	財務活動収支	4,179	26,056	15,829	31,794	37,081

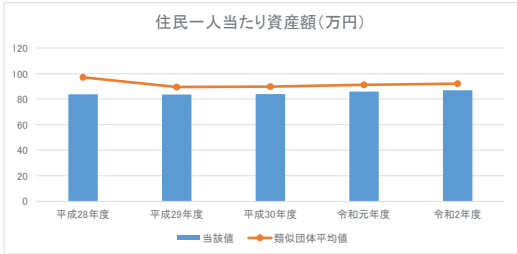


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症への対応等により、国県等補助金収入が増加したものの、物件費及び補助金等支出も増加したため、前年度比△87億円の106億円となった。投資活動収支は、公共施設等整備支出の減などにより、前年度比+184億円の△356億円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が増加したことなどにより、前年度比+48億円の405億円となった。1年間の資金収支等は163億円の黒字で、本年度末資金残高は285億円となった。
・全体では、公営企業会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より154億円多い260億円となっている。財務活動収支は公営企業の借入金償還額が発行収入を上回ったことから、一般会計等と比べて33億円少ない372億円となっている。1年間の資金収支等は193億円の黒字で、本年度末資金残高は1,134億円となった。
・連結では、事業収入により、業務活動収支は一般会計等より159億円多い265億円となっている。1年間の資金収支等は193億円の黒字で、本年度末資金残高は1,166億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

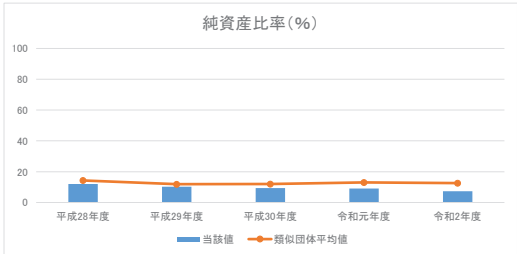
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	167,528,896	166,524,085	166,159,863	169,414,537	170,278,944
人口	1,998,275	1,990,584	1,981,202	1,969,439	1,958,185
当該値	83.8	83.7	83.9	86.0	87.0
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

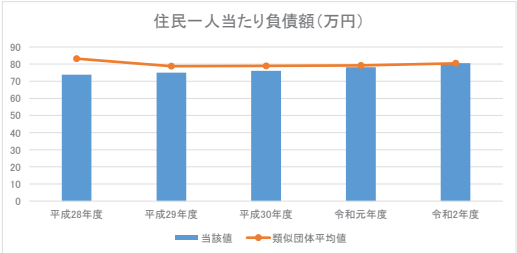
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	200,284	172,029	154,167	154,715	123,947
資産合計	1,675,289	1,665,241	1,661,599	1,694,145	1,702,789
当該値	12.0	10.3	9.3	9.1	7.3
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

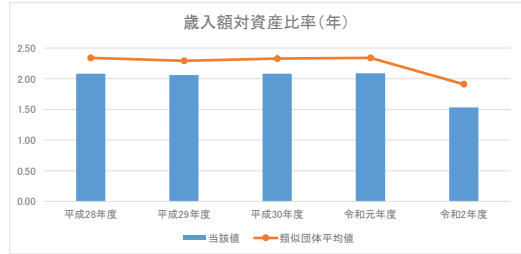
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	147,500,538	149,321,162	150,743,187	153,943,003	157,884,199
人口	1,998,275	1,990,584	1,981,202	1,969,439	1,958,185
当該値	73.8	75.0	76.1	78.2	80.6
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

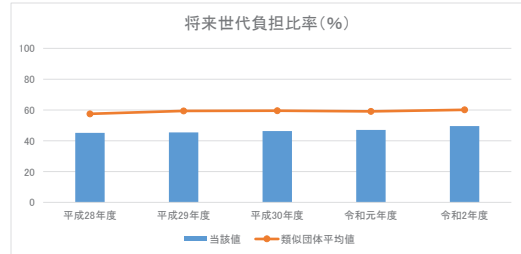
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,675,289	1,665,241	1,661,599	1,694,145	1,702,789
歳入総額	806,346	807,888	798,857	812,070	1,111,471
当該値	2.08	2.06	2.08	2.09	1.53
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	683,508	683,930	693,780	720,320	745,669
有形・無形固定資産合計	1,514,113	1,504,155	1,498,769	1,527,943	1,501,880
当該値	45.1	45.5	46.3	47.1	49.6
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	60.1

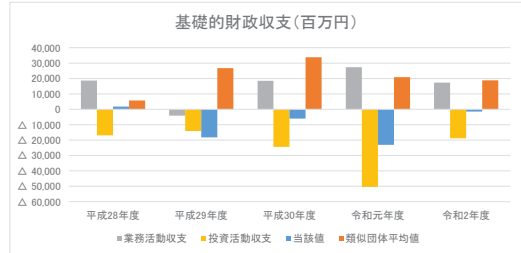
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	18,599	△ 4,191	18,444	27,302	17,368
投資活動収支 ※2	△ 16,856	△ 14,057	△ 24,448	△ 50,366	△ 18,826
当該値	1,743	△ 18,248	△ 6,005	△ 23,064	△ 1,458
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

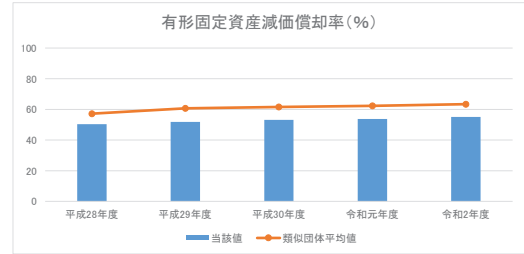
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,136,829	1,179,849	1,221,056	1,263,872	1,308,383
有形固定資産 ※1	2,253,409	2,276,960	2,300,418	2,350,343	2,372,976
当該値	50.4	51.8	53.1	53.8	55.1
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

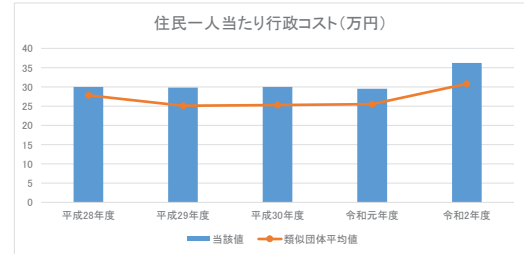
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

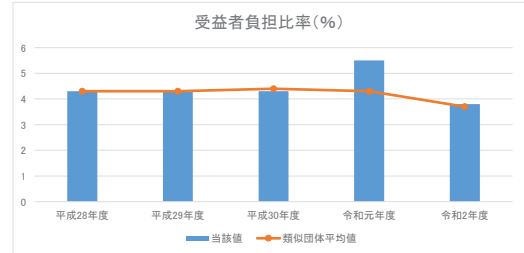
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	59,950,945	59,407,874	59,504,357	58,072,934	70,814,506
人口	1,998,275	1,990,584	1,981,202	1,969,439	1,958,185
当該値	30.0	29.8	30.0	29.5	36.2
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	26,899	26,619	26,539	33,521	27,353
経常費用	624,491	619,453	619,976	610,805	722,087
当該値	4.3	4.3	4.3	5.5	3.8
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・固定資産については、県立学校施設や道路等の整備を行った一方で、既存資産の減価償却が進んだことなどにより、120億円の減少となった。流動資産については、現金預金の増加や財政調整基金の残高の増加等により206億円増加した。住民一人当たり資産額は増加したが、新型コロナウイルス感染症への対応等による国県等補助金収入が大幅に増加したため、歳入額対資産比率は減少となった。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べて良好な水準であるが、今後も引き続き、老朽化した施設等について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や減収補てん債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも良好な49.6%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、準行政コストについては、1,274億円増加した。これは、新型コロナウイルス感染症への対応等により、経常費用のうち、物件費及び補助金等の増加により費用全体が1,208億円増加し、ハツダム関連受託事業収入や原有地売払いによる臨時利益の減により収益全体が66億円減少したためである。なお、費用については、今後も社会保障関係費の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等を引き続き行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額は前年度から2.4万円増加し、類似団体平均を上回った。これは、人口が減少していること及び、地方交付税や税収の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高の増加などにより、地方債残高が405億円増加したこと等による。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため△15億円となっている。これは、公共施設等の整備支出が減少したものの、新型コロナウイルス感染症への対応等により貸付金支出が増加したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、令和元年度はハツダム関連受託事業収入の増などにより経常収益が増加したため、比率が上がったが、令和2年度は当該事業収入の減などにより経常収益が62億円減少したため、類似団体平均と同程度になった。引き続き、受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

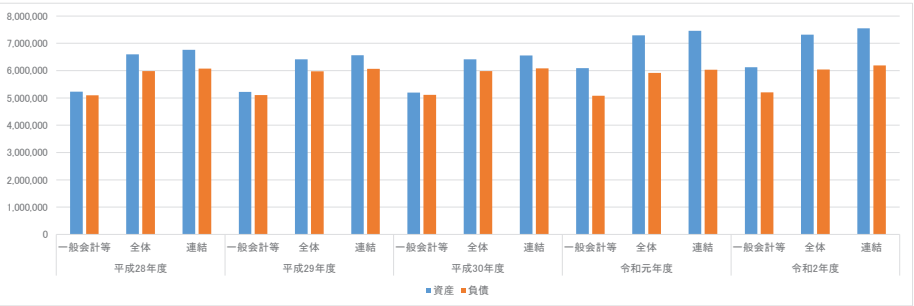
団体名 埼玉県
団体コード 110001

人口	7,393,849 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57,624 人
面積	3,797.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,220,661,576 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	181.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

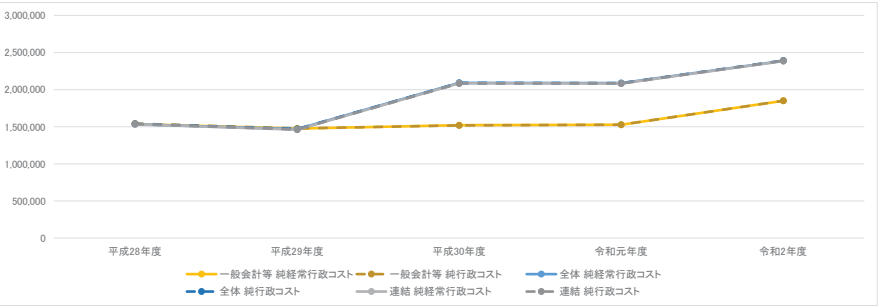
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	5,231,419	5,223,410	5,198,725	6,091,821	6,126,269
全体	資産	5,101,279	5,104,210	5,113,244	5,080,588	5,204,403
	負債	6,597,543	6,416,743	6,411,898	7,291,248	7,315,529
連結	資産	5,981,675	5,973,829	5,982,549	5,917,344	6,045,463
	負債	6,761,594	6,567,093	6,560,359	7,456,724	7,552,139
連結	資産	6,077,251	6,065,930	6,080,813	6,030,761	6,195,732
	負債					



分析:
負債は地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆7,164億円と退職手当引当金3,310億円が大部分を占めている状況である。
一方、地方債のうち1兆7,785億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて161億円増加した。

2. 行政コストの状況

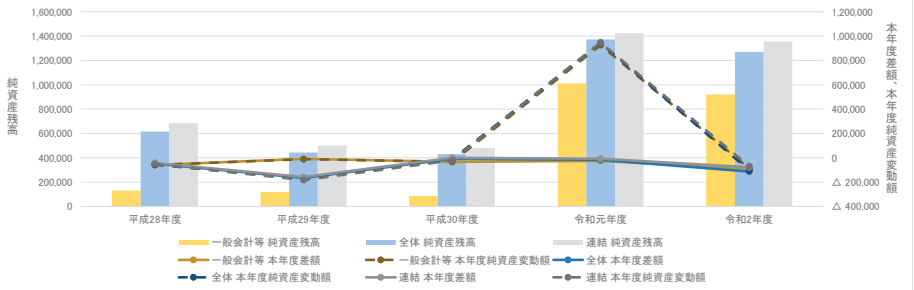
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	1,536,810	1,474,952	1,519,903	1,528,599	1,849,556
全体	純経常行政コスト	1,541,331	1,476,919	1,517,060	1,528,087	1,849,671
	純行政コスト	1,534,787	1,467,760	2,092,299	2,088,268	2,387,351
連結	純経常行政コスト	1,539,805	1,469,543	2,089,894	2,089,394	2,391,875
	純行政コスト	1,532,895	1,460,458	2,084,207	2,080,814	2,384,755
連結	純経常行政コスト	1,538,117	1,462,245	2,082,065	2,082,055	2,389,305
	純行政コスト					



分析:
経常費用は総額1兆9,194億円、経常収益は総額699億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは1兆8,496億円となった。
経常費用のうち、行政サービスの担い手である職員の人件費が約29%を占めている状況である。
また、経常費用に対する経常収益の割合は約4%である。

3. 純資産変動の状況

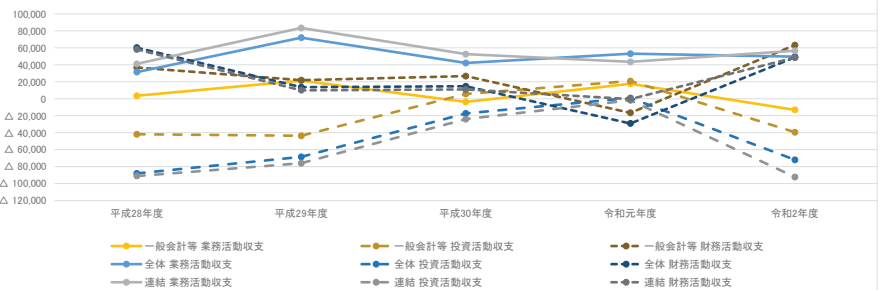
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 59,405	△ 8,883	△ 33,719	△ 26,600	△ 89,491
全体	本年度純資産変動額	△ 59,405	△ 10,939	△ 33,719	925,752	△ 89,367
	純資産残高	130,140	119,200	85,481	1,011,233	921,866
全体	本年度差額	△ 47,540	△ 165,710	△ 8,064	△ 16,248	△ 113,294
	本年度純資産変動額	△ 56,522	△ 172,953	△ 13,566	944,554	△ 103,838
連結	本年度差額	615,869	442,915	429,349	1,373,903	1,270,065
	本年度純資産変動額	△ 41,883	△ 158,212	△ 323	△ 7,774	△ 78,695
連結	本年度差額	△ 51,557	△ 183,178	△ 21,620	946,417	△ 69,556
	純資産残高	684,343	501,165	479,546	1,425,963	1,356,407



分析:
令和2年度末の純資産残高は9,219億円で、前年度末に比べて894億円の減となった。
変動の主な内訳は、純行政コストによる減が1兆8,497億円、収支等による増が1兆2,894億円、国県等補助金の受入れによる増が4,707億円となっている。
本県は、地方交付税の代わりとしての臨時財政対策債の発行額が多く、収支等の財源が低くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	3,513	21,309	△ 3,669	17,587	△ 13,188
全体	財務活動収支	△ 41,807	△ 43,616	5,596	20,903	△ 39,510
	業務活動収支	36,894	21,982	26,596	△ 16,637	63,230
全体	投資活動収支	31,347	71,954	42,111	53,055	49,726
	財務活動収支	△ 87,997	△ 68,588	△ 17,417	927	△ 72,055
連結	業務活動収支	60,209	13,628	14,763	△ 29,161	48,880
	投資活動収支	41,124	83,440	52,511	43,516	56,649
連結	財務活動収支	△ 91,018	△ 75,976	△ 23,970	△ 1,837	△ 92,248
	財務活動収支	58,147	10,004	11,035	△ 412	48,444

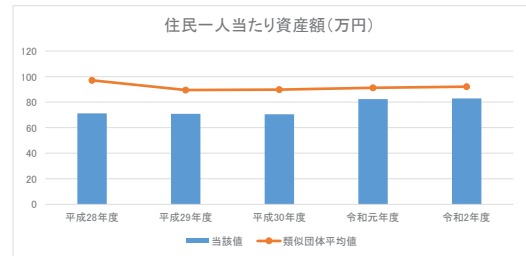


分析:
令和2年度末の現金残高は828億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は110億円のプラスとなった。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、632億円の増となっている。
また本年度末資金残高は前年度から106億円増加し、705億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

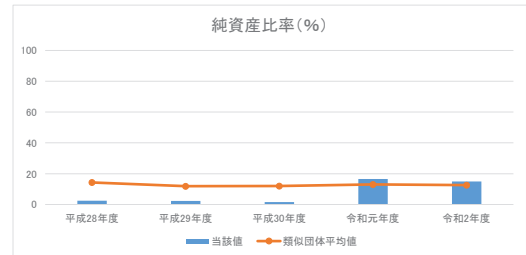
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	523,141,900	522,341,000	519,872,500	609,182,100	612,626,874
人口	7,343,807	7,363,011	7,377,288	7,390,054	7,393,849
当該値	71.2	70.9	70.5	82.4	82.9
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

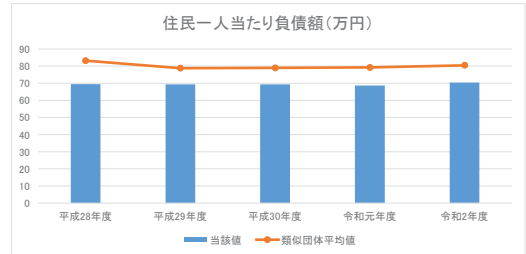
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	130,140	119,200	85,481	1,011,233	921,866
資産合計	5,231,419	5,223,410	5,198,725	6,091,821	6,126,269
当該値	2.5	2.3	1.6	16.6	15.0
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

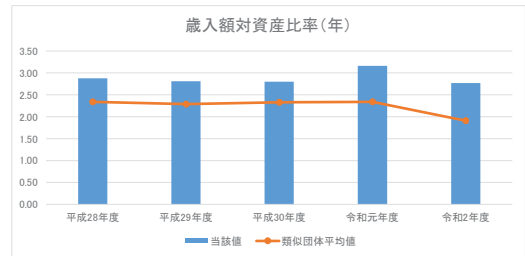
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	510,127,900	510,421,000	511,324,400	508,058,800	520,440,324
人口	7,343,807	7,363,011	7,377,288	7,390,054	7,393,849
当該値	69.5	69.3	69.3	68.7	70.4
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

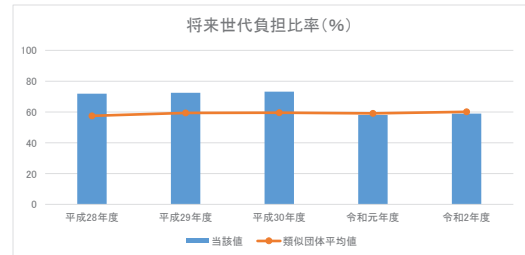
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,231,419	5,223,410	5,198,725	6,091,821	6,126,269
歳入総額	1,816,665	1,861,933	1,858,404	1,926,759	2,213,561
当該値	2.88	2.81	2.80	3.16	2.77
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,762,171	2,755,005	2,735,787	2,691,407	2,698,291
有形・無形固定資産合計	3,841,020	3,800,232	3,736,200	4,633,986	4,584,410
当該値	71.9	72.5	73.2	58.1	58.9
類似団体平均値	57.3	59.4	59.5	59.1	60.1

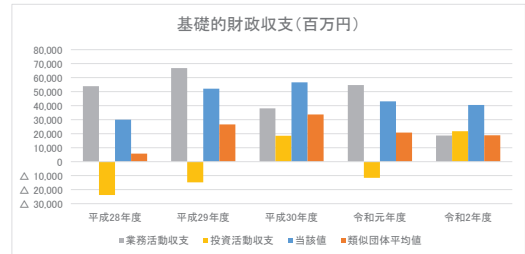
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	53,880	66,812	38,101	54,652	18,746
投資活動収支 ※2	△ 23,810	△ 14,707	18,546	△ 11,486	21,819
当該値	30,070	52,105	56,647	43,166	40,565
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

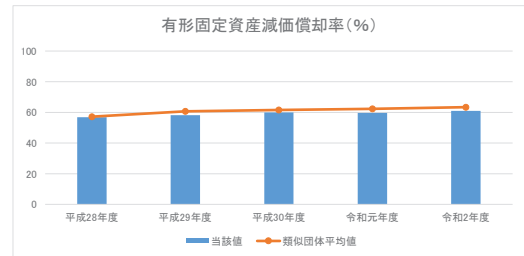
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	3,068,664	3,161,160	3,303,271	4,562,446	4,711,749
有形固定資産 ※1	5,400,717	5,431,415	5,508,092	7,654,848	7,722,114
当該値	56.8	58.2	60.0	59.6	61.0
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

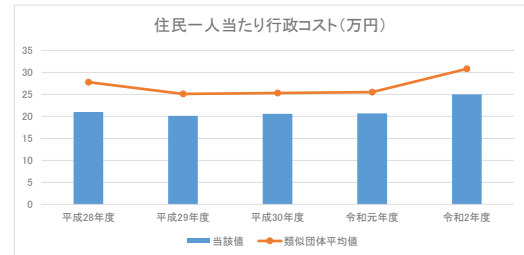
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

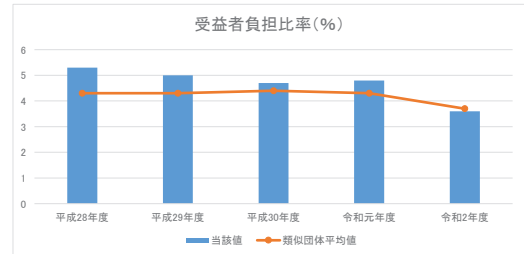
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	154,133,100	147,691,900	151,706,000	152,808,700	184,967,131
人口	7,343,807	7,363,011	7,377,288	7,390,054	7,393,849
当該値	21.0	20.1	20.6	20.7	25.0
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	86,581	77,370	75,496	77,662	69,855
経常費用	1,623,391	1,552,322	1,595,399	1,606,261	1,919,411
当該値	5.3	5.0	4.7	4.8	3.6
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本県では県所有の河川等が無く、3桁国道を含めたこれらの所有外資産に係る支出が費用となるためである。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均値となっている。ファンリテイマネジメントの観点から既存施設の有効活用や適切な維持管理による長寿命化を進めているが、省令の耐用年数により減価償却が進んでいくため、有形固定資産減価償却率は今後も上昇していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、地方公共団体の資産として計上されない3桁国道や一級河川等の管理を行っている一方で、それらの所有外資産を整備するための地方債等に加え見合いの資産が無い臨時財政対策債などが負債に計上されているため、平成30年度までは類似団体平均を大きく下回っていた。しかし令和元年度から本県所有外施設(工作物)について、自己資産として計上することとしたため、ほぼ平均値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、全国平均を下回る人口10万人当たりの職員数で、効率的な行政運営を行うことにより、人ロー一人当たりの人件費が少なくなっているためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、臨時財政対策債の発行額も減少傾向にある。なお、臨時財政対策債を除く負債についても、平成14年度以降減少させてきており、引き続き県債の適切な管理に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っているが、維持補修費や減価償却費などの物件費や所有外資産に係る移転費用などは今後増加すると考えられるため、引き続き経常費用の縮減に努める。

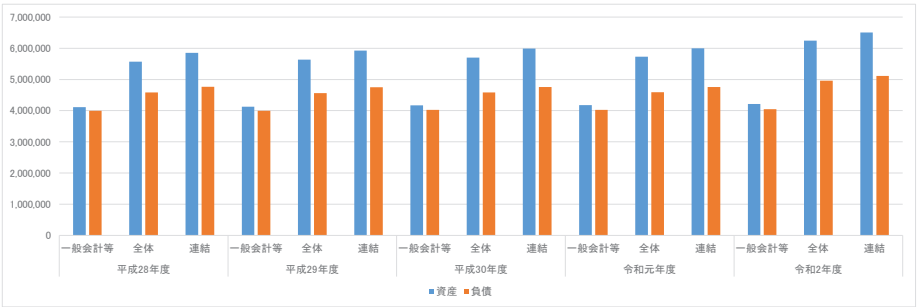
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	千葉県
団体コード	120006
人口	6,322,897 人(R3.1.1現在)
面積	5,157.57 km ²
標準財政規模	1,080,552.064 千円
類似団体区分	B
職員数(一般職員等)	54,705 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	8.6 %
将来負担比率	135.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

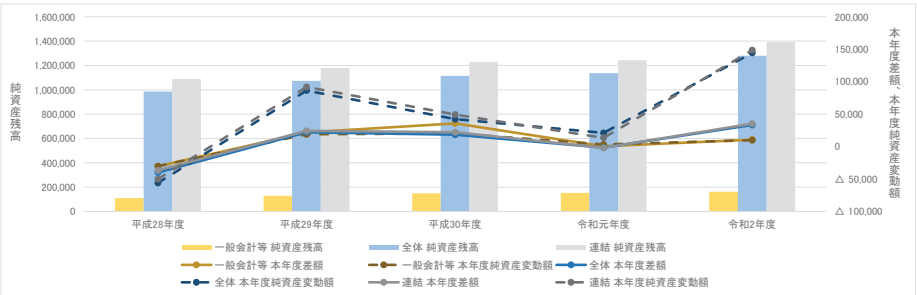
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	4,109,274	4,126,148	4,173,671	4,177,674	4,211,124
	負債	3,999,043	3,997,018	4,024,403	4,025,075	4,048,655
全体	資産	5,566,722	5,638,197	5,701,002	5,726,700	6,241,826
	負債	4,580,242	4,565,282	4,585,914	4,590,693	4,961,477
連結	資産	5,854,903	5,927,276	5,987,575	5,996,519	6,506,955
	負債	4,767,083	4,747,739	4,758,670	4,754,075	5,115,928



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から33,450百万円の増加(+0.8%)となった。内訳として固定資産のうち有形固定資産は、県有施設や県道等の整備に投じた経費よりも資産の減価償却額が上回ったこと等により14,577百万円減少し、投資その他の資産は、基金が増加したことにより、22,908百万円増加した。また、流動資産のうち現金預金は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等を多く受け入れたことなどにより、18,507百万円増加した。負債総額は前年度末から23,580百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動の大きいものは地方債等と退職手当引当金であり、地方債等は、42,999百万円増加し、退職手当引当金は、職員の若返りによる支給予定額の減額等により25,259百万円減少した。
全体では、流域下水道事業が公営企業会計として新たに対象となったこと等により、資産総額は前年度末から515,126百万円増加しており、一般会計等と比べると水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、2,030,702百万円多くくなっている。また、負債総額も前年度末から370,784百万円増加しており、一般会計等と比べると企業債を計上していること等により、912,822百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、資産総額は連結対象企業等が保有している道路、鉄道、水道施設等の資産を計上していること等により、2,295,831百万円多くなるが、負債総額も長期未払金や企業債を計上していること等により1,067,273百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

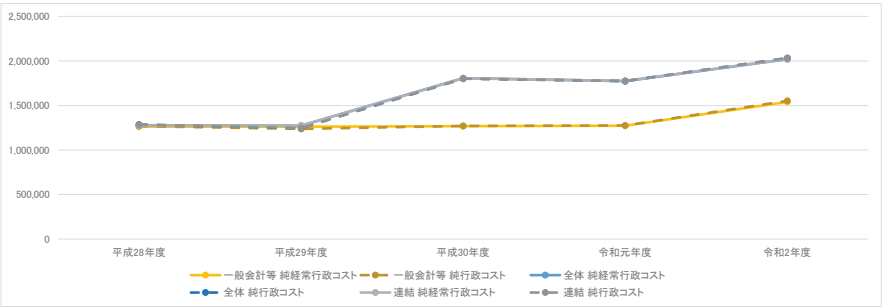
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 30,335	21,852	35,699	548	10,748
	本年度純資産変動額	△ 30,219	18,898	20,139	3,331	9,869
	純資産残高	110,231	129,130	149,268	152,600	162,469
全体	本年度差額	△ 40,014	22,176	18,114	△ 1,734	33,301
	本年度純資産変動額	△ 56,075	86,435	42,173	20,919	144,342
	純資産残高	986,480	1,072,915	1,115,088	1,136,007	1,280,349
連結	本年度差額	△ 36,833	24,328	22,223	△ 2,025	35,279
	本年度純資産変動額	△ 50,261	91,717	49,369	13,538	148,583
	純資産残高	1,087,820	1,179,537	1,228,906	1,242,444	1,391,028



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(1,551,873百万円)が前年度より大幅に増加した一方、緊急包括支援交付金等の国庫補助金により財源(1,562,621百万円)も増加しており、純資産残高は9,869百万円増加し162,469百万円となった。
全体では、流域下水道事業が新たに対象になったこと等により、純資産残高は144,342百万円の増加、連結では146,583百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

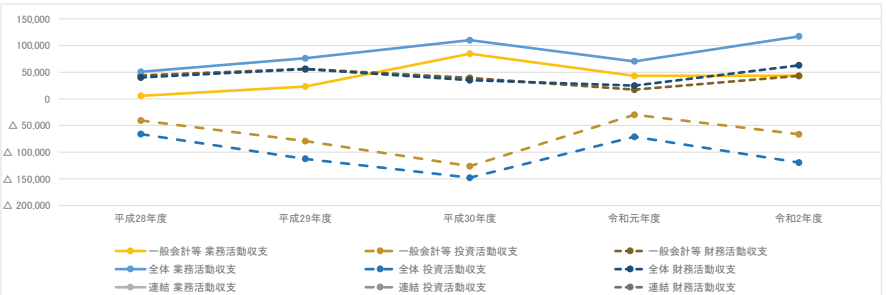
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,262,717	1,262,090	1,268,590	1,273,536	1,539,917
	純行政コスト	1,268,019	1,237,020	1,270,527	1,275,067	1,551,873
全体	純経常行政コスト	1,277,349	1,273,410	1,806,489	1,772,152	2,019,297
	純行政コスト	1,286,441	1,246,324	1,801,637	1,772,960	2,031,365
連結	純経常行政コスト	1,276,545	1,274,100	1,805,337	1,774,776	2,021,875
	純行政コスト	1,285,921	1,246,918	1,800,626	1,775,937	2,033,169



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,599,389百万円となり、前年度比261,926百万円の増加(+16.4%)となった。これは移転費用が新型コロナウイルス対策に伴う補助金等の増加により、263,544百万円増加しているためである。
全体では、一般会計等と比べて、下水道事業や工業用水道事業の給水収益や病院事業の医薬収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が148,980百万円多くなっている一方、公営企業に係る施設・設備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用が628,360百万円多くなり、純行政コストは479,492百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が210,394百万円多くなっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用が692,352百万円多くなり、純行政コストは481,296百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,657	23,077	84,661	43,009	43,529
	投資活動収支	△ 40,425	△ 79,245	△ 126,136	△ 29,758	△ 66,540
	財務活動収支	44,005	56,240	39,060	17,297	43,011
全体	業務活動収支	50,673	76,009	110,221	70,416	117,138
	投資活動収支	△ 68,080	△ 112,386	△ 147,706	△ 71,003	△ 119,433
	財務活動収支	39,929	55,656	34,822	24,865	62,806
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

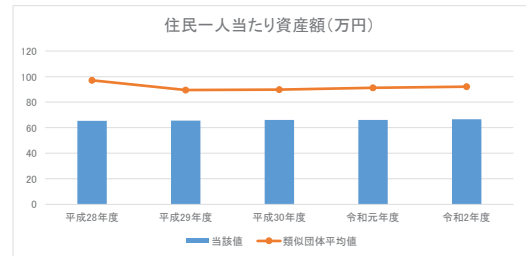


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は43,529百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備や基金積立てに係る支出が基金取崩等の収入を上回ったことから△66,540百万円となった。財務活動収支については、過去に発行した県債の借換も含めた地方債償還支出を上回ったことから43,011百万円となっており、この結果、本年度末資金残高は前年度から20,000百万円増加し、73,976百万円となった。
全体では、一般会計等と比べ、下水道事業や工業用水道事業の給水収益や造成土地管理事業の土地分譲収入があることなどから、業務活動収支は73,609百万円多い117,138百万円、投資活動収支では、給水関連施設や病院施設の整備等を実施したため、52,893百万円少ない△119,433百万円、財務活動収支では病院事業会計等において地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、19,795百万円多い62,806百万円となっており、本年度末資金残高は公営企業の資金残高が多額であることから、219,713百万円多い293,689百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

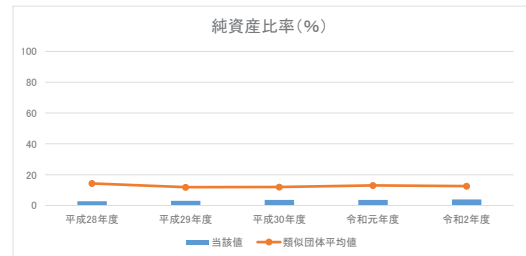
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	410,927,376	412,614,774	417,367,125	417,767,428	421,112,394
人口	6,283,602	6,298,992	6,311,190	6,319,772	6,322,897
当該値	65.4	65.5	66.1	66.1	66.6
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

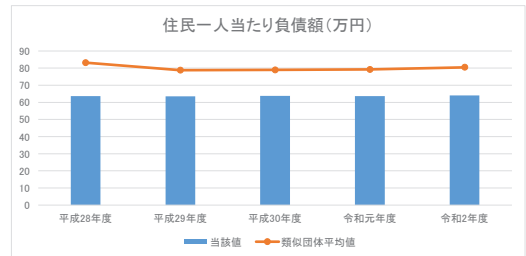
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	110,231	129,130	149,268	152,600	162,469
資産合計	410,927,376	412,614,774	417,367,125	417,767,428	421,112,394
当該値	2.7	3.1	3.6	3.7	3.9
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

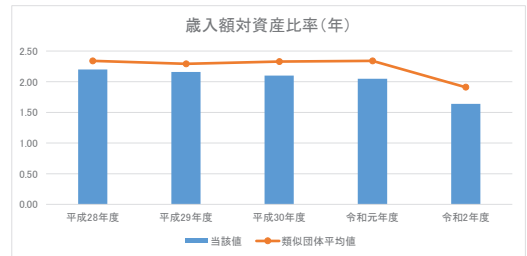
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	399,904,264	399,701,814	402,440,280	402,507,452	404,865,506
人口	6,283,602	6,298,992	6,311,190	6,319,772	6,322,897
当該値	63.6	63.5	63.8	63.7	64.0
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

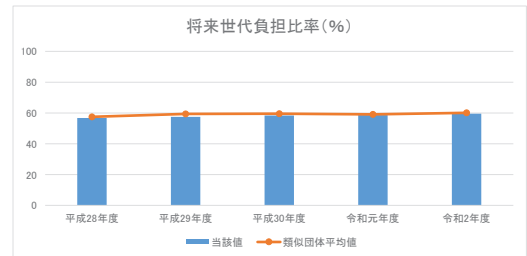
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	410,927,376	412,614,774	417,367,125	417,767,428	421,112,394
歳入総額	1,866,855	1,907,826	1,983,514	2,034,809	2,565,858
当該値	2.20	2.16	2.10	2.05	1.64
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,824,349	1,830,990	1,835,409	1,835,564	1,852,215
有形・無形固定資産合計	3,214,740	3,182,076	3,150,890	3,124,928	3,110,216
当該値	56.7	57.5	58.3	58.7	59.6
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	60.1

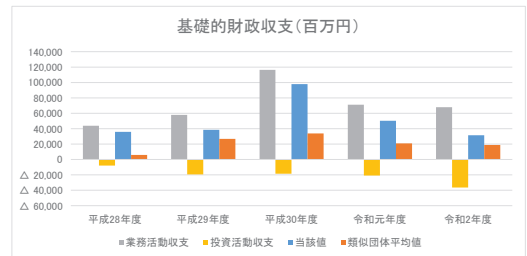
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	43,819	57,861	116,481	71,212	67,866
投資活動収支 ※2	△ 7,985	△ 19,411	△ 18,622	△ 20,835	△ 36,438
当該値	35,834	38,450	97,859	50,377	31,428
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

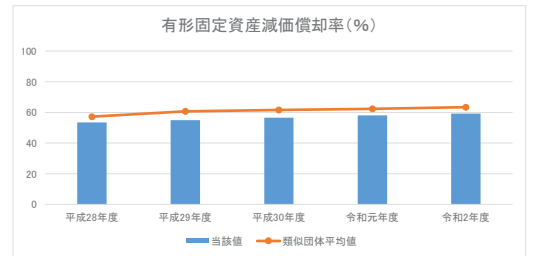
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,761,077	1,816,905	1,878,938	1,941,294	2,003,424
有形固定資産 ※1	3,298,076	3,312,245	3,321,511	3,348,078	3,386,314
当該値	53.4	54.9	56.6	58.0	59.2
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

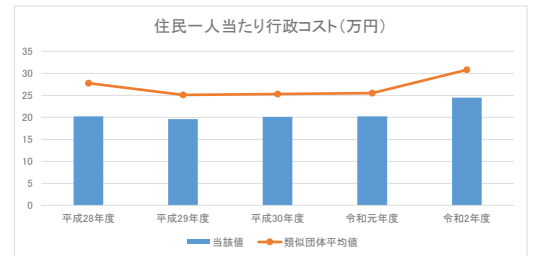
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

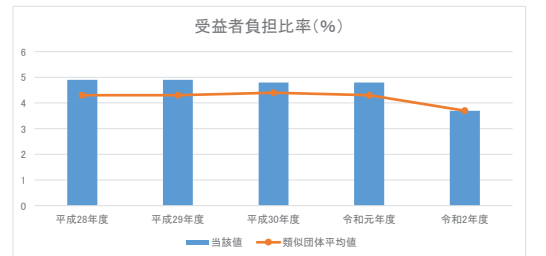
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	126,801,854	123,702,010	127,052,694	127,506,696	155,187,301
人口	6,283,602	6,298,992	6,311,190	6,319,772	6,322,897
当該値	20.2	19.6	20.1	20.2	24.5
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	64,386	65,393	64,072	63,928	59,472
経常費用	1,327,103	1,327,483	1,332,662	1,337,463	1,599,389
当該値	4.9	4.9	4.8	4.8	3.7
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産について、固定資産は減価償却費の増加に伴い有形固定資産は減少しているものの、基金の増加がその減少分を上回っており、増加している。また、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等も多く受け入れたことに伴う現金資産の増加により流動資産も増加した。その結果資産合計は33,450百万円増加している。人口についても増加しており、住民一人当たり資産額は0.5万円増の66.6万円となった。歳入額対資産比率は前年度から0.41年減少し類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は前年度より1.2%増加しているが、類似団体平均は下回っている。

なお、資産のうち、有形固定資産の割合が7割以上を占めていることから、これらの指標に留意し、計画的に施設等の改修等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産残高については、前年度末から9,869百万円増加し、純資産比率も前年度から0.2%増加しているものの、純資産比率の類似団体平均は下回っている。

これは、本県では臨時財政対策債が他団体に比べ多く配分され、その残高が負債のみに計上されていることによるものである。

このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の59.6%となっている。

また、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は47.9%となる。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、業務費用が人件費減などにより減少したものの、移転費用は補助金等が新型コロナウイルス感染症対策経費により増加していることから、前年度末から276,806百万円の増加となった。

住民一人当たり行政コストも前年度に比べ増加しているものの、類似団体平均値と同様の傾向となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.3万円増加しているものの、類似団体平均値は下回っている。

基礎的財政収支は、基金収支を除く投資活動収支が赤字となった一方、地方債等の支払利息支出を除く業務活動収支が黒字となったため、類似団体平均を上回る31,428百万円の黒字となっている。引き続き、持続可能な財政構造の確立を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、経常収益は使用料収入が新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少しており、前年度と比較して4,456百万円の減となった一方で、経常費用は新型コロナウイルス対策により増加しており、その結果受益者負担比率3.7%と前年度より減少している。なお、類似団体平均値も同様の傾向をとっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

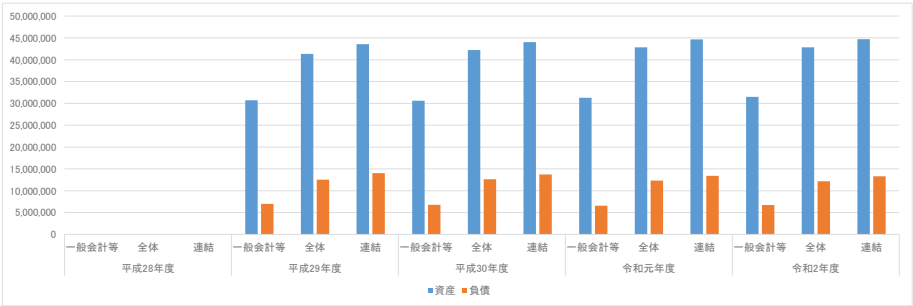
団体名 東京都
団体コード 130001

人口	13,843,525 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154,411 人
面積	2,194.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,774,968,067 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	F	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	24.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

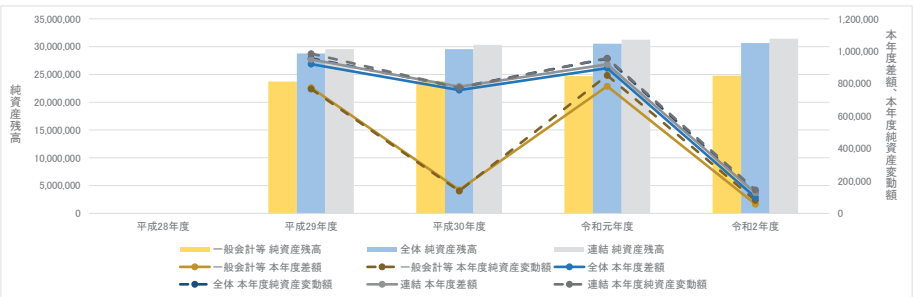
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		30,700,189	30,638,233	31,267,423	31,513,225
	負債		6,985,562	6,785,902	6,563,549	6,728,925
全体	資産		41,321,025	42,217,493	42,837,711	42,839,089
	負債		12,537,806	12,655,445	12,321,174	12,194,549
連結	資産		43,567,552	44,051,245	44,681,794	44,711,337
	負債		14,040,958	13,749,559	13,422,552	13,306,731



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から245,802百万円増加し、31,513,225百万円となった。資産のうち有形固定資産の割合が70%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、都有施設等の総合管理方針に基づき、都有施設の計画的な維持管理・更新を着実に推進するなど公共施設等の適正な管理に努める。また、地方債(1年内償還予定地方債を含む。)は前年度から165,895百万円増加し、5,580,517百万円となり資産合計の18%を占めている。今後も将来世代の負担を考慮しつつ、戦略的に都債を活用していく。
水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から資産合計は1,378百万円増加し、負債合計は126,625百万円減少した。資産合計は、上・下水道管等のインフラ資産等により、一般会計等に比べて11,325,864百万円多くなり、負債合計も、上・下水道事業に充当した地方債などにより、5,465,624百万円多くなっている。
地方独立行政法人等を加えた連結では、前年度末から資産合計は29,543百万円増加し、負債合計は115,821百万円減少した。東京都住宅供給公社が保有している住宅用地等により、資産合計は一般会計等に比べて13,198,112百万円多くなり、負債合計も東京都住宅供給公社の借入金などにより6,577,806百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

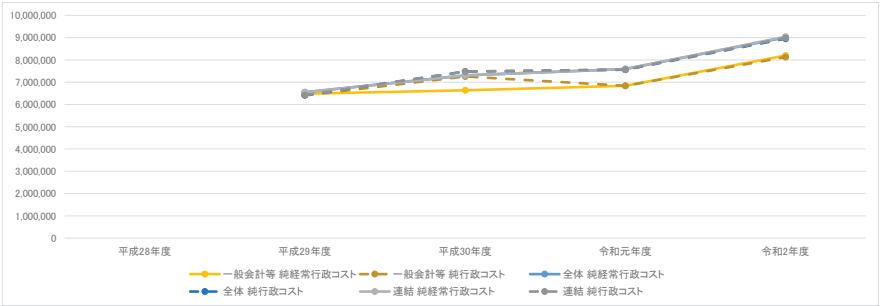
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		776,023	144,561	784,554	57,683
	本年度純資産変動額		766,879	137,704	851,543	80,425
全体	本年度差額		23,714,627	23,852,331	24,703,874	24,784,300
	本年度純資産変動額		920,637	759,810	895,547	99,055
連結	本年度差額		956,145	778,831	954,488	128,003
	本年度純資産変動額		28,783,218	29,562,049	30,516,536	30,644,539
連結	本年度差額		949,841	781,966	918,966	126,676
	本年度純資産変動額		985,507	775,092	957,556	145,364
連結	本年度差額		29,526,594	30,301,686	31,259,242	31,404,606
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、財源(8,185,345百万円)が純行政コスト(8,127,662百万円)を上回ったことから、本年度差額は57,683百万円(前年度比▲726,871百万円)となり、本年度末純資産残高は80,426百万円増加の24,784,300百万円となった。
本年度差額が前年度に比べて減少しているのは、税収等と国県等補助金の合計である財源が561,805百万円増加となる一方、新型コロナウイルス感染症対策により純行政コストが前年度から1,288,076百万円増加したためである。
なお、平成30年度決算の本年度差額が平成29年度や令和元年度に比べて小さいのは、30年度に有形固定資産の残価率廃止に伴う過年度修正損など臨時損失を679,174百万円計上したことにより、純行政コストがその分大きくなり、差額を圧縮したためである。
全体では、一般会計等と比べて、純行政コストが925,995百万円、財源が967,368百万円多いことにより、本年度差額は99,055百万円となり、純資産残高は前年度から128,003百万円増加し、30,644,539百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて、純行政コストが956,304百万円、財源が925,297百万円多くなっており、本年度差額は126,676百万円となり、純資産残高は前年度から145,364百万円増加し、31,404,606百万円となった。

2. 行政コストの状況

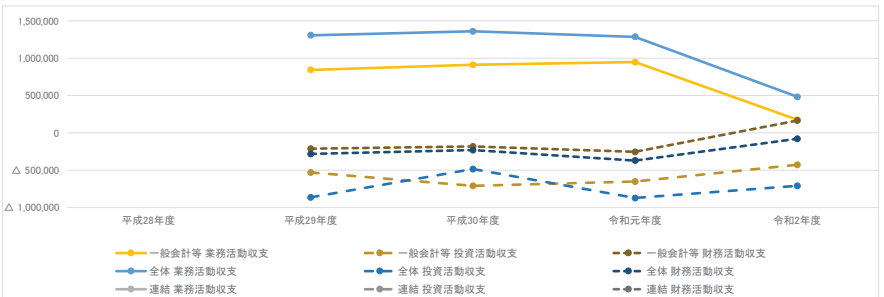
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,482,095	6,634,992	6,841,967	8,198,784
	純行政コスト		6,407,259	7,259,078	6,838,986	8,127,662
全体	純経常行政コスト		6,550,809	7,305,419	7,589,836	9,013,801
	純行政コスト		6,418,796	7,475,271	7,563,640	8,953,657
連結	純経常行政コスト		6,547,361	7,304,721	7,594,582	9,042,057
	純行政コスト		6,418,252	7,480,810	7,566,498	8,983,966



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から1,321,066百万円増加し、8,526,265百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,771,088百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は5,755,177百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。特に、補助金等はコロナウイルス感染症対策などにより、前年度から1,286,536百万円増加し、5,272,523百万円となった結果、純行政コストの65%を占めることとなった。今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などが見込まれるため、これまで以上に施策の効率性を高め、無駄を無くす取組を徹底していく。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,028,887百万円多くなっている一方、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が667,234百万円多くなっているなど、経常費用が1,843,904百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,305,964百万円多くなっている一方、物件費等が788,423百万円多くなっているなど、経常費用が2,149,238百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		843,553	912,690	948,163	175,638
	投資活動収支		▲ 530,344	▲ 709,026	▲ 651,405	▲ 426,620
	財務活動収支		▲ 212,284	▲ 182,039	▲ 253,607	165,466
	業務活動収支		1,307,288	1,360,274	1,285,936	482,879
全体	投資活動収支		▲ 863,901	▲ 484,066	▲ 871,245	▲ 708,329
	財務活動収支		▲ 281,111	▲ 230,485	▲ 371,340	▲ 78,709
	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

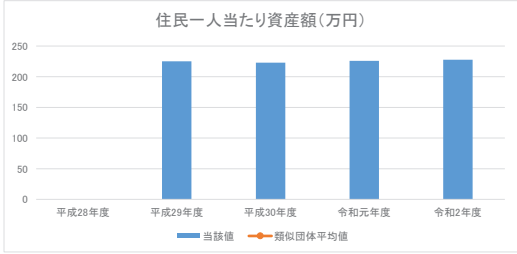


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策による業務支出の増などにより、収入超過額は前年度から772,525百万円減少し、175,638百万円となった。投資活動収支については、基金取崩収入の増などにより、支出超過額は前年度から224,785百万円減少し、▲426,620百万円となった。財務活動収支については、コロナ対策のための地方債の発行額の増などにより、収入超過額が165,466百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から85,516百万円減少し、476,172百万円となった。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より307,241百万円多い482,879百万円となっている。投資活動収支は▲708,329百万円、財務活動収支は▲78,709百万円となり、本年度末資金残高は前年度から304,160百万円減少し、1,828,669百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

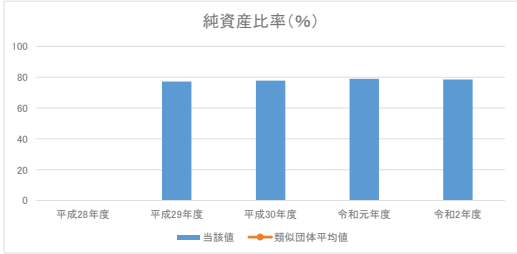
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,070,018,929	3,063,823,296	3,126,742,330	3,151,322,467
人口		13,637,346	13,740,732	13,834,925	13,843,525
当該値		225.1	223.0	226.0	227.6
類似団体平均値					



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

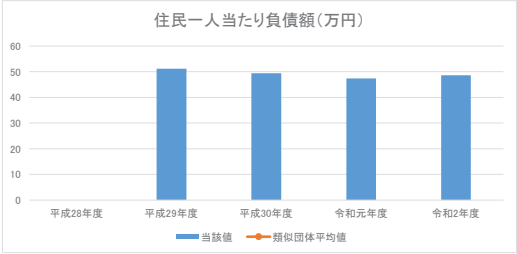
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		23,714,627	23,852,331	24,703,874	24,784,300
資産合計		30,700,189	30,638,233	31,267,423	31,513,225
当該値		77.2	77.9	79.0	78.6
類似団体平均値					



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

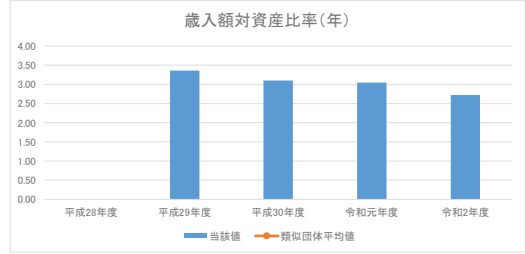
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		698,556,224	678,590,153	656,354,924	672,892,514
人口		13,637,346	13,740,732	13,834,925	13,843,525
当該値		51.2	49.4	47.4	48.6
類似団体平均値					



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

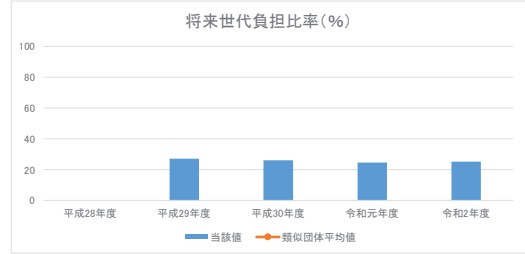
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		30,700,189	30,638,233	31,267,423	31,513,225
歳入総額		9,149,591	9,895,213	10,241,050	11,583,367
当該値		3.36	3.10	3.05	2.72
類似団体平均値					



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		5,728,285	5,565,703	5,330,954	5,516,401
有形・無形固定資産合計		21,200,593	21,323,770	21,764,495	21,998,036
当該値		27.0	26.1	24.5	25.1
類似団体平均値					

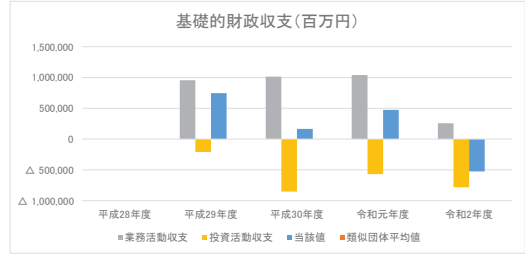
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		956,371	1,015,515	1,039,595	256,161
投資活動収支 ※2		△ 209,737	△ 851,879	△ 567,635	△ 780,831
当該値		746,634	163,636	471,960	△ 524,670
類似団体平均値					

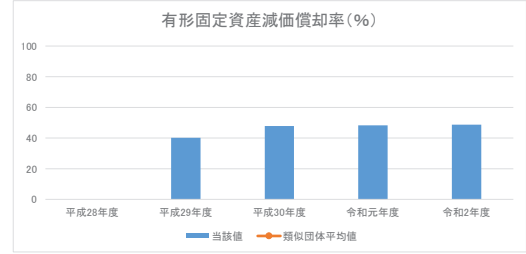
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		3,795,432	4,590,869	4,810,938	4,951,256
有形固定資産 ※1		9,468,214	9,575,297	9,956,058	10,163,052
当該値		40.1	47.9	48.3	48.7
類似団体平均値					

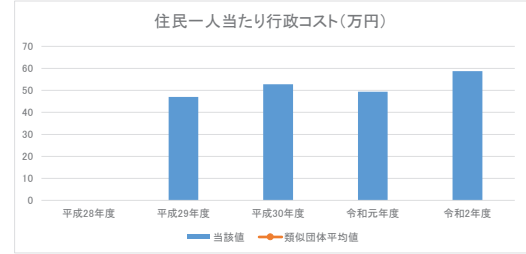
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

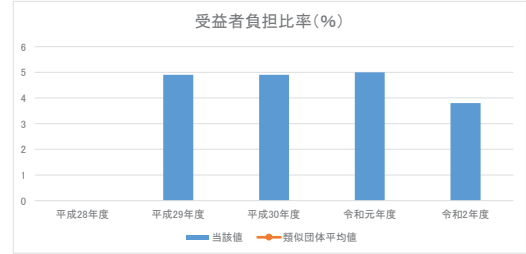
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		640,725,882	725,907,831	683,898,637	812,766,193
人口		13,637,346	13,740,732	13,834,925	13,843,525
当該値		47.0	52.8	49.4	58.7
類似団体平均値					



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		337,097	340,338	363,231	327,482
経常費用		6,819,192	6,975,330	7,205,199	8,526,265
当該値		4.9	4.9	5.0	3.8
類似団体平均値					



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は227.6万円であり、他の大都市の平均(92.1万円)を上回っている。公共施設等の維持管理・更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年9月に策定した都市施設等総合管理方針に基づき、基金や新債の活用等により、財政負担の平準化を図るなど、計画的な取組を行っている。

歳入額対資産比率は2.72年であり、他の大都市の平均(1.91年)を上回っている。

有形固定資産減価償却率は48.7%であり、前年度と比較して0.4ポイント上昇したものの、他の大都市の平均(63.4%)を下回っている。引き続き、都市施設等総合管理方針に基づき、施設の計画的な維持・更新等を着実に推進し、ライフサイクルコストの低減と更新時期の平準化を図る。なお、平成30年度に有形固定資産原価償却率が29年度から7.8ポイント増加したのは、有形固定資産の残価率の廃止による。

2. 資産と負債の比率

税金などの財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加する一方、資産合計の増加率が純資産の増加率を上回ったため、純資産比率は0.4ポイント減少し、78.6%となった。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は25.1%であり、前年度と比較して0.6ポイント上昇した。これは、新型コロナウイルス感染症対策の財源として地方債を戦略的に活用したことなどにより、地方債残高が増加したためである。他の大都市の平均(60.1%)と比較して下回っているものの、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来など、都財政を盛り続く環境は変化しており、将来世代の負担を考慮しつつ、都債を戦略的に活用するなど、健全な財務基盤の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは58.7万円であり、他の大都市の平均(30.8万円)を上回っている。これは、新型コロナウイルス感染症対策などにより前年度から9.3万円の増となっている。また、都区制度に基づき、消防事務などの基礎的自治体担担事務を都が実施しているほか、純行政コストの65%を占める補助金等の中に、都区財政調整交付金が含まれることなどが、住民一人当たり行政コストが高くなる特殊要因となっている。

引き続き、事業の評価制度を実施するなど、無駄を無くす取組を一層強化する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は48.6万円であり、地方債を新型コロナウイルス感染症対策の財源として活用したことなどにより前年度から1.2万円増加したが、引き続き、他の大都市の平均(80.5万円)を下回っている。都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努め、都税収入の増減にに応じて都債の発行調整を行うとともに、基金への積立を行うなど堅実な財政運営に努めてきた。今後も、将来世代の負担を考慮した都債の戦略的な活用により、持続可能な財政基盤を堅持していく。

基礎的財政収支は、新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分を上回ったため、524,670百万円の赤字となっている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、街路など必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策による経常費用の増加などにより、前年度から1.2%減少し、3.8%となった結果、他の大都市の平均(3.7%)と同水準となっている。

使用者・手数料の内訳としては、公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられる。引き続き、受益者負担の適正化を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

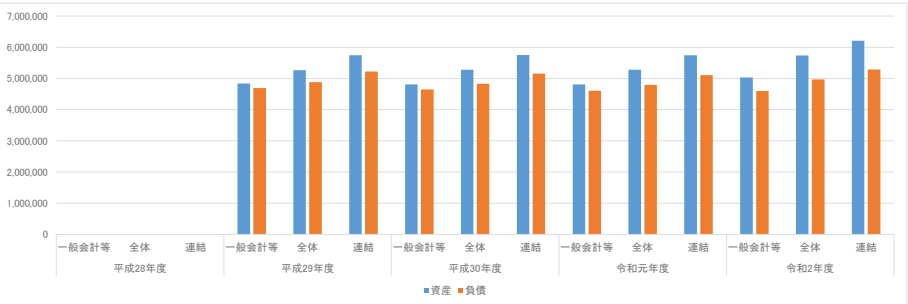
団体名 神奈川県
団体コード 140007

人口	9,220,245 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52,867 人
面積	2,416.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,326,342.165 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	104.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

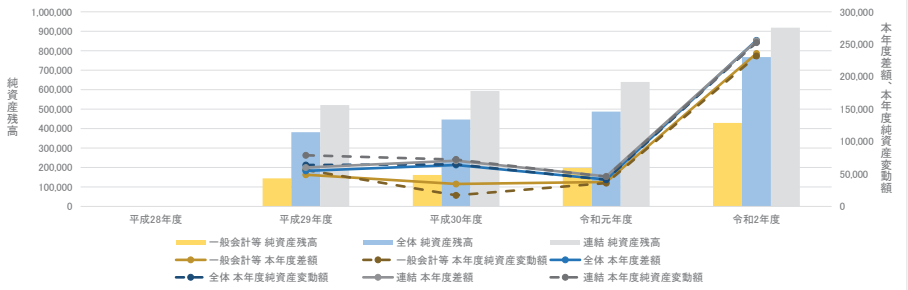
		平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		4,835,808	4,807,984	4,804,895	5,031,071	
	負債		4,691,337	4,646,313	4,607,144	4,601,512	
全体	資産		5,264,916	5,277,350	5,277,605	5,737,853	
	負債		4,883,734	4,831,247	4,790,378	4,970,870	
連結	資産		5,740,987	5,748,410	5,746,151	6,205,868	
	負債		5,219,889	5,154,911	5,106,791	5,287,804	



分析:
【一般会計等】
・前年度末と比較して、資産が2,262億円増加し、負債は56億円減少した。
・資産のうち現金預金が1,930億円増加しているが、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る国交付金が増加したためである。
【全体】
・前年度末と比較して、資産は4,602億円増加し、負債は1,805億円増加した。
・令和2年度より、国・県・市町村等が企業会計に移行したことにより、全体財務書類の対象となったことから、資産、負債ともに増加した。
・また、一般会計等と比較して、資産は水道施設のインフラ資産や公営事業の現金預金を含むため7,069億円多く、負債も水道事業の企業債や未払金を含むため3,694億円多い。
【連結】
・前年度末と比較して、資産は4,597億円増加し、負債は1,810億円増加した。
・また、一般会計等と比較して、資産は連結対象団体が保有する事業資産やインフラ資産等を含むため1,748億円多く、負債も企業債等を含むため6,863億円多い。

3. 純資産変動の状況

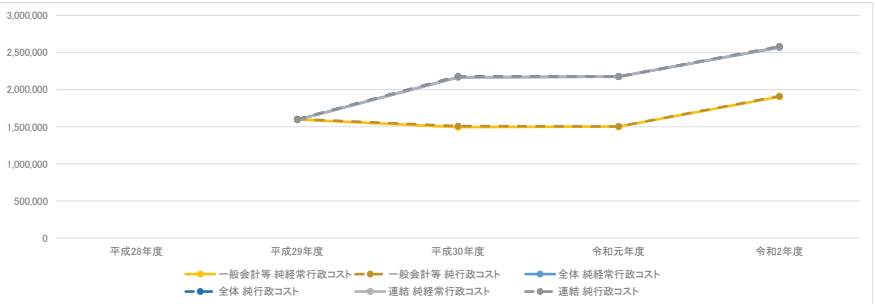
		平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		48,788	34,647	37,874	235,827	
	本年度純資産変動額		56,346	17,200	36,080	231,808	
全体	本年度差額		54,654	63,898	41,477	256,083	
	本年度純資産変動額		63,796	64,921	41,123	253,565	
連結	本年度差額		59,964	70,811	46,347	255,225	
	本年度純資産変動額		78,814	72,401	45,861	252,512	



分析:
【一般会計等】
・前年度末と比較して、純資産残高は2,318億円増加した。
・これは、純行政コスト1兆9,128億円に対して、財源(税金や国庫補助金など対価性のない収入)が2兆1,486億円となっており、財源が行政コストを上回ったためである。
【全体】
・前年度末と比較して、純資産残高は2,798億円増加した。
・また、一般会計等と比較して、本年度差額は203億円プラスの2,561億円となった。
・これは、純行政コストが国民健康保険事業会計の補助金等が移転費用に含まれることなどから2兆5,764億円となったが、一方で同会計の補助金や税金等が含まれることから財源が2兆8,325億円となったためである。
【連結】
・前年度末と比較して、純資産残高は2,778億円増加した。
・また、一般会計等と比較して、本年度差額は194億円プラスの2,552億円となった。
・これは、純行政コストが連結対象団体の人員費や事業収益等が含まれるため2兆5,831億円となったが、一方で連結対象団体の税金等が含まれることから財源が2兆8,383億円となったためである。

2. 行政コストの状況

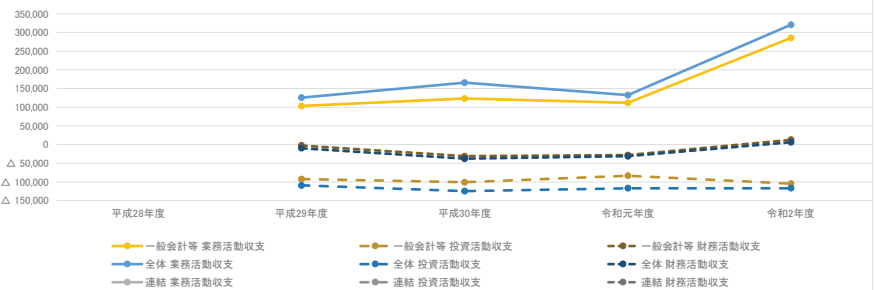
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,597,726	1,494,568	1,503,729	1,904,237
	純行政コスト		1,602,166	1,509,939	1,503,397	1,912,791
全体	純経常行政コスト		1,593,985	2,165,972	2,176,549	2,567,873
	純行政コスト		1,598,905	2,180,943	2,176,188	2,576,436
連結	純経常行政コスト		1,592,764	2,166,505	2,174,066	2,573,385
	純行政コスト		1,598,192	2,175,978	2,175,043	2,583,096



分析:
【一般会計等】
・前年度と比較して、純経常行政コストは4,005億円増加している。
・経常費用のうち補助金等が2,927億円増加しているが、その要因は新型コロナウイルス感染症への対応に伴う補助事業費が増加したためである。
【全体】
・前年度末と比較して、純経常行政コストは3,913億円増加している。
・また、一般会計等と比較して2,636億円多い。
・これは、一般会計等と比べ、経常収益が水道事業の使用料・手数料等の計上により563億円多いが、一方で経常費用も国民健康保険事業会計の補助金及び負担金を計上していることから7,199億円多いためである。
【連結】
・前年度末と比較して、純経常行政コストは3,993億円増加している。
・また、一般会計等と比較して6,691億円多い。
・これは、一般会計等と比べ、経常収益が「全体」の増収額に加え、連結対象団体の事業収益等を計上しているため1,991億円多いが、一方で経常費用も連結対象団体の人員費や物件費等を計上していることから8,682億円多いためである。

4. 資金収支の状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		103,407	123,494	111,930	285,446
	投資活動収支		△ 92,254	△ 100,703	△ 83,560	△ 104,681
全体	業務活動収支		△ 2,415	△ 30,959	△ 27,956	12,713
	投資活動収支		△ 109,165	△ 124,755	△ 116,959	△ 116,935
連結	業務活動収支		△ 9,657	△ 37,850	△ 31,194	6,175
	投資活動収支					

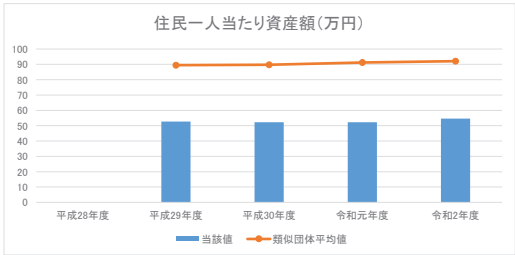


分析:
【一般会計等】
・税金などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われており、業務活動収支はプラスとなっている。また、インフラの整備などを進めたため、投資活動収支はマイナス、減収補償等の発行により繰入収入を増やしたため、財務活動収支はプラスとなっている。以上から、収収等(業務活動収支のプラス)により、公共資産の整備を進めていると言える。
【全体】
・全体では、一般会計等と同様、業務活動収支がプラス、投資活動収支はマイナス、財務活動収支はプラスとなっていることから、業務活動収支のプラスにより、公共施設の整備などの投資活動を進めていると言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

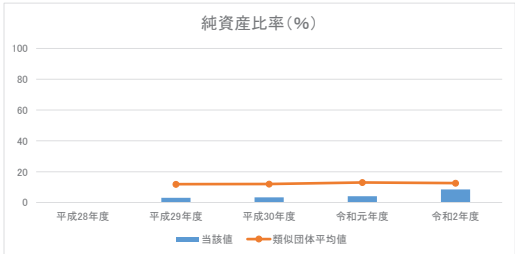
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		483,580,762	480,798,373	480,489,454	503,107,074
人口		9,171,274	9,189,521	9,209,442	9,220,245
当該値		52.7	52.3	52.2	54.6
類似団体平均値		89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

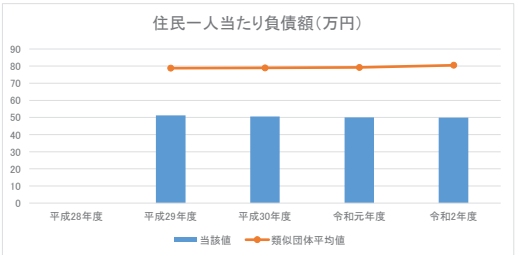
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		144,471	161,671	197,751	429,558
資産合計		4,835,808	4,807,984	4,804,895	5,031,071
当該値		3.0	3.4	4.1	8.5
類似団体平均値		11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

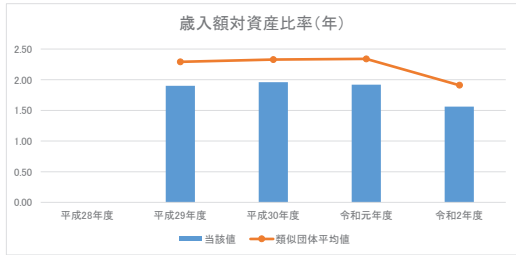
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		469,133,660	464,631,301	460,714,387	460,151,242
人口		9,171,274	9,189,521	9,209,442	9,220,245
当該値		51.2	50.6	50.0	49.9
類似団体平均値		78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

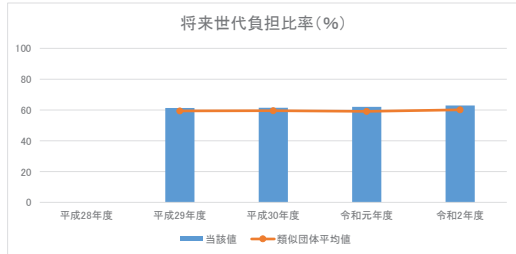
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		4,835,808	4,807,984	4,804,895	5,031,071
歳入総額		2,551,368	2,450,589	2,499,086	3,221,523
当該値		1.90	1.96	1.92	1.56
類似団体平均値		2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,179,053	2,156,691	2,157,796	2,158,178
有形・無形固定資産合計		3,554,280	3,511,699	3,475,535	3,431,591
当該値		61.3	61.4	62.1	62.9
類似団体平均値		59.4	59.5	59.1	60.1

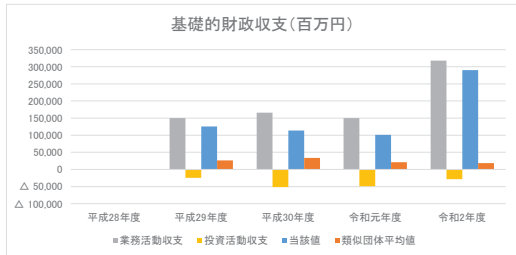
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		149,786	165,908	149,762	318,239
投資活動収支 ※2		△ 24,164	△ 51,883	△ 48,765	△ 28,281
当該値		125,622	114,025	100,997	289,958
類似団体平均値		26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

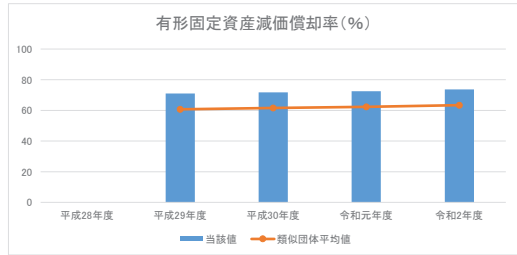
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		4,418,582	4,494,358	4,587,527	4,686,334
有形固定資産 ※1		6,224,822	6,270,938	6,327,376	6,367,007
当該値		71.0	71.7	72.5	73.6
類似団体平均値		60.7	61.6	62.3	63.4

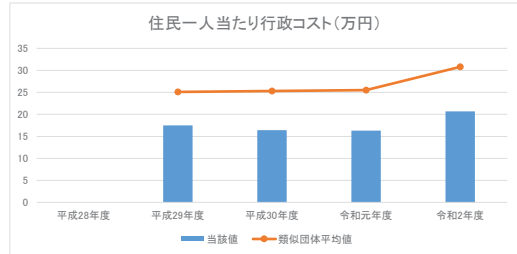
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

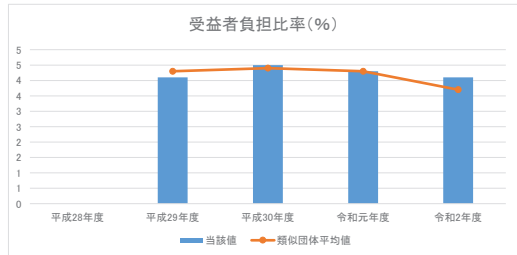
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		160,216,594	150,993,899	150,339,712	191,279,083
人口		9,171,274	9,189,521	9,209,442	9,220,245
当該値		17.5	16.4	16.3	20.7
類似団体平均値		25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		67,973	69,672	68,203	81,808
経常費用		1,665,688	1,564,240	1,571,932	1,986,045
当該値		4.1	4.5	4.3	4.1
類似団体平均値		4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
・歳入額対資産比率は、前年度と比較すると大きく減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症にかかる国交付金の増加により、業務収入が前年度より大幅に増加したためである。

・有形固定資産減価償却率は、前年度と比較すると微増しており、類似団体よりも高い水準となっている。
これは、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
これは、新型コロナウイルス感染症にかかる国交付金の増加により、純資産は前年度よりも大きく増加したものの、資産形成に直接的に結びつかない臨時財政対策債が多く計上されていることにより、負債の規模が大きくなり、その結果、純資産が小さくなっていることによる。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値と同水準となっている。

3. 行政コストの状況

・純行政コストは、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う物件費、補助金の増加に伴い、前年度よりも大きく増加したものの、住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

・負債額は、対象税目追加に伴う減収補填債の追加発行や臨時財政対策債の残高の増加により、固定負債は増加したものの、1年内償還予定県債等の減少に伴い、流動負債が固定負債の増以上に減少したため、前年度より減少した。また、住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。

・基礎的財政収支は、新型コロナウイルス感染症にかかる国交付金の増加により、業務活動収支が前年度より大幅に増加しており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う物件費、補助金の増加に伴い、経常費用が大きく増加したため、前年度より減少した。なお、類似団体平均値と同水準となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

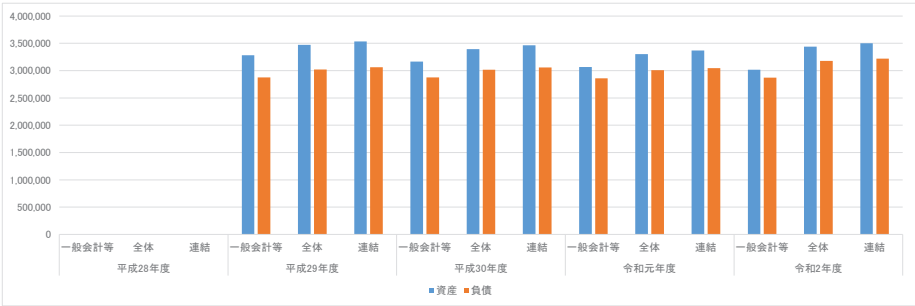
団体名 新潟県
団体コード 150002

人口	2,213,353 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,995 人
面積	12,583.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	549,165.641 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	17.2 %
		将来負担比率	324.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

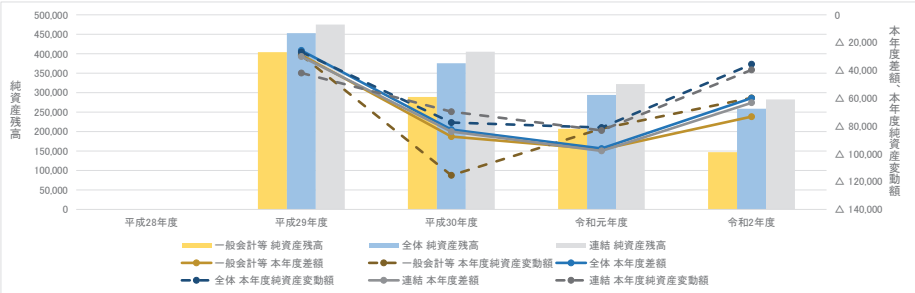
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		3,281,656	3,164,721	3,066,911	3,019,148
	負債		2,877,475	2,876,005	2,860,028	2,871,957
全体	資産		3,473,603	3,393,596	3,301,836	3,438,350
	負債		3,020,776	3,018,215	3,007,569	3,179,659
連結	資産		3,535,792	3,463,748	3,368,701	3,502,072
	負債		3,060,805	3,058,452	3,046,537	3,219,537



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から478億円の減少(▲1.6%)となった。本県は、他県に比べ広い県土と長い道路等の地理的な特徴を有し、投資事業の必要性が高いことに加え、相次ぐ大規模災害に見舞われたこともあったことから防災・減災対策などに取り組む必要があり、道路施設などインフラの整備が進んでいる。そのため、資産合計に対するインフラ資産の割合とその減価償却額が大きく、資産額は減少傾向にある。また、負債総額については、地方債が422億円増加したこと等から、前年度末から119億円の増加(+0.4%)となった。
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,365億円増加(+4.1%)し、負債総額も前年度末から1,721億円増加(+5.7%)した。資産総額は、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,192億円多くなるが、負債総額も病院改築事業に地方債(固定負債)を充当していること等から、3,077億円多くなっている。なお、令和2年度決算から下水道事業会計が対象となったことから、前年度決算より規模が大きくなっている。
公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人新潟県立看護大学等を加えた連結では、前年度末から1,334億円増加(+4.0%)し、負債総額も前年度末から1,730億円増加(+5.7%)した。資産総額は大学法人等が所有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,829億円多くなるが、負債総額も農林公社の借入金等があること等から、3,476億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

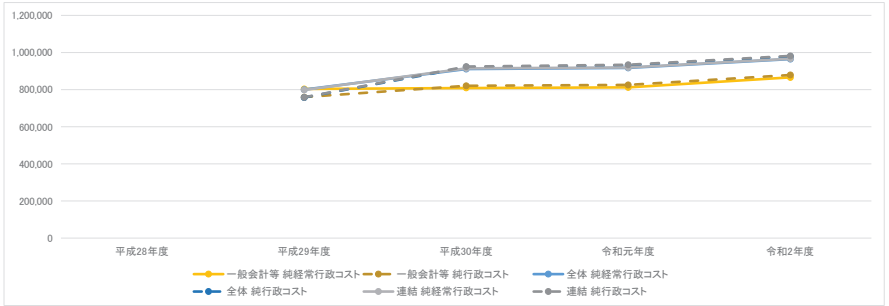
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 28,796	△ 87,523	△ 96,838	△ 73,280
	投資活動収入		△ 29,082	△ 115,465	△ 81,833	△ 59,692
	純資産残高		404,181	288,716	206,883	147,191
全体	本年度差額		△ 25,641	△ 82,520	△ 96,165	△ 59,923
	投資活動収入		△ 26,760	△ 77,448	△ 81,113	△ 35,576
	純資産残高		452,826	375,381	294,267	258,691
連結	本年度差額		△ 30,003	△ 83,950	△ 97,913	△ 63,253
	投資活動収入		△ 41,799	△ 69,690	△ 83,132	△ 39,655
	純資産残高		474,987	405,296	322,165	282,509



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(8,056億円)が純行政コスト(8,788億円)を下回っている。本年度差額は▲733億円となり、収支等や国等補助金の増により減少幅は小さくなったが、純資産残高は597億円減少し、1,472億円となった。令和元年度に策定した「行財政改革行動計画」において、産業振興等を通じた税源涵養等による増収を図るとともに、収入率の向上や新税を含む税制の検討を進めることにより、県税収入の一層の維持・向上に努めることとしている。

2. 行政コストの状況

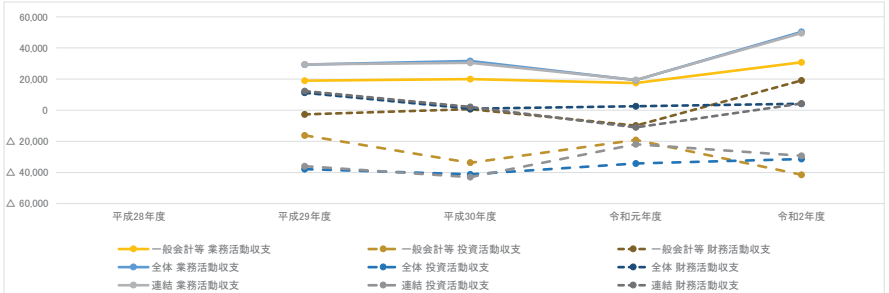
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		803,787	809,076	812,459	866,058
	純行政コスト		759,904	820,134	825,981	878,848
全体	純経常行政コスト		800,235	910,570	917,171	964,462
	純行政コスト		757,634	920,883	930,907	978,092
連結	純経常行政コスト		798,219	914,885	919,879	966,412
	純行政コスト		758,728	924,467	933,984	981,760



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,937億円となった。そのうち、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,784億円であり、前年度から616億円増加(+19.5%)した。コロナ対策関連の補助事業が増加したほか、年々社会保険給付が増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増加が続くことが見込まれるため、注視していく必要がある。また、貸借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。
全体では、一般会計等に比べて、診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,480億円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計における市町村交付金等により経常費用が2,464億円多くなっているため、純行政コストは992億円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,764億円多くなっているが、人件費が556億円多くなっているなど、経常費用が2,767億円多くなっていることから、純行政コストは1,029億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		18,981	20,033	17,466	30,779
	投資活動収支		△ 16,164	△ 33,733	△ 19,084	△ 41,479
	財務活動収支		△ 2,736	653	△ 8,897	19,113
	純資産変動		29,313	31,681	19,324	50,319
全体	業務活動収支		△ 37,871	△ 41,202	△ 34,300	△ 31,385
	投資活動収支		11,202	985	2,531	4,140
	財務活動収支		29,477	30,454	19,462	49,568
	純資産変動		△ 36,043	△ 43,038	△ 21,867	△ 29,281
連結	業務活動収支		12,330	2,088	△ 11,056	4,237
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動					

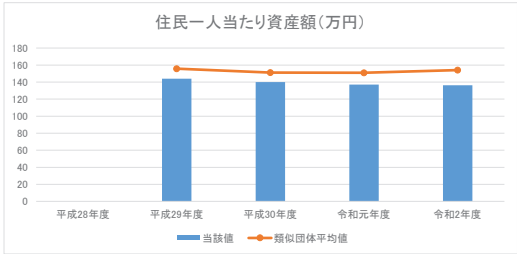


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は308億円であったが、投資活動収支については、インフラ施設等の整備を行ったことから▲415億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、191億円となった。また、本年度末資金残高は前年度から84億円増加し、207億円となった。全体では、診療報酬等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より195億円多い503億円となっている。投資活動収支では、病院事業会計等で病院改築事業等を実施しているため、▲314億円となっている。財務活動収支は、建設投資のために地方債を発行したことなどから、41億円となり、本年度末資金残高は474億円となった。
連結では、連結対象企業等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より188億円多い496億円となっている。投資活動収支では、建設投資等を行ったため、▲293億円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、42億円となり、本年度末資金残高は586億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

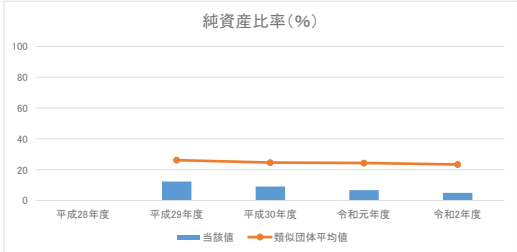
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		328,165,589	316,472,083	306,691,087	301,914,796
人口		2,281,291	2,259,309	2,236,042	2,213,353
当該値		143.9	140.1	137.2	136.4
類似団体平均値		155.8	151.3	151.0	154.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

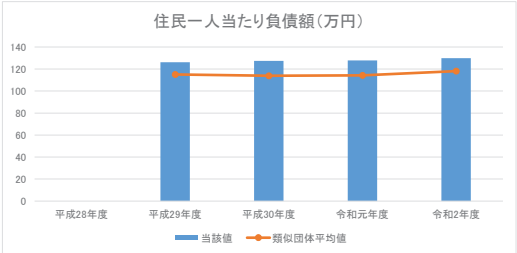
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		404,181	288,716	206,883	147,191
資産合計		3,281,656	3,164,721	3,066,911	3,019,148
当該値		12.3	9.1	6.7	4.9
類似団体平均値		26.2	24.7	24.3	23.4



4. 負債の状況

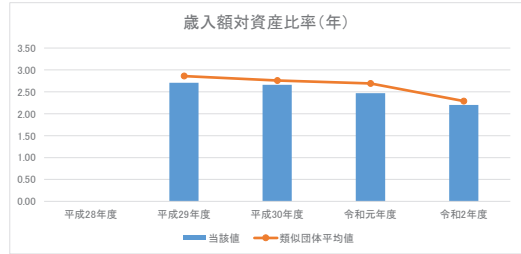
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		287,747,507	287,600,485	286,002,775	287,195,719
人口		2,281,291	2,259,309	2,236,042	2,213,353
当該値		126.1	127.3	127.9	129.8
類似団体平均値		115.0	113.9	114.3	118.1



②歳入額対資産比率(年)

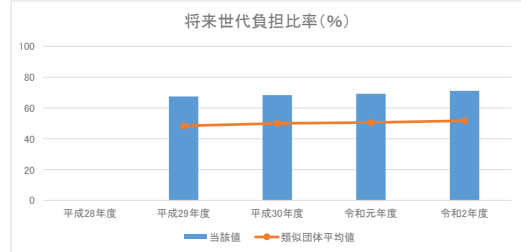
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,281,656	3,164,721	3,066,911	3,019,148
歳入総額		1,209,682	1,191,021	1,243,852	1,371,771
当該値		2.71	2.66	2.47	2.20
類似団体平均値		2.86	2.76	2.69	2.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		1,887,324	1,876,411	1,859,655	1,869,844
有形・無形固定資産合計		2,798,211	2,741,768	2,686,316	2,626,291
当該値		67.4	68.4	69.2	71.2
類似団体平均値		48.4	50.0	50.5	51.7

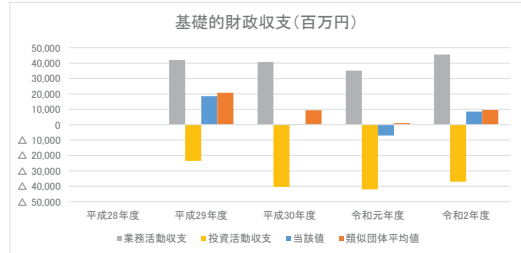
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		42,049	40,625	35,035	45,501
投資活動収支 ※2		△ 23,568	△ 40,345	△ 42,076	△ 36,993
当該値		18,481	280	△ 7,041	8,508
類似団体平均値		20,669.0	9,443.1	1,009.7	9,514.3

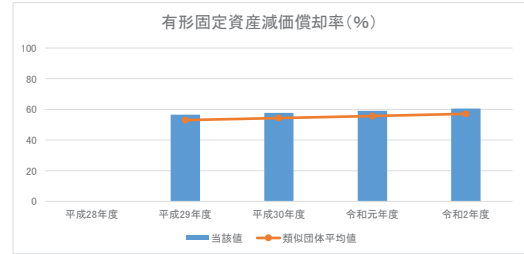
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		3,100,469	3,182,307	3,274,124	3,363,809
有形固定資産 ※1		5,491,463	5,507,952	5,537,618	5,561,997
当該値		56.5	57.8	59.1	60.5
類似団体平均値		53.0	54.4	55.6	57.1

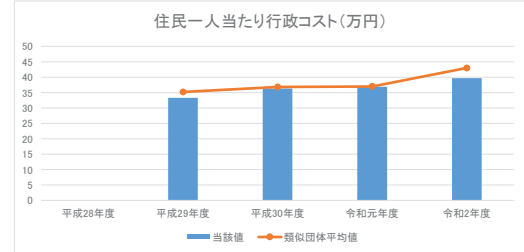
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

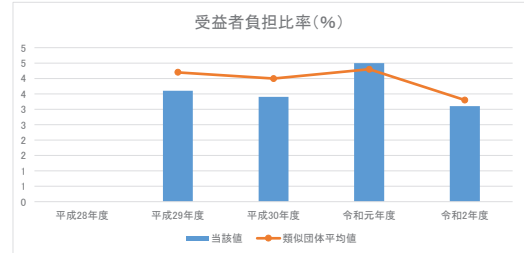
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		75,990,398	82,013,439	82,598,073	87,884,835
人口		2,281,291	2,259,309	2,236,042	2,213,353
当該値		33.3	36.3	36.9	39.7
類似団体平均値		35.2	36.6	37.0	43.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		30,411	28,283	38,083	27,662
経常費用		834,199	837,359	850,522	893,719
当該値		3.6	3.4	4.5	3.1
類似団体平均値		4.2	4.0	4.3	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、本県は、他県に比べ広い県土と長い河川や道路等の地理的特徴を有しており、道路施設などインフラの整備が進んでいることから資産合計に対する各資産の構成比が事業用資産が9.6%、インフラ資産が77.8%となっている。そのインフラ資産の減価償却が進んできていることが要因と考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、本県が保有する公共施設等が高度経済成長期を中心に多数整備されたことなどから老朽化が進んでおり、類似団体と比較して高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは他県に比べ広い県土と長い河川や道路等の地理的特徴を有し、地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を行っているためである。国道や河川の改築事業を行っても所有権は国のものになってしまうため、資産として計上できずに負債のみが増加することとなり、純資産を減少させる大きな要因となっている。また、負債の1/4を占める臨時財政対策債についても、負債のみ計上され、資産を計上することができないことが、純資産を減少させるもう一つの要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同水準となっており、人件費等の業務費用は5,153億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,784億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。年々社会保障給付は増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、注視していく必要がある。また、資産対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、85億円となっている。なお、令和元年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、県が自由に活用できる財源のうち、公債費の実負担が占める割合を表す指標である実質公債費比率を、令和20年度に18%未満とする目標を定め、目標の達成に向けて毎年度の県債発行額に上限を設け、その範囲内で投資事業を実施していくこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。令和元年度に策定した「新潟県行政改革行動計画」に基づき、使用料・手数料の見直しを実施してきたところであり、引き続き、受益者負担の適正化を図るとともに経費の削減に努めることとしている。

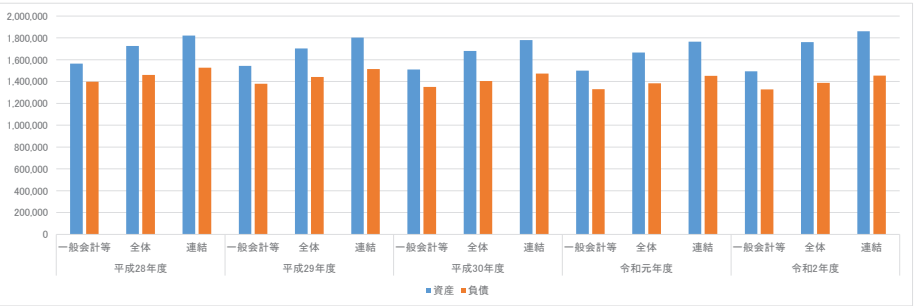
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	富山県	人口	1,047,713 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,101 人
		面積	4,247.58 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	300,783.196 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	C	実質公債費率	13.3 %
団体コード	160008			将来負担比率	247.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,565,540	1,543,098	1,509,669	1,499,332	1,494,116
	負債	1,399,706	1,380,858	1,350,103	1,330,873	1,327,824
全体	資産	1,726,994	1,703,690	1,680,194	1,666,435	1,761,135
	負債	1,460,673	1,441,519	1,405,693	1,384,273	1,389,185
連結	資産	1,822,403	1,803,480	1,779,170	1,765,853	1,859,885
	負債	1,528,188	1,513,810	1,474,231	1,451,826	1,455,283

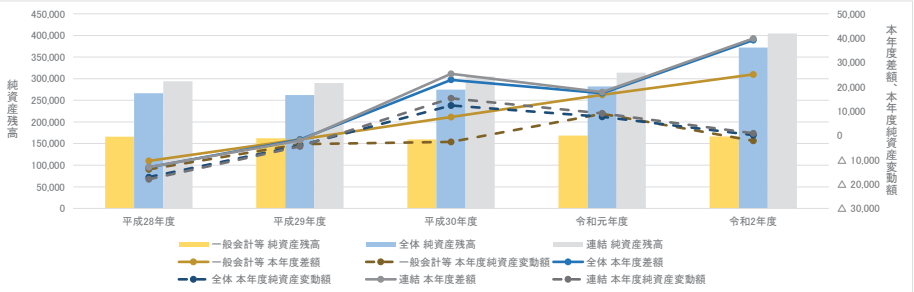


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から5216百万円(△0.3%)の減少となった。新たな施設整備を進める一方、道路・橋りょう等の償却資産の償却が進んだことにより、減価償却累計額が前年度末から32,183百万円の増となったためである。

負債総額は、前年度末から3,049百万円の減少(△0.3%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(1年内償還予定地方債含む)と退職手当引当金である。地方債は、国の防災・減災、国土強靱化対策に伴うインフラ整備の推進や、税收の減少に伴う減収補てん債の発行等により3,977百万円増加した一方、退職手当引当金は6,453百万円減少した。引き続き、県債の新規発行の抑制等に取り組み、将来負担の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,466	△ 1,660	7,549	16,733	25,103
	本年度純資産変動額	△ 13,924	△ 3,595	△ 2,674	8,893	△ 2,168
全体	純資産残高	165,835	162,240	159,566	168,460	166,292
	本年度差額	△ 13,088	△ 1,683	22,873	17,386	39,176
連結	純資産残高	266,321	262,171	274,501	282,162	371,950
	本年度差額	△ 13,032	△ 2,119	25,317	17,621	39,880
連結	本年度純資産変動額	△ 18,016	△ 4,544	15,269	9,088	893
	純資産残高	294,214	289,670	304,939	314,027	404,602

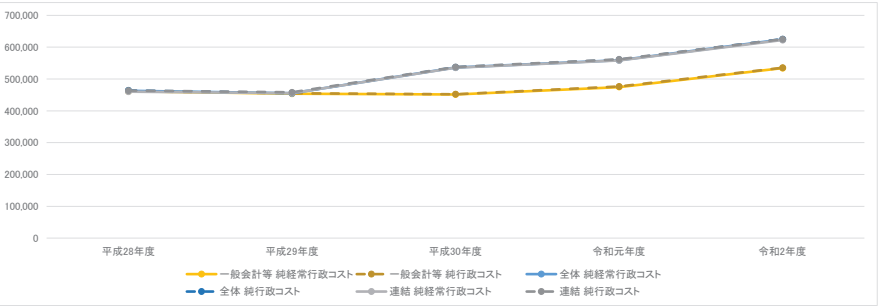


分析:
一般会計等において、税收等の財源(560,486百万円)が純行政コスト(535,383百万円)を上回ったことから、本年度差額は25,103百万円となったが、資産評価差額は△27,271百万円となり、純資産残高は2,168百万円の減少となった。

全体では、国民健康保険特別会計や公営企業会計の収益及び費用が含まれることから、一般会計等に比べて、財源等は104,228百万円増加、純行政コストは90,155百万円増加し、本年度差額は39,176百万円となり、純資産残高は106百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	461,348	454,158	451,407	474,816	534,330
	純行政コスト	462,007	455,382	452,119	476,364	535,383
全体	純経常行政コスト	463,180	455,396	453,038	559,349	624,510
	純行政コスト	464,140	456,105	453,737	560,835	625,538
連結	純経常行政コスト	460,232	455,559	453,636	558,493	622,659
	純行政コスト	463,651	458,290	453,762	561,778	625,264

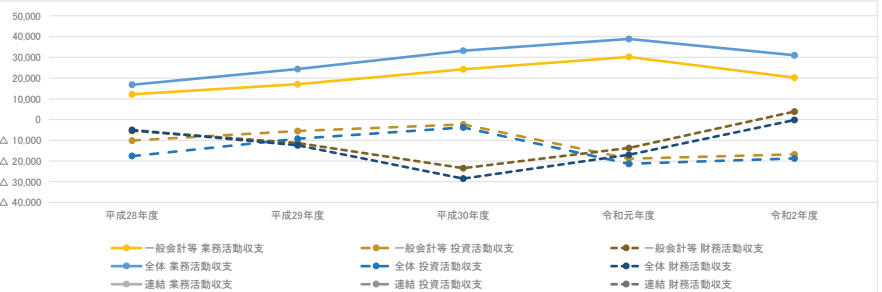


分析:
一般会計等において、経常費用は567,078百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は296,678百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は270,400百万円である。人件費が経常費用の23.1%(131,293百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。人件費については、平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき職員削減に努めたところ、平成31年4月までに目標とした「100人」の削減を達成した。引き続き、令和2年2月に新たな定員管理計画を策定し、令和4年4月までの3年間で平成31年4月の職員数を基準として行革後の定員を維持することとし、引き続き人件費の抑制に努める。

全体では、一般会計に比べて、公営企業会計の経常収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が35,389百万円多くくなっている。また、平成30年度から国民健康保険特別会計が設置されたことから、経常費用が125,569百万円多くなり、純行政コストは90,155百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	12,185	17,074	24,242	30,184	20,175
	投資活動収支	△ 10,137	△ 5,520	△ 2,339	△ 18,856	△ 16,725
全体	財務活動収支	△ 5,395	△ 11,343	△ 23,419	△ 13,661	3,867
	業務活動収支	16,774	24,372	33,190	38,866	31,012
連結	投資活動収支	△ 17,581	△ 9,239	△ 3,799	△ 21,307	△ 18,683
	財務活動収支	△ 4,956	△ 12,418	△ 28,460	△ 17,021	△ 228

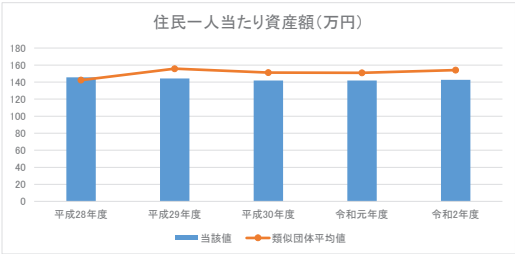


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、20,175百万円であったが、投資活動収支は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う道路・河川等のインフラ整備に加え、防災危機管理センターや富山南警察署の整備事業等を行ったことから、△16,725百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,867百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から7,316百万円増加し、29,453百万円となった。経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

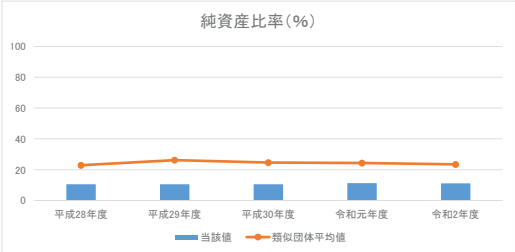
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	156,554,035	154,309,800	150,966,900	149,933,200	149,411,600
人口	1,074,705	1,069,512	1,063,293	1,055,999	1,047,713
当該値	145.7	144.3	142.0	142.0	142.6
類似団体平均値	142.3	155.8	151.3	151.0	154.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

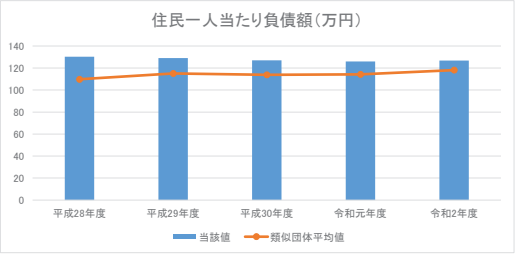
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	165,835	162,240	159,566	168,460	166,292
資産合計	1,565,540	1,543,098	1,509,669	1,499,332	1,494,116
当該値	10.6	10.5	10.6	11.2	11.1
類似団体平均値	22.9	26.2	24.7	24.3	23.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

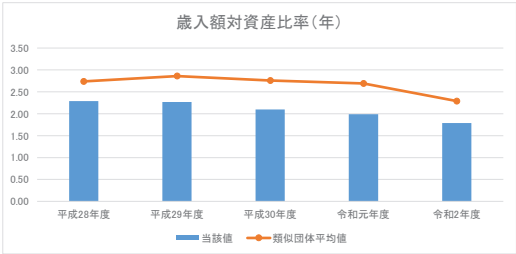
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	139,970,570	138,085,800	135,010,300	133,087,300	132,782,400
人口	1,074,705	1,069,512	1,063,293	1,055,999	1,047,713
当該値	130.2	129.1	127.0	126.0	126.7
類似団体平均値	109.8	115.0	113.9	114.3	118.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

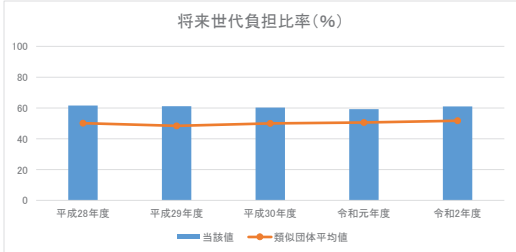
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,565,540	1,543,098	1,509,669	1,499,332	1,494,116
歳入総額	684,790	680,640	718,058	754,142	833,803
当該値	2.29	2.27	2.10	1.99	1.79
類似団体平均値	2.74	2.86	2.76	2.69	2.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	831,194	813,706	790,205	782,352	791,233
有形・無形固定資産合計	1,350,281	1,329,330	1,312,295	1,320,356	1,298,037
当該値	61.6	61.2	60.2	59.3	61.0
類似団体平均値	50.1	48.4	50.0	50.5	51.7

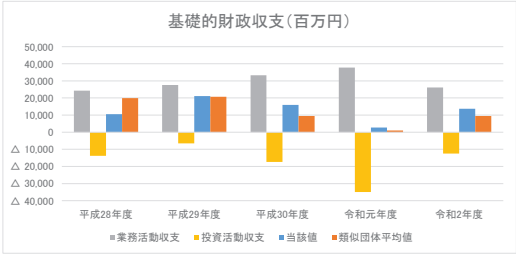
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	24,342	27,567	33,297	37,724	26,188
投資活動収支 ※2	△ 13,761	△ 6,508	△ 17,339	△ 34,929	△ 12,442
当該値	10,581	21,059	15,958	2,795	13,746
類似団体平均値	19,990.6	20,669.0	9,443.1	1,009.7	9,514.3

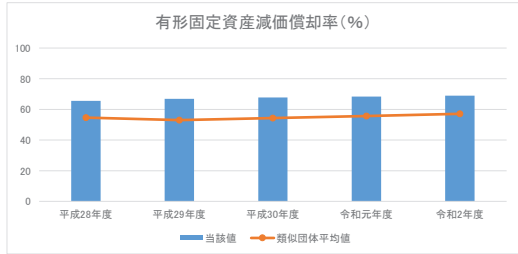
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,530,012	1,567,094	1,603,616	1,636,725	1,667,399
有形固定資産 ※1	2,333,938	2,342,967	2,367,370	2,394,522	2,416,545
当該値	65.6	66.9	67.7	68.4	69.0
類似団体平均値	54.6	53.0	54.4	55.6	57.1

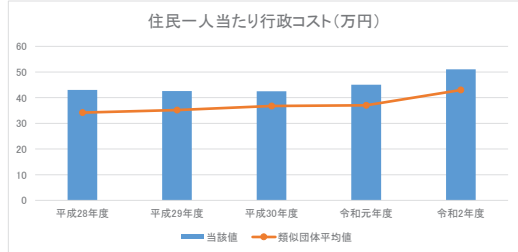
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

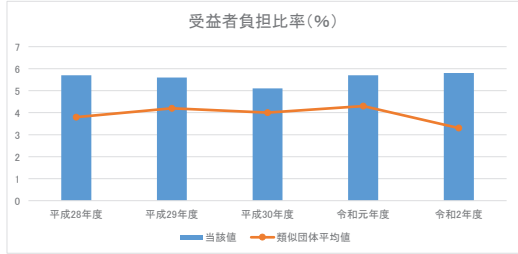
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	46,200,691	45,538,200	45,211,900	47,636,400	53,538,300
人口	1,074,705	1,069,512	1,063,293	1,055,999	1,047,713
当該値	43.0	42.6	42.5	45.1	51.1
類似団体平均値	34.2	35.2	36.6	37.0	43.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
經常収益	27,939	26,738	24,416	28,487	32,748
經常費用	489,287	480,895	475,822	503,303	567,078
当該値	5.7	5.6	5.1	5.7	5.8
類似団体平均値	3.8	4.2	4.0	4.3	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を若干下回っている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が高い背景として、県有施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。

令和2年度末までに策定した施設類型別の長寿命化計画に基づき、点検、診断、及び予防保全を行い長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり、負債が増加し純資産比率が低下するためである。

同様の理由により、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施等に努めている。引き続き、行財政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき職員削減に努めたところ、平成31年4月までに目標とした「100人」の削減を達成した。引き続き、平成31年4月から令和4年4月までの3年間で平成31年4月の職員数を基準として定員を維持することとし、人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり、県債残高が高水準で推移しているためである。引き続き、新規発行の抑制に取り組み、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため13,746百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴うインフラ施設の整備に加え、防災危機管理センターや富山南警察署等の必要施設の整備にあたり、地方債を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、急峻な河川が多く、水力発電の水利料収入が多いこと等が挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

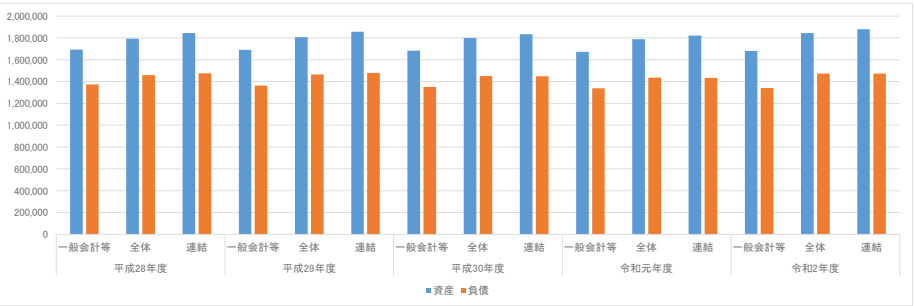
団体名 石川県
団体コード 170003

人口	1,132,656 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,631 人
面積	4,186.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	307,539.184 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	213.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

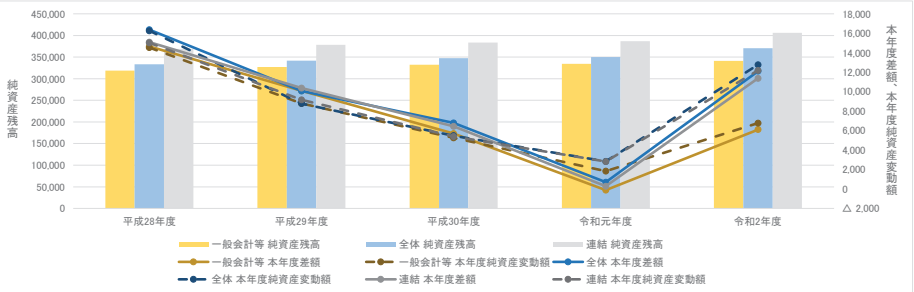
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,692,038	1,691,414	1,683,258	1,672,903	1,680,769
	負債	1,373,636	1,364,223	1,350,804	1,338,619	1,339,716
全体	資産	1,792,596	1,806,369	1,798,507	1,788,613	1,845,277
	負債	1,459,507	1,464,503	1,451,164	1,436,535	1,474,327
連結	資産	1,843,645	1,856,807	1,833,048	1,820,997	1,878,627
	負債	1,474,546	1,478,541	1,449,394	1,434,518	1,472,406



分析:
令和2年度一般会計等においては、資産総額は前年度末から7,866百万円の増加(+0.5%)となった。固定資産－投資その他の資産のうち、基金に関して、新型コロナウイルス感染症に対応するための基金の新設等により、5,175百万円の増となっているためである。なお、有形固定資産については、新たな施設整備を進める一方で、道路や橋りょう等の償却資産の償却が進んだことから、101百万円の減少(△0.0%)と大きな変化はなかった。
負債総額については、前年度末から1,097百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものとして、退職手当引当金が5,229百万円減少した一方で、地方債については、減収補填債や猶予特別債といった新型コロナウイルス関連の起債により、前年度末から5,990百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

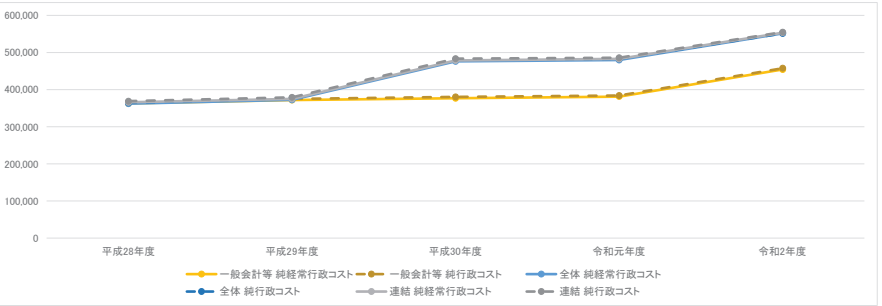
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	14,653	10,100	5,690	△ 118	6,103
	本年度純資産変動額	14,631	8,790	5,262	1,830	6,769
	純資産残高	318,402	327,191	332,454	334,284	341,053
全体	本年度差額	16,371	10,074	6,788	700	12,103
	本年度純資産変動額	16,261	8,778	5,477	2,836	12,768
	純資産残高	333,089	341,866	347,344	350,179	370,395
連結	本年度差額	15,092	10,374	6,443	288	11,367
	本年度純資産変動額	15,017	9,168	5,389	2,824	12,191
	純資産残高	369,099	378,265	383,654	386,479	406,221



分析:
令和2年度一般会計等においては、収収等の財源(463,680百万円)が純行政コスト(457,577百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,103百万円の増となり、純資産残高は6,769百万円増(純資産変動額)となった。要因としては、主に新型コロナウイルス感染症に対応するための基金の設置が挙げられる。

2. 行政コストの状況

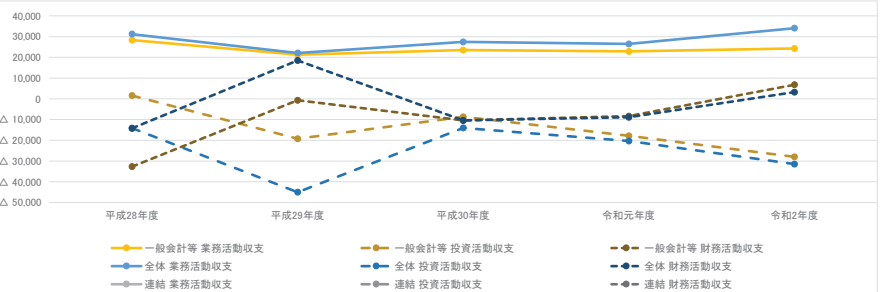
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	362,993	372,031	377,048	381,380	454,324
	純行政コスト	365,509	375,248	380,225	384,194	457,577
全体	純経常行政コスト	362,133	372,821	375,874	479,874	551,501
	純行政コスト	364,651	376,847	480,625	482,694	551,460
連結	純経常行政コスト	365,958	374,869	478,611	482,938	553,382
	純行政コスト	369,057	378,952	483,476	485,935	554,970



分析:
令和2年度一般会計等において、経常費用が472,922百万円となり、前年度比69,782百万円の増加(+17.3%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用が最も大きく、216,666百万円であり、全体の47.7%を占めている。また、業務費用は256,256百万円であり、そのうち、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額を加えた人件費が127,687百万円であり、27.0%を占めている。純行政コストは、前年度と比較して、73,383百万円の増加となっている。こうした費用の増加は、主に新型コロナウイルス感染症への対応のためである。
本県では、知事部局の職員数について、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、職員数を削減しているが、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加など義務的経費が県財政を圧迫することが予想されるため、引き続き、行財政改革のプログラムを提り所とした不断の改革により、行政コストの縮減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	28,322	21,270	23,484	22,830	24,291
	投資活動収支	1,572	△ 19,283	△ 8,616	△ 17,816	△ 27,971
	財務活動収支	△ 32,700	△ 694	△ 10,399	△ 8,323	6,781
全体	業務活動収支	31,200	22,072	27,463	26,472	34,035
	投資活動収支	△ 14,158	△ 45,025	△ 14,039	△ 20,316	△ 31,498
	財務活動収支	△ 14,207	18,484	△ 10,379	△ 8,917	3,236
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

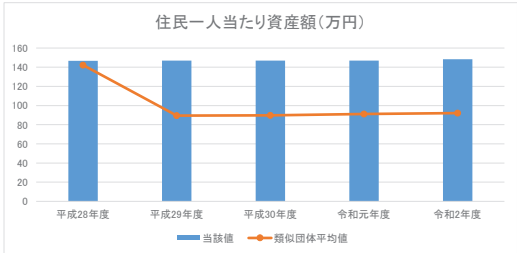


分析:
令和2年度一般会計等においては、業務支出(471,003百万円)が、業務収入(495,839百万円)を下回っており、臨時収支△545百万円を加えた結果、業務活動収支は24,291百万円となった。投資活動については、基金の取り崩し収入などが減少した結果、収支は△27,971百万円となり、前年度より10,155百万円減少した。財務活動については、地方債の発行収入が、償還額を上回ったことから、6,781百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から3,102百万円増加し、12,350百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

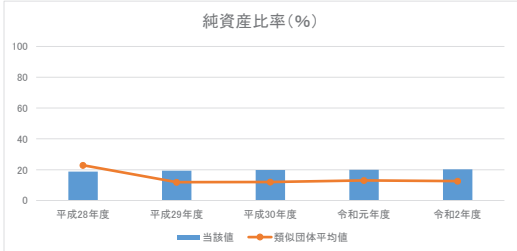
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	169,203,758	169,141,445	168,325,782	167,290,340	168,076,885
人口	1,153,627	1,150,398	1,145,948	1,139,612	1,132,656
当該値	146.7	147.0	146.9	146.8	148.4
類似団体平均値	142.3	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

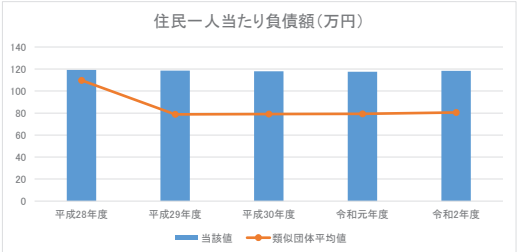
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	318,402	327,191	332,454	334,284	341,053
資産合計	1,692,038	1,691,414	1,683,258	1,672,903	1,680,769
当該値	18.8	19.3	19.8	20.0	20.3
類似団体平均値	22.9	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

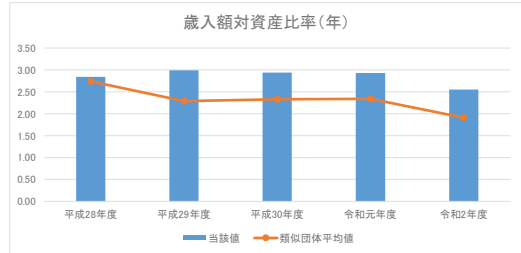
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	137,363,584	136,422,312	135,080,435	133,861,933	133,971,599
人口	1,153,627	1,150,398	1,145,948	1,139,612	1,132,656
当該値	119.1	118.6	117.9	117.5	118.3
類似団体平均値	109.8	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

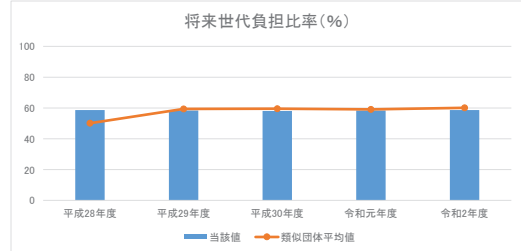
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,692,038	1,691,414	1,683,258	1,672,903	1,680,769
歳入総額	596,340	565,623	571,798	570,570	657,955
当該値	2.84	2.99	2.94	2.93	2.55
類似団体平均値	2.74	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	806,077	798,905	789,624	789,791	793,527
有形・無形固定資産合計	1,375,740	1,368,527	1,359,252	1,353,225	1,352,976
当該値	58.6	58.4	58.1	58.4	58.7
類似団体平均値	50.1	59.4	59.5	59.1	60.1

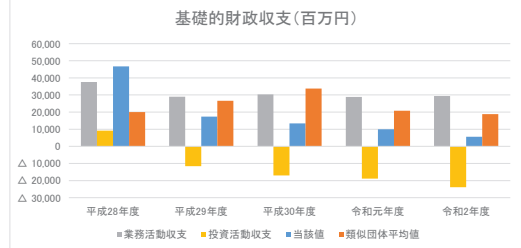
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	37,618	28,974	30,362	28,926	29,360
投資活動収支 ※2	9,162	△ 11,645	△ 16,954	△ 18,923	△ 23,824
当該値	46,780	17,329	13,408	10,003	5,536
類似団体平均値	19,990.6	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

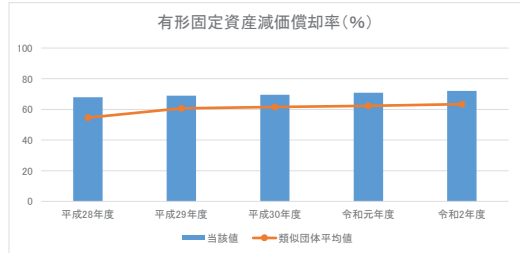
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,799,558	1,839,204	1,875,138	1,916,266	1,957,344
有形固定資産 ※1	2,650,575	2,666,588	2,692,338	2,704,072	2,718,559
当該値	67.9	69.0	69.6	70.9	72.0
類似団体平均値	54.6	60.7	61.6	62.3	63.4

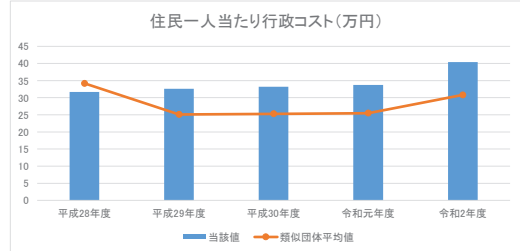
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

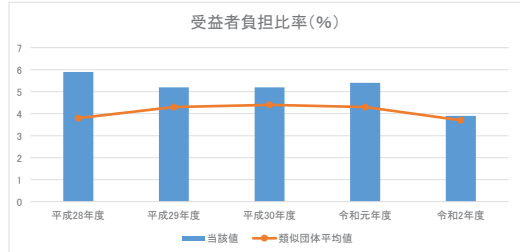
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	36,550,896	37,524,770	38,022,485	38,419,354	45,757,697
人口	1,153,627	1,150,398	1,145,948	1,139,612	1,132,656
当該値	31.7	32.6	33.2	33.7	40.4
類似団体平均値	34.2	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	22,891	20,209	20,733	21,760	18,598
経常費用	385,884	392,240	397,782	403,140	472,922
当該値	5.9	5.2	5.2	5.4	3.9
類似団体平均値	3.8	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の住民一人当たり資産額は、引き続き類似団体平均を大きく上回っている。本県では、これまで道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。歳入額対資産比率についても同様である。

有形固定資産減価償却率については、過去に整備してきた既存のインフラ資産の維持管理を進めているところであるが、これらは更新ではなく修繕等によるものが大きく、新たな資産形成を伴わないことから、高い水準で推移している。引き続き、「石川県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の特性や利用状況に応じた予防保全型修繕を行なうなど、長寿命化や経費削減につながる取り組みを実施していく。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率は、純資産の増加により、前年度と比較して0.3%増加し、類似団体平均を大きく上回っている。将来世代負担比率については、県債の新規発行の抑制や繰上償還の実施により、県債残高の減少を目指しており、類似団体に比べて令和2年度はわずかに下回る状況となっている。今後も、県の資産とはならない国道や河川などの社会資本整備において起債により実施していく必要があることから、他団体の状況も見ながら適切な執行に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。行政コストは、行政活動に係る人件費や社会保障経費をはじめ、除雪費など臨時的に発生するフルコストの表示であるため、年度間増減について画一的評価はできないものの、財政健全性の維持・向上の観点から、投資的経費の抑制や総人件費の適正管理、一般行政経費の見直しなど、持続可能な財政基盤の確立に努めていく。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債全体の約9割を県債が占めており、資産の状況と同様、本県では、これまで道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。累次の行革大綱に基づき、繰上償還を行うなど県債残高の管理に努めており、残高総額は平成26年度以来、6年連続で前年度を下回ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による収支減等に対応するため、減収補填債等を発行したことから、残高は増加した。

令和2年度の基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入や基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,536百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、県債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。本県が策定した行政経営プログラムに基づき、公共施設の使用料など税外収入の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

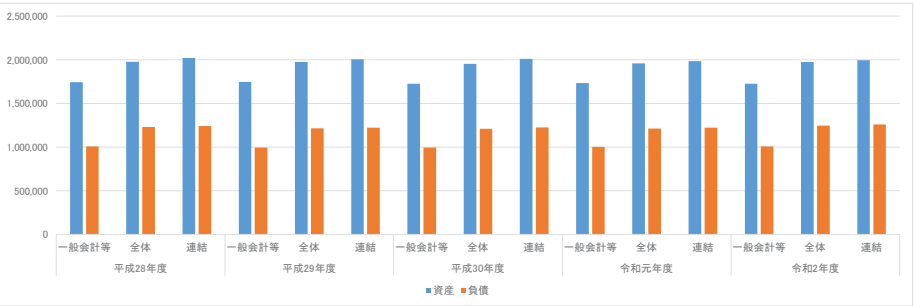
団体名 福井県
団体コード 180009

人口	774,596 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,269 人
面積	4,190.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	256,518.281 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	166.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

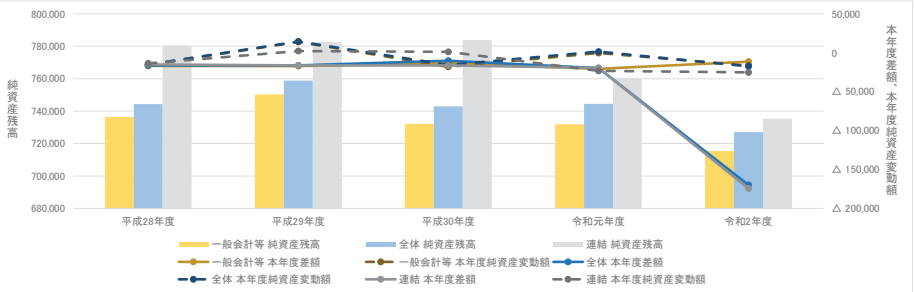
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,742,968	1,744,802	1,725,528	1,732,964	1,723,988
	負債	1,006,565	994,462	993,359	1,001,111	1,008,596
全体	資産	1,975,069	1,973,225	1,953,050	1,957,894	1,974,074
	負債	1,230,685	1,214,430	1,210,054	1,213,396	1,247,062
連結	資産	2,019,759	2,005,930	2,009,442	1,983,223	1,993,311
	負債	1,239,350	1,223,360	1,225,619	1,222,709	1,258,009



分析:
一般会計等においては、資産総額が、前年度末より8,966百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定資産の約73%を占めるインフラ資産であり、取得額の増加(199億円)よりも減価償却累計額の増加(483億円)が上回ったことにより、減少した。
また、一般会計等の負債総額は、前年度末より7,485百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、1年内償還予定地方債であり、6,554百万円の増加となった。
北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトの本格化に伴う県債発行により、負債が増加する可能性がある。

3. 純資産変動の状況

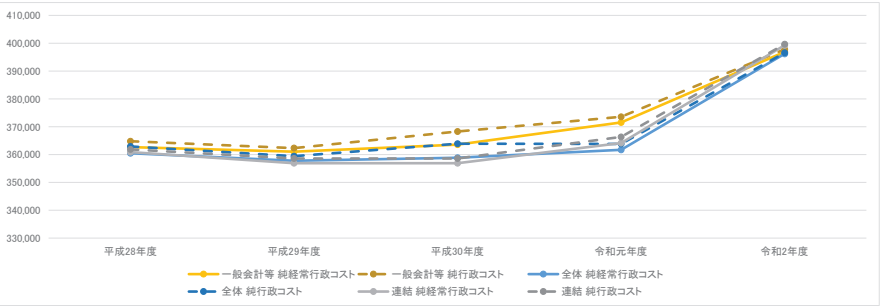
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 16,806	△ 17,221	△ 13,372	△ 20,700	△ 11,480
	本年度純資産変動額	△ 15,562	13,937	△ 18,171	△ 316	△ 16,450
全体	純資産残高	736,403	750,340	732,169	731,853	715,402
	本年度差額	△ 16,377	△ 16,269	△ 10,262	△ 19,674	△ 169,914
連結	純資産残高	744,384	758,795	742,996	744,498	727,012
	本年度差額	△ 15,001	△ 16,235	△ 16,236	△ 19,570	△ 174,444
連結	本年度純資産変動額	△ 13,759	2,161	1,253	△ 23,309	△ 25,212
	純資産残高	780,409	782,570	783,823	760,514	735,302



分析:
一般会計等においては、純資産は715,402百万円であり、前年度末より16,451百万円減少した。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが本格化しているが、これらのインフラは国等の資産となるため、純資産は増加しない見込みである。

2. 行政コストの状況

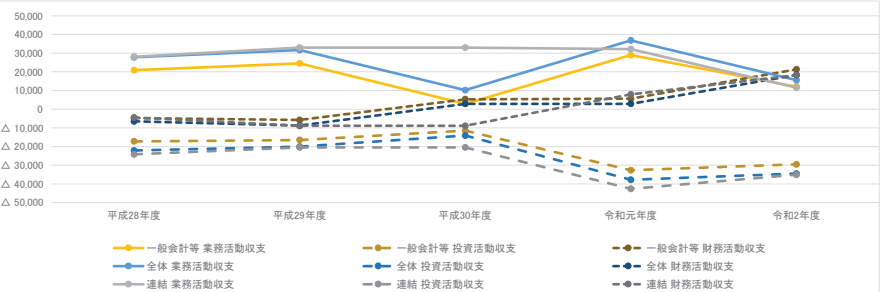
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	362,659	361,044	363,569	371,571	396,880
	純行政コスト	364,771	362,319	368,276	373,572	397,806
全体	純経常行政コスト	360,491	357,783	358,858	361,686	396,203
	純行政コスト	362,949	359,425	363,932	363,790	396,573
連結	純経常行政コスト	360,877	356,904	356,904	364,145	399,267
	純行政コスト	361,879	358,596	358,596	366,365	399,651



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは396,880百万円となり、前年度比25,309百万円の増加となった。このうち、人件費や物件費等の業務費用はほぼ横ばいであった一方で、補助金等の増により、移転費用支出が21,131百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	20,935	24,579	2,857	28,993	12,114
	投資活動収支	△ 17,212	△ 16,485	△ 11,455	△ 32,687	△ 29,478
全体	財務活動収支	△ 4,749	△ 5,742	5,322	5,631	21,330
	業務活動収支	27,829	31,677	10,214	36,851	15,524
連結	投資活動収支	△ 22,093	△ 20,100	△ 14,089	△ 37,800	△ 34,503
	財務活動収支	△ 6,507	△ 8,769	2,906	2,910	18,348
連結	業務活動収支	28,117	32,988	32,988	32,178	11,538
	投資活動収支	△ 24,172	△ 20,475	△ 20,475	△ 42,646	△ 35,046
連結	財務活動収支	△ 4,417	△ 8,863	△ 8,863	7,924	18,265

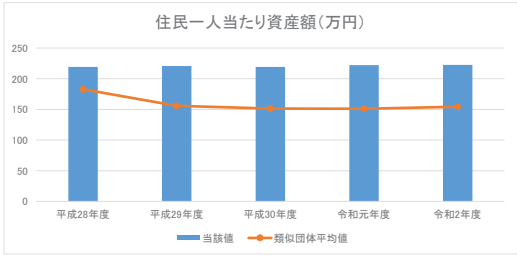


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は12,114百万円であった一方で、投資活動収支は▲29,478百万円、財務活動収支は21,330百万円であった。業務活動収支は、移転費用支出が増加したことにより、16,879百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

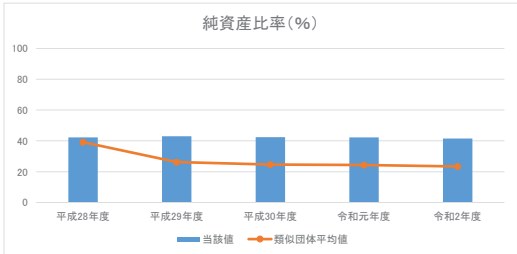
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	174,296,762	174,480,189	172,552,771	173,296,351	172,399,848
人口	794,433	790,758	786,503	780,053	774,596
当該値	219.4	220.6	219.4	222.2	222.6
類似団体平均値	182.8	155.8	151.3	151.0	154.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

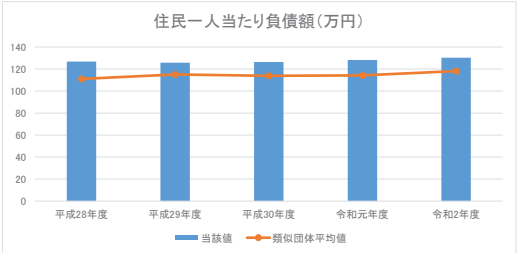
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	736,403	750,340	732,169	731,853	715,402
資産合計	1,742,968	1,744,802	1,725,528	1,732,964	1,723,998
当該値	42.2	43.0	42.4	42.2	41.5
類似団体平均値	39.2	26.2	24.7	24.3	23.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

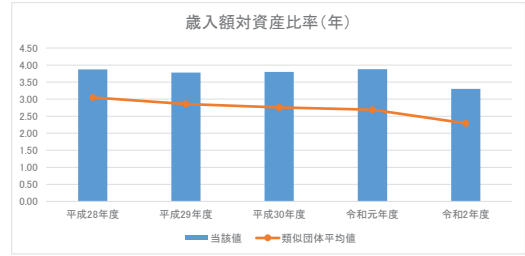
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	100,656,450	99,446,220	99,335,938	100,111,071	100,859,562
人口	794,433	790,758	786,503	780,053	774,596
当該値	126.7	125.8	126.3	128.3	130.2
類似団体平均値	111.0	115.0	113.9	114.3	118.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

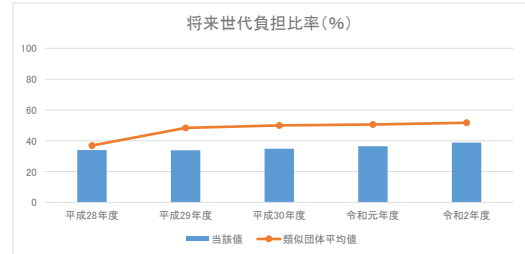
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,742,968	1,744,802	1,725,528	1,732,964	1,723,998
歳入総額	450,596	461,397	453,637	446,162	522,278
当該値	3.87	3.78	3.80	3.88	3.30
類似団体平均値	3.05	2.86	2.76	2.69	2.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	522,303	518,821	527,059	542,726	566,447
有形・無形固定資産合計	1,839,362	1,535,343	1,513,731	1,491,365	1,460,697
当該値	33.9	33.8	34.8	36.4	38.8
類似団体平均値	36.9	48.4	50.0	50.5	51.7

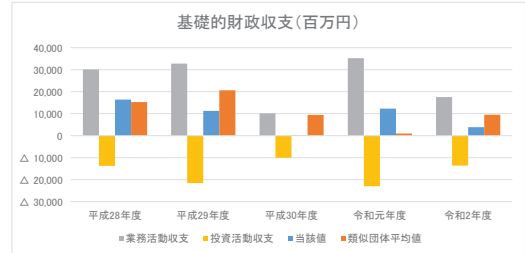
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	30,121	32,771	10,176	35,276	17,570
投資活動収支 ※2	△13,746	△21,521	△10,014	△22,965	△13,662
当該値	16,375	11,250	162	12,311	3,908
類似団体平均値	15,234.2	20,669.0	9,443.1	1,009.7	9,514.3

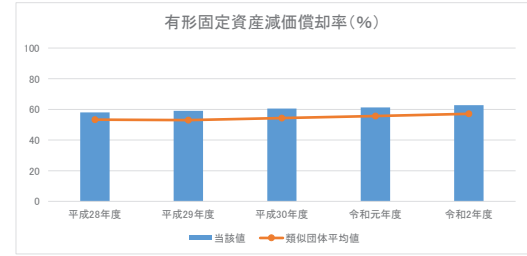
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,738,880	1,793,243	1,847,765	1,901,674	1,955,300
有形固定資産 ※1	2,998,973	3,035,349	3,056,251	3,105,537	3,113,286
当該値	58.0	59.1	60.5	61.2	62.8
類似団体平均値	53.3	53.0	54.4	55.6	57.1

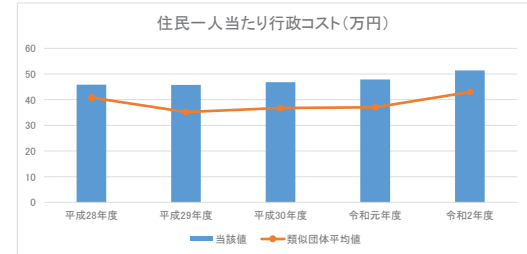
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

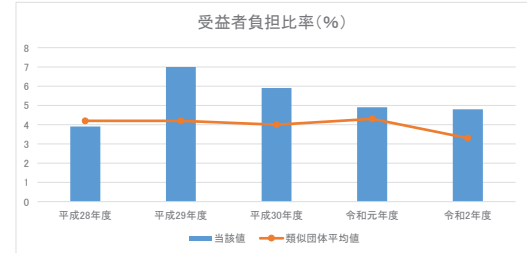
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	36,477,093	36,231,873	36,827,639	37,357,249	39,780,590
人口	794,433	790,758	786,503	780,053	774,596
当該値	45.9	45.8	46.8	47.9	51.4
類似団体平均値	40.8	35.2	36.6	37.0	43.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	14,608	27,000	22,770	18,984	19,815
経常費用	377,267	388,044	386,339	390,555	416,695
当該値	3.9	7.0	5.9	4.9	4.8
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	4.3	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、222.6万円であり、前年度よりも0.4万円増加した。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが本格化しているが、住民一人当たりの資産額は大きく増加しない見込みである。
有形固定資産減価償却率は62.8%であり、前年度より1.6%増加した。類似団体と比較した場合、高い傾向にある。当県では令和元年度末にすべての公共施設等について個別施設設計画を策定し、総合管理計画についてもR3年度末に改訂したところであり、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は41.5%、将来世代負担比率は38.8%となっており、類似団体より良い水準にある。
北陸新幹線や中部縦貫自動車道の大型プロジェクトの本格化に伴う県発行の増加により、純資産比率や将来世代負担比率が悪化する可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは51.4万円であり、類似団体よりも高い傾向にある。これは、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトによる影響である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は130.2万円であり、類似団体よりも高い傾向にある。負債額が増加した一方で、人口が減少したことでも前年度よりも住民一人当たり1.9万円増加した。
基礎的財政収支は黒字となっており、健全な財政運営を堅持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.8%であり、類似団体より高い水準にある。今後、経常費用の節減に努め、受益者負担の適正化に努めていく。

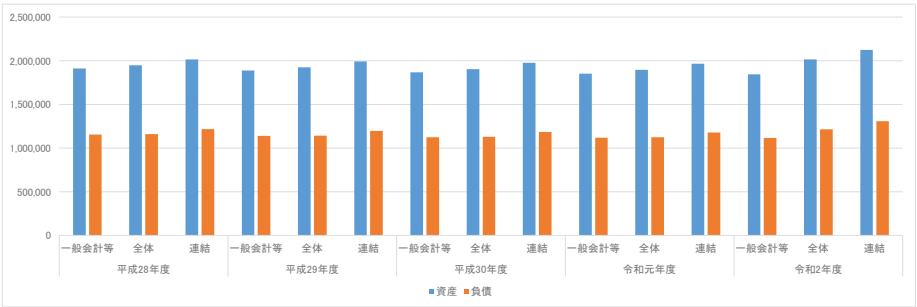
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県	人口	821,094 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,294 人
団体コード	190004	面積	4,465.27 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	264,211.314 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	C	実質公債費率	12.5 %
				将来負担比率	204.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

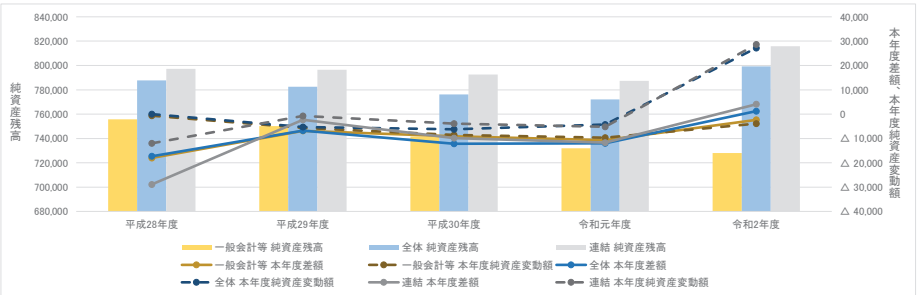
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,910,641	1,889,375	1,866,381	1,851,922	1,843,170
	負債	1,154,914	1,139,283	1,124,815	1,120,045	1,115,207
全体	資産	1,947,006	1,925,649	1,904,968	1,896,096	2,014,358
	負債	1,159,205	1,143,138	1,128,690	1,124,090	1,215,169
連結	資産	2,014,120	1,991,746	1,975,215	1,965,583	2,124,181
	負債	1,216,954	1,195,364	1,182,731	1,178,314	1,308,298



分析:
【一般会計等】資産総額は1,843,170百万円。主な資産は道路や橋りょう等のインフラ資産1,154,618百万円と、庁舎や県立学校等の事業用資産456,619百万円となっている。前年度と比較すると、資産は減価償却に伴う有形固定資産の減等により、8,752百万円の減(△0.5%)、負債は県債等残高の計画的な削減による地方債の減等により、4,838百万円の減(△0.4%)となった。地方債については、計画的な県債等残高の削減により、今後も負債全体が逡減していくものと見込まれる。
【全体】前年度と比較すると資産総額は118,262百万円の増(6.2%)、負債総額は91,079百万円の増(8.1%)となっている。これは流域下水道事業会計が公営企業法を適用したことによるものである。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の資産が加わることで資産総額が171,188百万円の増となる。負債総額も同様に負債が加わることで、99,962百万円の増となる。
【連結】前年度と比較すると、資産総額は158,598百万円の増(8.1%)、負債総額は129,984百万円の増(11.0%)となっている。一般会計等と比較すると、県立大学等の地方独立行政法人、県土地開発公社等の地方三公社、県信用保証協会等の第三セクターの資産が加わることで、資産総額が281,011百万円の増となる。また、負債総額も同様に負債が加わることで、193,091百万円の増となる。

3. 純資産変動の状況

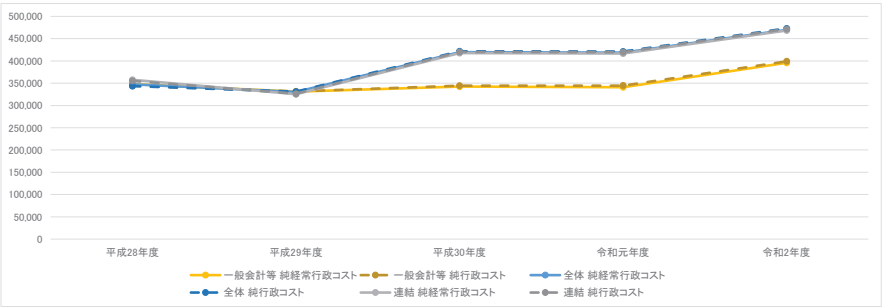
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 18,008	△ 6,878	△ 9,112	△ 10,684	△ 2,374
	本年度純資産変動額	△ 649	△ 6,635	△ 8,527	△ 9,688	△ 3,914
全体	本年度差額	755,727	750,092	741,565	731,877	727,963
	本年度純資産変動額	△ 17,329	△ 6,824	△ 12,221	△ 11,979	1,229
連結	本年度差額	22	△ 5,291	△ 6,233	△ 4,271	27,183
	本年度純資産変動額	787,801	782,511	776,277	772,006	799,189
連結	本年度差額	△ 28,896	△ 2,319	△ 9,886	△ 11,748	4,042
	本年度純資産変動額	△ 12,001	△ 784	△ 3,898	△ 5,215	28,614
	純資産残高	797,166	796,382	792,484	787,269	815,884



分析:
【一般会計等】税収等の財源(396,734百万円)が純行政コスト(399,108百万円)を下回っており、本年度差額は△2,374百万円となり、無償所管換等△1,541百万円を加味した結果、純資産残高は前年度と比較して3,914百万円の減(△0.5%)となった。これは、純行政コストが前年度と比較して54,368百万円増加しており、税収等の財源を上回ったことによる。
【全体】税収等の財源(474,328百万円)が純行政コスト(479,099百万円)を上回っており、本年度差額は1,229百万円となり、無償所管換等25,954百万円を加味した結果、純資産残高は27,183百万円の増となった。一般会計等と比較すると、純行政コストが73,991百万円増加する一方、税収等の財源も77,594百万円増加したことから、本年度差額は△3,603百万円改善し、本年度末純資産残高が771,226百万円増の799,189百万円となっている。
【連結】税収等の財源(475,733百万円)が純行政コスト(471,691百万円)を上回っており、本年度差額は4,042百万円となり、無償所管換等24,572百万円を加味した結果、純資産残高は28,614百万円の増となった。一般会計等と比較すると、純行政コストが72,583百万円増加する一方、税収等の財源も78,999百万円増加したことから、本年度差額は△6,416百万円改善し、本年度末純資産残高が815,884百万円増の815,884百万円となっている。

2. 行政コストの状況

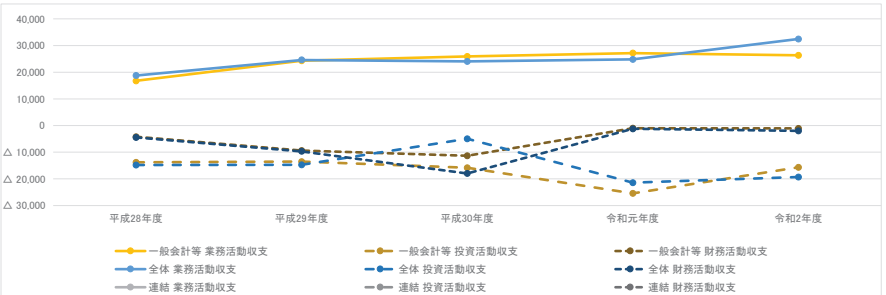
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	348,139	331,043	342,593	340,708	395,812
	純行政コスト	344,280	331,563	344,657	344,740	399,108
全体	純経常行政コスト	347,360	330,350	349,746	348,662	469,796
	純行政コスト	343,544	330,977	421,917	421,095	473,099
連結	純経常行政コスト	357,763	325,335	417,742	416,841	468,348
	純行政コスト	355,344	326,368	419,934	419,592	471,691



分析:
【一般会計等】行政コストのうち、経常費用の主な項目は人件費114,433百万円(経常費用の27.6%)や補助金等158,016千円(同38.0%)となっており、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症に対応するための補助金等の増等により50,715百万円の増(13.9%)となった。また、経常収益の主な項目は県営住宅使用料等の使用料及び手数料1,97百万円(経常収益の47.2%)となっており、前年度よりも4,389百万円の減となった。その結果、純経常行政コストは395,812百万円(前年度比55,104百万円の増)となった。また、災害復旧事業費等による臨時損失4,184百万円、臨時利益887百万円を含めた純行政コストは399,108百万円となっている。新型コロナウイルス感染症への対応等により、前年度と比較して54,368百万円の純行政コストの増となった。
【全体】経常費用496,911百万円、経常収益27,115百万円であることから、純経常行政コストは469,796百万円となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の企业的収益・費用が計上されることから、純行政コストは73,991百万円増となっている。
【連結】経常費用526,936百万円、経常収益58,588百万円であることから、純経常行政コストは468,348百万円となっている。一般会計等と比較すると、県立病院機構等の事業収益・費用が計上されること等により、純行政コストは72,583百万円増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	16,772	24,273	25,922	27,144	26,360
	投資活動収支	△ 13,786	△ 13,501	△ 15,837	△ 25,434	△ 15,670
全体	財務活動収支	△ 4,174	△ 9,398	△ 11,328	△ 1,013	△ 1,089
	業務活動収支	18,745	24,955	24,062	24,828	32,456
連結	投資活動収支	△ 14,789	△ 14,705	△ 4,955	△ 21,410	△ 19,307
	財務活動収支	△ 4,450	△ 9,682	△ 17,976	△ 1,216	△ 1,989

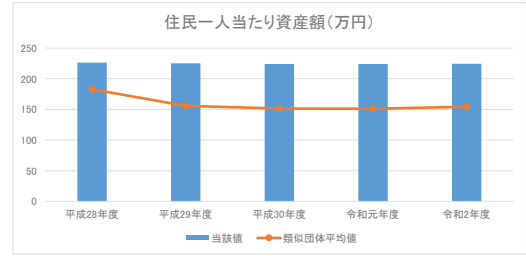


分析:
【一般会計等】財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより△1,089百万円、投資活動収支も△15,670百万円となった。一方、業務活動収支は、補助金等支出の増加等により前年度比784百万円減の26,360百万円となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から9,601百万円の増となり、26,591百万円となった。
【全体】業務活動収支は32,456百万円となった一方、投資活動収支は△19,307百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、△1,989百万円となっている。これらにより、本年度末資金残高は前年度から11,160百万円の増となり、46,599百万円となった。一般会計等と比較すると、財務活動収支は建設事業債償還支出が加わったことにより900百万円の減、公共施設等整備支出の増等により投資活動収支は3,637百万円の減となった一方で、業務活動収支は国民健康保険特別会計の保険給付費等交付金が減少し、業務支出が76,075百万円の増加(とどまること等)により9,096百万円の増となった結果、本年度末資金残高は一般会計等よりも20,008百万円増となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

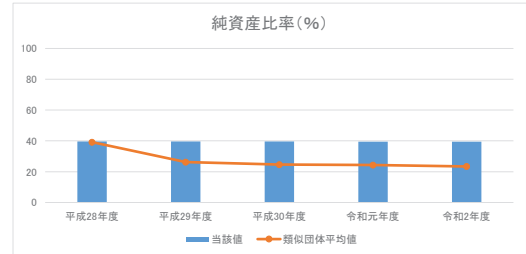
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	191,064,100	188,937,527	186,638,068	185,192,183	184,316,955
人口	844,717	838,823	832,769	826,579	821,094
当該値	226.2	225.2	224.1	224.0	224.5
類似団体平均値	182.8	155.8	151.3	151.0	154.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

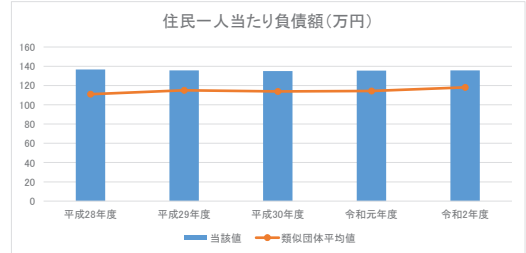
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	755,727	750,092	741,565	731,877	727,963
資産合計	1,910,641	1,889,375	1,866,381	1,851,922	1,843,170
当該値	39.6	39.7	39.7	39.5	39.5
類似団体平均値	39.2	26.2	24.7	24.3	23.4



4. 負債の状況

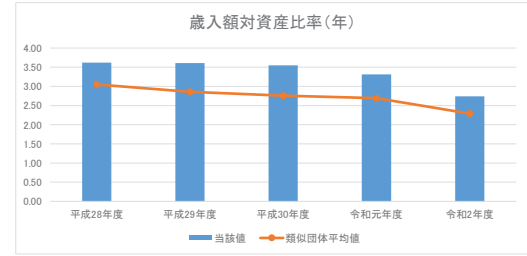
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	115,491,400	113,928,322	112,481,536	112,004,488	111,520,695
人口	844,717	838,823	832,769	826,579	821,094
当該値	136.7	135.8	135.1	135.5	135.8
類似団体平均値	111.0	115.0	113.9	114.3	118.1



②歳入額対資産比率(年)

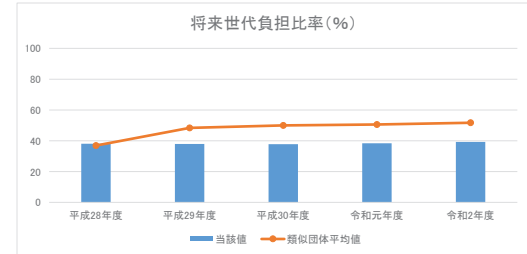
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,910,641	1,889,375	1,866,381	1,851,922	1,843,170
歳入総額	527,104	523,793	525,285	559,508	671,679
当該値	3.62	3.61	3.55	3.31	2.74
類似団体平均値	3.05	2.86	2.76	2.69	2.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	642,691	631,763	622,638	629,208	636,770
有形・無形固定資産合計	1,684,685	1,664,926	1,647,599	1,637,983	1,624,524
当該値	38.1	37.9	37.8	38.4	39.2
類似団体平均値	36.9	48.4	50.0	50.5	51.7

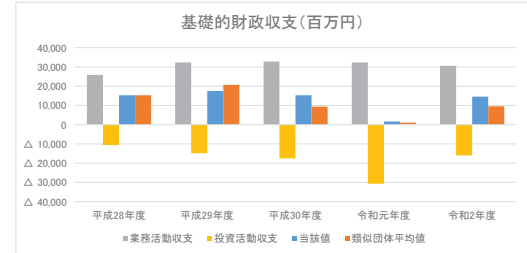
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	25,902	32,359	32,783	32,333	30,575
投資活動収支 ※2	△ 10,621	△ 14,828	△ 17,513	△ 30,714	△ 15,956
当該値	15,281	17,531	15,270	1,619	14,619
類似団体平均値	15,234.2	20,669.0	9,443.1	1,009.7	9,514.3

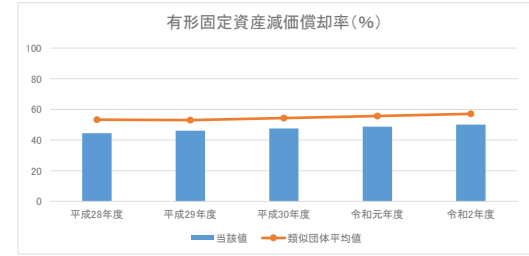
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,003,323	1,047,837	1,091,988	1,135,786	1,179,802
有形固定資産 ※1	2,261,203	2,278,855	2,293,674	2,330,564	2,355,347
当該値	44.4	46.0	47.6	48.7	50.1
類似団体平均値	53.3	53.0	54.4	55.6	57.1

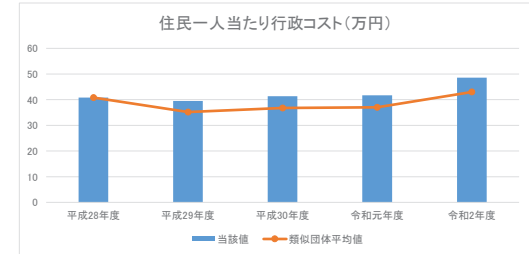
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

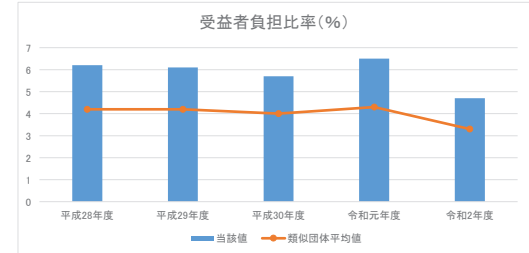
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	34,428,000	33,156,335	34,465,662	34,473,950	39,910,810
人口	844,717	838,823	832,769	826,579	821,094
当該値	40.8	39.5	41.4	41.7	48.6
類似団体平均値	40.8	35.2	36.8	37.0	43.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	23,012	21,639	20,800	23,878	19,489
経常費用	371,151	352,682	363,394	364,586	415,301
当該値	6.2	6.1	5.7	6.5	4.7
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	4.3	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均154.2万円を70.3万円上回る224.5万円となっている。
②歳入額対資産比率について、類似団体平均2.29年を0.45年上回る2.74年となっている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均57.1%を7.0ポイント下回る50.1%となっている。
今後は、公共インフラ等の老朽化により、補修や更新の費用が増大することが見込まれることから、施設の健全性を確保しつつ、ライフサイクルコストの縮減を図るため、平成27年に策定、令和3年に改正した公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均23.4%を16.1ポイント上回る39.5%となっている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均51.7%を12.5ポイント下回る39.2%となっている。計画的な累債等残高の削減により、類似団体平均を下回っている。
引き続き、地域経済への影響等に配慮しながら、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていくとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均43.0万円を5.6万円上回る48.6万円となっている。
本県財政も厳しい状況が続くものと考えられる。
歳入については、国庫支出金と有利な交付税措置のある県債を積極的に活用するとともに、限りある財源と人的資源を重点分野に集中的に投入することで、将来にわたって持続可能な財政運営を推進していく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均118.1万円を17.7万円上回る135.8万円となっている。
⑧基礎的財政収支については、類似団体平均9,514.3百万円を5,105百万円上回る14,619百万円の黒字となっている。
住民一人当たりの負債額において、平成10年代前半まで経済対策のために多額の県債を発行した影響により、一般会計等に係る地方債残高が高い水準で推移しているため、計画的な累債等残高の削減は行っているものの、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支においては、今後も継続的に黒字するために、行政サービスの向上とコスト削減の両立を図るとともに、県全体の債務残高についても着実に削減を進め、健全で持続可能な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均3.3%を1.4ポイント上回る4.7%となっている。
公共施設において、公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの長寿命化の手順を示す個別施設計画を策定し、今後の社会環境の変化等を踏まえた見直しを行いながら、サービスの内容や施設規模の妥当性などを評価することで、県有施設の適正管理、有効利用に取り組んでいく。

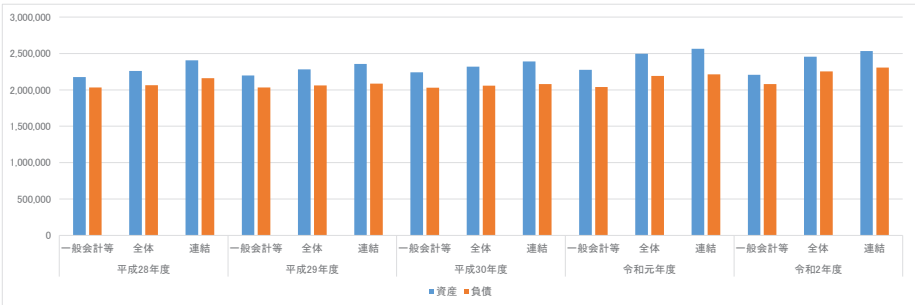
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	長野県	人口	2,072,219 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,946 人
		面積	13,561.56 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	510,016,330 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	200000	類似団体区分	B	実質公債費率	9.8 %
				将来負担比率	173.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

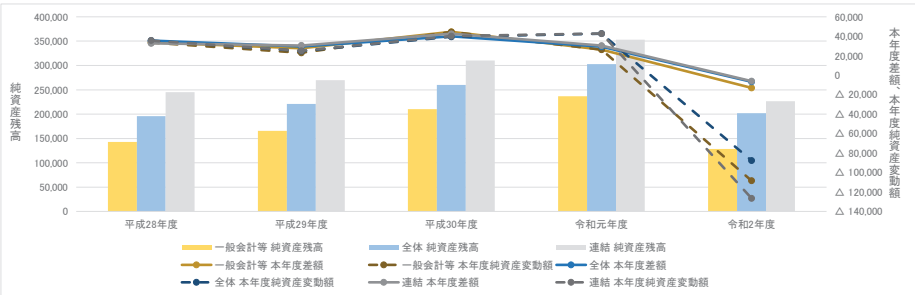
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	2,174,329	2,198,715	2,241,315	2,276,731	2,207,512
	負債	2,031,559	2,032,920	2,031,049	2,040,116	2,079,327
全体	資産	2,258,407	2,282,792	2,319,306	2,494,900	2,455,070
	負債	2,062,529	2,062,062	2,059,125	2,192,074	2,253,304
連結	資産	2,406,333	2,354,874	2,389,912	2,565,799	2,531,935
	負債	2,161,340	2,084,931	2,079,830	2,212,863	2,305,472



分析:
 [一般会計等]
 資産は2兆2,075億円で、80.4%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。前年度と比較すると、有形固定資産の計上方法の見直しなどに伴い、692億円減少しています。負債は2兆793億円で、89.0%を地方債が占めています。前年度と比較すると、普通建設事業や災害復旧事業等により地方債が増加したことなどに伴い392億円増加しています。
 [全体]
 資産は、電気・水道・下水道施設のインフラ資産等により、一般会計等より2,475億円多く、負債も、電気・水道・下水道事業の企業債等により、一般会計等より1,740億円多くなっています。
 [連結]
 資産は、連結対象団体の建物やインフラ資産等により、一般会計等より3,244億円多く、負債も、連結対象団体の借入金等により、一般会計等より2,261億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

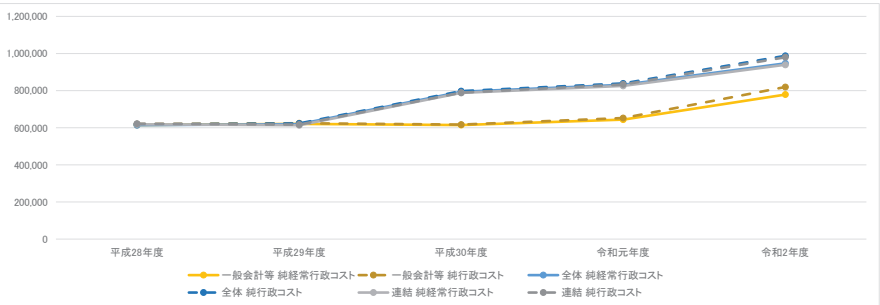
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	33,652	27,656	44,582	26,375	△ 13,005
	本年度純資産変動額	33,472	23,025	44,471	26,349	△ 108,430
全体	純資産残高	142,770	165,795	210,266	236,615	128,185
	本年度差額	35,556	29,483	39,961	29,282	△ 6,765
連結	本年度純資産変動額	35,265	24,852	39,450	42,645	△ 87,671
	純資産残高	195,878	220,730	260,181	302,826	201,766
連結	本年度差額	32,844	30,557	42,634	30,524	△ 6,083
	本年度純資産変動額	35,684	25,098	40,140	42,854	△ 126,472
連結	純資産残高	244,993	269,942	310,083	352,936	226,463



分析:
 [一般会計等]
 人件費や補助費等の純行政コストが8,194億円、県税や地方交付税、国庫補助金等の財源が8,064億円、その他、無償で譲渡した資産が95億円となっており、純資産残高は、前年度より1,084億円減少し、1,282億円となっています。
 [全体]
 純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等甚至比1,683億円多く、純資産変動額は、一般会計等より208億円多くなっています。
 [連結]
 純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、連結対象団体の職員給与費等により、一般会計等甚至比1,603億円多く、純資産変動額は、一般会計等より180億円多くなっています。

2. 行政コストの状況

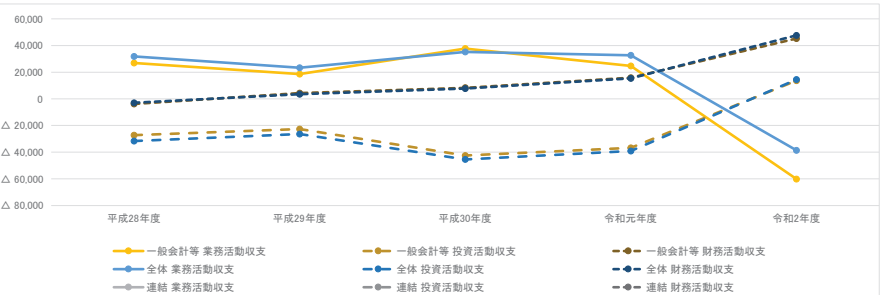
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	615,051	621,304	614,488	644,148	778,701
	純行政コスト	619,434	624,747	617,061	652,188	819,431
全体	純経常行政コスト	613,563	619,556	794,343	831,511	946,911
	純行政コスト	617,868	622,999	796,917	839,442	987,706
連結	純経常行政コスト	617,774	613,532	787,390	825,282	939,416
	純行政コスト	622,371	616,767	789,371	833,429	979,769



分析:
 [一般会計等]経常費用は、8,117億円で、前年度と比較すると、1,388億円増加しています。これは、主に新型コロナウイルス感染症関連事業にかかる補助費等の「移転支出的なコスト」や、計上方法の見直しにより維持補修費等の「物にかかるコスト」が増加しているためです。経常収益は330億円で、経常費用と経常収益の差し引きである純経常行政コストは、7,787億円となっています。
 [全体]
 経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より1,819億円多く、経常収益も、電気・水道・下水道料金収入等により、一般会計等より137億円多くなっています。
 [連結]
 経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、連結対象団体の職員給与費等により、一般会計等より2,112億円多く、経常収益も、連結対象団体の事業収益等により、一般会計より505億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	26,965	18,553	37,692	24,717	△ 60,085
	投資活動収支	△ 27,246	△ 22,600	△ 42,465	△ 36,727	13,683
全体	財務活動収支	△ 3,836	4,265	8,325	15,926	45,253
	業務活動収支	31,745	23,264	35,203	32,639	△ 38,561
連結	投資活動収支	△ 31,629	△ 26,414	△ 45,432	△ 39,048	14,482
	財務活動収支	△ 2,914	3,431	7,767	15,372	47,632

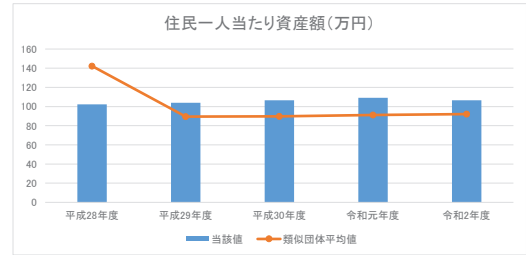


分析:
 [一般会計等]令和元年度末の資金残高は、期首に比べ11億円減少し、これに、預り金などの歳計外現金残高45億円を加え、現金預金残高は、219億円となりました。業務活動収支」は、人件費、物件費や補助金などの支出が、税や国庫補助金などの収入を上回り、601億円の財源不足が生じています。「投資活動収支」は、国庫補助金などの収入が公共施設等整備費などの支出を上回り、137億円の余剰が生じています。「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、453億円の余剰が生じています。
 [全体]業務支出は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金等の計上により、一般会計等より1,733億円多く、業務収入も、国民健康保険会計の国庫負担、交付金や市町村からの給付金等の計上により、一般会計等より1,827億円多くなっており、臨時的な収支を合わせた収支は、一般会計等より215億円支出が少なくなっています。投資活動収支は、電気・水道・下水道事業の施設整備費等により、一般会計等より73億円多く、投資活動収入も、下水道事業の国庫負担等により、一般会計等より81億円多くなっており、収支は、一般会計等より8億円収入が多くなっています。財務活動収支は、電気・水道・下水道事業の企業債償還等により、一般会計等より41億円多く、財務活動収入も、電気・水道・下水道事業の企業債発行により65億円多くなっており、収支は、一般会計等より24億円収入が多くなっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

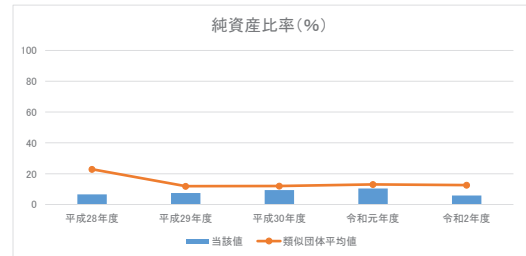
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	217,432,890	219,871,482	224,131,544	227,673,081	220,751,160
人口	2,126,064	2,114,140	2,101,891	2,087,307	2,072,219
当該値	102.3	104.0	106.6	109.1	106.5
類似団体平均値	142.3	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

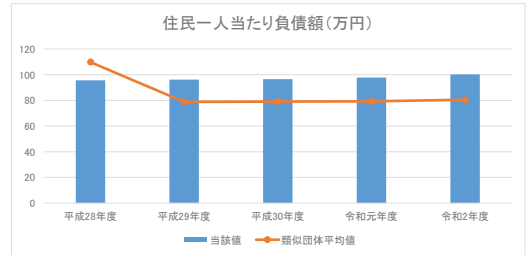
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	142,770	165,795	210,266	236,615	128,185
資産合計	2,174,329	2,198,715	2,241,315	2,276,731	2,207,512
当該値	6.6	7.5	9.4	10.4	5.8
類似団体平均値	22.9	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

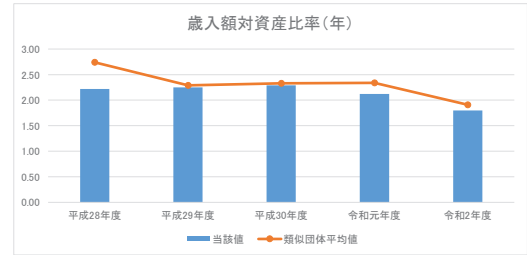
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	203,155,909	203,291,960	203,104,909	204,011,595	207,932,675
人口	2,126,064	2,114,140	2,101,891	2,087,307	2,072,219
当該値	95.6	96.2	96.6	97.7	100.3
類似団体平均値	109.8	78.8	79.0	79.3	80.5



②歳入額対資産比率(年)

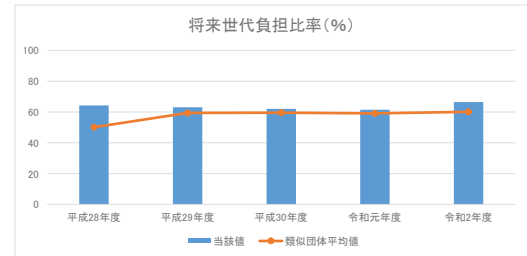
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,174,329	2,198,715	2,241,315	2,276,731	2,207,512
歳入総額	981,300	977,449	979,779	1,071,732	1,224,555
当該値	2.22	2.25	2.29	2.12	1.80
類似団体平均値	2.74	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,142,962	1,132,813	1,131,408	1,142,287	1,179,962
有形・無形固定資産合計	1,779,144	1,798,374	1,825,272	1,861,355	1,775,012
当該値	64.2	63.0	62.0	61.4	66.5
類似団体平均値	50.1	59.4	59.5	59.1	60.1

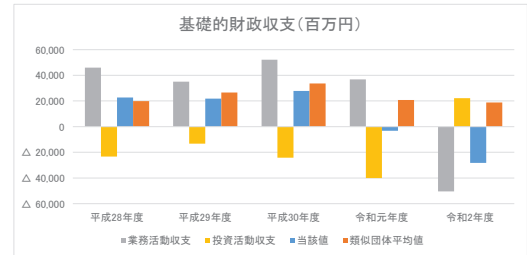
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	46,046	35,131	52,098	36,795	△ 50,426
投資活動収支 ※2	△ 23,308	△ 13,266	△ 24,243	△ 39,967	22,124
当該値	22,738	21,865	27,855	△ 3,172	△ 28,302
類似団体平均値	19,990.6	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

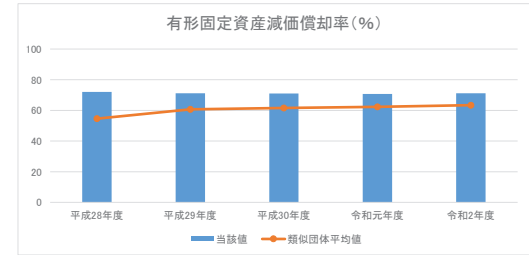
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	2,113,994	2,062,061	2,093,554	2,126,552	2,154,520
有形固定資産 ※1	2,936,730	2,898,179	2,949,574	3,009,022	3,026,036
当該値	72.0	71.2	71.0	70.7	71.2
類似団体平均値	54.6	60.7	61.6	62.3	63.4

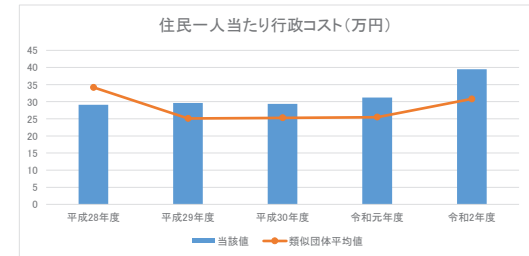
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

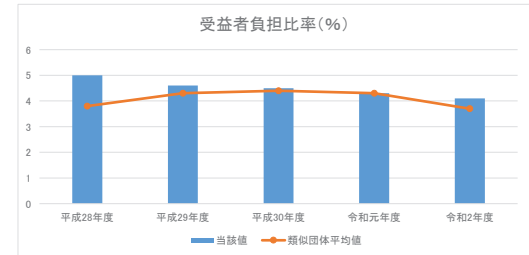
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	61,943,412	62,474,668	61,706,106	65,218,760	81,943,058
人口	2,126,064	2,114,140	2,101,891	2,087,307	2,072,219
当該値	29.1	29.6	29.4	31.2	39.5
類似団体平均値	34.2	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	32,527	29,717	28,817	28,743	33,033
経常費用	647,577	651,021	643,305	672,891	811,734
当該値	5.0	4.6	4.5	4.3	4.1
類似団体平均値	3.8	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

償却資産の約半分を占める道路は、耐用年数を60年とする一方、全延長の約8割が60年以前に整備されています。これにより約1兆1,500億円が減価償却累計額として計上されるため、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は上回っています。なお、類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの資産額が類似他団体と比べ高くなっています。

過去に整備した公共施設やインフラ資産は今後一層老朽化していくことから、県有施設全体での修繕等の実施時期を調整することで、財政負担の平準化を行い、中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組んでいきます。

2. 資産と負債の比率

地方債などの負債が増加するとともに、有形固定資産の計上方法の見直しに伴いインフラ資産残高が減少したことにより純資産残高が1,084億円減少したため、純資産比率が減少しました。

なお、国道や河川等の県が管理する所有外資産は、貸借対照表の資産として計上していない一方、整備に充てた地方債は負債として計上しています。本県は、所有外資産の比率が類似団体より大きいと考えられるため、純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は上回っています。

中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組む一方、地方債の発行抑制等により地方債残高の圧縮に努め、純資産の確保を図ります。

3. 行政コストの状況

類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの行政コストが類似他団体と比べ高くなっています。

引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

4. 負債の状況

類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの負債額が類似他団体と比べ高くなっています。

基礎的財政収支は、投資活動収支の黒字分が、業務活動収支の赤字分を下回ったため、283億円の赤字となっています。業務活動収支が赤字となっているのは、人件費、物件費や補助金などの支出が、税や国庫補助金など収入を上回っているためであり、新規事業については優先度の高いものに限定するためにより、持続可能な財政構造の構築に向けて取り組みます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な県民負担の割合は比較的高くなっています。

引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

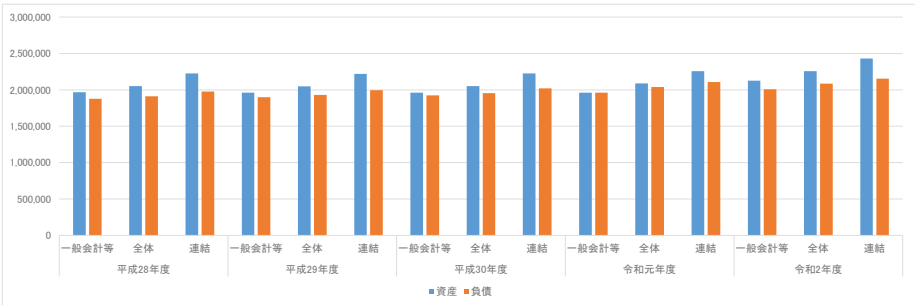
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県
団体コード	210005
人口	2,016,868 人(R3.1.1現在)
面積	10,621.29 km ²
標準財政規模	480,002.578 千円
類似団体区分	B
職員数(一般職員等)	24,551 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	5.9 %
将来負担比率	217.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

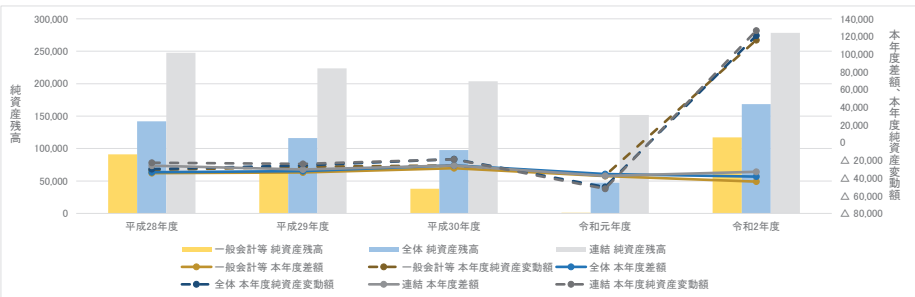
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,968,857	1,962,744	1,961,915	1,962,444	2,125,864
	負債	1,877,678	1,898,800	1,923,755	1,961,338	2,008,573
全体	資産	2,052,008	2,046,867	2,051,951	2,087,973	2,255,078
	負債	1,910,017	1,930,599	1,954,261	2,040,402	2,086,501
連結	資産	2,225,777	2,219,117	2,224,118	2,257,731	2,431,588
	負債	1,978,072	1,995,384	2,020,331	2,106,121	2,153,298



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から163,220百万円の増加となった。道路敷等の再評価によりインフラ資産(土地)が159,493百万円増加したことが主な要因である。その他の増要因として、決算剰余金の増等による現金預金の増(+14,812百万円)、減価基金及び財政調整基金の増による流動資産(基金)の増(+9,297百万円)、岐阜県ケ原古戦場記念館の新設等による事業用資産(建物)の増(+6,163百万円)、等がある。いっぽうで、土地以外のインフラ資産は、資産の増(+12,890百万円)を減価償却累計額のマイナス分の増(▲34,350百万円)が上回っている。資産総額のうち、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の割合が82%となっており、引き続き施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど適正管理に努める。
水道事業会計、工業用水道事業会計等を加えた全体財務書類では、資産総額は、下水道管等インフラ資産の計上等により一般会計等に比べて129,414百万円多いが、負債総額も、下水道管の建設改良費事業等のための企業債の計上等により77,928百万円多い。
岐阜県土地開発公社、岐阜県総合医療センター等を加えた連結財務書類では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて305,924百万円多いが、負債総額も各団体の借入金等があることから144,729百万円多い。

3. 純資産変動の状況

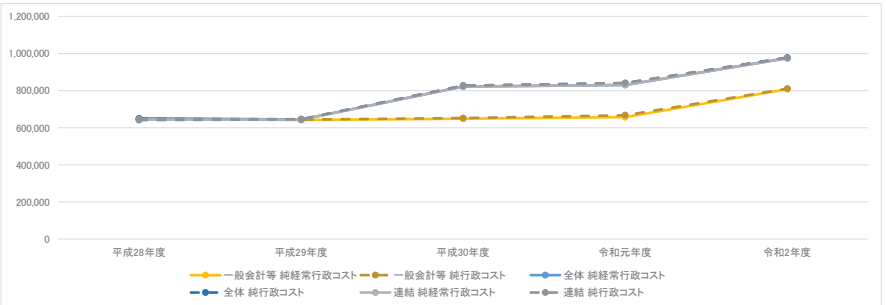
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 34,413	△ 33,762	△ 28,885	△ 37,881	△ 44,029
	本年度純資産変動額	△ 30,867	△ 27,235	△ 25,784	△ 37,053	△ 38,128
	純資産残高	91,179	63,944	38,159	1,106	117,091
全体	本年度差額	△ 33,359	△ 32,267	△ 25,608	△ 35,501	△ 38,380
	本年度純資産変動額	△ 29,797	△ 25,723	△ 18,577	△ 50,120	△ 121,009
	純資産残高	141,991	116,268	97,691	47,571	168,577
連結	本年度差額	△ 26,046	△ 30,424	△ 25,751	△ 37,574	△ 33,005
	本年度純資産変動額	△ 22,616	△ 23,973	△ 18,851	△ 52,176	△ 126,683
	純資産残高	247,705	223,732	203,787	151,611	278,291



分析:
一般会計等においては、「1 資産・負債の状況」で述べた資産の再評価により資産評価差額が157,723百万円(前年度比+158,059百万円)となったことから、純資産残高は117,091百万円(対前年度比+115,985百万円)となった。しかしながら、収収等の財源(766,583百万円)が純行政コスト(810,596百万円)を下回っており、本年度差額は▲44,029百万円と前年度よりも拡大(▲6,148百万円)していることから、地方税の徴収確保特別対策事業等により収収等確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が120,316百万円多く、本年度差額は▲38,380百万円となり、純資産残高は51,486百万円多い。
連結では、一般会計等に比べて、資産額が305,924百万円多い一方で、事業収益の計上により純行政コストの上昇幅は135,822百万円にとどまり、純資産残高は161,200百万円多い。

2. 行政コストの状況

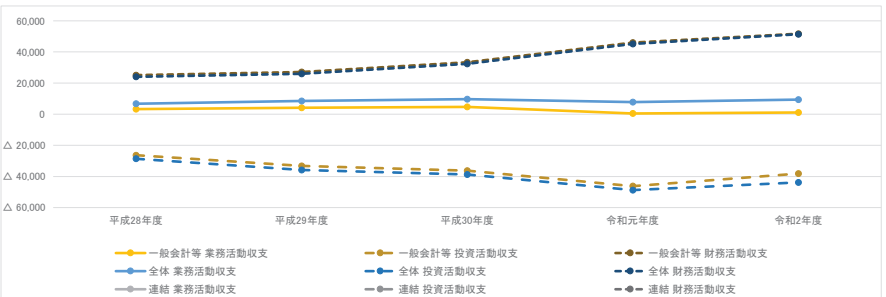
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	649,303	641,677	648,793	657,288	807,845
	純行政コスト	645,841	643,979	652,858	667,634	810,596
全体	純経常行政コスト	650,993	644,225	642,346	830,145	975,450
	純行政コスト	647,695	645,850	826,545	840,509	978,455
連結	純経常行政コスト	644,215	643,711	822,132	831,003	974,184
	純行政コスト	640,838	644,688	827,204	841,034	976,856



分析:
一般会計等においては、経常費用は839,813百万円となり、前年度比155,359百万円と大きく増加(22.7%)した。人件費や物件費等の業務費用が55%(464,593百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用が45%(375,220百万円)を占め、新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店等への営業時間短縮への協力金により移転費用の割合が前年度より約8%増加した。例年最も金額が大きい補助金等(351,783百万円)は、前年度比+119,181百万円とさらに増加し、純行政コストに占める割合も43%と、前年度より約8%増加した。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響や社会保障関係経費の自然増が続くが、引き続き断続的な行財政改革に取り組み、できる限りの経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、給水収益の使用料・手数料への計上により経常収益が4,085百万円多い一方、国保負担金の補助費等への計上により移転費用が161,814百万円、減価償却費などの計上により業務費用が9,876百万円それぞれ多く、純行政コストは167,859百万円多い。
連結では、一般会計等に比べて、事業収益等の計上により、経常収益が84,114百万円多い一方、移転費用が150,583百万円、人件費が32,681百万円など経常費用が250,453百万円多く、純行政コストは166,260百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,329	4,136	4,686	461	1,120
	投資活動収支	△ 26,338	△ 33,248	△ 36,237	△ 46,246	△ 38,128
	財務活動収支	25,130	27,067	33,387	45,971	51,738
	業務活動収支	6,719	8,520	9,683	7,821	9,334
全体	投資活動収支	△ 28,649	△ 35,810	△ 38,814	△ 48,764	△ 43,851
	財務活動収支	24,009	25,999	32,331	45,094	51,392
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

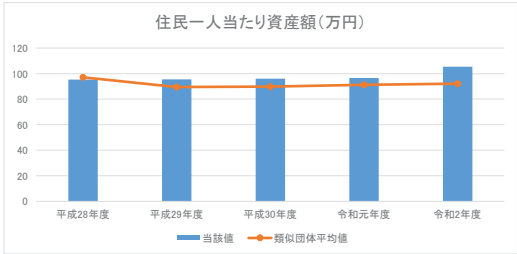


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,120百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業を行ったことなどから、▲38,128百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、51,738百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14,730百万円増加し、30,349百万円となった。
全体では、一般会計等に比べて、水道事業の給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、業務活動収支が8,214百万円多い。一方で、水道施設の整備事業を行ったことから投資活動収支のマイナス幅も5,723百万円多い。本年度末資金残高は前年度から16,875百万円増加し、53,955百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

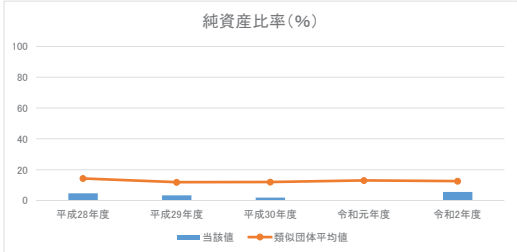
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	196,885,683	196,274,422	196,191,457	196,244,417	212,566,388
人口	2,066,266	2,054,349	2,044,114	2,032,490	2,016,868
当該値	95.3	95.5	96.0	96.6	105.4
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

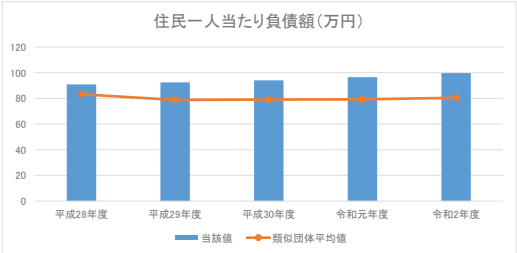
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	91,179	63,944	38,159	1,106	117,091
資産合計	1,968,857	1,962,744	1,961,915	1,962,444	2,125,664
当該値	4.6	3.3	1.9	0.1	5.5
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

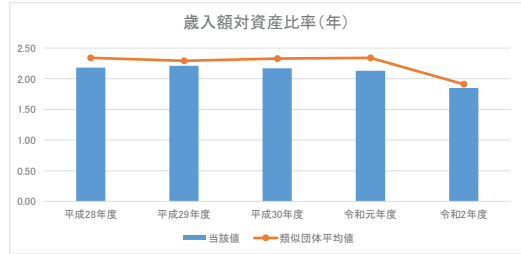
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	187,767,774	189,880,043	192,375,521	196,133,783	200,857,252
人口	2,066,266	2,054,349	2,044,114	2,032,490	2,016,868
当該値	90.9	92.4	94.1	96.5	99.6
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

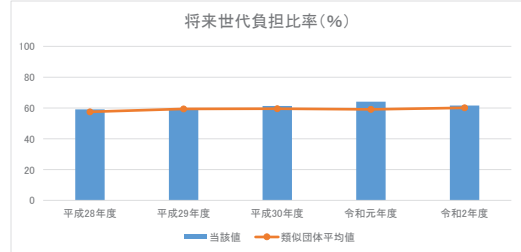
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,968,857	1,962,744	1,961,915	1,962,444	2,125,664
歳入総額	901,376	889,763	903,878	922,355	1,148,521
当該値	2.18	2.21	2.17	2.13	1.85
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	993,681	1,001,578	1,020,704	1,063,341	1,107,571
有形・無形固定資産合計	1,682,519	1,670,701	1,665,652	1,658,206	1,799,390
当該値	59.1	59.9	61.3	64.1	61.6
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	60.1

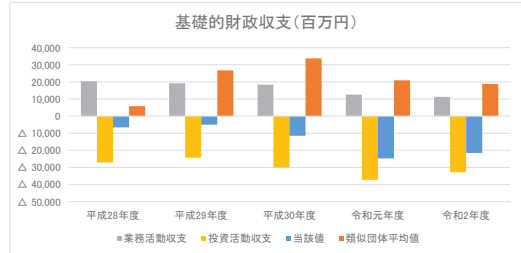
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	20,442	19,243	18,445	12,564	11,299
投資活動収支 ※2	△ 27,033	△ 24,281	△ 29,983	△ 37,292	△ 32,779
当該値	△ 6,591	△ 5,038	△ 11,538	△ 24,728	△ 21,480
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

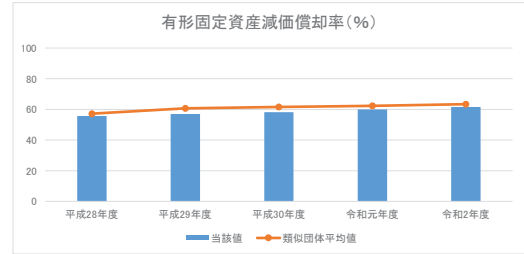
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,203,921	1,245,163	1,287,424	1,332,608	1,372,598
有形固定資産 ※1	2,165,743	2,183,280	2,212,959	2,224,555	2,233,373
当該値	55.6	57.0	58.2	59.9	61.5
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

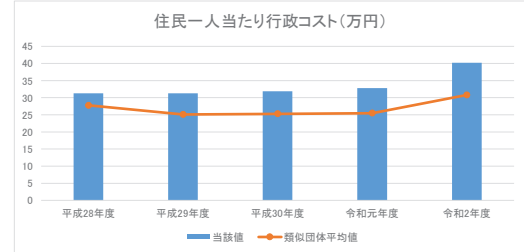
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

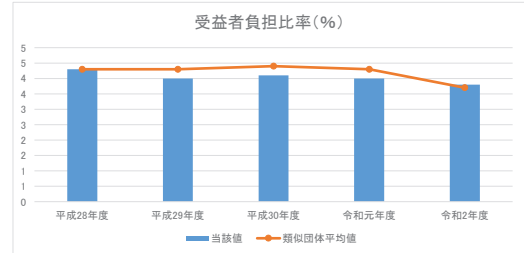
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	64,584,109	64,397,892	65,285,784	66,763,435	81,059,568
人口	2,066,266	2,054,349	2,044,114	2,032,490	2,016,868
当該値	31.3	31.3	31.9	32.8	40.2
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	29,221	26,513	27,729	27,166	31,968
経常費用	678,524	668,191	676,523	684,454	839,813
当該値	4.3	4.0	4.1	4.0	3.8
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成29年度以降類似団体平均を上回っているが、令和2年度はインフラ資産の再評価等によりさらに増加し、類似団体平均を13.3万円上回っている。
歳入額対資産比率は類似団体平均を0.06%下回ったが、分子となる資産の額が増加したことから、令和元年度より0.15%乖離幅が縮小した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を1.9ポイント下回る結果となっている。今後も引き続き、岐阜県公共施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、令和2年度は資産が増加したため令和元年度より比率が改善し、乖離幅が縮小した。
負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、これを含む特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回る水準(61.6%)に留まっている。
なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、令和2年度の純資産額は784,549百万円となり、純資産比率は36.9%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と同程度であるが、類似団体平均を上回っている。行政コストのうち最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(351,783百万円)、次いで業務費用の人件費(237,608百万円)であり、純行政コストの73%を占めている。
今後も新型コロナウイルス感染症の影響や社会保障関係経費の自然増などによるコスト増が見込まれるため、平成31年3月に策定した「岐阜県行政改革指針2019」に沿って引き続き不断の行政改革に取り組み、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
今後も人口は減少が見込まれ、一人あたり負債額も増加する見込みであることから、事務事業の不断の見直し、節度ある県債発行、公共施設等の計画的な維持管理等、節度ある財政運営を継続するほか、税收確保等の歳入確保対策を推進し、負債額の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用に対する使用料・手数料などの経常収益の大きさを表す比率であり、当該比率が低いと行政サービスに係る純行政コストの割合が大きくなる。
令和2年度は、経常費用が増加したため昨年度から0.2ポイント減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店等への営業時間短縮への協力金に係る市町村負担金など経常収益も増えており、類似団体平均と比較すると減少幅が小さかった。
引き続き宝くじ販売収入の増加対策などに取り組み、経常収益の増加に努めていく。

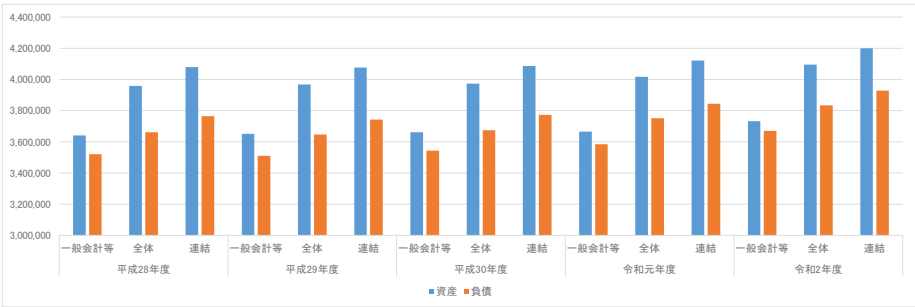
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県
団体コード	220001
人口	3,686,335 人(R3.1.1現在)
面積	7,777.35 km ²
標準財政規模	714,964,090 千円
類似団体区分	B
職員数(一般職員等)	31,770 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	13.5 %
将来負担比率	248.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

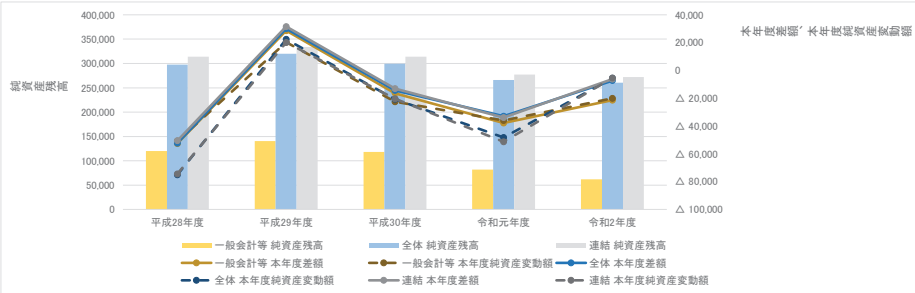
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	3,640,998	3,650,817	3,661,353	3,665,894	3,732,447
	負債	3,520,791	3,510,319	3,543,382	3,584,004	3,670,594
全体	資産	3,959,411	3,966,846	3,973,863	4,016,967	4,094,900
	負債	3,661,707	3,646,777	3,674,501	3,751,051	3,834,559
連結	資産	4,078,467	4,076,094	4,087,021	4,120,926	4,199,584
	負債	3,764,472	3,741,977	3,773,269	3,843,626	3,927,700



分析:
【一般会計等】
・資産は、前年度に対し665億円増加した。主な要因は、新規取得費が減価償却費を上回ったことにより有形固定資産が185億円増加し、減価基金の積立て等により流動資産が346億円増加したことである。
・負債は、前年度に対し865億円増加した。主な要因は、通常債等が844億円、臨時財政対策債が369億円増加したことである。
【全体会計】
・資産は、水道事業会計等のインフラ資産が加わったことにより、一般会計等と比べて3,625億円多くなっている。
・負債は、県立静岡がんセンター事業会計等の地方債が加わったことにより、一般会計等と比べて1,640億円多くなっている。
【連結会計】
・資産は、静岡県立病院機構や静岡県公立大学法人等の有形固定資産が加わったことにより、全体会計と比べて1,047億円多くなっている。
・負債は、静岡県立病院機構等の地方債が加わったことにより、全体会計と比べて931億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

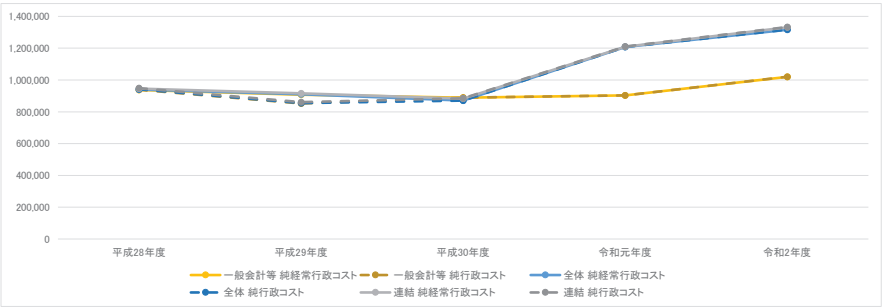
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 52,570	28,651	△ 16,410	△ 37,798	△ 21,375
	本年度純資産変動額	△ 50,893	20,291	△ 22,527	△ 36,081	△ 20,037
	純資産残高	120,207	140,498	117,971	81,890	61,853
全体	本年度差額	△ 52,247	30,032	△ 14,352	△ 32,901	△ 7,301
	本年度純資産変動額	△ 75,070	22,365	△ 20,707	△ 48,302	△ 5,575
	純資産残高	297,704	320,069	299,362	265,916	260,341
連結	本年度差額	△ 50,576	31,565	△ 13,104	△ 33,854	△ 6,253
	本年度純資産変動額	△ 74,447	20,122	△ 20,365	△ 51,307	△ 5,416
	純資産残高	313,995	334,117	313,752	277,300	271,884



分析:
【一般会計等】
純資産残高は、前年度に対し200億円減少した。これは、新型コロナウイルス対策関係経費や社会保障関係経費等の補助金等が増加したことに伴い、純行政コストが1,174億円増加し、収収等の財源を上回ったことである。
【全体会計】
純資産残高は、純行政コストが増加したものの、港湾整備事業の使用料及び手数料等が加わり、一般会計等と比べて1,985億円多くなっている。
【連結会計】
純資産残高は、静岡県立病院機構の国庫等補助金等が加わり、収収等の財源が増加したことに伴い、全体会計と比べて115億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

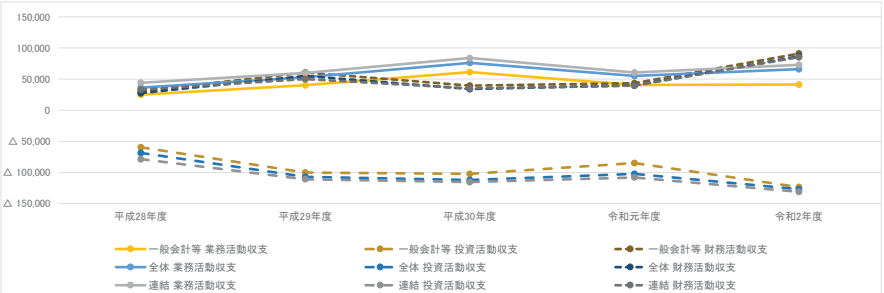
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	937,936	907,803	888,750	902,997	1,019,666
	純行政コスト	939,128	852,222	888,823	902,967	1,020,407
全体	純経常行政コスト	940,374	910,015	870,613	1,208,192	1,315,869
	純行政コスト	941,714	854,705	870,566	1,208,265	1,316,711
連結	純経常行政コスト	945,824	916,079	882,851	1,208,751	1,331,357
	純行政コスト	948,398	860,863	884,369	1,210,121	1,333,218



分析:
【一般会計等】
・純経常行政コストは、前年度に対し1,167億円増加した。これは、新型コロナウイルス対策関係経費等の移転費用が1,104億円増加したことが主な要因である。
・純行政コストは、前年度に対し1,174億円増加した。純経常行政コストから臨時利益を差し引くこと等により算出されるが、臨時損失が対前年度比で増加(資産除売却損+2億円)したことが主な要因である。
【全体会計】
純行政コストは、一般会計等と比べ2,963億円多くなっている。これは、経常費用の増加額が経常収益の増加額を上回ったことによるものである。内訳として、経常費用は、人件費や物件費等が加わったことにより一般会計等と比べて3,457億円の増加。経常収益は、港湾整備事業の使用料及び手数料等が加わったことにより495億円の増加となっている。
【連結会計】
純行政コストは、全体会計と比べ1,657億円多くなっている。これは、経常費用の増加額が経常収益の増加額を上回ったことによるものである。内訳として、経常費用は、人件費や物件費等が加わったことにより一般会計等と比べて4,169億円の増加。経常収益は、静岡県道路公社の使用料及び手数料収入等が加わったことにより1,052億円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	24,910	40,202	61,246	40,613	41,293
	投資活動収支	△ 59,584	△ 100,128	△ 102,338	△ 84,859	△ 123,603
	財務活動収支	30,464	60,454	39,327	43,361	90,955
全体	業務活動収支	36,279	52,763	76,053	55,026	65,937
	投資活動収支	△ 68,625	△ 107,177	△ 112,307	△ 102,457	△ 126,957
	財務活動収支	27,527	55,068	34,069	39,897	86,491
連結	業務活動収支	44,036	59,747	83,885	60,376	72,737
	投資活動収支	△ 78,570	△ 110,909	△ 115,524	△ 107,971	△ 131,142
	財務活動収支	33,243	50,033	35,006	39,464	85,247

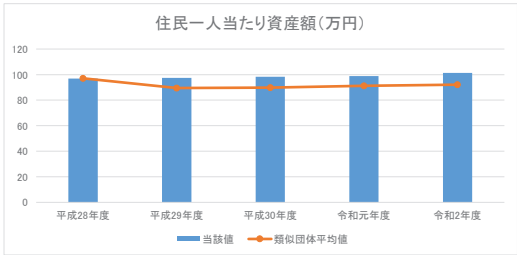


分析:
【一般会計等】
・業務活動収支は、前年度に対し7億円改善した。主な要因は、新型コロナウイルス対策関係経費等の業務活動支出が1,199億円増加したものの、国庫補助金などの業務活動収入が1,208億円増加したためである。
・投資活動収支は、前年度に対し387億円悪化した。主な要因は、公共事業など公共施設整備費などの投資活動支出が225億円増加したことである。
・財務活動収支は前年度に対し476億円改善した。主な要因は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことである。
・以上の結果、本年度の資金収支は前年度から96億円改善し、年度末資金残高は、219億円となっている。
【全体会計】
使用料及び手数料収入が増加したことによる業務活動収支の改善等により、前年度に対し、本年度の資金収支は330億円改善し、本年度資金残高は743億円となった。
【連結会計】
静岡県道路公社の使用料及び手数料収入が増加したことによる業務活動収支の改善等に伴い、前年度に対し、本年度の資金収支は350億円改善し、年度末資金残高は1,014億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

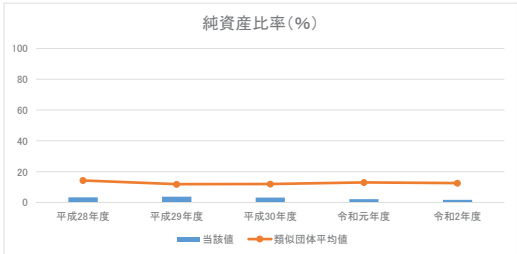
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	364,099,822	365,081,722	366,135,281	366,589,376	373,244,720
人口	3,756,865	3,743,015	3,726,537	3,708,556	3,686,335
当該値	96.9	97.5	98.3	98.8	101.3
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

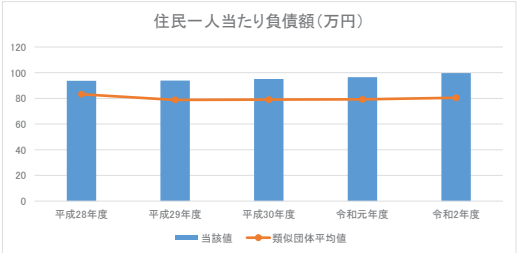
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	120,207	140,498	117,971	81,890	61,853
資産合計	3,640,998	3,650,817	3,661,353	3,665,894	3,732,447
当該値	3.3	3.8	3.2	2.2	1.7
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

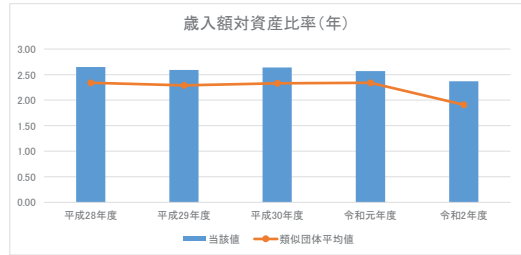
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	352,079,147	351,031,920	354,338,217	358,400,376	367,059,432
人口	3,756,865	3,743,015	3,726,537	3,708,556	3,686,335
当該値	93.7	93.8	95.1	96.6	99.6
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

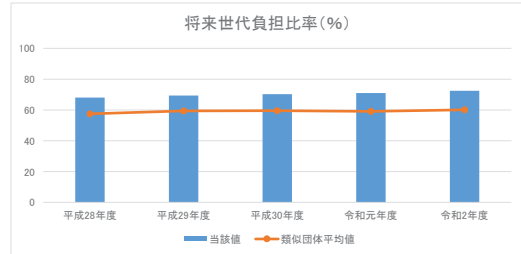
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,640,998	3,650,817	3,661,353	3,665,894	3,732,447
歳入総額	1,376,010	1,409,634	1,388,599	1,424,530	1,578,190
当該値	2.65	2.59	2.64	2.57	2.37
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,951,949	1,967,176	1,980,140	1,994,341	2,046,728
有形・無形固定資産合計	2,867,534	2,835,202	2,820,326	2,807,964	2,826,437
当該値	68.1	69.4	70.2	71.0	72.4
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	60.1

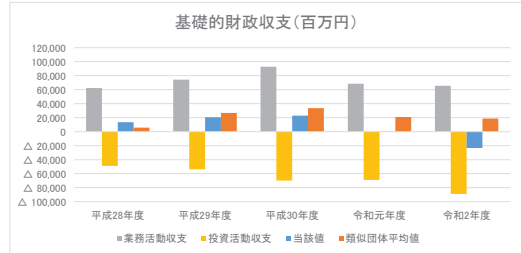
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	62,322	74,327	92,661	68,329	65,511
投資活動収支 ※2	△ 48,698	△ 53,699	△ 69,857	△ 68,743	△ 88,954
当該値	13,624	20,628	22,804	△ 414	△ 23,443
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

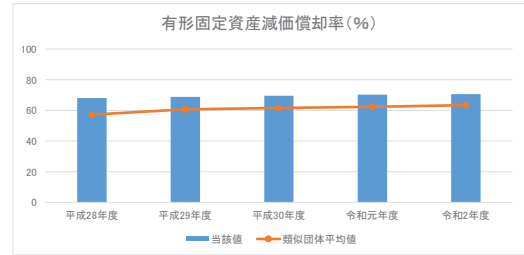
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	3,204,388	3,235,902	3,309,618	3,383,804	3,452,675
有形固定資産 ※1	4,710,797	4,702,775	4,761,298	4,813,855	4,888,796
当該値	68.0	68.8	69.5	70.3	70.6
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

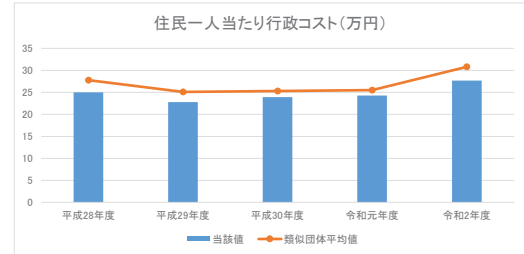
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

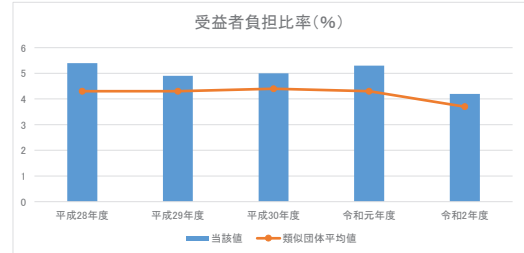
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	93,912,837	85,222,189	88,882,335	90,296,658	102,040,723
人口	3,756,865	3,743,015	3,726,537	3,708,556	3,686,335
当該値	25.0	22.8	23.9	24.3	27.7
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	53,207	47,243	47,198	51,029	45,029
経常費用	991,143	955,046	935,948	954,026	1,064,695
当該値	5.4	4.9	5.0	5.3	4.2
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、前年度から2万5千円増加している。
・これは、有形固定資産の増加及び減価基金の積立により基金が増加したことが主な要因である。

・歳入額対資産比率については、前年度から0.2ポイント減少している。
・これは、地方債発行収入などにより財務活動収入が増加したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率については、前年度から0.3ポイント増加している。
・県有施設の総量に関する目標と管理方針等を示した個別施設計画に基づき、適切な保全を行い、施設の長寿命化や集約、複合化等による総量適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度から0.5ポイント悪化しており、類似団体平均値を下回っている。
・これは、臨時財政対策債の発行等に伴い地方債残高が増加していることが主な要因である。
・類似団体と比較し純資産比率が低い要因は、国所有の河川や県管理国道等の所有外資産は資産計上されない一方、これらの整備に要した県債は負債に全て計上されていること等が主な要因である。

・将来世代負担比率は、前年度から1.4ポイント増加した。
・これは、社会資本整備の財源である地方債残高が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度から3万4千円増加し、類似団体平均値を下回っている。
・これは、新型コロナウイルス対策関連経費や社会保障関係経費等の増加に伴い、純行政コストが大幅に増加したことが主な要因である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
・これは、空港整備をはじめとした大規模プロジェクト等の影響により、類似団体に比べ地方債残高が大きいたことが主な要因である。

・基礎的財政収支は、前年度から230億円悪化している。
・これは、3か年緊急対策事業の進捗等による公共施設整備費の増により投資活動収支が悪化したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から1.1ポイントの減少である。
・これは、経常費用が前年度から増加したことが主な要因である。今後も、応益負担に基づく使用料、手数料等の適正な見直しを行いながら、経常収益の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

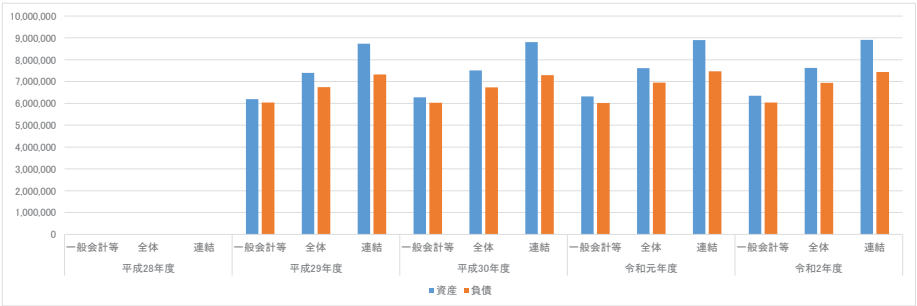
団体名 愛知県
団体コード 230006

人口	7,558,872 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60,259 人
面積	5,173.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,373,511.332 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	185.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

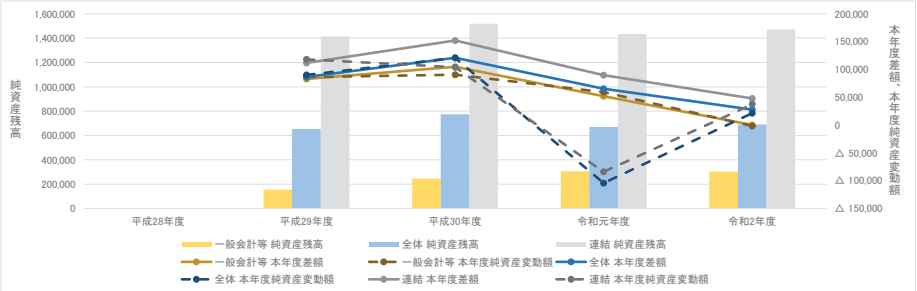
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		6,192,364	6,273,699	6,324,635	6,348,055
	負債		6,037,123	6,027,901	6,019,532	6,044,714
全体	資産		7,395,148	7,511,653	7,618,704	7,629,045
	負債		6,741,937	6,737,754	6,949,142	6,938,211
連結	資産		8,737,332	8,809,750	8,900,332	8,913,187
	負債		7,323,115	7,291,679	7,466,507	7,441,949



分析:
一般会計等においては、資産総額(6,348,055百万円)が前年度と比較して23,420百万円の増加となった。資産の増加額が大きいものは、基金(+25,001百万円)、インフラ資産の工作物(+14,867百万円)及び事業用資産の土地(+6,020百万円)であり、減少額が大きいものは貸付金(△10,317百万円)である。負債総額(6,044,714百万円)は、前年度と比較して25,182百万円増加しているが、負債の増加額が最も大きいものは地方債(+37,993百万円)である。
一般会計等に県立病院事業会計等を加えた全体では、流域下水道事業や水道事業等のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は1,280,990百万円多い7,629,045百万円となり、負債についても、各公営事業会計の地方債等を計上しているため、893,497百万円多い7,618,704百万円となった。
全体に一部事務組合、地方三公社及び第三セクター等を加えた連結では、道路公社等の資産を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は2,565,132百万円多い8,913,187百万円となり、負債についても借入金等を計上しているため、1,397,235百万円多い7,441,949百万円となった。

3. 純資産変動の状況

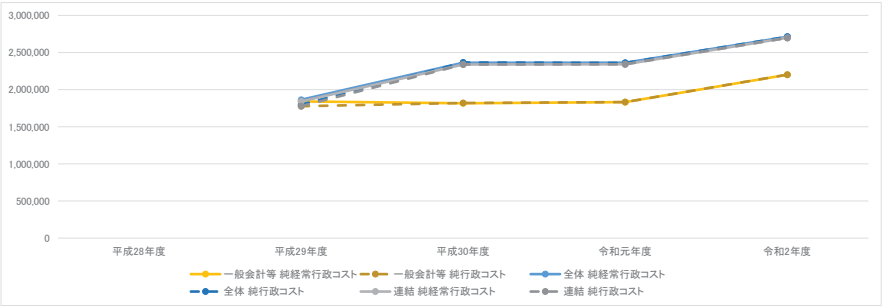
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		82,654	104,777	51,849	89
	本年度純資産変動額		86,241	90,557	59,305	△1,762
	純資産残高		155,241	245,798	305,103	303,341
全体	本年度差額		86,334	120,929	65,446	27,684
	本年度純資産変動額		89,962	120,688	△104,337	21,272
	純資産残高		653,211	773,899	669,562	690,834
連結	本年度差額		111,701	152,056	89,830	47,777
	本年度純資産変動額		118,036	103,854	△84,246	37,413
	純資産残高		1,414,217	1,518,071	1,433,825	1,471,238



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,201,730百万円)が純行政コスト(2,201,644百万円)を上回ったことから、本年度差額は89百万円(前年度比△51,760百万円)となり、純資産残高(303,341百万円)は1,762百万円の減少となった。
全体では、一般会計等と比較して、財源が538,067百万円多くっており、本年度差額は27,684百万円となった。純資産残高は21,272百万円増加し、690,834百万円となった。
連結では、一般会計等と比較して、財源が542,014百万円多くっており、本年度差額は47,777百万円となった。純資産残高は37,413百万円増加し、1,471,238百万円となった。

2. 行政コストの状況

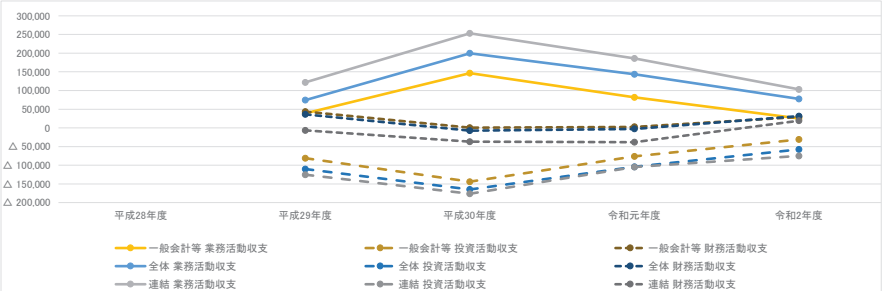
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,840,416	1,815,914	1,831,246	2,200,454
	純行政コスト		1,776,393	1,820,406	1,832,856	2,201,641
全体	純経常行政コスト		1,863,166	2,361,401	2,362,368	2,711,456
	純行政コスト		1,798,542	2,364,906	2,359,279	2,712,113
連結	純経常行政コスト		1,841,124	2,337,334	2,340,702	2,698,825
	純行政コスト		1,777,047	2,338,059	2,341,023	2,695,968



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,280,658百万円であり、前年度と比較して367,784百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は901,264百万円、補助金や社会給付等の移転費用は1,379,394百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,275,935百万円、前年度比+348,413百万円)であり、純行政コストの58.0%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、給水収益や医薬収益等の計上により、経常収益は135,582百万円多い2,15,786百万円となったが、経常費用も646,585百万円多い2,927,243百万円となっており、純行政コストは510,472百万円多い2,712,113百万円となった。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象団体の料金収入や事業収益等の計上により、経常収益は277,200百万円多い357,404百万円となったが、経常費用も775,570百万円多い3,056,228百万円となったことから、純行政コストは494,327百万円多い2,695,968百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		38,843	146,588	81,938	25,289
	投資活動収支		△81,370	△144,040	△76,569	△31,051
	財務活動収支		43,594	535	2,732	29,392
全体	業務活動収支		74,267	199,685	143,752	77,328
	投資活動収支		△110,503	△164,977	△104,273	△87,699
	財務活動収支		36,206	△7,452	△2,745	31,692
連結	業務活動収支		121,523	253,226	186,029	103,166
	投資活動収支		△125,241	△176,385	△105,075	△74,980
	財務活動収支		△6,777	△36,703	△38,364	19,080

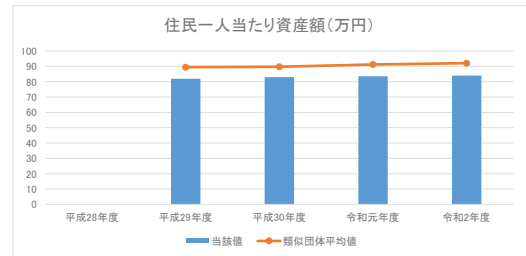


分析:
一般会計等においては、経常的な行政サービス活動に関する業務活動収支は25,289百万円(前年度比△56,649百万円)、施設整備等の投資的な活動に関する投資活動収支は△31,051百万円(前年度比+45,518百万円)、地方債の発行や償還等の財務的な活動に関する財務活動収支は29,392百万円(前年度比+26,660百万円)となった。この結果、本年度末資金残高は前年度末から23,630百万円増加し、63,052百万円となった。
全体では、給水収益や医薬収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して52,039百万円多い77,328百万円となった。一方で、公営事業に係る公共施設等整備費支出の計上により、投資活動収支は26,648百万円少ない△87,699百万円となり、財務活動収支は地方債等償還収入が地方債等償還支出を上回り、2,300百万円多い31,692百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51,321百万円増加した203,755百万円となった。
連結では、連結対象団体の料金収入や事業収益等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して77,777百万円多い103,166百万円となった。一方で、投資活動収支は連結対象団体に係る公共施設等整備費支出等の計上により、43,929百万円少ない△74,980百万円となり、財務活動収支は連結団体において地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回ったため、10,312百万円少ない△19,080百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47,266百万円増加した273,113百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

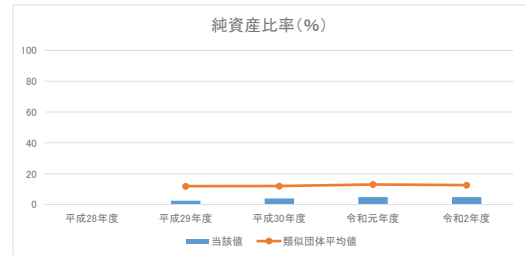
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		619,236,402	627,369,907	632,463,540	634,805,521
人口		7,551,840	7,565,309	7,575,530	7,558,872
当該値		82.0	82.9	83.5	84.0
類似団体平均値		89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

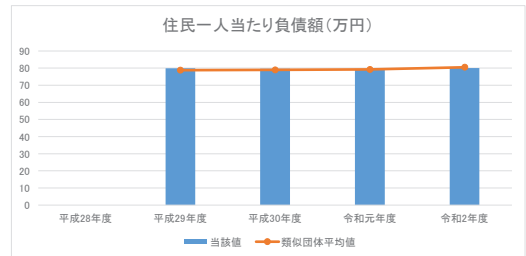
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		155,241	245,798	305,103	303,341
資産合計		619,236,402	627,369,907	632,463,540	634,805,521
当該値		2.5	3.9	4.8	4.8
類似団体平均値		11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

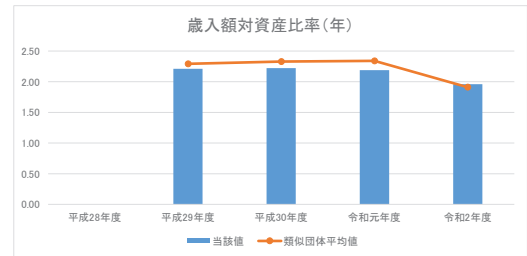
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		603,712,275	602,790,128	601,953,236	604,471,389
人口		7,551,840	7,565,309	7,575,530	7,558,872
当該値		79.9	79.7	79.5	80.0
類似団体平均値		78.8	79.0	79.3	80.5



②歳入額対資産比率(年)

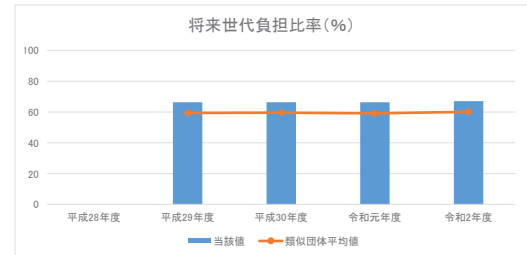
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		619,236,402	627,369,907	632,463,540	634,805,521
歳入総額		2,802,899	2,826,961	2,890,071	3,245,813
当該値		2.21	2.22	2.19	1.96
類似団体平均値		2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,956,750	2,959,327	2,978,358	2,992,711
有形・無形固定資産合計		4,458,797	4,463,285	4,490,363	4,465,143
当該値		66.3	66.3	66.3	67.0
類似団体平均値		59.4	59.5	59.1	60.1

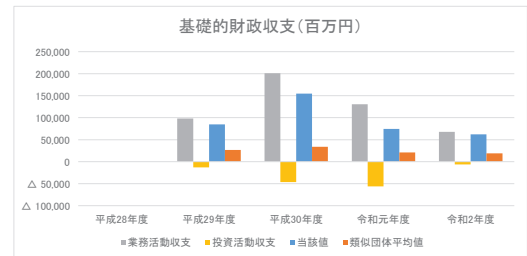
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		98,020	200,842	130,624	67,949
投資活動収支 ※2		△ 13,121	△ 46,406	△ 55,965	△ 6,045
当該値		84,899	154,436	74,659	61,904
類似団体平均値		26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

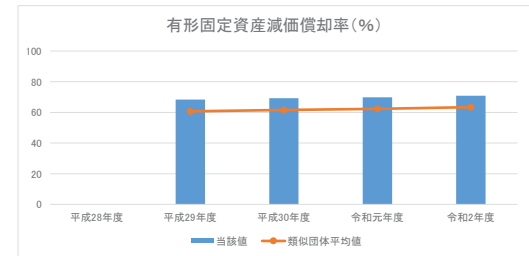
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		3,763,620	3,846,741	3,932,336	4,001,681
有形固定資産 ※1		5,503,608	5,551,520	5,624,930	5,641,383
当該値		68.4	69.3	69.9	70.9
類似団体平均値		60.7	61.6	62.3	63.4

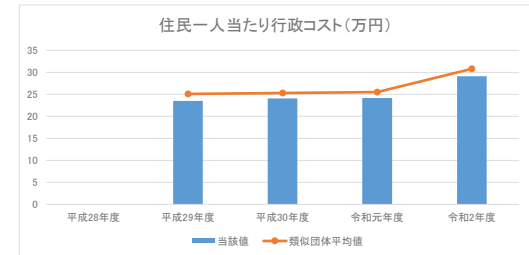
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

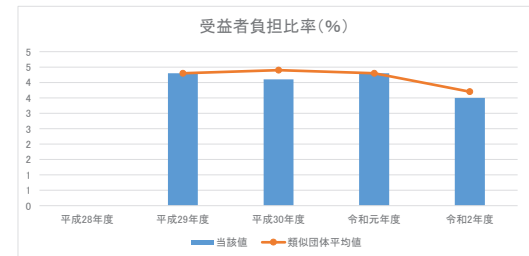
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		177,639,345	182,040,612	183,285,616	220,164,055
人口		7,551,840	7,565,309	7,575,530	7,558,872
当該値		23.5	24.1	24.2	29.1
類似団体平均値		25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		82,776	78,621	81,628	80,204
経常費用		1,923,192	1,894,536	1,912,874	2,280,658
当該値		4.3	4.1	4.3	3.5
類似団体平均値		4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は84.0万円(前年度比+0.5万円)であり、類似団体平均を下回ったが、歳入額対資産比率は1.96年(前年度比△0.23年)であり、類似団体平均を上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は70.9%(前年度比+1.0%)であり、類似団体平均を上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は4.8%(前年度と同率)であり、類似団体平均を下回っているが、県が建設費や維持費を負担している国有資産(1,895,908百万円)を計上しておらず、地方交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債(2,309,584百万円)を負債のみに計上しているためである。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は67.0%となり、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは29.1万円(前年度比+4.9万円)であり、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は80.0万円(前年度比+0.5万円)であり、類似団体平均を下回る結果となった。なお、負債合計から、将来、地方交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債の額(2,309,584百万円)を除いた負債は、前年度から38,830百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

経常収益に対する経常費用の比率を表す受益者負担比率は3.5%(前年度比△0.8%)であり、類似団体平均を下回っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

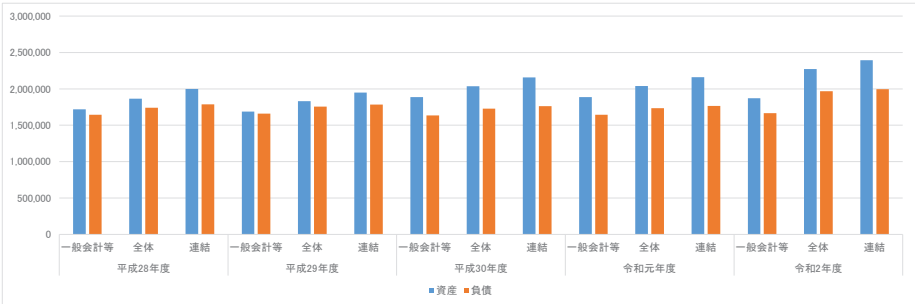
団体名 三重県
団体コード 240001

人口	1,800,756 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21,342 人
面積	5,774.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	438,548.149 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	187.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

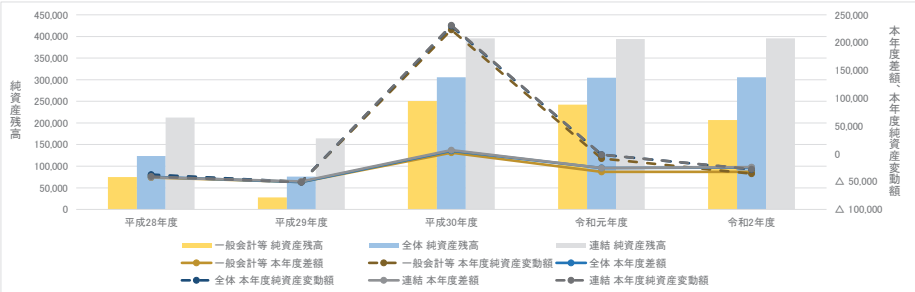
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,718,704	1,688,172	1,886,658	1,885,203	1,871,247
	負債	1,643,685	1,660,437	1,635,878	1,642,967	1,664,698
全体	資産	1,864,522	1,830,707	2,034,366	2,039,108	2,271,759
	負債	1,741,246	1,754,838	1,728,671	1,734,780	1,966,208
連結	資産	1,999,970	1,948,636	2,157,934	2,159,651	2,392,499
	負債	1,787,564	1,784,212	1,762,327	1,765,670	1,996,966



分析:
 ・一般会計等では、資産については資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産は399億円減少した。また、投資その他の資産は、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金が増加したこと等により、91億円増加した。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増等により160億円増加した。その結果、資産は前年度末から140億円減少し、1兆8,712億円となった。
 ・負債については、地方債が増加したこと等により、固定負債は322億円増加した。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、105億円減少した。その結果、負債は前年度末から217億円増加し、1兆6,647億円となった。
 ・全体では、水道事業会計や工業用水道事業会計等を加えたことにより、一般会計等と比較して資産で4,005億円増、負債で3,015億円の増となった。
 ・連結では、四日市港管理組合等を加えたことにより、全体と比較して資産で1,207億円増、負債で308億円の増となった。

3. 純資産変動の状況

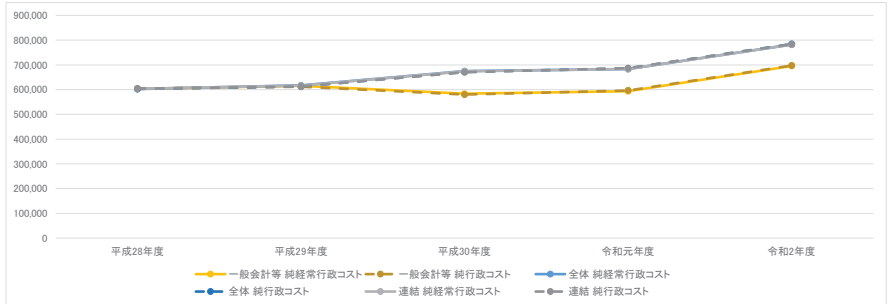
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 42,553	△ 50,688	2,041	△ 32,504	△ 32,461
	本年度純資産変動額	△ 38,490	△ 50,487	223,044	△ 8,545	△ 35,686
	純資産残高	75,019	27,736	250,780	242,235	206,549
全体	本年度差額	△ 41,375	△ 50,826	5,412	△ 25,340	△ 24,860
	本年度純資産変動額	△ 37,299	△ 50,611	229,827	△ 1,367	△ 28,072
	純資産残高	123,276	75,869	305,695	304,328	305,550
連結	本年度差額	△ 42,226	△ 49,724	6,685	△ 25,499	△ 23,993
	本年度純資産変動額	△ 40,802	△ 51,186	231,183	△ 1,626	△ 27,590
	純資産残高	212,406	164,424	395,607	393,981	395,533



分析:
 ・一般会計等については、純行政コスト6,974億円に対して、税収等で5,163億円、国等補助金で1,487億円の財源で賄っており、本年度差額は△325億円である。これに資産評価差額等4億円を加え、本年度純資産変動額は△357億円となった。この結果、本年度末純資産残高は2,065億円となっている。
 ・全体では、純行政コスト7,827億円に対して、税収等で5,601億円、国等補助金等で1,978億円の財源で賄っており、本年度差額は△249億円である。これから無償所管換等32億円を差し引き、本年度純資産変動額は△281億円となった。この結果、本年度末純資産残高は3,056億円となっている。
 ・連結では、純行政コスト7,823億円に対して、税収等で5,602億円、国等補助金等で1,981億円の財源で賄っており、本年度差額は△240億円である。これから無償所管換等36億円を差し引き、本年度純資産変動額は△276億円となった。この結果、本年度末純資産残高は3,955億円となっている。

2. 行政コストの状況

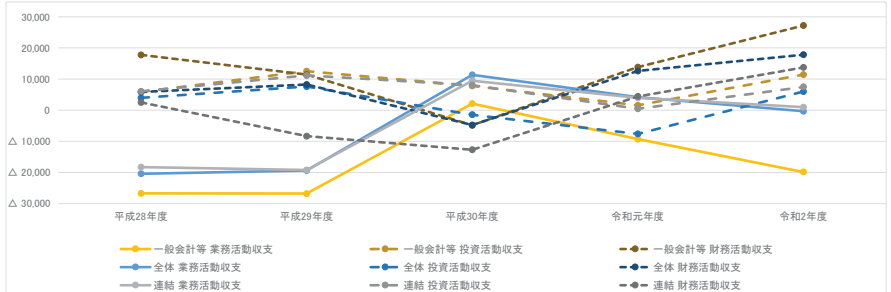
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	603,153	615,864	583,704	593,909	695,527
	純行政コスト	603,695	611,865	580,046	596,752	697,441
全体	純経常行政コスト	602,556	616,985	675,010	682,947	782,093
	純行政コスト	603,083	612,986	671,485	685,913	784,317
連結	純経常行政コスト	603,457	615,968	673,700	683,044	781,948
	純行政コスト	604,202	612,510	670,390	686,431	783,852



分析:
 ・一般会計等については、幼児教育・保育の無償化に伴う増等による補助金等が増加したことにより経常費用が前年度から1,049億円増加し7,210億円となった。また、経常収益は地方交付税等が増加したことにより255億円となった。これにより純経常行政コストは前年度から1,016億円増加し6,955億円となった。また、臨時損失は資産除売却損が増加したこと等により101億円、臨時利益は81億円となった。これを含んだ純行政コストは6,974億円となった。
 ・全体では、経常費用が8,923億円、経常収益が1,118億円であり、純経常行政コストは7,805億円となった。また、臨時損失が105億円、臨時利益が82億円であることから、純行政コストは7,827億円となった。
 ・連結では、経常費用が9,196億円、経常収益が1,392億円であり、純経常行政コストは7,804億円となった。また、臨時損失が106億円、臨時利益が87億円であることから、純行政コストは7,823億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 26,713	△ 26,778	2,114	△ 9,304	△ 19,856
	投資活動収支	5,834	12,541	7,833	1,576	11,461
	財務活動収支	17,782	11,450	△ 4,834	13,826	27,205
全体	業務活動収支	△ 20,438	△ 19,368	11,359	4,179	△ 305
	投資活動収支	3,963	7,618	△ 1,480	△ 7,627	5,993
	財務活動収支	5,875	8,235	△ 4,754	12,598	17,817
連結	業務活動収支	△ 18,271	△ 19,215	9,467	3,968	1,002
	投資活動収支	6,051	11,190	8,041	456	7,485
	財務活動収支	2,532	△ 8,304	△ 12,721	4,430	13,742

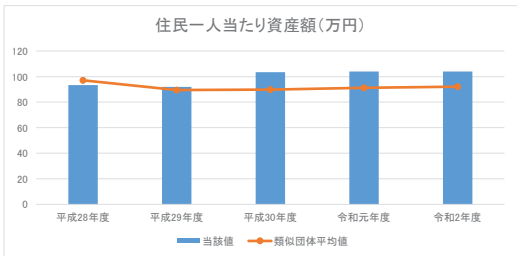


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対応による補助金等支出等の増加により、前年度より106億円減少し△199億円となっている。投資活動収支は、国県等補助金収入の増加により、前年度より99億円増加し115億円となっている。財務活動収支は地方債発行収入等の増加により、前年度より134億円増加し272億円となっている。結果として本年度資金収支は188億円となり、本年度末資金残高は428億円となった。
 ・全体では、業務活動収支は使用料及び手数料収入等の増加により、前年度より15億円増加し△3億円となった。投資活動収支は、国県等補助金収入の増加により、前年度より56億円増加し60億円となった。財務活動収支は地方債発行収入等の増加により、前年度より65億円増加し178億円となっている。本年度資金収支は235億円となり、本年度資金残高は812億円となった。
 ・連結では、業務活動収支が補助金等支出等の増加により、前年度より30億円減少し10億円となった。投資活動収支は、国県等補助金収入の増加により、前年度より70億円増加し75億円となった。財務活動収支は地方債発行収入等の増加により、前年度より93億円増加し137億円となっている。本年度資金収支は222億円となり、本年度資金残高は886億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

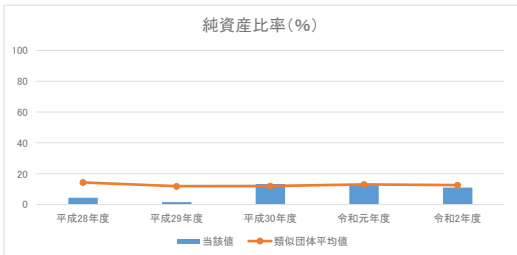
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	171,870,445	168,817,238	188,665,830	188,520,268	187,124,722
人口	1,841,753	1,834,269	1,824,637	1,813,859	1,800,756
当該値	93.3	92.0	103.4	103.9	103.9
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

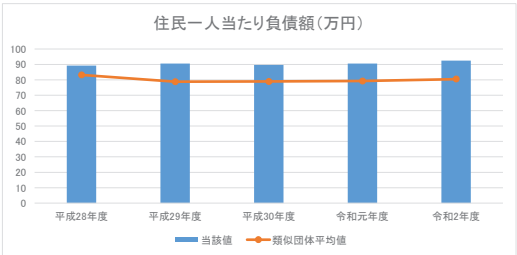
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	75,019	27,736	250,780	242,235	206,549
資産合計	1,718,704	1,688,172	1,886,658	1,885,203	1,871,247
当該値	4.4	1.6	13.3	12.8	11.0
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

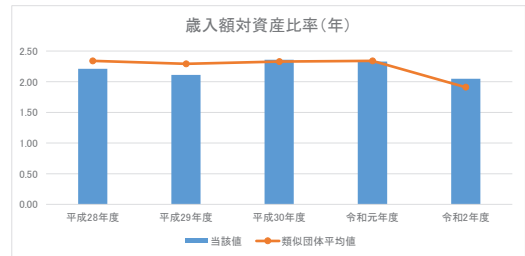
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	164,368,544	166,043,663	163,587,817	164,296,736	166,469,822
人口	1,841,753	1,834,269	1,824,637	1,813,859	1,800,756
当該値	89.2	90.5	89.7	90.6	92.4
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

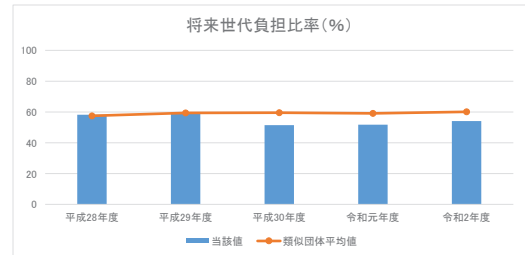
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,718,704	1,688,172	1,886,658	1,885,203	1,871,247
歳入総額	776,470	800,381	798,049	810,407	910,820
当該値	2.21	2.11	2.36	2.33	2.05
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	847,853	845,003	833,993	832,494	850,348
有形・無形固定資産合計	1,457,765	1,425,665	1,620,625	1,609,933	1,570,947
当該値	58.2	59.3	51.5	51.7	54.1
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	60.1

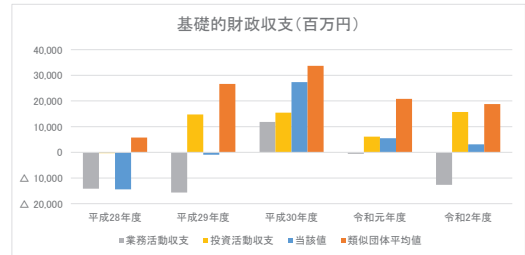
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 14,123	△ 15,673	11,855	△ 577	△ 12,619
投資活動収支 ※2	△ 320	14,774	15,497	6,081	15,713
当該値	△ 14,443	△ 899	27,352	5,504	3,094
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

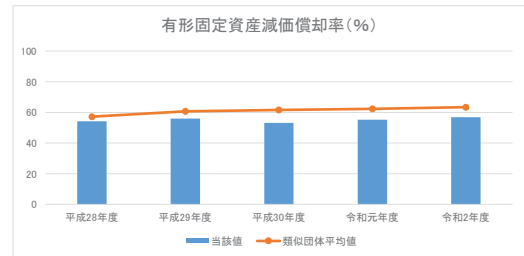
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,290,848	1,338,560	1,389,581	1,448,298	1,495,712
有形固定資産 ※1	2,382,652	2,394,076	2,609,705	2,624,356	2,628,383
当該値	54.2	55.9	53.2	55.2	56.9
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

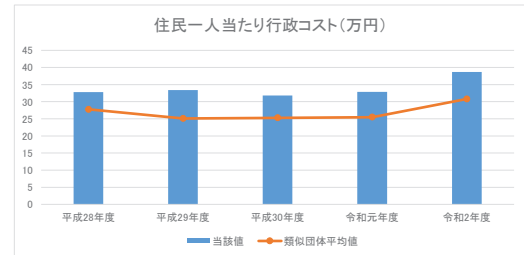
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

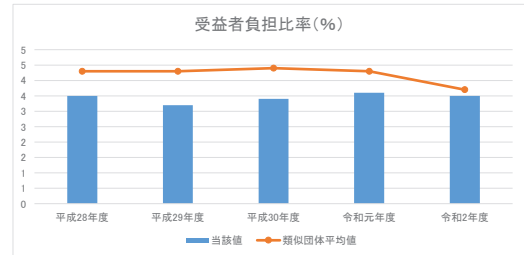
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	60,369,495	61,186,524	58,004,614	59,675,166	69,744,100
人口	1,841,753	1,834,269	1,824,637	1,813,859	1,800,756
当該値	32.8	33.4	31.8	32.9	38.7
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	22,039	20,517	20,705	22,189	25,468
経常費用	625,192	636,381	604,409	616,078	720,995
当該値	3.5	3.2	3.4	3.6	3.5
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。今後も、将来の人口減少に備えた適正な規模の公共投資に努める。
・有形固定資産減価償却率については、道路、橋りょう、トンネルなどのインフラ施設の整備を行った時期が他県に比べるとやや遅かったことにより、類似団体より低い水準となっている。今後は公共施設の老朽化に備え、みえ公共施設等総合管理基本方針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、要因としては、他県に比べて退職手当をはじめとした人件費が高い水準で推移しているといった財政構造から、行政コストを押し上げていることが考えられる。今後も引き続き経常的な支出の抑制などに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは負債の大部分を占める地方債において、建設地方債は全国的に本県より早い時期からピークアウトしている一方、本県は防災減災対策など緊急に実施した取組や、リーマンショック以降の国の経済対策への対応等のために県債を発行し、地方債残高も積みあがっていることなどが要因として考えられる。投資的経費の総額抑制や、臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持に努める。
・基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っており、引き続き、経常的経費の抑制など財政の健全化に向けた取組を継続していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担比率は比較的低くなっている。要因としては、本県では人件費が比較的高い水準で推移していることが経常費用を押し上げていることから、受益者負担比率が低くなったものと考えられる。今後も引き続き経常的な経費の抑制などに努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

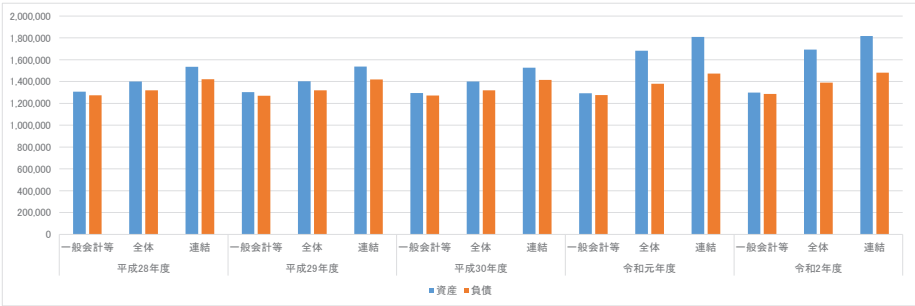
団体名 滋賀県
団体コード 250007

人口	1,418,886人(R3:1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,346人
面積	4,017.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	337,982,241 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	201.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

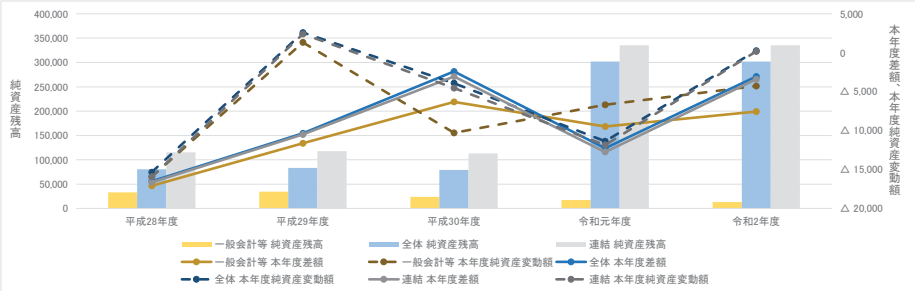
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,306,602	1,303,680	1,295,717	1,293,776	1,300,200
	負債	1,273,628	1,269,386	1,271,722	1,276,473	1,287,178
全体	資産	1,400,747	1,403,707	1,400,064	1,682,601	1,692,152
	負債	1,320,278	1,320,547	1,320,817	1,380,823	1,390,117
連結	資産	1,536,105	1,537,738	1,527,935	1,808,139	1,816,703
	負債	1,420,902	1,420,029	1,414,751	1,472,894	1,481,298



分析:
・一般会計等については、令和2年度は、資産は前年度末に比べて+0.50%の増、負債は+0.84%の増、純資産は△24.74%の減となった。資産は増加に転じた一方、負債が大きく増加し、純資産は3年連続の減少となった。なお、資産および負債の増減の純資産の増減への寄与については、3に詳述している。資産は開始貸借対照表以来初の増加となり、負債は3年連続の増加となった。
・資産増加の主な原因としては、インフラ資産に係る建設仮勘定が大幅に増加したことによる影響が大きい(+151.9億円:前年比+32.3%)。
・3でも述べる通り、一般会計等の純資産の増減に対する寄与度が最も大きいのは、昨年度に引き続きインフラ資産のうち工物の減価償却累計額の増加で、純資産の減△24.74%に対し、△139.49ポイントとなっている。
・全体会計と連結会計の対前年度増減は、令和元年度は流域下水道事業特別会計を全体会計の対象とした影響により大幅増となっていたが、令和2年度については、全体会計・連結会計いずれも資産・負債ともに対前年度微増となった(全体…資産: +0.57%、負債: +0.67% 連結…資産: +0.47%、負債: +0.57%)。

3. 純資産変動の状況

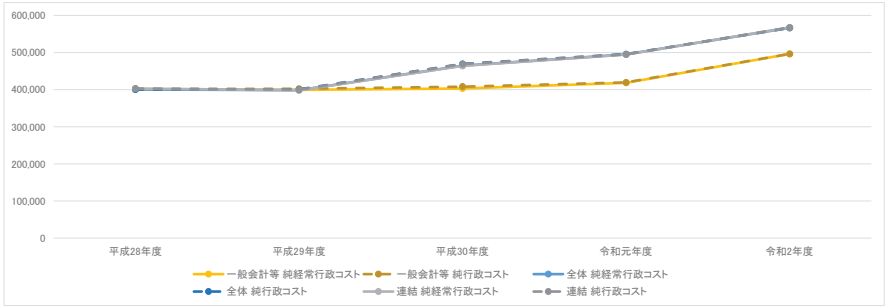
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 17,095	△ 11,616	△ 6,316	△ 9,482	△ 7,569
	本年度純資産変動額	△ 15,921	1,320	△ 10,299	△ 6,692	△ 4,280
	純資産残高	32,974	34,293	23,995	17,303	13,023
全体	本年度差額	△ 16,511	△ 10,346	△ 2,404	△ 12,269	△ 3,050
	本年度純資産変動額	△ 15,337	2,589	△ 3,913	△ 11,378	257
	純資産残高	80,470	83,160	79,247	301,778	302,035
連結	本年度差額	△ 16,643	△ 10,490	△ 3,057	△ 12,749	△ 3,407
	本年度純資産変動額	△ 15,942	2,406	△ 4,524	△ 11,848	161
	純資産残高	115,203	117,709	113,184	335,245	335,406



分析:
・一般会計等について、資産と負債の純資産の増減に対する寄与度を見ると、令和2年度末時点で純資産は前年度比△24.74%となっており、うち、資産の寄与度は+37.13ポイントである一方、負債は△61.87ポイントとなっている。令和2年度は資産が増加に転じたが、負債がそれ以上に増加したため、純資産は3年連続で減少となった。純資産の内訳でみると、固定資産形成分の寄与度は+20.18ポイント、不足分は△44.92ポイントとなっている。
・資産については、+37.13ポイントのうち投資その他の資産の寄与度は+30.16ポイントで、基金のうち減価償却基金が+17.34ポイント、その他で+7.35ポイントとなっている。有形固定資産は△9.48ポイントで昨年度の△32.79ポイントから大幅に増加した。1のとおりでインフラ資産のうち建設仮勘定が大幅に増加したが(+87.78ポイント)、工物の減価償却の影響が大きく(△139.49ポイント)、インフラ資産の寄与度は△4.78ポイントとなっている。
・負債については、地方債の増の影響が最も大きい(△82.66ポイント)。
・行政コストおよび純資産の変動の内訳によれば、2のとおりで作成開始以来5年連続で本年度差額はマイナスとなった。
・1で述べたとおり、令和元年度から流域下水道事業を全体会計の対象としたため、全体会計と連結会計では特に資産規模が平成30年度までに比べて大きく純資産残高に影響している。

2. 行政コストの状況

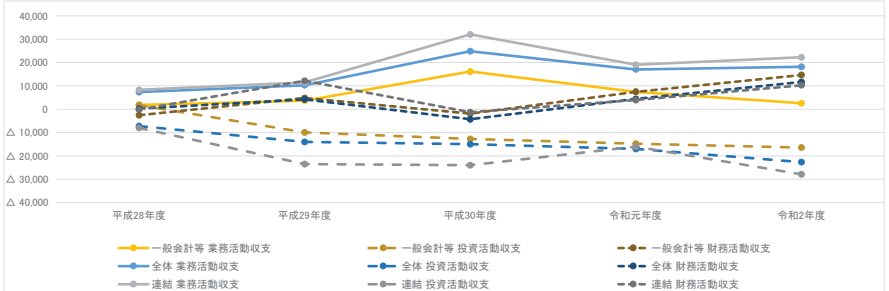
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	400,700	399,422	402,758	418,011	496,191
	純行政コスト	401,241	402,150	408,199	419,473	496,325
全体	純経常行政コスト	400,640	398,453	400,640	494,940	566,517
	純行政コスト	400,562	400,563	469,290	495,439	566,243
連結	純経常行政コスト	403,219	398,289	464,222	494,177	567,575
	純行政コスト	403,049	399,904	469,047	494,785	567,282



分析:
・平成29年度から令和元年度までの3年間においては、一般会計等、全体、連結を通じて、純経常行政コストを純行政コストが上回っていたが、令和2年度においては、一般会計等では同様の傾向がみられた一方、全体、連結では純行政コストを純経常行政コストが上回った。
・一般会計等では、純経常行政コストは令和2年度は前年度を18.70%上回っている。主な原因としては、補助金等が大幅に増加したことによる(+588.0億円:前年比+37.25%)。
・一般会計等では、平成28年度以来、費用および損失のうち最も多いのは移転費用のうちの補助金と、人件費のうち職員給与と費であり、次いで減価償却費となっている。費用と損失の合計に占める割合は、令和2年度はそれぞれ42.04%、28.85%、6.61%となっている。補助金は、費用および損失のうち、対前年度増加額が最も大きい。なお、他会計への繰出金の平成30年度のは大幅増は、国民健康保険事業特別会計が全体会計の対象となったために増加したもの。
・一般会計等では、平成28年度以来、純経常行政コストおよび純行政コストがそれぞれ財源を上回っている。令和2年度の財源は税収等、国県等補助金とともに増加し+19.21%の増となった。本年度差額は△7,569百万円で、開始以来5年連続のマイナスとなった。一方、4のとおりで、資金収支計算書の本年度収支額は+753百万円と3年連続のプラスである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,833	3,631	16,156	7,396	2,563
	投資活動収支	1,741	△ 9,906	△ 12,737	△ 14,778	△ 16,455
	財務活動収支	△ 2,585	4,756	△ 1,907	7,467	14,646
全体	業務活動収支	7,353	10,272	24,842	17,063	18,161
	投資活動収支	△ 7,252	△ 14,042	△ 15,001	△ 17,001	△ 22,680
	財務活動収支	226	4,178	△ 4,298	4,401	11,650
連結	業務活動収支	8,298	11,449	32,060	19,038	22,222
	投資活動収支	△ 8,019	△ 23,537	△ 23,998	△ 16,086	△ 27,912
	財務活動収支	△ 141	12,186	△ 1,278	3,962	10,269

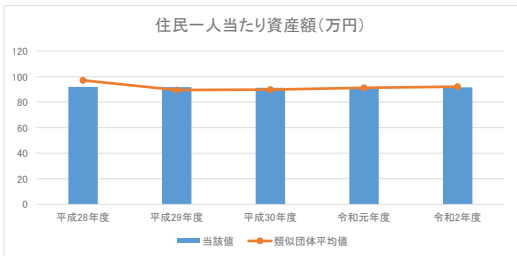


分析:
・一般会計等、全体、連結のいずれも、業務活動収支でキャッシュをプラスにするとともに財務活動でキャッシュを調達し、投資活動に充てた形となっている。いずれの会計でも、本年度収支差額はプラスとなっている。
・一般会計等の業務活動収支をみると、前年度に引き続き、業務収入が業務支出と臨時支出を上回っており、臨時収入によらず経常的な業務にかかる支出を賄うことができていた。投資活動収支のうち基金については、前年度に引き続き取り崩しに對して積立が大きい。投資活動収支の内訳をみると前年度より支出・収入ともに増加しているが、支出の方が増加幅が大きく、投資活動収支は開始以来もつともマイナス幅が大きくなった。財務活動収支は収入額と支出額の双方が前年度から減少したが、本年度の資金収支差額としてはプラスで、繰入繰出現金も増加しているため、現金預金残高は前年度末より増加した。
・これにより、歳計外現金を含めた現金預金の額(B5上の現金預金)は、対前年度末で+13.41%の増加となったが、資金管理上は、コロナ事業に伴う一時的な資金の不足に対応するため、基金の繰替運用および一時借入を行った。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

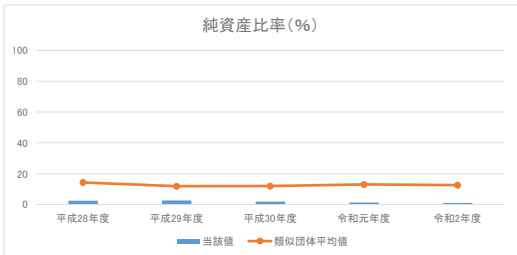
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	130,660,216	130,367,995	129,571,681	129,377,566	130,020,045
人口	1,420,260	1,419,635	1,420,080	1,420,948	1,418,886
当該値	92.0	91.8	91.2	91.1	91.6
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

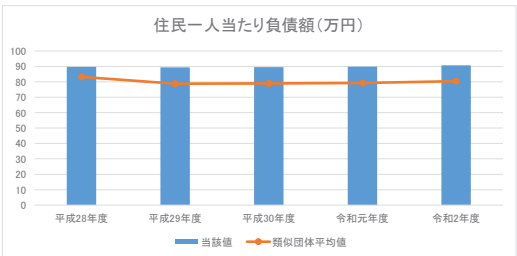
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	32,974	34,293	23,995	17,303	13,023
資産合計	1,306,602	1,303,680	1,295,717	1,293,776	1,300,200
当該値	2.5	2.6	1.9	1.3	1.0
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

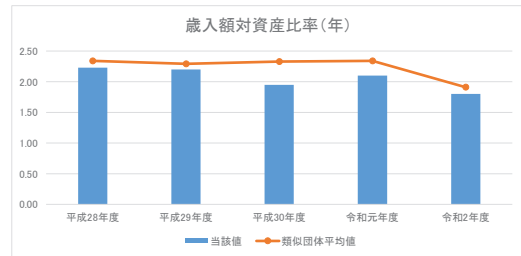
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	127,362,819	126,938,648	127,172,225	127,647,304	128,717,765
人口	1,420,260	1,419,635	1,420,080	1,420,948	1,418,886
当該値	89.7	89.4	89.6	89.8	90.7
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

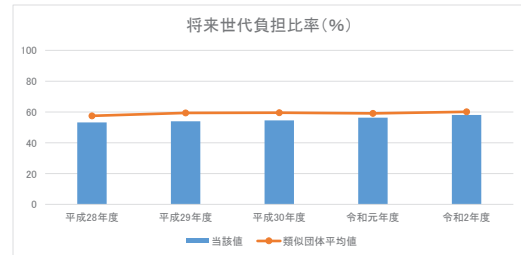
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,306,602	1,303,680	1,295,717	1,293,776	1,300,200
歳入総額	585,795	591,643	666,082	617,214	722,336
当該値	2.23	2.20	1.95	2.10	1.80
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	599,696	606,056	607,672	622,288	640,724
有形・無形固定資産合計	1,128,210	1,124,197	1,112,688	1,104,766	1,102,829
当該値	53.2	53.9	54.6	56.3	58.1
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	60.1

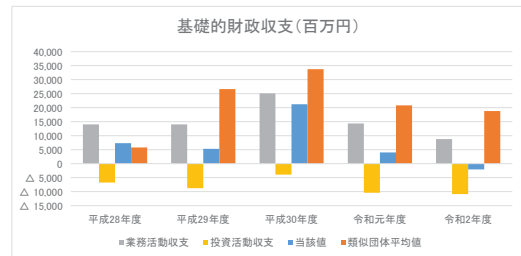
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	14,042	14,057	25,089	14,391	8,794
投資活動収支 ※2	△ 6,745	△ 8,770	△ 3,887	△ 10,352	△ 10,840
当該値	7,297	5,287	21,202	4,039	△ 2,046
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

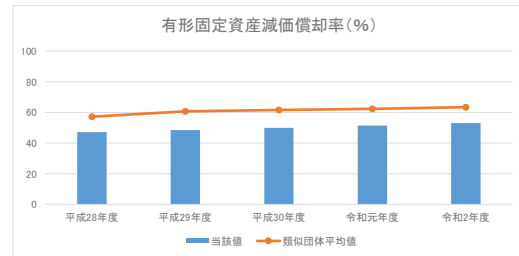
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	748,788	776,966	804,660	832,815	861,249
有形固定資産 ※1	1,589,455	1,601,649	1,613,097	1,619,477	1,624,696
当該値	47.1	48.5	49.9	51.4	53.0
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

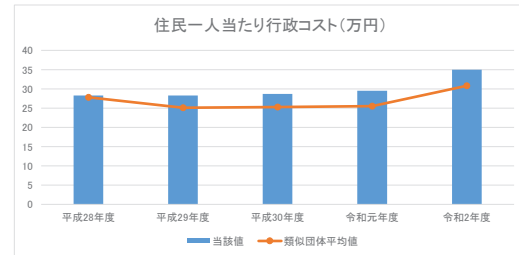
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

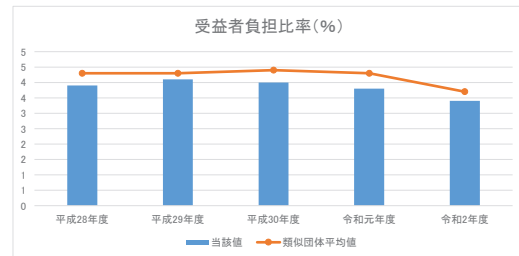
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	40,124,073	40,214,951	40,819,907	41,947,307	49,632,499
人口	1,420,260	1,419,635	1,420,080	1,420,948	1,418,886
当該値	28.3	28.3	28.7	29.5	35.0
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	16,311	17,096	16,565	16,346	17,202
経常費用	417,011	416,518	419,323	434,357	513,393
当該値	3.9	4.1	4.0	3.8	3.4
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同水準となっている。
- ・国県等補助金収入や貸付金元回収収入が増加し、歳入総額が大幅に増加したことから、歳入額対資産比率は令和2年度において下降している。令和2年度における下降傾向は、類似団体平均値においてもみられる。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っており、減価償却は類似団体と比べて進行していないと言えるが、高度経済成長期に整備した公共施設等を中心に老朽化が深刻となっており、今後、大規模改修や更新(建替)の時期が集中的に到来することへの対応や、人口減少や少子高齢化の進行に伴う利用ニーズの変化への対応等が求められることから、令和4年3月に修正した「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、県の保有施設全体について、質・量の両面から県民ニーズに即した最適化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値を下回っている。
- ・防災・減災、国土強靱化対策のほか、国スポ・障スポ大会関係施設整備などにより、県債残高が増加していること等により、負債は3年連続で増加しており、純資産比率も継続して下がっている。
- ・地方債残高は増加している一方、有形・無形固定資産合計は減少していることから、将来世代負担比率は継続して上昇している。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは継続して類似団体平均値を上回っている。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応の増加等により補助金等が大幅に増加したこと等から、令和2年度において純行政コストは大幅に増加し、伴って住民一人当たり行政コストについても上昇している。令和2年度における上昇傾向は、類似団体平均値においてもみられる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は継続して類似団体平均値を上回っている。3年連続で負債が増加していることから、住民一人当たり負債額も上昇している。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応の増加等により補助金等が大幅に増加したこと等から、支払利息支出を除いた業務活動収支のプラス幅が縮小し、基礎的財政収支はマイナスに転じた。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率については、継続して類似団体平均値を下回っている。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応の増加等により補助金等が大幅に増加したこと等から、令和2年度において経常費用は大幅に増加し、伴って受益者負担比率は下降している。令和2年度における下降傾向は、類似団体平均値においてもみられる。

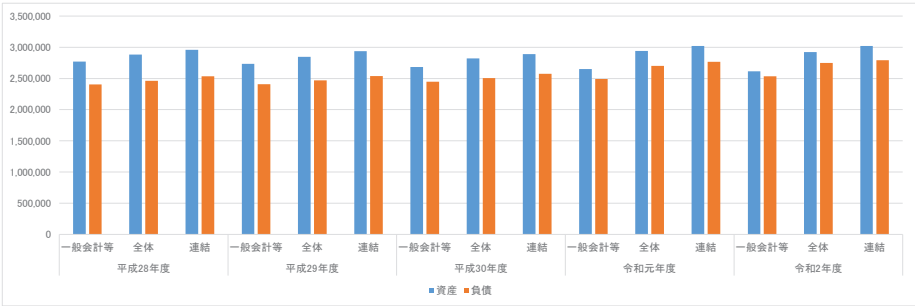
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	京都府
団体コード	260002
人口	2,530,609人(R3.1.1現在)
面積	4,612.20 km ²
標準財政規模	515,091.998 千円
類似団体区分	B
職員数(一般職員等)	22,291人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	15.5 %
将来負担比率	294.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

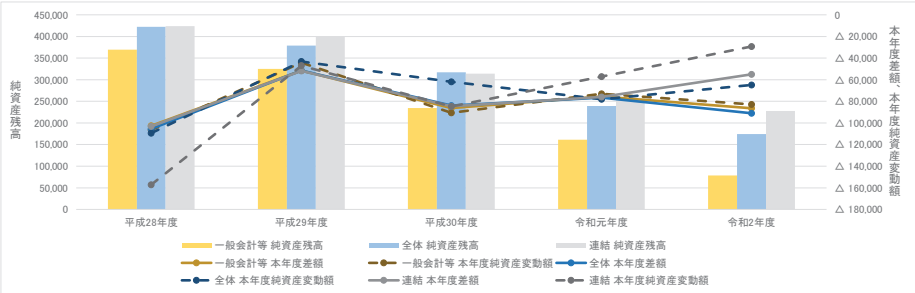
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	2,772,100	2,734,064	2,681,910	2,651,022	2,613,783
	負債	2,402,750	2,408,972	2,447,495	2,489,595	2,535,194
全体	資産	2,884,274	2,847,205	2,822,391	2,839,392	2,921,197
	負債	2,462,003	2,468,149	2,505,238	2,700,387	2,747,039
連結	資産	2,959,069	2,938,910	2,888,666	3,022,530	3,020,950
	負債	2,535,227	2,540,099	2,574,564	2,765,552	2,793,264



分析:
 ・一般会計等においては、道路や河川等の資産償却により有形固定資産が471億円減少するなど、資産全体で372億円の減となり、資産総額2兆6,138億円のうち、道路や河川等のインフラ資産、庁舎等の事業用資産、物品の有形固定資産(令和2年度(以下「②」という。)2兆2,010億円、令和元年度(以下「①」という。)2兆2,481億円)が資産全体に占める割合は①84.8%から②84.2%へ下がっている。一方で、地方債が527億円増加したことなどにより、負債全体で456億円の増となっており、地方債(②2兆3,707億円、①2兆3,180億円)が全体に占める割合は①93.1%から②93.5%へ上がっている。(地方債527億円の増のうち、250億円が臨時財政対策債の増によるものであり、地方債全体に占める割合は①38.5%から②38.7%へ上がっている。)
 ・流域下水道事業会計等の会計を加えた全体では、資産総額は下水道事業等のインフラ資産や国民健康保険事業の現金・預金資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,074億円多くなったが、負債総額も地方債を計上していること等により2,118億円多くなっている。
 ・また、京都府公立大学法人の保有する病院関連施設や京都府道路公社の借入金等を含んだ連結会計においては、全体会計と比較して資産が998億円、負債が462億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

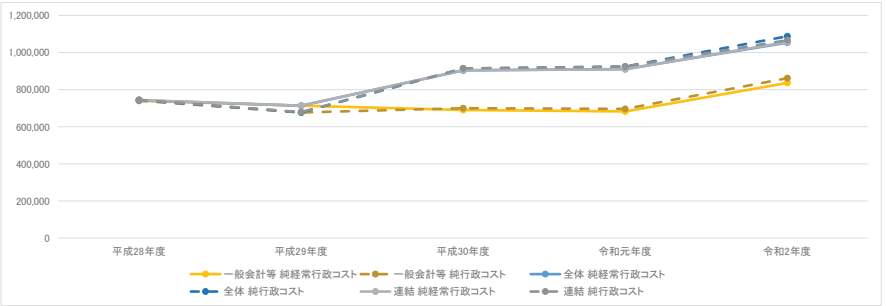
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 102,622	△ 51,609	△ 86,171	△ 75,494	△ 86,473
	本年度純資産変動額	△ 106,582	△ 44,259	△ 90,677	△ 72,988	△ 82,839
	純資産残高	369,350	325,092	234,415	161,428	78,589
全体	本年度差額	△ 105,451	△ 51,553	△ 83,932	△ 76,523	△ 91,059
	本年度純資産変動額	△ 109,411	△ 43,215	△ 81,904	△ 78,147	△ 84,847
	純資産残高	422,271	379,056	317,152	239,005	174,158
連結	本年度差額	△ 103,235	△ 51,844	△ 84,485	△ 75,964	△ 55,031
	本年度純資産変動額	△ 157,113	△ 46,994	△ 84,710	△ 57,124	△ 29,292
	純資産残高	423,842	398,811	314,102	256,978	227,686



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが①6,958億円から②8,618億円と1,660億円増加、財源については①6,203億円から②7,753億円と1,550億円増加しており、純行政コストと財源の差額である本年度差額は①△755億円から110億円減の②△865億円、調査証明等を含めた純資産変動額が①△730億円から98億円減の②△828億円となった結果、純資産残高は①1,614億円から②786億円となっている。
 ・全体では、前年度から純資産残高が△648億円となり、連結では△293億円となった。また、②末の純資産残高は、全体会計等と比べ約535億円多くなっており、連結会計から全体会計を差し引いた状態での①との比較では、連結会計において356億円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

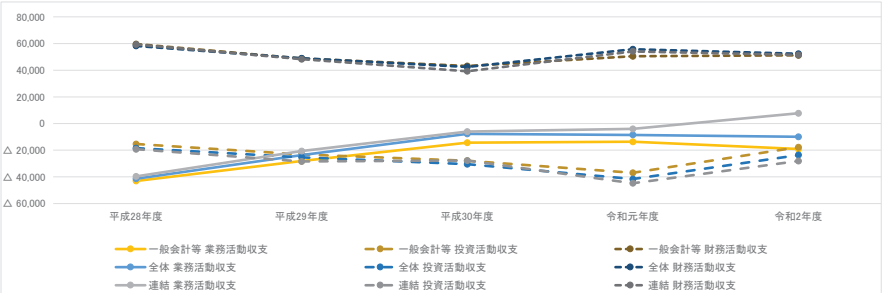
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	739,777	713,011	689,949	682,442	836,213
	純行政コスト	740,617	676,885	699,468	695,810	861,798
全体	純経常行政コスト	742,638	713,275	693,861	910,508	1,053,049
	純行政コスト	743,464	677,164	913,266	924,075	1,087,608
連結	純経常行政コスト	743,696	713,738	904,682	910,134	1,056,773
	純行政コスト	745,579	678,587	915,018	924,497	1,066,396



分析:
 ・一般会計等においては、税交付金、社会保障給付府負担分等(市町村や民間への補助金等)の増等により②の純経常行政コストは8,362億円と①から1,538億円の増となっており、損失補償引当金繰入等に伴う臨時損失等を含んだ純行政コストは8,618億円と前年度から1,660億円の増となっている。経常費用(②8,587億円、①7,128億円)に占める、人件費・物件費等の業務費用(②4,111億円、①4,002億円)の割合は①56.1%から②47.9%へ下がっている一方、市町村や民間への補助金や社会保障給付等の移転費用(②4,476億円、①3,126億円)の割合は①43.9%から②52.1%へ上がっている。使用料・手数料等の経常収益は①304億円から②225億円に減少し、経常費用に対する経常収益の割合は①4.3%から②2.6%へ下がっている。
 ・全体においては①比で、純経常行政コストで1,425億円、純行政コストで1,635億円増えている。
 ・連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が543億円多い一方、人件費が298億円多いなど、経常費用が580億円多くなり、純行政コストは37億円多くなっている。また、連結会計から全体会計を差し引いた状態においては、①との比較では、純行政コストが216億円少なく、純経常行政コストが41億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 43,083	△ 28,153	△ 14,308	△ 13,633	△ 19,043
	投資活動収支	△ 15,337	△ 23,119	△ 27,894	△ 36,923	△ 17,712
	財務活動収支	59,623	48,742	43,155	50,423	51,122
	全体	△ 41,397	△ 23,688	△ 7,741	△ 8,491	△ 9,968
全体	業務活動収支	△ 18,414	△ 25,290	△ 30,445	△ 41,597	△ 23,601
	投資活動収支	58,179	48,978	42,416	55,769	52,264
	財務活動収支	△ 39,643	△ 20,559	△ 6,058	△ 4,028	7,715
	連結	△ 19,231	△ 28,464	△ 27,734	△ 44,778	△ 28,098
連結	業務活動収支	59,292	48,204	39,193	54,104	51,536
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

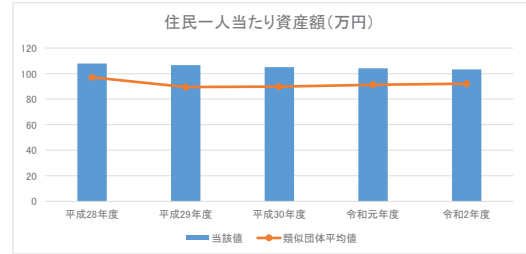


分析:
 ・一般会計等では、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増等により業務収入が1,457億円増となった一方、新型コロナウイルス感染症対策経費の増等により業務支出も1,492億円増となり、業務活動収支では54億円減(①△136億円、②△190億円)となっている。投資活動収支では、貸付金元金回収収入など投資活動収入が増(①1,643億円、②3,287億円)となった一方、貸付金支出等の増(①2,012億円、②3,474億円)により192億円増(①△369億円、②△177億円)となっている。財務活動収支では府債償還等による支出増(①2,181億円、②2,455億円)と地方債発行収入による収入増(①2,695億円、②2,936億円)により、7億円増(①504億円、②511億円)となっている。この結果、本年度資金収支額は①△1億円から②144億円と145億円の増となっている。
 ・全体については、流域下水道事業会計の財務活動収支が44億円減となったことから、全体の財務活動収支(①53億円、②11億円)では42億円の減となった。
 ・連結では、京都府住宅供給公社における賃料収入や京都府公立大学法人(京都府立医科大学附属病院)における入院・外来収益等収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は全体会計より177億円多い77億円となっている。投資活動収支では京都府公立大学法人での施設整備や修繕等により全体会計等より45億円少ない△281億円となっており、財務活動収支は全体会計より7億円少ない515億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

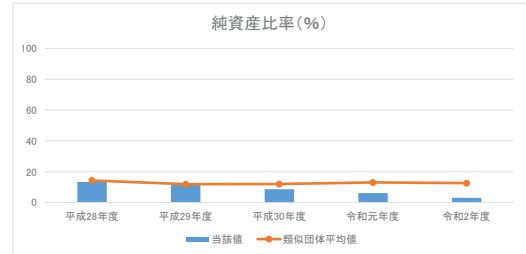
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	277,210,000	273,406,400	268,191,000	265,102,200	261,378,270
人口	2,569,410	2,563,152	2,555,068	2,545,899	2,530,609
当該値	107.9	106.7	105.0	104.1	103.3
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

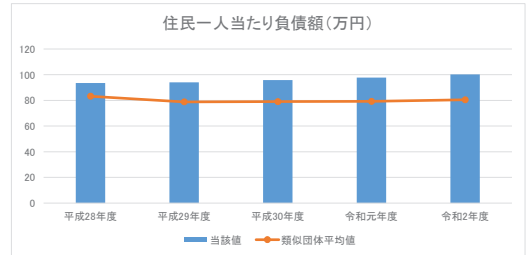
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	369,350	325,092	234,415	161,428	78,589
資産合計	2,772,100	2,734,064	2,681,910	2,651,022	2,613,783
当該値	13.3	11.9	8.7	6.1	3.0
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

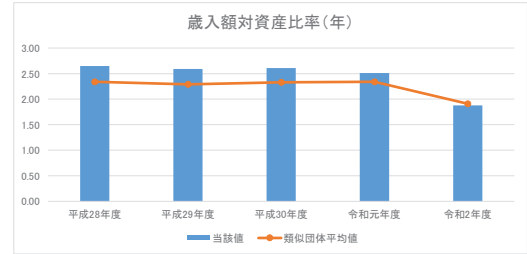
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	240,275,000	240,897,200	244,749,500	248,959,500	253,519,379
人口	2,569,410	2,563,152	2,555,068	2,545,899	2,530,609
当該値	93.5	94.0	95.8	97.8	100.2
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

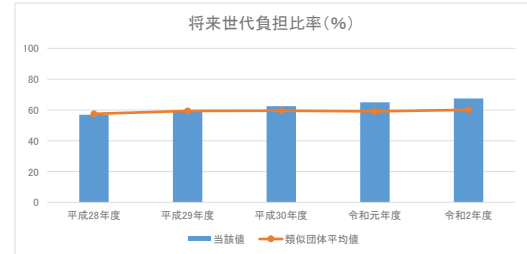
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,772,100	2,734,064	2,681,910	2,651,022	2,613,783
歳入総額	1,044,269	1,053,856	1,025,663	1,057,491	1,388,979
当該値	2.65	2.59	2.61	2.51	1.88
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,371,875	1,397,605	1,428,186	1,460,523	1,483,338
有形・無形固定資産合計	2,410,127	2,350,532	2,289,849	2,248,626	2,201,837
当該値	56.9	59.5	62.4	65.0	67.4
類似団体平均値	57.3	59.4	59.5	59.1	60.1

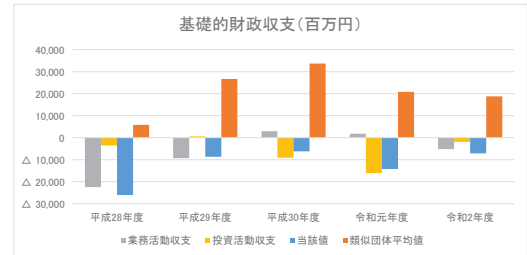
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 22,441	△ 9,291	2,931	1,815	△ 5,203
投資活動収支 ※2	△ 3,580	611	△ 9,112	△ 16,065	△ 1,891
当該値	△ 26,021	△ 8,680	△ 6,181	△ 14,250	△ 7,094
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

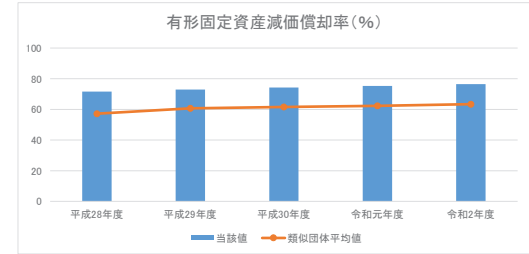
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	3,672,014	3,767,107	3,858,516	3,945,334	4,029,725
有形固定資産 ※1	5,132,025	5,170,665	5,192,137	5,241,973	5,272,907
当該値	71.6	72.9	74.3	75.3	76.4
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

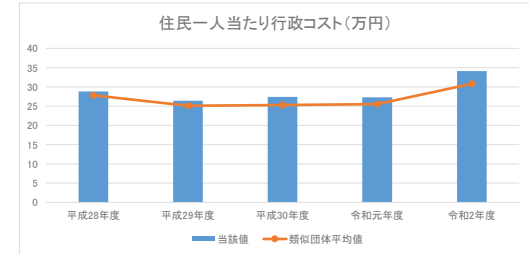
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

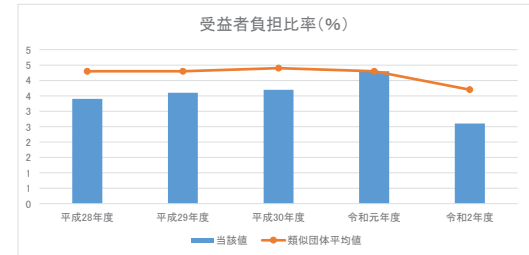
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	74,061,700	67,688,500	69,946,800	69,581,000	86,179,798
人口	2,569,410	2,563,152	2,555,068	2,545,899	2,530,609
当該値	28.8	26.4	27.4	27.3	34.1
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	25,781	26,940	26,676	30,366	22,501
経常費用	765,558	739,951	716,625	712,808	858,714
当該値	3.4	3.6	3.7	4.3	2.6
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況は、道路や河川等のインフラ資産と庁舎等の事業用資産の有形固定資産で資産全体の84.2%を占めている。
また、有形固定資産減価償却率が76.5%と高い数字となっており、資産取得から時間が経過していることが示されている。
京都府においては、長寿命化やアセットマネジメントを推進し、今後の維持管理・利活用に関する基本的な考え方を定めた京都府公施設等管理方針を平成29年3月に策定(令和4年3月改定)したほか、平成30年6月補正でもインフラの長寿命化やきめやかな地域づくりに活かすための府民協働型インフラ保全事業費を予算化するなど対策を講じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少しており、類似団体の平均を下回っている。道路や河川等の資産償却等により資産が減少した一方、地方債が増加したことにより負債が増加したことが原因である。
地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計が減少した結果、将来世代負担比率は上昇し、類似団体平均値を上回っている。地方債残高については、平成31年3月に策定した「行財政改革プラン」に基づき、防災・減災対策や地域経済活性化のために必要な将来への投資を確保しつつ、引き続き適正な管理に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和元年度に続き、類似団体平均を上回っている。
経常費用の約25%を占める人件費については、引き続き特別職及び管理職の給与カット等により抑制を図っている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、令和元年度に続き類似団体平均を上回っている。地方債残高については、「行財政改革プラン」に基づき、防災・減災対策や地域経済活性化のために必要な将来への投資を確保しつつ、引き続き適正な管理に取り組んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の増加等で経常費用が増加したことから1.7%低下した。「行財政改革プラン」に基づき、引き続き社会経済情勢の変化等を踏まえた受益者負担を検証し、負担の最適化を行うこととしている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

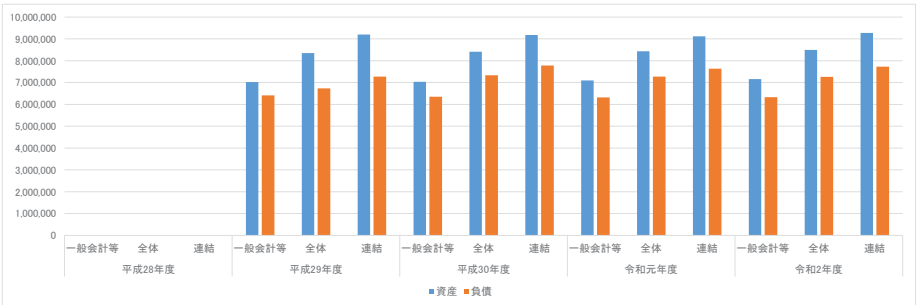
団体名 大阪府
団体コード 270008

人口	8,839,532 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72,805 人
面積	1,905.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,598,008.610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	153.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

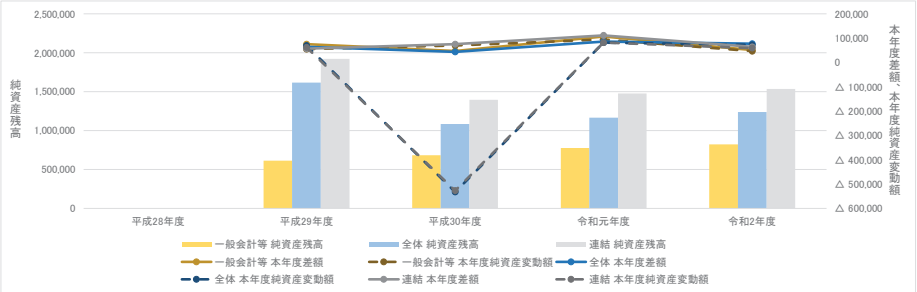
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		7,026,458	7,035,961	7,096,720	7,155,558
	負債		6,413,884	6,353,743	6,319,983	6,332,143
全体	資産		8,349,057	8,416,609	8,437,098	8,497,903
	負債		6,733,523	7,333,453	7,272,528	7,260,681
連結	資産		9,196,890	9,179,867	9,116,879	9,268,372
	負債		7,274,775	7,784,559	7,639,561	7,732,078



分析:
【一般会計等】
 ・資産総額は7兆1,556億円となった。資産総額の内訳は、流動資産4,279億円、固定資産6兆7,277億円であり、固定資産のうち、最も大きな割合を占めるインフラ資産は3兆5,983億円となった。インフラ資産は固定資産全体の53.5%を占めている。
 ・負債総額は6兆3,321億円となった。負債総額の内訳は、流動負債6,400億円、固定負債5兆6,921億円であり、固定負債のうち、最も大きな割合を占める地方債は5兆2,928億円となった。地方債は固定負債全体の93.0%を占めている。
【全体】
 ・流域下水道事業会計等の地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、流域下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1兆3,423億円多くなったが、負債総額も、流域下水道事業等の地方債を計上していること等により、9,285億円多くなった。
【連結】
 ・地方独立行政法人、地方公社及び出資法人等を加えた連結では、資産総額は、連結対象企業等の事業用資産を計上していること等により、一般会計に比べて2兆1,128億円多くなったが、負債総額も、連結対象企業等の地方債を計上していること等により、1兆3,999億円多くなった。

3. 純資産変動の状況

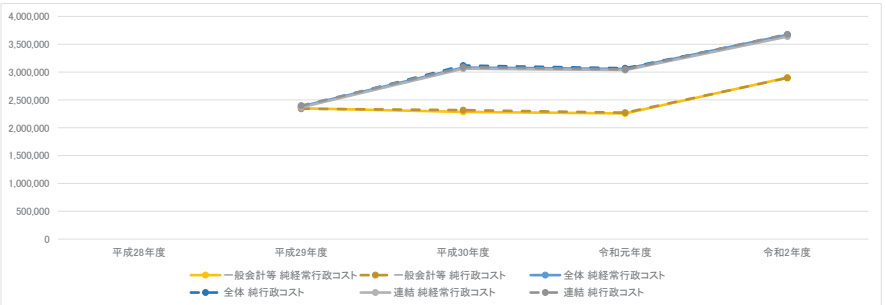
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		75,425	47,087	106,787	51,406
	本年度純資産変動額		54,987	69,644	94,520	46,677
	純資産残高		612,574	682,218	776,738	823,415
	本年度差額		63,921	43,522	85,877	77,455
全体	本年度純資産変動額		69,563	△ 532,378	81,415	72,651
	純資産残高		1,615,534	1,083,156	1,164,571	1,237,222
	本年度差額		56,836	75,670	111,229	64,461
	本年度純資産変動額		62,398	△ 526,808	82,010	58,977
連結	純資産残高		1,922,115	1,395,308	1,477,318	1,536,295



分析:
【一般会計等】
 ・前年度に引き続き、税収等の財源(2兆9,466億円)が純行政コスト(2兆8,952億円)を上回ったことから、本年度差額は514億円となり、純資産残高は前年度から467億円の増加となった。
【全体】
 ・全体では、財源は、国民健康保険事業の事業費納付金を税収等に計上していること等により、一般会計等に比べて7,946億円多くなり、本年度差額は775億円となり、純資産残高は前年度から727億円の増加となった。
【連結】
 ・連結では、財源は、【全体】と同様の理由により、一般会計等に比べて7,977億円多くなり、本年度差額は645億円となり、純資産残高は前年度から590億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

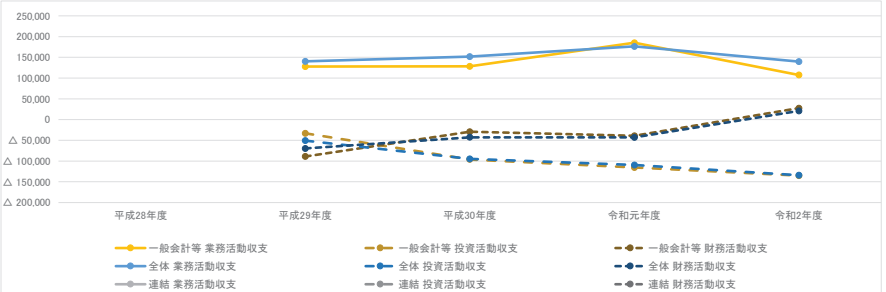
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,349,295	2,283,905	2,257,464	2,900,573
	純行政コスト		2,342,927	2,317,613	2,270,913	2,895,222
全体	純経常行政コスト		2,382,484	3,080,854	3,055,643	3,668,281
	純行政コスト		2,376,154	3,118,097	3,069,467	3,663,788
連結	純経常行政コスト		2,366,428	3,060,952	3,037,493	3,637,337
	純行政コスト		2,396,144	3,089,220	3,048,551	3,679,903



分析:
【一般会計等】
 ・経常費用(3兆238億円)から経常収益(1,232億円)を控除した純経常行政コストは2兆9,006億円となった。
 また、純経常行政コストから、資産の除売却で発生した損益等の臨時損益(54億円)を差し引いた純行政コストは2兆8,952億円となった。
【全体】
 ・全体では、経常収益は、流域下水道事業の長期前受金戻入を計上していること等により、一般会計等に比べて404億円多くなったが、経常費用は、国民健康保険事業の保険給付費等交付金を計上していること等により、8,081億円多くなり、純行政コストは7,686億円多くなった。
【連結】
 ・連結では、経常収益は、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等に比べて2,099億円多くなったが、経常費用は、【全体】と同様の理由により、9,467億円多くなり、純行政コストは7,847億円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		127,910	128,333	185,234	107,378
	投資活動収支		△ 33,116	△ 96,101	△ 115,332	△ 135,049
	財務活動収支		△ 89,013	△ 29,510	△ 39,207	27,651
	本年度差額		140,439	151,534	176,478	139,699
全体	業務活動収支		△ 50,784	△ 94,607	△ 109,626	△ 134,132
	投資活動収支		△ 69,537	△ 42,611	△ 42,895	20,935
	財務活動収支					
	本年度差額					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	本年度差額					

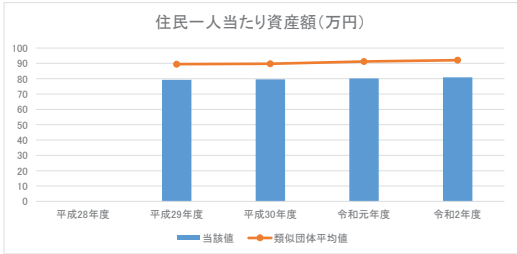


分析:
【一般会計等】
 ・業務活動収支は1,074億円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出(2,780億円)が、基金取崩収入(1,836億円)を上回ったことなどにより、▲1,350億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入(7,973億円)が地方債償還支出(7,957億円)を上回ったことなどにより277億円となっており、本年度末資金残高は559億円となった。
【全体】
 ・全体では、業務活動収支は、国民健康保険事業の事業費納付金を税収等に計上していること等により、一般会計等より323億円多い1,397億円となった。投資活動収支は、基金積立金支出(2,843億円)が基金取崩収入(1,891億円)を上回ったこと等により、▲1,341億円となった。財務活動収支は、地方債発行収入(8,147億円)が地方債償還支出(7,835億円)を上回ったこと等から、209億円となり、本年度末資金残高は1,168億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

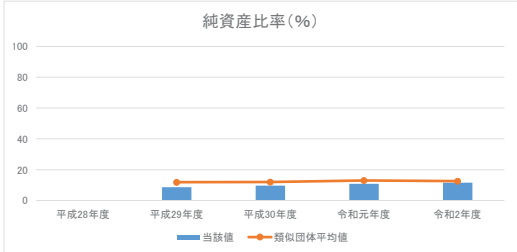
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		702,645,796	703,596,073	709,672,000	715,555,800
人口		8,856,444	8,848,998	8,849,635	8,839,532
当該値		79.3	79.5	80.2	80.9
類似団体平均値		89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

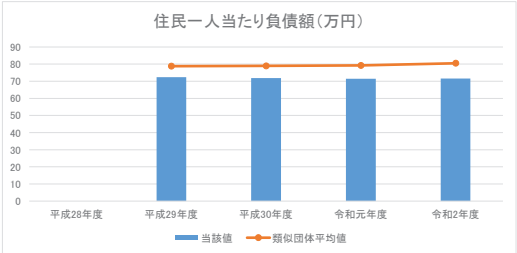
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		612,574	682,218	776,738	823,415
資産合計		7,026,458	7,035,961	7,096,720	7,155,558
当該値		8.7	9.7	10.9	11.5
類似団体平均値		11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

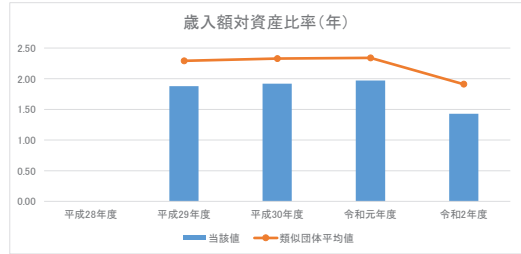
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		641,388,390	635,374,308	631,998,300	633,214,300
人口		8,856,444	8,848,998	8,849,635	8,839,532
当該値		72.4	71.8	71.4	71.6
類似団体平均値		78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

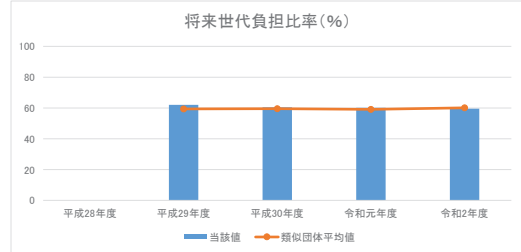
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		7,026,458	7,035,961	7,096,720	7,155,558
歳入総額		3,742,694	3,664,432	3,595,004	4,990,605
当該値		1.88	1.92	1.97	1.43
類似団体平均値		2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		3,324,120	3,238,967	3,194,463	3,141,871
有形・無形固定資産合計		5,361,331	5,363,534	5,317,069	5,277,683
当該値		62.0	60.4	60.1	59.5
類似団体平均値		59.4	59.5	59.1	60.1

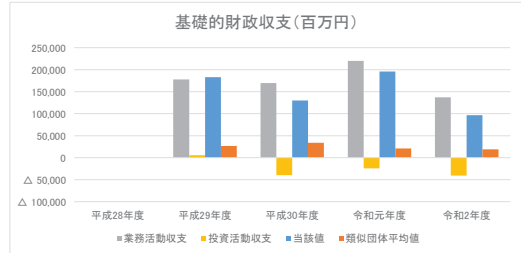
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		177,685	169,731	220,049	137,116
投資活動収支 ※2		5,300	△ 39,962	△ 24,268	△ 40,719
当該値		182,985	129,769	195,781	96,397
類似団体平均値		26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

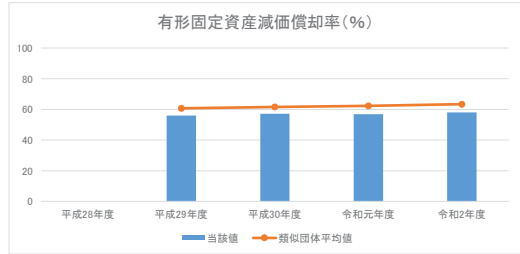
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		3,106,230	3,210,283	3,321,295	3,408,699
有形固定資産 ※1		5,551,358	5,614,556	5,847,050	5,874,617
当該値		56.0	57.2	56.8	58.0
類似団体平均値		60.7	61.6	62.3	63.4

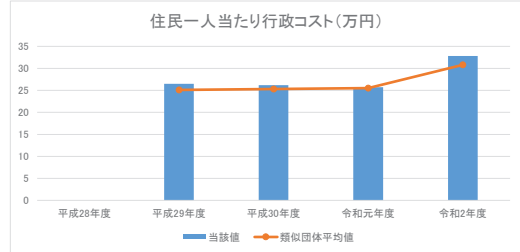
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

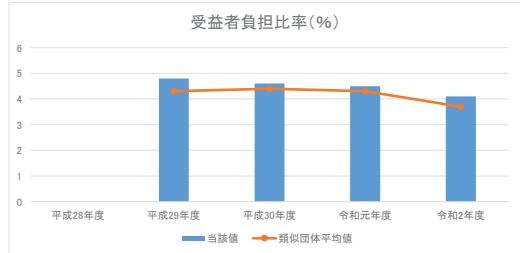
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		234,292,730	231,761,263	227,091,300	289,522,200
人口		8,856,444	8,848,998	8,849,635	8,839,532
当該値		26.5	26.2	25.7	32.8
類似団体平均値		25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		119,574	110,837	105,253	123,182
経常費用		2,468,869	2,394,742	2,362,717	3,023,755
当該値		4.8	4.6	4.5	4.1
類似団体平均値		4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

当年度の住民一人当たり資産額は、類似団体に比べ人口が多いこと等により平均値を下回っているが、南海トラフ巨大地震対策をはじめとする事業を推進しており、前年度に比べ7千円増加している。

当年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているため、減価償却率は類似団体と比較すると進行していないと言えるが、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいる。「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、府有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、府有財産の有効活用及び府有財産の総量縮小に取り組んでおり、今後も引き続き同基本方針に基づく府有施設の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

当年度の純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、将来世代負担比率は同水準となっている。

当年度は行政コスト及び純資産変動計画書において財源が純行政コストを上回り、純資産は46億円増加している。

「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、公共施設等の更新、長寿命化に努める。

3. 行政コストの状況

当年度の府民1人当たりの純行政コストは32万8千円となり、類似団体平均値を2万円上回っている。

指標を算出する元となる純行政コストでは、少子高齢化の影響を受け、教職員等の人件費や私立学校関係の補助金は減少傾向にあるが、一方、高齢化の進展等により、今後も社会保障関係費等は増加が見込まれる。

しかし、最も大きなウエイトを占める税関連の費用に清算金や交付金があり、これらは、税制改正等の影響による変動があり、指標に大きく影響を与えている。

4. 負債の状況

当年度の住民一人当たり負債額は71.6万円と、類似団体平均値の80.5万円よりも少なくなっている。

5. 受益者負担の状況

当年度の受益者負担比率は4.1%となり、類似団体平均値を0.4%上回っている。

指標を算出する元となる経常費用では、少子高齢化の影響を受け、教職員等の人件費や私立学校関係の補助金は減少傾向にあるが、一方、高齢化の進展等により、今後も社会保障関係費等は増加が見込まれる。

しかし、最も大きなウエイトを占める税関連の費用に清算金や交付金があり、これらは、税制改正等の影響による変動があり、指標に大きく影響を与えている。

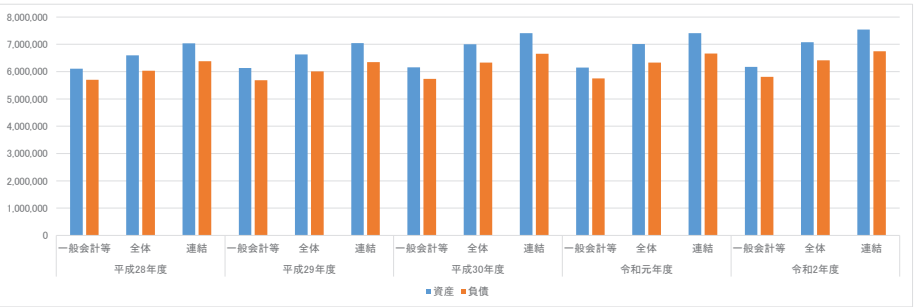
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	兵庫県
団体コード	280003
人口	5,523,627 人 (R3.1.1現在)
面積	8,401.02 km ²
標準財政規模	1,071,498,107 千円
類似団体区分	B
職員数(一般職員等)	50,051 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	14.7 %
将来負担比率	337.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

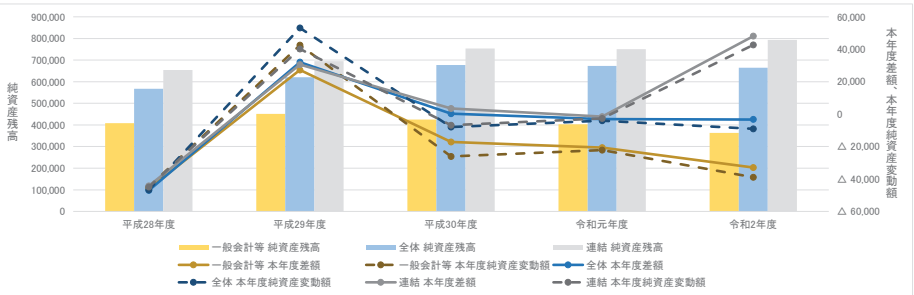
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	6,111,585	6,136,923	6,160,183	6,153,312	6,171,953
	負債	5,703,288	5,686,112	5,735,505	5,750,803	5,808,623
全体	資産	6,601,170	6,631,532	7,005,985	7,008,464	7,080,217
	負債	6,034,200	6,011,435	6,328,529	6,335,080	6,415,909
連結	資産	7,037,684	7,046,532	7,410,423	7,410,676	7,543,825
	負債	6,383,238	6,351,924	6,657,297	6,660,185	6,750,693



分析:
・一般会計等財務諸表において、資産総額は、有形固定資産の土地の価格改定や取得からの年数経過に伴う減少の一方、安心こども基金の積立増等による投資その他の資産の増加、また、満期一括償還債の積立額が償還額を上回ることなどによる県債管理基金の増等により流動資産が増加したこと等で、186億円の増加となった。
負債総額は、満期一括償還債における1年以内償還予定地方債の減等により流動負債が減少する一方、緊急自然災害防止対策事業債や減収補填債の対象税目拡大等による地方債の増等により固定負債が増加したこと等で、578億円の増加となった。
・水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、資産総額は717億円の増加、負債総額は818億円の増加となった。
・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、資産総額は1,331億円の増加、負債総額は905億円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

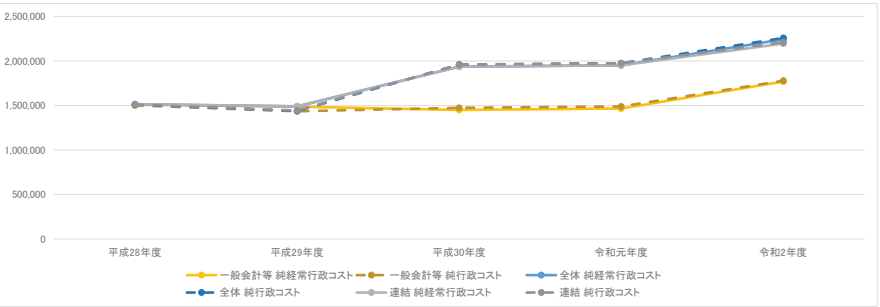
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 45,980	27,240	△ 17,105	△ 20,712	△ 32,963
	本年度純資産変動額	△ 44,946	42,514	△ 26,133	△ 22,169	△ 38,932
	純資産残高	408,296	450,811	424,678	402,509	363,577
全体	本年度差額	△ 47,074	32,007	311	△ 3,080	△ 3,291
	本年度純資産変動額	△ 46,722	53,126	△ 7,969	△ 4,072	△ 9,076
	純資産残高	566,970	620,096	677,456	673,384	664,308
連結	本年度差額	△ 44,304	30,539	3,469	△ 1,549	48,057
	本年度純資産変動額	△ 44,958	40,160	△ 6,810	△ 2,635	42,641
	純資産残高	654,447	694,608	753,126	750,491	793,132



分析:
・一般会計等財務諸表において、純資産残高は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設等に伴い、国等補助金が2,404億円増加する一方、純行政コストが2,888億円増加したこと等により、392億円の減少となった。
・水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度差額は3億円の減少、本年度純資産総額は91億円の減少となった。
・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度差額は496億円の増加、本年度純資産額は426億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

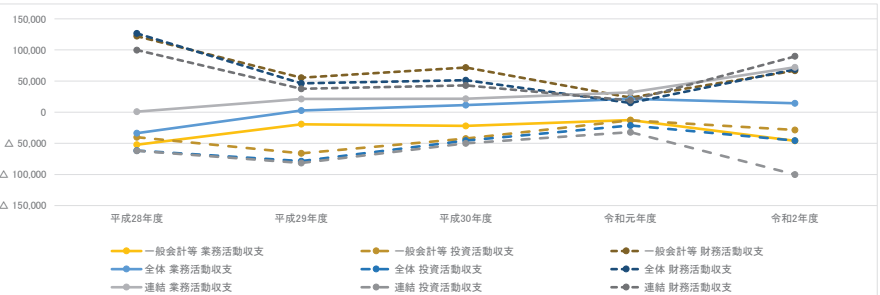
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,508,093	1,486,316	1,449,778	1,465,005	1,768,907
	純行政コスト	1,501,507	1,434,880	1,472,415	1,489,219	1,777,898
全体	純経常行政コスト	1,513,422	1,489,545	1,937,009	1,950,434	2,242,664
	純行政コスト	1,510,199	1,438,243	1,957,437	1,973,249	2,257,940
連結	純経常行政コスト	1,513,669	1,491,489	1,935,967	1,951,516	2,195,125
	純行政コスト	1,510,461	1,443,083	1,957,560	1,975,059	2,211,200



分析:
・一般会計等財務諸表において、新型コロナウイルス感染症対策として、入院病床確保のための空床補償や緊急生活福祉資金貸付原資補助事業等により、補助金等が増加したことや、宿泊療養施設の確保や医療機関等のための衛生資材等購入支援により、物件費等が増加したこと等で、経常費用が3,111億円の増加となったことから、純経常行政コストが3,040億円の増加、純行政コストは2,888億円の増加となった。
・水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、純経常行政コストが2,923億円の増加、純行政コストが2,848億円の増加となった。
・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、純経常行政コストが2,436億円の増加、純行政コストが2,361億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 52,270	△ 19,272	△ 21,864	△ 12,657	△ 46,036
	投資活動収支	△ 40,122	△ 66,114	△ 42,397	△ 13,028	△ 28,406
	財務活動収支	122,173	55,556	71,907	23,398	66,694
	業務活動収支	△ 33,729	2,731	11,446	21,529	14,259
全体	投資活動収支	△ 61,667	△ 78,596	△ 45,689	△ 21,296	△ 45,568
	財務活動収支	126,683	46,193	51,341	14,880	68,847
	業務活動収支	891	21,194	21,469	31,929	72,206
	投資活動収支	△ 61,905	△ 81,524	△ 50,112	△ 32,042	△ 100,098
連結	財務活動収支	99,906	37,557	42,927	18,888	89,804



分析:
・一般会計等財務諸表において、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の創設等による国県等補助金収入等の増の一方で、同様にその対経費に關する補助金等支出が増加したこと等により、333億円の減少となった。
投資活動収支は、安心こども基金への積立増等による基金積立金支出の増等により、155億円の減少となった。
財務活動収支は、行政機構造改革期間中に財源対策として発行した退職手当債及び行車推進債の新たな借換を行わず、県債管理基金を活用して償還する県債残高削減対策の実施等により地方債償還支出が増加する一方、減収補填債の対象税目拡大等により地方債発行収入が増加したこと等により、432億円の増加となった。
・水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度末資金残高は384億円の増加となった。
・密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度末資金残高は632億円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	611,158,478	613,692,282	616,018,275	615,331,210	617,195,300
人口	5,606,545	5,589,708	5,570,618	5,549,568	5,523,627
当該値	109.0	109.8	110.6	110.9	111.7
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1

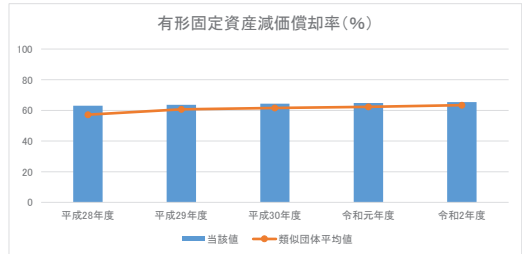
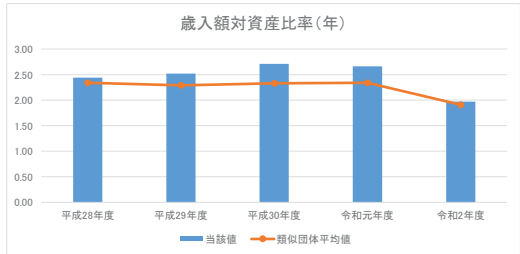
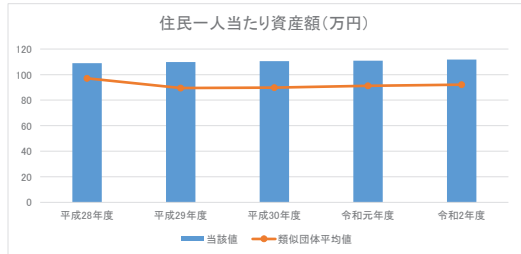
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,111,585	6,136,923	6,160,183	6,153,312	6,171,953
歳入総額	2,502,682	2,433,338	2,272,317	2,313,535	3,140,200
当該値	2.44	2.52	2.71	2.66	1.97
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	2,714,321	2,760,196	2,810,536	2,851,754	2,894,844
有形固定資産 ※1	4,304,917	4,336,095	4,369,349	4,401,682	4,429,011
当該値	63.1	63.7	64.3	64.8	65.4
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

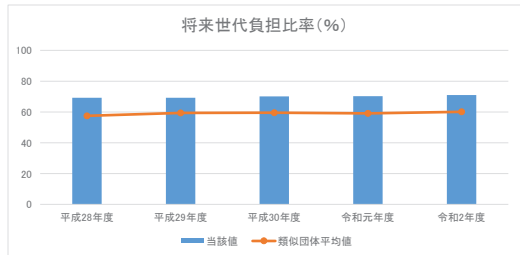
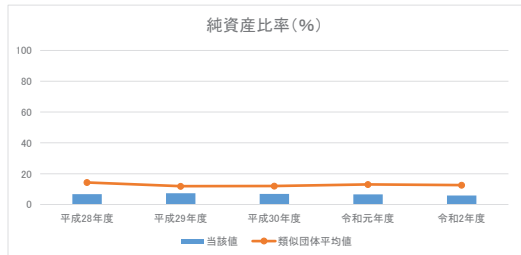
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	408,296	450,811	424,678	402,509	363,577
資産合計	6,111,585	6,136,923	6,160,183	6,153,312	6,171,953
当該値	6.7	7.3	6.9	6.5	5.9
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,584,779	3,580,656	3,612,389	3,618,759	3,650,114
有形・無形固定資産合計	5,174,367	5,176,250	5,152,888	5,144,683	5,137,984
当該値	69.3	69.2	70.1	70.3	71.0
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	60.1

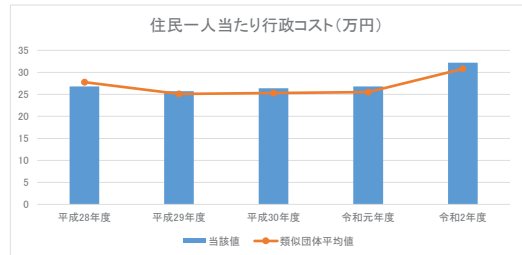
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	150,150,712	143,488,018	147,241,514	148,921,904	177,789,800
人口	5,606,545	5,589,708	5,570,618	5,549,568	5,523,627
当該値	26.8	25.7	26.4	26.8	32.2
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



4. 負債の状況

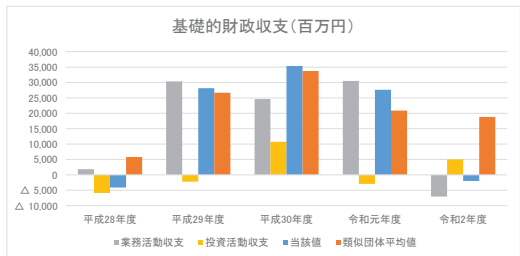
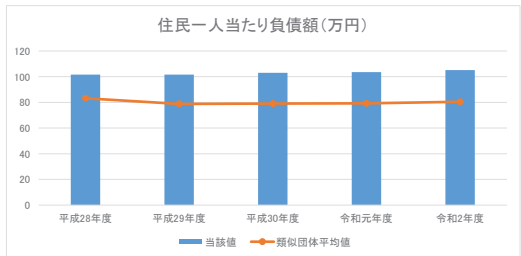
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	570,328,821	568,611,217	573,550,475	575,080,284	580,862,300
人口	5,606,545	5,589,708	5,570,618	5,549,568	5,523,627
当該値	101.7	101.7	103.0	103.6	105.2
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,821	30,324	24,631	30,529	△ 7,037
投資活動収支 ※2	△ 5,896	△ 2,167	10,741	△ 2,909	5,026
当該値	△ 4,075	28,157	35,372	27,620	△ 2,011
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

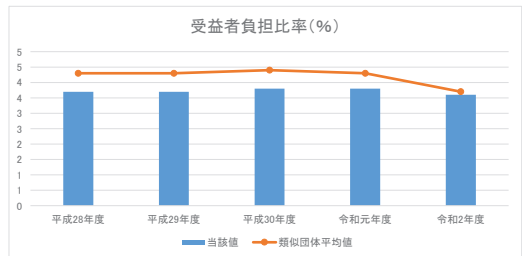
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	58,369	57,674	57,745	57,850	65,137
経常費用	1,566,462	1,543,990	1,507,523	1,522,855	1,834,044
当該値	3.7	3.7	3.8	3.8	3.6
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率、及び有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を上回っている。
本県の県有施設は、例えば建物だけでも築30年を経過したものが過半数を占めており、老朽化が進んでいる状況にある。
平成29年3月に「兵庫県公共施設等総合管理計画」を策定(令和4年3月改定)し、施設総量の適正化の推進、老朽化対策の推進、安全性の向上と適切な維持管理の推進及び施設等の有効活用について、各施設ごとの課題に応じた取組を推進しているところである。

2. 資産と負債の比率

令和2年度決算で純資産比率は5.9%と類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は71.0%と類似団体平均を上回っている。
これらの主な理由としては、阪神淡路大震災における震災関連県債残高が令和2年度時点でおおよそ2,900億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。

3. 行政コストの状況

令和2年度における住民一人当たり行政コストは、32.2万円とほぼ類似団体平均並の水準である。
令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、入院病床確保のための空床補償や緊急生活福祉資金貸付原資補助事業等により、補助金等が増加したことや、宿泊療養施設の確保や医療機関等のための衛生資材等購入支援により、物件費等が増加したこと等、経常費用が3,111億円の増加となったことから、純行政コストは2,888億円の増加となった。

4. 負債の状況

令和2年度決算では住民一人あたり負債額が105.2万円であり、類似団体平均を上回っている。
主な要因としては、阪神淡路大震災における震災関連県債残高が令和元年度時点でおおよそ2,900億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。
基礎的財政収支については、新型コロナウイルス感染症対応無利子資金の創設等により、業務活動収支が減少となったことで、類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

本県における受益者負担比率は3.6%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常収益のうち、使用料・手数料が多くを占めることから、社会経済情勢の変化や受益と負担の適正化などの観点から、使用料、手数料を適時適切に設定を行っている。

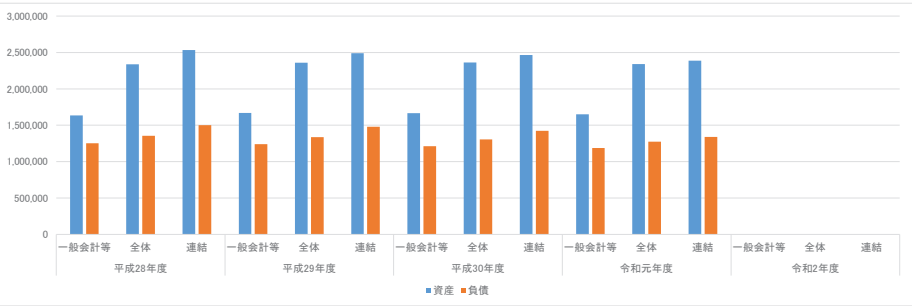
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県	人口	1,344,952 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,357 人
		面積	3,690.94 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	327,775,455 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	290009	類似団体区分	C	実質公債費率	8.5 %
				将来負担比率	137.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

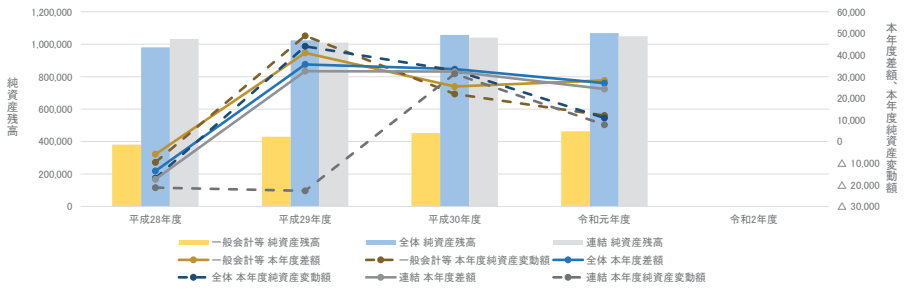
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,633,809	1,668,383	1,665,001	1,649,455	
	負債	1,253,031	1,238,668	1,213,243	1,185,665	
全体	資産	2,336,717	2,360,485	2,362,566	2,341,460	
	負債	1,356,220	1,335,960	1,305,163	1,273,152	
連結	資産	2,532,731	2,489,313	2,463,551	2,388,538	
	負債	1,500,177	1,479,297	1,422,226	1,339,469	



分析:
令和2年度数値は作成中。
令和元年度決算については、一般会計等において、資産総額が平成30年度の期首時点から15,546百万円の減少(△0.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

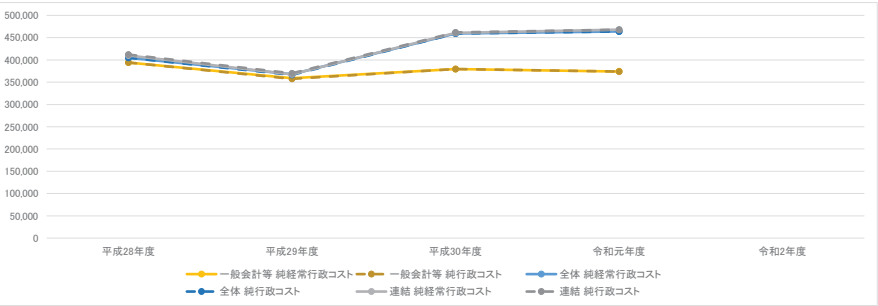
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,883	41,010	25,437	28,298	
	本年度純資産変動額	△ 9,590	48,937	22,043	12,024	
	純資産残高	380,778	429,715	451,758	463,790	
全体	本年度差額	△ 13,617	35,662	33,494	27,073	
	本年度純資産変動額	△ 16,975	44,029	32,880	10,905	
	純資産残高	980,497	1,024,525	1,057,405	1,068,310	
連結	本年度差額	△ 17,410	32,532	32,348	24,307	
	本年度純資産変動額	△ 21,354	△ 22,785	31,309	7,750	
	純資産残高	1,032,554	1,010,016	1,041,325	1,049,074	



分析:
令和2年度数値は作成中。
令和元年度決算については、一般会計等における令和元年度の純資産は、前年度末純資産残高451,758百万円から、本年度純資産変動額として12,032百万円増加し、令和元年度末純資産残高は463,790百万円となった。
本年度純資産変動額の内訳は、純行政コストが374,123百万円の減、財源が402,421百万円の増、無償所管換が16,274百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

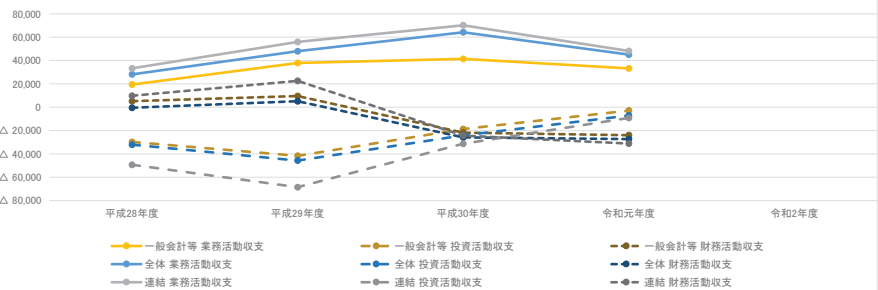
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	394,146	359,001	379,733	374,188	
	純行政コスト	394,173	357,546	379,593	374,123	
全体	純経常行政コスト	405,095	367,910	459,246	463,944	
	純行政コスト	405,023	366,455	459,514	463,878	
連結	純経常行政コスト	410,201	367,656	460,820	468,050	
	純行政コスト	411,948	369,995	461,676	467,874	



分析:
令和2年度数値は作成中。
令和元年度決算については、一般会計等において、経常費用は、業務費用として、人件費が141,794百万円で「経常費用」の35.4%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が85,840百万円で「経常費用」の21.4%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は6,915百万円で、「経常費用」の1.7%をそれぞれ占めている。
社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、165,702百万円で、「経常費用」の41.4%を占めており、主なものは、補助金等が137,880百万円、社会保障給付が14,863百万円などとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	19,391	37,976	41,424	33,244	
	投資活動収支	△ 29,726	△ 41,677	△ 18,685	△ 2,909	
	財務活動収支	5,085	9,578	△ 21,858	△ 23,990	
全体	業務活動収支	28,117	48,002	64,189	45,032	
	投資活動収支	△ 32,055	△ 45,753	△ 24,166	△ 7,171	
	財務活動収支	△ 552	5,137	△ 25,857	△ 27,320	
連結	業務活動収支	33,301	55,849	70,178	48,236	
	投資活動収支	△ 49,345	△ 68,517	△ 31,264	△ 9,187	
	財務活動収支	9,820	22,582	△ 24,262	△ 31,179	

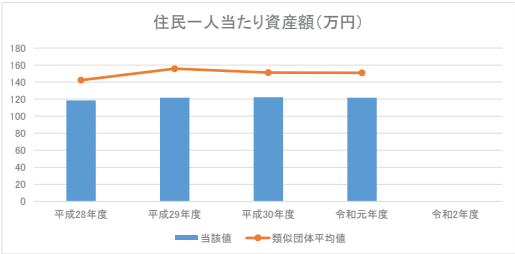


分析:
令和2年度数値は作成中。
令和元年度決算については、一般会計等においては、「業務活動収支」の収支余剰(黒字)は33,244百万円、「財務活動収支」の収支不足(赤字)は23,990百万円で、「投資活動収支」の収支不足額(赤字)は2,909百万円となっている。
「業務活動収支」の黒字額が、「財務活動収支」と「投資活動収支」の赤字額の合計よりも多いため、前年度末に15,991百万円あった資金が、本年度末では6,345百万円増加し、22,335百万円となった。
これに歳計外現金の5,133百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、28,006百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

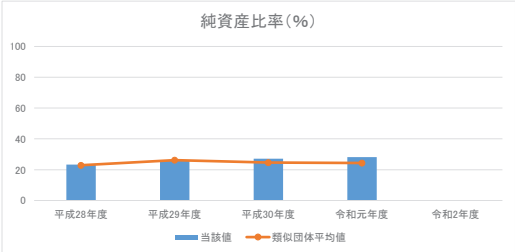
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	163,380,928	166,838,340	166,500,108	164,945,494	
人口	1,380,181	1,371,700	1,362,781	1,353,837	
当該値	118.4	121.6	122.2	121.8	
類似団体平均値	142.3	155.8	151.3	151.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

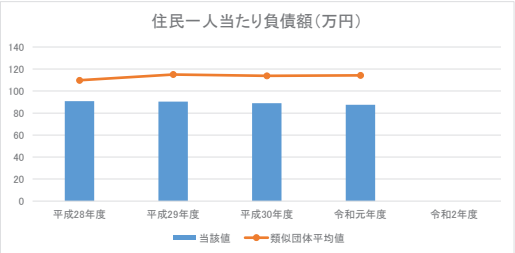
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	380,778	429,715	451,758	463,790	
資産合計	1,633,809	1,668,383	1,665,001	1,649,455	
当該値	23.3	25.8	27.1	28.1	
類似団体平均値	22.9	26.2	24.7	24.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

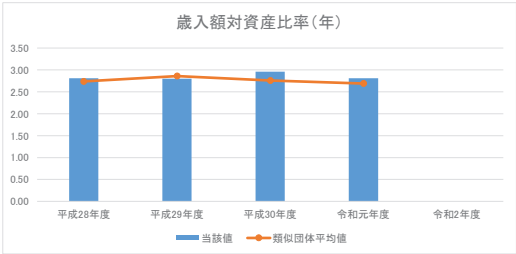
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	125,303,145	123,866,820	121,324,270	118,566,517	
人口	1,380,181	1,371,700	1,362,781	1,353,837	
当該値	90.8	90.3	89.0	87.6	
類似団体平均値	109.8	115.0	113.9	114.3	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

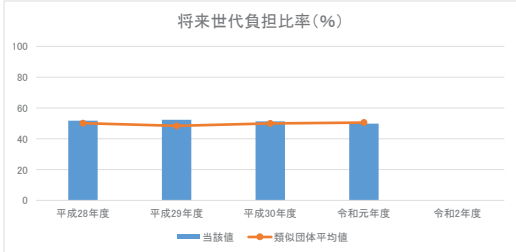
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,633,809	1,668,383	1,665,001	1,649,455	
歳入総額	582,432	595,479	562,744	587,466	
当該値	2.81	2.80	2.96	2.81	
類似団体平均値	2.74	2.86	2.76	2.69	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	665,838	670,477	657,616	648,996	
有形・無形固定資産合計	1,288,030	1,282,834	1,283,066	1,301,066	
当該値	51.7	52.3	51.3	49.9	
類似団体平均値	50.1	48.4	50.0	50.5	

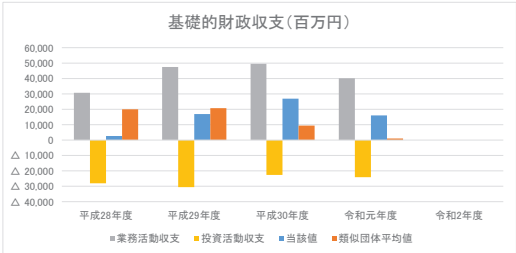
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	30,713	47,514	49,569	40,139	
投資活動収支 ※2	△ 28,044	△ 30,577	△ 22,699	△ 24,088	
当該値	2,669	16,937	26,870	16,051	
類似団体平均値	19,990.6	20,669.0	9,443.1	1,009.7	

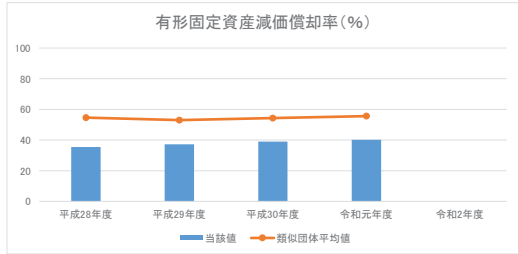
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	290,658	308,748	326,954	345,178	
有形固定資産 ※1	820,665	829,995	838,259	857,910	
当該値	35.4	37.2	39.0	40.2	
類似団体平均値	54.6	53.0	54.4	55.6	

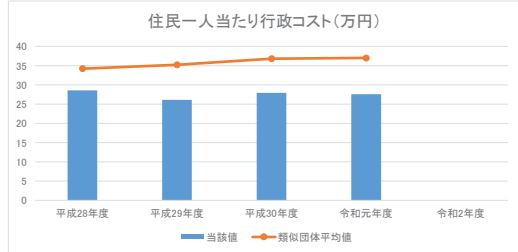
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

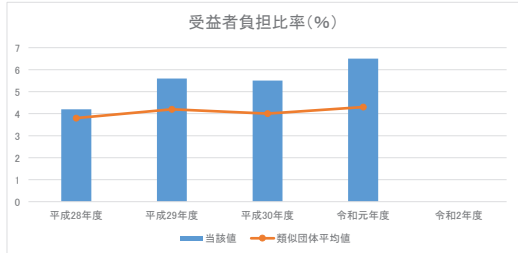
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	39,417,267	35,754,608	37,959,253	37,412,282	
人口	1,380,181	1,371,700	1,362,781	1,353,837	
当該値	28.6	26.1	27.9	27.6	
類似団体平均値	34.2	35.2	36.8	37.0	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	17,400	21,382	22,299	26,083	
経常費用	411,546	380,383	402,031	400,251	
当該値	4.2	5.6	5.5	6.5	
類似団体平均値	3.8	4.2	4.0	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度数値は作成中。
令和元年度決算については、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路などの敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

令和2年度数値は作成中。
令和元年度決算については、税収等の財源が純行政コストよりも上回った結果、純資産は昨年度から12,024百万円増加し、純資産比率は類似団体平均をやや上回った。今後も税源涵養に取り組んで税収の確保に努めるとともに、『奈良県の力』底上げプログラム』に基づき、効率的な業務マネジメントに取り組む、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度数値は作成中。
令和元年度決算については、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障関係経費は増加傾向にあることなどから、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

令和2年度数値は作成中。
令和元年度決算については、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、来年度以降も臨時財政対策債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

令和2年度数値は作成中。
令和元年度決算については、受益者負担比率は、経常収益・経常費用とも増加した結果、前年度と同程度の6.5%となった。今後は、経常費用のうちいつもお世話になっております。維持補修費の増加も見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

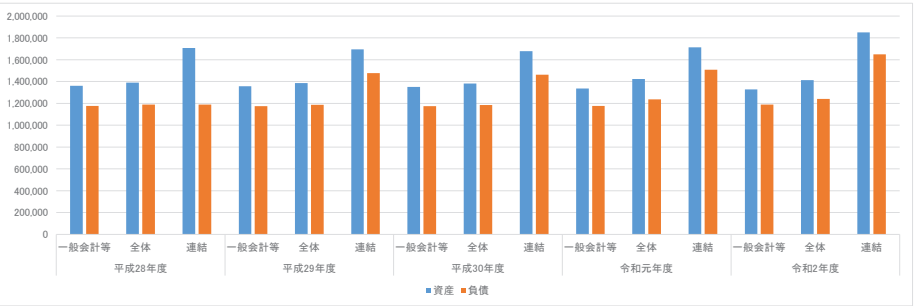
団体名 和歌山県
団体コード 300004

人口	944,750 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,744 人
面積	4,724.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	298,707,463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	204.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

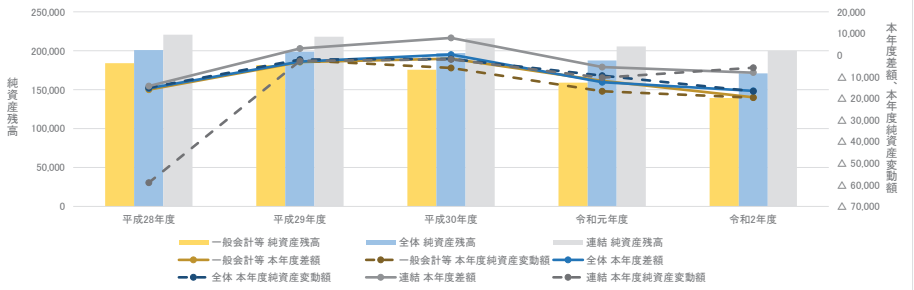
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,360,789	1,356,890	1,350,164	1,336,702	1,328,511
	負債	1,176,691	1,175,208	1,174,472	1,177,775	1,189,304
全体	資産	1,391,332	1,386,918	1,382,900	1,423,883	1,412,217
	負債	1,190,378	1,188,068	1,185,833	1,236,363	1,241,403
連結	資産	1,708,518	1,695,061	1,678,874	1,714,123	1,849,578
	負債	1,190,378	1,477,082	1,462,882	1,508,625	1,649,927



分析:
一般会計等における資産の内容は、主に道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の82%を占めている。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれている。
負債の内容は、主に地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債)となっており、全体の89%を占めている。
資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,022億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,630億円となっている。

3. 純資産変動の状況

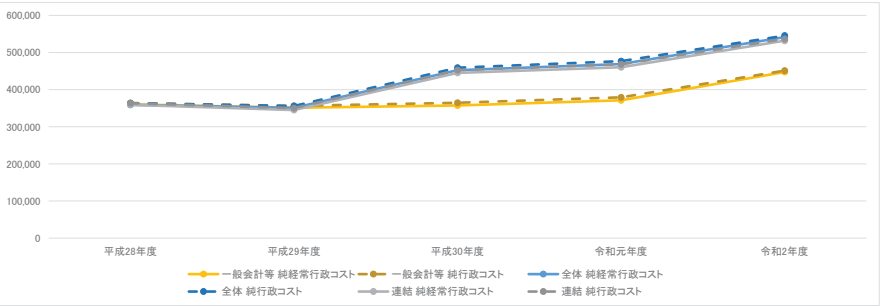
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 16,041	△ 3,244	△ 1,662	△ 11,959	△ 19,532
	本年度純資産変動額	△ 15,346	△ 2,416	△ 5,991	△ 16,765	△ 19,720
	純資産残高	184,099	181,683	175,692	158,927	139,207
	本年度差額	△ 15,355	△ 2,973	256	△ 12,586	△ 16,563
全体	本年度純資産変動額	△ 15,063	△ 2,104	△ 1,783	△ 9,547	△ 16,707
	純資産残高	200,954	198,850	197,067	187,520	170,813
	本年度差額	△ 14,344	3,073	7,932	△ 5,497	△ 8,099
	本年度純資産変動額	△ 59,027	△ 2,724	△ 1,987	△ 10,494	△ 5,847
連結	純資産残高	220,704	217,979	215,992	205,498	199,651



分析:
一般会計等における令和2年度末の純資産残高は1,392億円となっており、前年度と比べて197億円減少している。
純資産が減少した主な要因は、地方財源の不足を補うために発行している地方債の残高が増加したことや、インフラ施設等の有形固定資産の減価償却が進んだことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

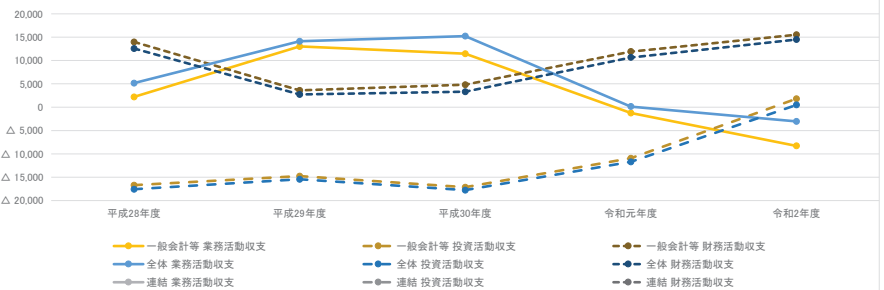
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	360,196	351,118	357,518	371,107	447,211
	純行政コスト	364,281	356,237	364,551	379,065	451,189
全体	純経常行政コスト	359,166	350,754	452,141	468,986	541,449
	純行政コスト	363,251	355,867	459,165	476,942	545,419
連結	純経常行政コスト	358,962	344,999	445,357	460,469	531,886
	純行政コスト	363,224	350,256	452,275	468,377	536,707



分析:
一般会計等における令和2年度の経常費用は4,605億円、経常収益は133億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは4,472億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは4,512億円となっている。また、県民1人当たりに換算すると、経常費用は49万円、経常収益は1万円、純行政コストは48万円となる。
経常費用の内容は、主に人に関するコストである「人件費」が1,364億円(30%)、物に関するコストである「物件費等」が1,301億円(28%)、国・市町村・団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,858億円(40%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,183	13,023	11,471	△ 1,244	△ 8,292
	投資活動収支	△ 16,685	△ 14,767	△ 17,133	△ 10,929	1,817
	財務活動収支	13,993	3,609	4,826	11,925	15,528
	業務活動収支	5,148	14,118	15,227	141	△ 3,040
全体	投資活動収支	△ 17,575	△ 15,447	△ 17,759	△ 11,689	481
	財務活動収支	12,596	2,732	3,321	10,663	14,497
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

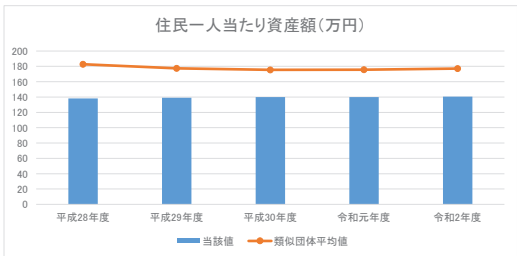


分析:
一般会計等における人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税収等の収入との収支を示す「業務活動収支」は83億円の赤字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は18億円の黒字、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は155億円の黒字となっている。これは、財務活動収支等の黒字分が業務活動収支の赤字分に充てられていることを表している。
これらの結果、資金収支差額は91億円の黒字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた令和2年度末の現金預金残高は250億円となっている。

1. 資産の状況

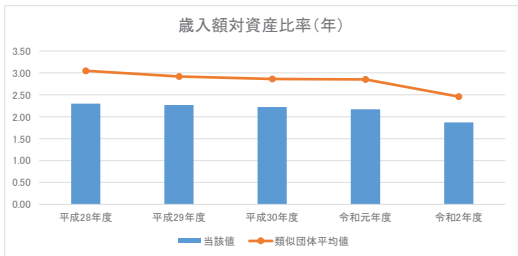
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	136,078,916	135,689,043	135,016,373	133,670,186	132,851,091
人口	984,689	975,074	964,598	954,258	944,750
当該値	138.2	139.2	140.0	140.1	140.6
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	177.2



②歳入額対資産比率(年)

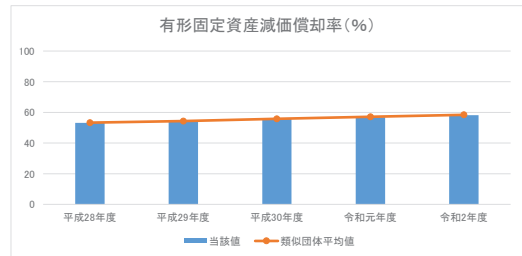
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,360,789	1,356,890	1,350,164	1,336,702	1,328,511
歳入総額	592,743	596,505	606,992	617,107	712,238
当該値	2.30	2.27	2.22	2.17	1.87
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	990,959	1,025,651	1,060,443	1,094,192	1,129,942
有形固定資産 ※1	1,861,192	1,881,977	1,908,602	1,925,786	1,940,387
当該値	53.2	54.5	55.6	56.8	58.2
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	58.4

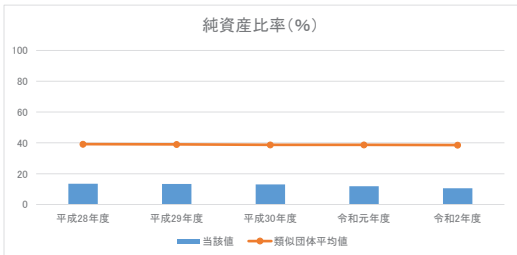
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

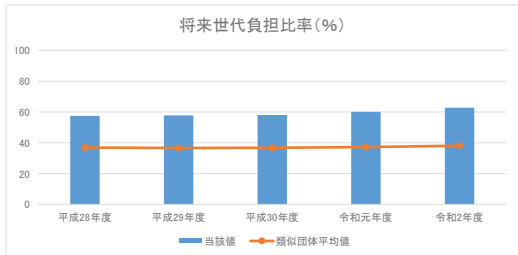
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	184,009	181,683	175,692	158,927	139,207
資産合計	1,360,789	1,356,890	1,350,164	1,336,702	1,328,511
当該値	13.5	13.4	13.0	11.9	10.5
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	38.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	645,804	644,561	647,245	663,285	685,198
有形・無形固定資産合計	1,122,755	1,116,927	1,114,307	1,103,884	1,091,656
当該値	57.5	57.7	58.1	60.1	62.8
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	38.1

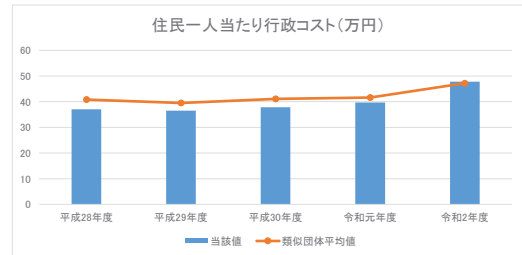
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

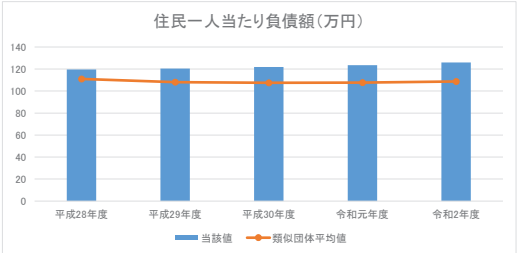
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	36,428,108	35,623,655	36,455,103	37,906,515	45,118,867
人口	984,689	975,074	964,598	954,258	944,750
当該値	37.0	36.5	37.8	39.7	47.8
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	47.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

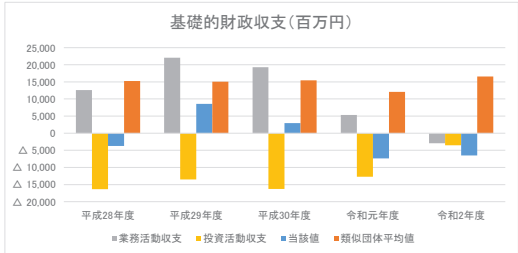
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	117,669,055	117,520,783	117,447,223	117,777,508	118,930,428
人口	984,689	975,074	964,598	954,258	944,750
当該値	119.5	120.5	121.8	123.4	125.9
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	108.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	12,634	22,084	19,290	5,309	△ 2,955
投資活動収支 ※2	△ 16,340	△ 13,500	△ 16,305	△ 12,691	△ 3,519
当該値	△ 3,706	8,584	2,985	△ 7,382	△ 6,474
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7

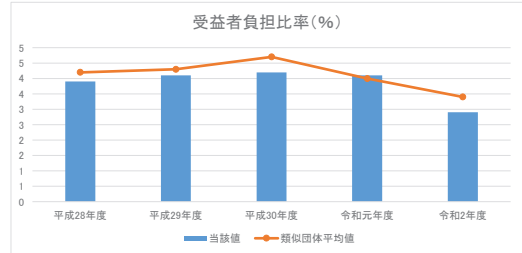
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	14,671	15,060	15,629	15,673	13,277
経常費用	374,867	366,178	373,147	386,780	460,488
当該値	3.9	4.1	4.2	4.1	2.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。
なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の30.9%を占めており、純資産比率が低くなる要因となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の30.9%を占めており、負債が大きくなる要因となっている。
基礎的財政収支は、類似団体平均＋166億円に対し、－65億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

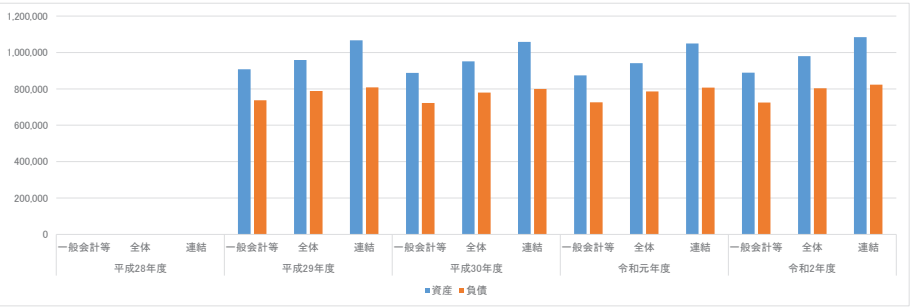
団体名 鳥取県
団体コード 310000

人口	556,959 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,460 人
面積	3,507.14 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	213,986,218 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	E	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	134.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		907,057	887,827	873,765	888,521
	負債		737,168	722,607	725,518	724,283
全体	資産		959,160	950,898	941,497	979,166
	負債		788,566	779,936	786,315	803,262
連結	資産		1,066,217	1,058,233	1,049,184	1,084,205
	負債		807,820	798,957	806,769	822,871

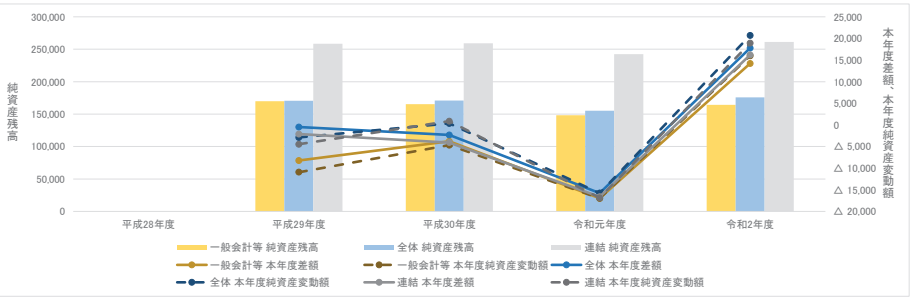


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,756百万円(1.7%)の増加となった。金額の変動が大きいものは現金預金と基金であり、現金預金は、形式収支等が増加したことにより9,140百万円増加し、基金(固定資産)は、コロナ企業支援基金を積み増したことで等により、9,506百万円増加した。負債総額は前年度末から1,235百万円(0.2%)の減少となった。地方債の残高は増加したものの、長期継続職員数が減少したこと等退職手当引当金が減少し、全体として減少となった。
・企業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から37,669百万円増加し、負債総額も前年度末から16,947百万円増加した。資産総額は、発電施設、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等と比べて90,645百万円多くなるが、負債総額も各施設の建設事業に地方債を充当したこと等から78,979百万円多くなっている。
・産業振興機構、港湾管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から35,021百万円増加し、負債総額は16,102百万円増加した。資産総額は、各団体が保有している土地、建物等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて195,084百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から98,588百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 8,233	△ 3,758	△ 16,952	14,225
	本年度純資産変動額		△ 10,921	△ 4,669	△ 16,972	15,990
	純資産残高		169,888	165,220	148,247	164,238
全体	本年度差額		△ 473	△ 2,318	△ 15,760	17,793
	本年度純資産変動額		△ 2,876	367	△ 15,780	20,722
	純資産残高		170,595	170,961	155,182	175,904
連結	本年度差額		△ 2,109	△ 4,068	△ 16,612	16,194
	本年度純資産変動額		△ 4,445	878	△ 16,860	18,918
	純資産残高		258,397	259,275	242,415	261,333

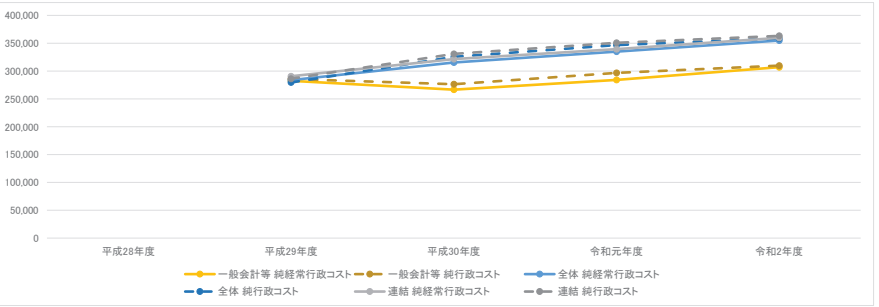


分析:

・一般会計等においては、統一的な基準による財務諸表の作成を始めた平成29年度以降初めて収支等の財源(324,053百万円)が純行政コスト(309,827百万円)を上回り、本年度差額は14,225百万円となり、純資産残高は15,990百万円の増加となった。
・全体では、収支等の財源(376,342百万円)が純行政コスト(358,549百万円)を上回っており、本年度差額は17,793百万円となり、純資産残高は20,722百万円の増加となった。
・連結では、収支等の財源(379,426百万円)が純行政コスト(363,232百万円)を上回ったことから、本年度差額は16,194百万円となり、純資産残高は18,918百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		282,492	266,595	284,074	307,042
	純行政コスト		285,585	276,389	296,688	309,827
全体	純経常行政コスト		283,726	315,304	334,804	354,914
	純行政コスト		279,454	325,609	346,594	358,549
連結	純経常行政コスト		290,745	321,367	339,560	359,743
	純行政コスト		286,343	330,813	350,958	363,232

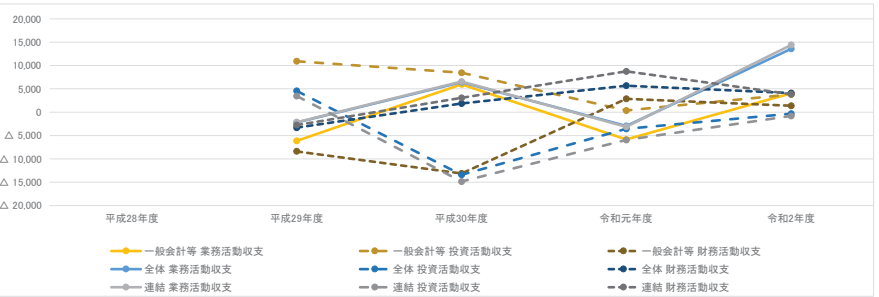


分析:

・一般会計等においては、純行政コストのうち経常費用は316,918百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は202,455百万円、補助金等の移転費用は114,463百万円である。最も金額が大きいのは補助金等(106,415百万円)、次いで人件費(90,975百万円)であり、純行政コストの82%を占めている。行財政改革の成果もあり人件費は減少しているが、コロナ禍による補助金、関連事業の委託が大幅に増加したことから純行政コストは増加している。
・全体は、病院事業における入院収益等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が24,963百万円多くなっている一方、人件費、物件費等の経常費用も72,836百万円多くなっていることから、純経常行政コストは47,872百万円多くなっている。
・連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等と比べて経常収益が33,768百万円多くなっている一方、補助金等が44,291百万円多くなっているなど経常費用が86,469百万円多くなり、純経常行政コストは52,701百万円多くなっている。
・各会計ともに、純経常行政コストが増加傾向にあり、事務事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		△ 6,137	5,966	△ 5,854	4,069
	投資活動収支		10,908	8,453	373	3,808
	財務活動収支		△ 8,388	△ 13,129	2,861	1,400
	全体		△ 2,187	6,429	△ 2,947	13,569
全体	業務活動収支		4,555	△ 13,414	△ 3,574	△ 328
	投資活動収支		△ 2,187	△ 13,414	△ 3,574	△ 328
	財務活動収支		△ 3,304	1,849	5,676	4,077
	連結		△ 2,134	6,576	△ 3,136	14,395
連結	業務活動収支		3,465	△ 14,848	△ 5,922	△ 818
	投資活動収支		△ 2,756	3,080	8,755	3,838
	財務活動収支					



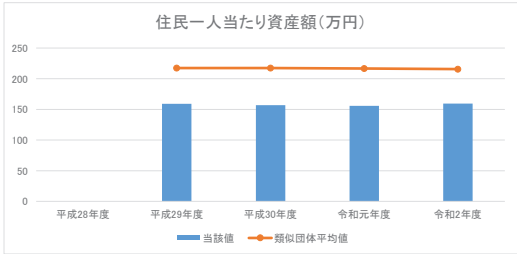
分析:

・一般会計等においては、本年度末資金残高が9,277百万円増加し、14,235百万円と大幅に増加した。内訳としては、業務活動収支では補助金の受入による形式収支等が増加したことにより4,069百万円となり、財務活動収支は地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,400百万円となっており、投資活動収支は貸付金支出が減少したことなどから、3,808百万円となった。
・全体では、病院事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,500百万円多い、13,569百万円となっている。投資活動収支は、発電所リニューアル事業等の実施により、一般会計等より4,136百万円少ない、△328百万円となっている。また財務活動収支は病院事業における地方債発行額が地方債償還支出を上回ったこと等から4,077百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17,318百万円増加し、32,795百万円となった。
・連結では、業務活動収支が14,395百万円、投資活動収支が△818百万円、財務活動収支が3,838百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17,415百万円減少し、38,569百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

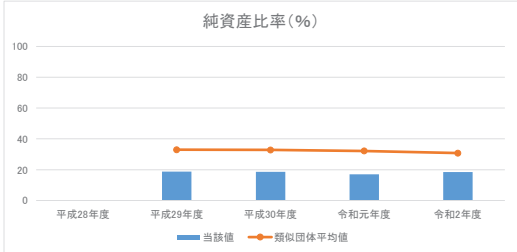
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		90,705,672	88,782,706	87,376,502	88,852,081
人口		570,824	566,052	561,175	556,959
当該値		158.9	156.8	155.7	159.5
類似団体平均値		217.4	217.4	216.7	215.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

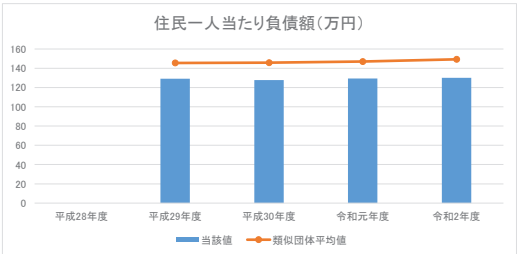
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		169,888	165,220	148,247	164,238
資産合計		907,057	887,827	873,765	888,521
当該値		18.7	18.6	17.0	18.5
類似団体平均値		33.0	32.9	32.2	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

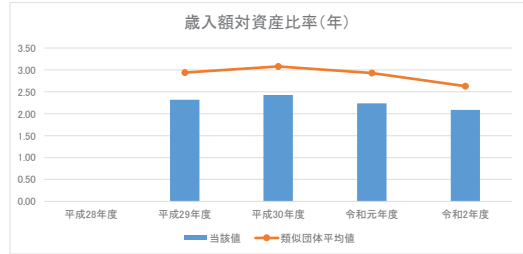
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		73,716,842	72,260,741	72,551,754	72,428,315
人口		570,824	566,052	561,175	556,959
当該値		129.1	127.7	129.3	130.0
類似団体平均値		145.5	145.9	146.9	149.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

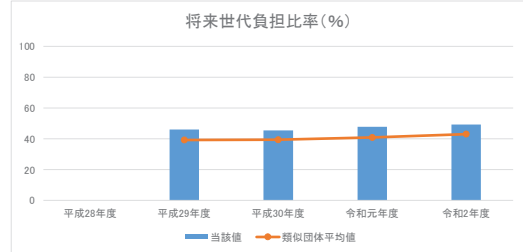
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		907,057	887,827	873,765	888,521
歳入総額		391,284	365,295	389,333	425,588
当該値		2.32	2.43	2.24	2.09
類似団体平均値		2.94	3.08	2.93	2.63



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		339,886	331,993	345,219	355,242
有形・無形固定資産合計		739,210	731,502	722,322	720,108
当該値		46.0	45.4	47.8	49.3
類似団体平均値		39.2	39.4	40.9	43.0

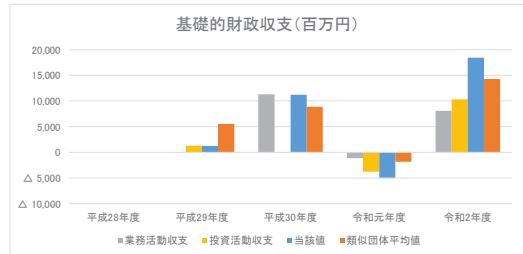
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		△ 49	11,313	△ 1,132	8,101
投資活動収支 ※2		1,282	△ 85	△ 3,778	10,348
当該値		1,233	11,228	△ 4,910	18,449
類似団体平均値		5,519.7	8,860.3	△ 1,833.3	14,311.0

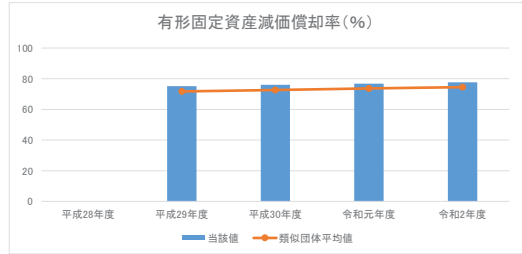
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		1,883,021	1,914,898	1,941,983	1,973,796
有形固定資産 ※1		2,506,455	2,518,154	2,529,495	2,544,687
当該値		75.1	76.0	76.8	77.6
類似団体平均値		71.7	72.7	73.6	74.5

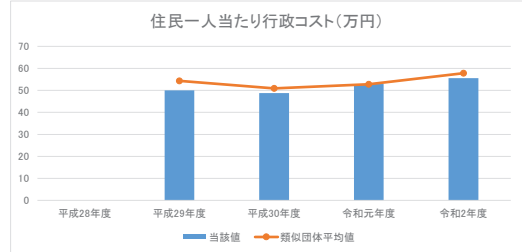
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

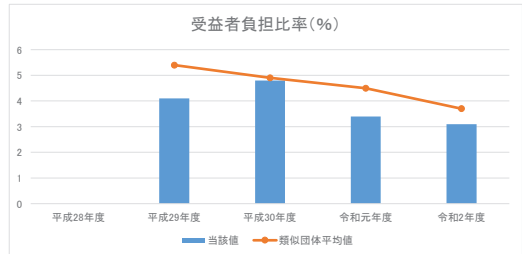
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		28,558,536	27,638,853	29,668,759	30,982,702
人口		570,824	566,052	561,175	556,959
当該値		50.0	48.8	52.9	55.6
類似団体平均値		54.3	50.9	52.8	57.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		12,209	13,308	9,883	9,876
経常費用		294,701	279,903	293,957	316,918
当該値		4.1	4.8	3.4	3.1
類似団体平均値		5.4	4.9	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をわずかに上回った。住民1人当たり資産額は資産の増加に加えて人口も減少したことから前年より増加している。歳入額対資産比率は歳入額(分母)の増加により前年より減少しているが、これはコロナ禍に伴う国からの臨時交付金の増額が影響しており、類似団体の傾向とも一致する。また、資産形成より減価償却が進んだため有形固定資産減価償却率が上昇しており、施設の老朽化が進行している。引き続き「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿化計画」に基づき県有施設の長寿化・更新・統廃合等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、類似団体と比較して地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を多く行っていると推測されるためである。
・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。引き続き、財政誘導目標の達成に向けて地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均程度となっている。引き続き、事務事業の見直しや定年延長が行われる中でも定数管理などによる行政改革の取組を進めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、引き続き地方債残高の縮小を進めていく。なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の37.7%を占めている。
・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支が黒字化し、18,449百万円の黒字となった。業務活動収支が黒字化した要因としては、臨時交付金等の国県等補助金収入の増によるものであり、投資活動収支が黒字になっているのは、貸付金の減及び国県等補助金収入が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿化計画」に基づき県有施設の長寿化・更新・統廃合等を進め、経常費用の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

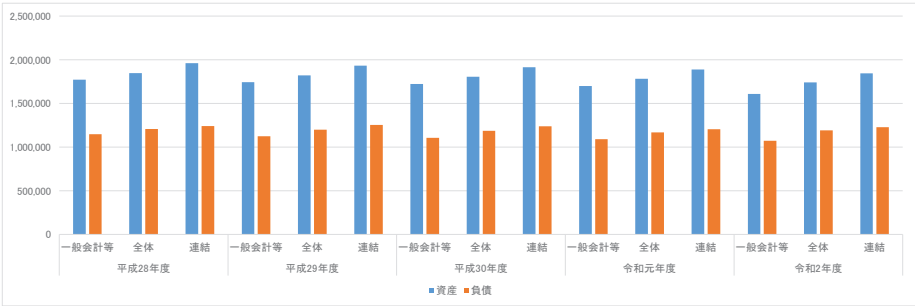
団体名 島根県
団体コード 320005

人口	672,979 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,552 人
面積	6,707.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	279,440.181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	E	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	176.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

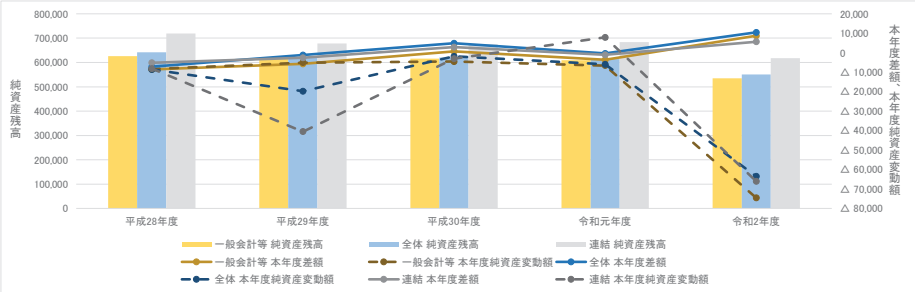
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,772,153	1,744,465	1,722,325	1,698,715	1,608,492
	負債	1,146,399	1,123,771	1,106,129	1,089,092	1,073,446
全体	資産	1,847,540	1,821,850	1,806,482	1,783,243	1,740,921
	負債	1,205,908	1,200,012	1,186,478	1,169,177	1,190,381
連結	資産	1,960,802	1,931,565	1,913,033	1,888,747	1,844,663
	負債	1,241,737	1,253,024	1,237,530	1,205,320	1,227,306



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度から902億円減少し、1兆6,085億円となった。主な要因は固定資産台帳の精査や道路等のインフラ資産が経年による減価償却に伴い減少したことから、有形固定資産が985億円減少したためである。
 ・一般会計等においては、負債総額は1兆734億円で、地方債の発行抑制や繰上償還により地方債が減少したことから、前年度から156億円減少している。
 ・一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産総額は前年度から746億円減少し、5,350億円となった。
 ・病院事業会計、電気事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から423億円減少し、負債総額は前年度末から212億円増加した。資産総額は、各事業会計のインフラ施設を計上しているため一般会計等より1,324億円多くなり、負債総額は、各事業会計に地方債があるため一般会計等より1,169億円多くなっている。
 ・島根県土地開発公社や島根県立大学等を加えた連結では、資産総額は前年度から441億円減少し、負債総額は220億円増加した。資産総額は、連結対象企業等が保有する土地や建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べ2,362億円多くなっており、負債総額も、各団体に借入金等があること等から、1,539億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

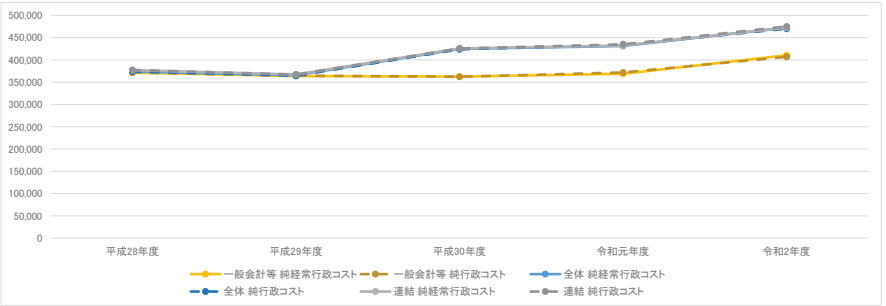
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,586	△ 5,702	646	△ 3,582	8,736
	本年度純資産変動額	△ 8,327	△ 5,061	△ 4,498	△ 6,573	△ 74,577
	純資産残高	625,754	620,693	616,196	609,623	535,046
全体	本年度差額	△ 7,175	△ 1,166	4,832	△ 315	10,485
	本年度純資産変動額	△ 8,842	△ 19,793	△ 1,833	△ 5,939	△ 63,526
	純資産残高	641,631	621,838	620,005	614,066	550,540
連結	本年度差額	△ 5,161	△ 2,610	2,921	△ 1,090	5,641
	本年度純資産変動額	△ 8,185	△ 40,524	△ 3,039	7,924	△ 66,070
	純資産残高	719,065	678,541	675,502	683,427	617,357



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト4,069億円のうち、税收や国補助金等の財源の額は4,156億円であり、100%が賅われている。
 ・一般会計等においては、令和2年度末の純資産合計は5,350億円で、前年度から746億円減少している。
 ・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストが632億円多くなっているが、財源が650億円多くなったことにより、本年度差額は18億円多くなっている。
 ・全体では、前年度に比べて、純資産変動額は635億円の減となった。
 ・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストが683億円多くなっているが、財源が652億円多くなったことにより、本年度差額は31億円少なくなっている。
 ・連結では、前年度に比べて、純資産変動額は661億円の減となった。
 ・純資産変動額の大幅な減少の要因は、固定資産台帳の精査によるものである。

2. 行政コストの状況

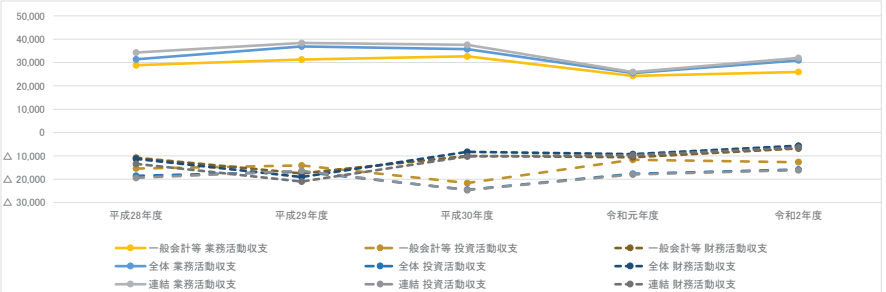
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	371,545	364,036	362,600	368,977	410,505
	純行政コスト	371,754	364,694	362,312	371,876	406,868
全体	純経常行政コスト	373,750	365,480	424,749	431,563	472,487
	純行政コスト	374,012	364,402	423,605	433,885	470,084
連結	純経常行政コスト	376,830	367,402	425,888	432,589	472,406
	純行政コスト	377,666	367,145	425,698	435,151	475,207



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストは4,069億円であり、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療体制の確保や、物件費・補助金等の増により昨年度から350億円の増となった。
 ・純行政コストの内訳は、物件費等が1,343億円で32%、人件費が1,224億円で29%、補助金等が1,359億円で32%の順となっている。
 ・一般会計等において経常収益は154億円で、その他収益(雑入等)の減少などにより、昨年度から27億円の減少となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて、公営事業会計の電力料収入や給水収益等を使用料及び手数料に計上していることから、経常収益が230億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も850億円多くなっていることから、純経常行政コストは620億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が300億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も919億円多くなっていることから、純経常行政コストは619億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	28,857	31,308	32,665	24,260	25,917
	投資活動収支	△ 15,396	△ 14,071	△ 21,632	△ 11,661	△ 12,684
	財務活動収支	△ 10,776	△ 17,522	△ 9,980	△ 10,590	△ 6,806
	業務活動収支	31,404	36,888	35,717	25,477	30,933
全体	投資活動収支	△ 18,525	△ 16,842	△ 24,521	△ 17,696	△ 15,833
	財務活動収支	△ 11,314	△ 19,063	△ 8,242	△ 9,234	△ 5,642
	業務活動収支	34,287	38,392	37,606	25,903	31,933
	投資活動収支	△ 19,420	△ 16,443	△ 24,650	△ 17,945	△ 16,096
連結	財務活動収支	△ 13,399	△ 21,004	△ 10,227	△ 9,750	△ 6,463

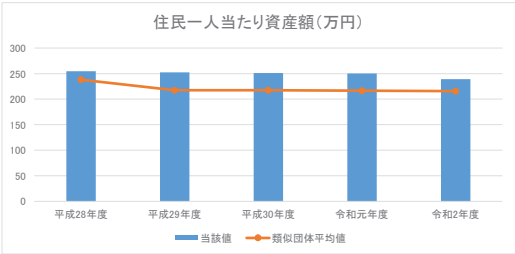


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は259億円の余剰が生じている。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩収入等の投資活動収入を上回っていることから▲127億円となった。財務活動収支は、地方債の発行額より地方債償還支出が上回っていることから▲68億円となっている。
 ・資金収支は▲64億円となった結果、令和2年度末資金残高は291億円となった。
 ・全体では、一般会計等と比べ、業務活動収支が50億円多い309億円となっている。投資活動収支は▲158億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲56億円となった。その結果、本年度資金収支は95億円増加し、本年度資金残高は429億円となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支が60億円多い319億円となっている。投資活動収支は▲161億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲65億円となった。その結果、本年度資金収支は94億円増加し、本年度資金残高は475億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

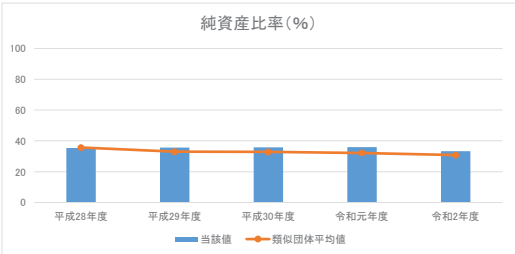
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	177,215,320	174,446,472	172,232,452	169,871,519	160,849,226
人口	696,382	691,225	686,126	679,324	672,979
当該値	254.5	252.4	251.0	250.1	239.0
類似団体平均値	238.1	217.4	217.4	216.7	215.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

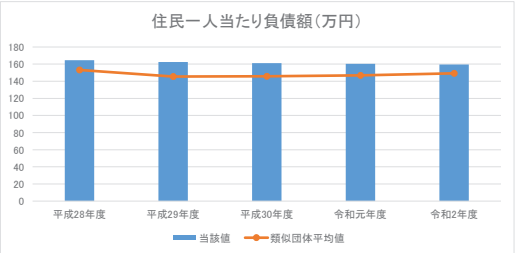
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	625,754	620,693	616,196	609,623	535,046
資産合計	1,772,153	1,744,465	1,722,325	1,698,715	1,608,492
当該値	35.3	35.6	35.8	35.9	33.3
類似団体平均値	35.7	33.0	32.9	32.2	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

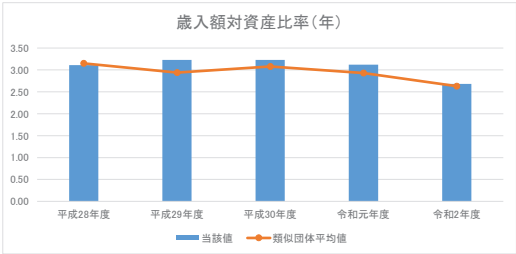
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	114,639,919	112,377,129	110,612,871	108,909,208	107,344,580
人口	696,382	691,225	686,126	679,324	672,979
当該値	164.6	162.6	161.2	160.3	159.5
類似団体平均値	153.2	145.5	145.9	146.9	149.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

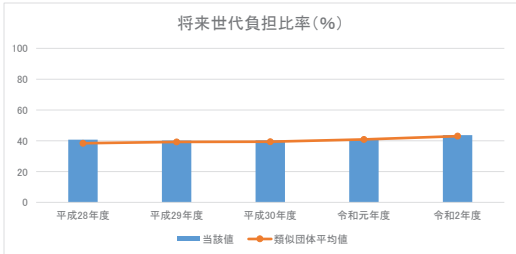
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,772,153	1,744,465	1,722,325	1,698,715	1,608,492
歳入総額	569,103	540,762	532,999	544,078	600,188
当該値	3.11	3.23	3.23	3.12	2.68
類似団体平均値	3.15	2.94	3.08	2.93	2.63



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	635,603	616,905	608,625	605,338	607,524
有形・無形固定資産合計	1,557,929	1,536,635	1,511,624	1,489,604	1,391,034
当該値	40.8	40.1	40.3	40.6	43.7
類似団体平均値	38.4	39.2	39.4	40.9	43.0

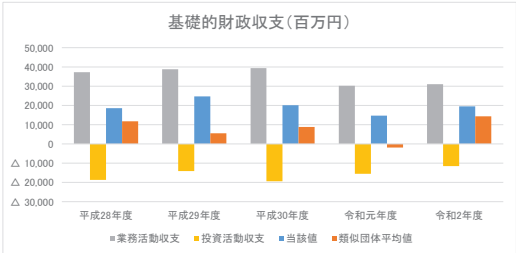
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	37,272	38,807	39,386	30,243	31,085
投資活動収支 ※2	△ 18,686	△ 14,155	△ 19,335	△ 15,513	△ 11,521
当該値	18,586	24,652	20,051	14,730	19,564
類似団体平均値	11,805.0	5,519.7	8,860.3	△ 1,833.3	14,311.0

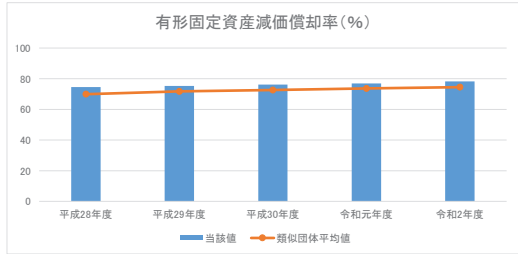
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	3,195,583	3,245,372	3,300,700	3,355,997	3,332,495
有形固定資産 ※1	4,290,201	4,311,345	4,334,437	4,363,120	4,259,901
当該値	74.5	75.3	76.2	76.9	78.2
類似団体平均値	69.9	71.7	72.7	73.6	74.5

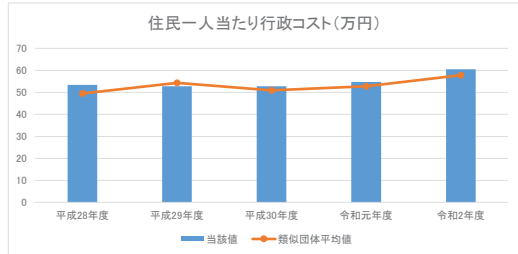
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

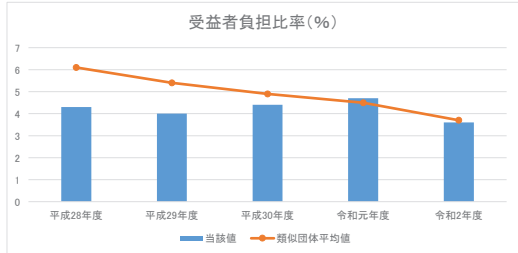
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	37,175,368	36,469,401	36,231,209	37,187,556	40,686,785
人口	696,382	691,225	686,126	679,324	672,979
当該値	53.4	52.8	52.8	54.7	60.5
類似団体平均値	49.5	54.3	50.9	52.8	57.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	16,857	15,057	16,848	18,146	15,380
経常費用	388,403	379,092	379,448	387,123	425,885
当該値	4.3	4.0	4.4	4.7	3.6
類似団体平均値	6.1	5.4	4.9	4.5	3.7



分析:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を上回っている。
・「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回っており、歳入に対する資産が大きい状況となっている。
・「有形固定資産減価償却率」については、施設の老朽化による減価償却累計額の増や固定資産台帳の精査により、昨年度から1.3%増加した。これは類似団体平均より高く、資産の老朽化が進んでいる状況である。
・本県では、H27年度に「島根県公共施設等総合管理基本方針」を策定し、公共施設等の維持管理を適切に実施しつつ長寿命化を図っており、今後もこの方針に基づいて管理を行い、県民に必要な行政サービスを将来にわたって適切かつ効果的に提供していく。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」については、固定資産台帳の精査や減価償却の進行などにより純資産の減少幅が大きいために影響し、昨年度から2.6%の減少となった。
・「将来世代負担比率」については、特例地方債を除く地方債残高は増加し、減価償却の進行に伴い資産が減少したため、3.1%増加した。
・引き続き、地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」については、維持修繕費の増等により純行政コストが増加し、58万円/人の増となった。
・県土が東西に長く、離島、中山間地域を抱える本県は、行政サービスを効率的に実施することが困難な面があることから、住民一人あたりのコストが高くなる傾向にあるが、引き続き、行政の効率化・スリム化や事務事業の見直しにより、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少などにより前年度より0.8万円/人減少している状況である。
・「基礎的財政収支」については、投資的経費を地方債でまかなっているため投資活動収支が115億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が311億円のプラスだったため、196億円のプラスとなっており、政策的経費を収支等で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合は、比較的低い状況となっている。

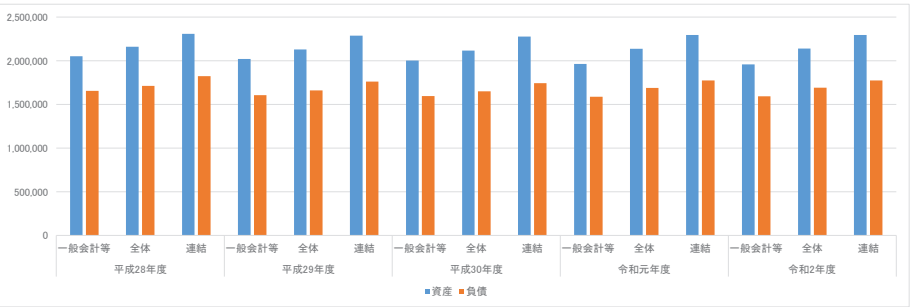
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岡山県	人口	1,893,874 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20,308 人
		面積	7,114.33 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	421,760,445 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	330001	類似団体区分	B	実質公債費率	11.3 %
				将来負担比率	192.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

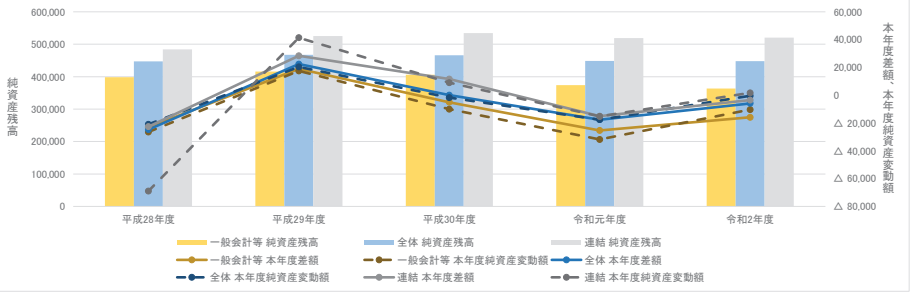
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	2,052,307	2,021,458	2,002,241	1,962,793	1,957,586
	負債	1,653,860	1,605,518	1,596,377	1,588,734	1,593,826
全体	資産	2,160,384	2,128,149	2,116,087	2,135,945	2,138,562
	負債	1,713,149	1,660,559	1,650,160	1,687,595	1,690,674
連結	資産	2,308,154	2,286,094	2,276,742	2,294,110	2,295,624
	負債	1,824,104	1,761,057	1,742,655	1,775,233	1,775,000



分析:
「一般会計等」においては、資産合計は、対前年度比で52億円、0.3%の減となっている。主な要因は、資産の新規取得額よりも、道路などのインフラ資産に係る減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が160億円の減となったことである。また、投資その他の資産は、減価基金の減等により、40億円減少し、流動資産は、現金預金の増等により、151億円増加した。
負債合計は、対前年度比で51億円、0.3%の増となっている。主な要因は、地方債残高の増加によるものである。
「一般会計等」においては資産合計は減少しているが、「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」においては、令和元年度から新たに「岡山県流域下水道事業会計」が地方公営企業法適用となったことから、資産合計及び負債合計は増加している。また、「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においては、資産合計は増加しているが、職員定数減に伴う退職手当引当金の減等により負債合計は減少している。

3. 純資産変動の状況

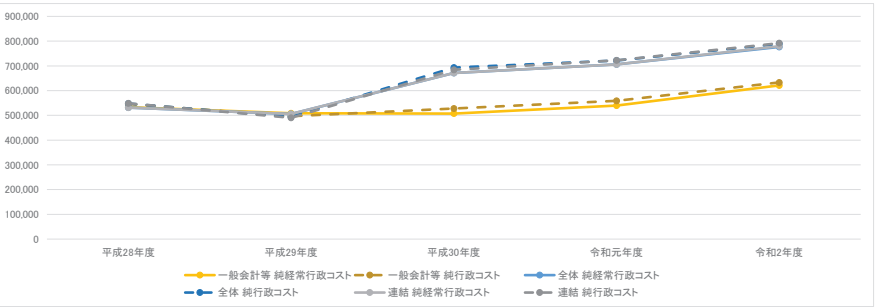
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 23,210	18,981	△ 5,042	△ 25,355	△ 15,873
	本年度純資産変動額	△ 26,429	17,493	△ 10,076	△ 31,805	△ 10,300
全体	本年度差額	△ 24,721	22,423	124	△ 17,567	△ 5,847
	本年度純資産変動額	△ 20,932	20,355	△ 1,664	△ 17,577	△ 461
連結	本年度差額	△ 447,235	467,590	465,926	448,350	447,888
	本年度純資産変動額	△ 22,626	28,379	11,641	△ 15,018	△ 3,461
連結	本年度差額	△ 68,940	41,348	9,050	△ 15,210	1,748
	本年度純資産変動額	484,050	525,037	534,087	518,877	520,624



分析:
「一般会計等」においては、収支等の財源が純行政コストを下回り、令和2年度の本年度差額は△159億円、純資産残高は103億円の減となっている。また、道路などのインフラ資産に係る減価償却費が進んだことにより、固定資産等形成分における純資産残高が減少している。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」においても「一般会計等」と同様、純資産残高は減少している。また、「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においては、純資産残高が17億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

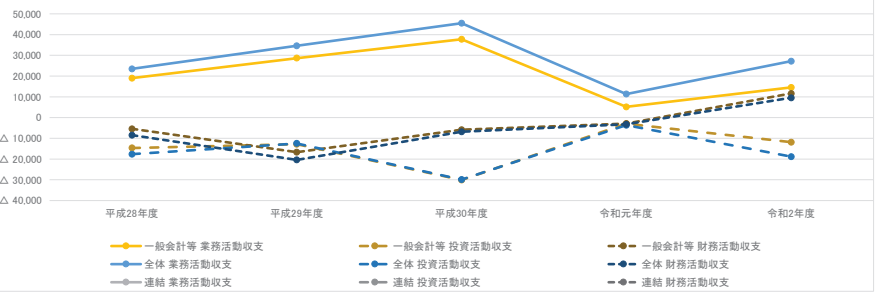
		(単位:百万円)				
一般会計等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全体	純経常行政コスト	533,052	508,923	507,143	539,730	621,242
	純行政コスト	545,746	496,577	527,923	558,476	633,268
連結	純経常行政コスト	531,166	505,471	671,427	706,221	776,611
	純行政コスト	547,973	493,438	692,926	721,948	788,785
連結	純経常行政コスト	531,754	505,734	671,666	706,216	779,581
	純行政コスト	548,976	490,223	684,388	722,367	791,833



分析:
「一般会計等」においては、純経常行政コストが対前年度比で815億円、15.1%の増となっている。この主な要因は、経常費用における新型コロナウイルス感染症対策の補助金等の増加である。経常費用6,424億円のうち人件費は1,881億円で29.3%、市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支出的なコストは3,221億円で50.1%を占めている。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、人件費や移転支出的なコストが純経常行政コストの大部分を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	19,027	28,661	37,745	5,177	14,585
	投資活動収支	△ 14,636	△ 12,860	△ 30,075	△ 2,947	△ 11,826
	財務活動収支	△ 5,435	△ 16,676	△ 5,870	△ 2,923	11,640
全体	業務活動収支	23,461	34,589	45,480	11,330	27,154
	投資活動収支	△ 17,675	△ 12,458	△ 29,900	△ 3,646	△ 18,788
	財務活動収支	△ 8,455	△ 20,402	△ 6,822	△ 3,251	9,556
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

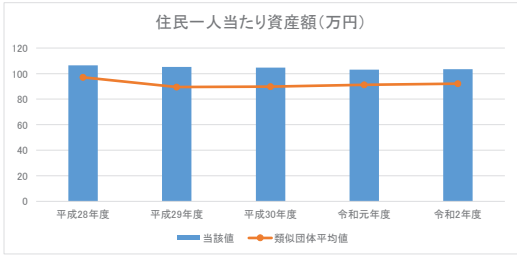


分析:
「一般会計等」においては、業務活動収支が146億円のプラスとなっている一方、投資活動収支は、平成30年7月豪雨災害等の影響で公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回り118億円のマイナス、財務活動収支は、地方債等償還支出などの財務活動支出より地方債等発行収入などの財務活動収入が大きかったため、116億円のプラスとなっている。
結果として、本年度資金収支は144億円のプラス、本年度末資金残高は228億円となり、資金収支の面からは、収支等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行入れていると言える。
また、「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」においては、本年度資金収支が179億円のプラスとなり、本年度末資金残高は597億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

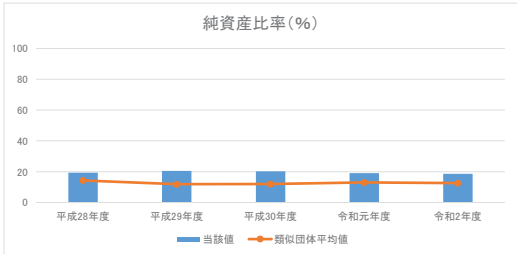
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	205,230,672	202,145,820	200,224,137	196,279,323	195,758,600
人口	1,927,632	1,920,619	1,911,722	1,903,627	1,893,874
当該値	106.5	105.3	104.7	103.1	103.4
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

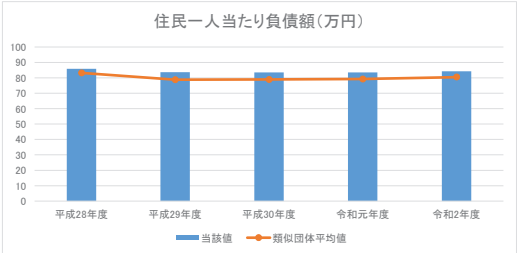
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	398,447	415,940	405,864	374,059	363,760
資産合計	2,052,307	2,021,458	2,002,241	1,962,793	1,957,586
当該値	19.4	20.6	20.3	19.1	18.6
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

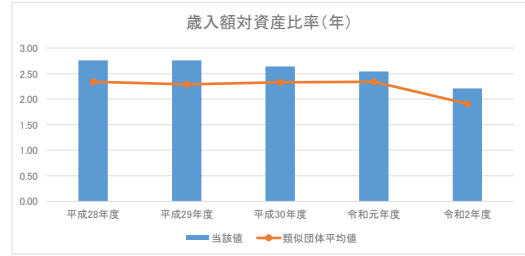
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	165,385,973	160,551,798	159,637,692	158,873,378	159,382,637
人口	1,927,632	1,920,619	1,911,722	1,903,627	1,893,874
当該値	85.8	83.6	83.5	83.5	84.2
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

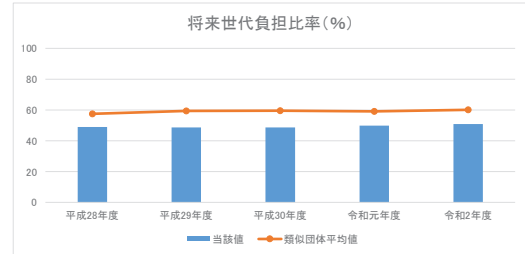
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,052,307	2,021,458	2,002,241	1,962,793	1,957,586
歳入総額	743,334	732,398	759,445	774,189	887,261
当該値	2.76	2.76	2.64	2.54	2.21
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	848,771	827,766	821,597	826,569	834,010
有形・無形固定資産合計	1,731,598	1,702,888	1,688,395	1,657,798	1,641,490
当該値	49.0	48.6	48.7	49.9	50.8
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	60.1

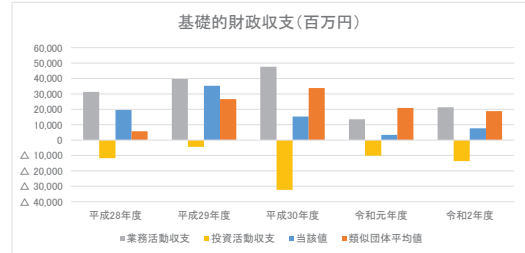
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	31,258	39,642	47,608	13,478	21,329
投資活動収支 ※2	△ 11,693	△ 4,445	△ 32,273	△ 10,159	△ 13,706
当該値	19,565	35,197	15,335	3,319	7,623
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

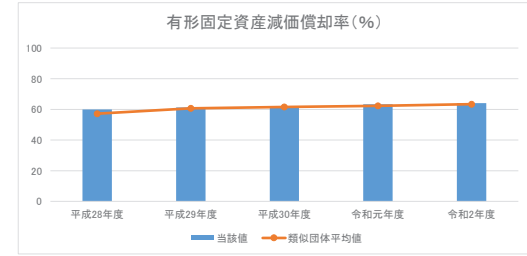
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,629,895	1,667,319	1,709,414	1,745,157	1,786,697
有形固定資産 ※1	2,715,659	2,725,852	2,752,111	2,756,653	2,786,383
当該値	60.0	61.2	62.1	63.3	64.1
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

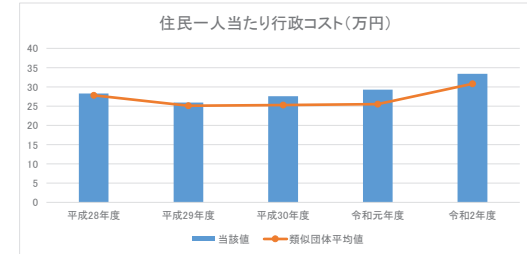
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

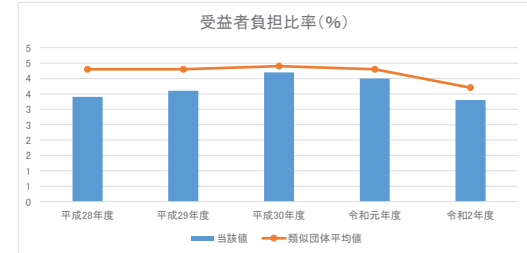
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	54,574,601	49,657,650	52,792,255	55,847,621	63,326,760
人口	1,927,632	1,920,619	1,911,722	1,903,627	1,893,874
当該値	28.3	25.9	27.6	29.3	33.4
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	18,913	19,168	22,025	22,397	21,108
経常費用	551,965	528,091	529,168	562,127	642,350
当該値	3.4	3.6	4.2	4.0	3.3
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」や「歳入額対資産比率」について、類似団体平均よりも大きい値となっており、財政力に対する資産が大きい状況となっている。
一方で、「有形固定資産減価償却率」も類似団体平均より大きい状況となっており、資産の老朽化が進んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」について、類似団体平均に比べ大きい状況である。道路などのインフラ資産等の減価償却が進んでいることから、資産合計は昨年度に比べ、減少している。
また、「将来世代負担比率」については、類似団体平均に比べて小さい値となっている。減価償却の進行に伴い、資産が減少していることに加え、地方債残高については増加していることから、当該比率は昨年度よりも増加している。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均よりも大きくなった。経常費用における補助金等の増などにより、純行政コストが昨年度よりも増加している。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については、県債残高などの増加により負債が増加したことから、値は増加しており、類似団体平均よりも大きい状況が続いている。
「基礎的財政収支」については、平成30年7月豪雨災害に伴う公共施設等整備費支出の増等により投資活動収支が137億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が213億円のプラスだったため、合わせて76億円のプラスとなっており、経済規模に対する地方債の比率を増加させることなど、財政運営を行うことができている。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合は、比較的低い状況となっている。昨年度と比べ経常収益が減少、経常費用が増加したことにより、当該比率は減少している。

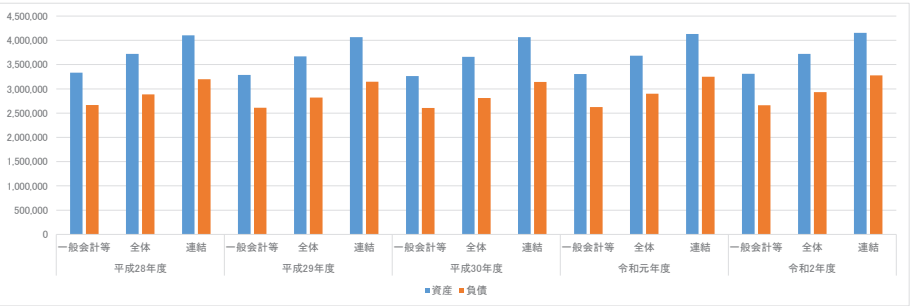
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	広島県	人口	2,812,477 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,098 人
		面積	8,479.65 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	567,783,114 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	340006	類似団体区分	B	実質公債費率	13.1 %
				将来負担比率	215.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

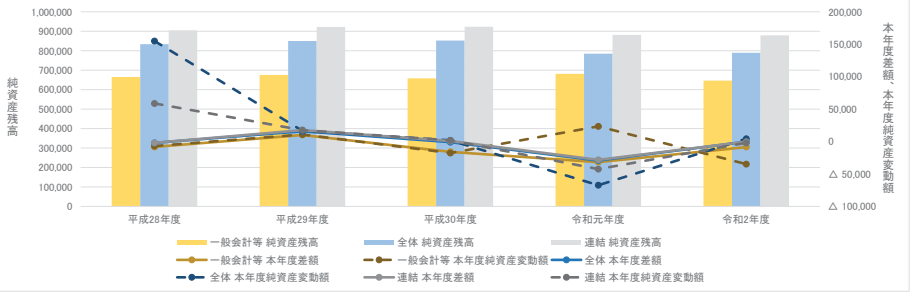
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	3,331,504	3,288,892	3,262,675	3,306,273	3,308,406
	負債	2,666,585	2,612,970	2,604,288	2,624,475	2,661,331
全体	資産	3,719,736	3,662,091	3,664,380	3,720,913	3,720,913
	負債	2,886,072	2,820,828	2,809,892	2,899,518	2,931,613
連結	資産	4,100,928	4,067,308	4,063,969	4,129,908	4,155,114
	負債	3,196,407	3,145,274	3,140,225	3,248,579	3,275,709



- 分析:
- 一般会計等においては、資産3兆3,084億円のうち、土地や建物などの固定資産が95.7%、現金や1年以内に取り崩す可能性のある基金などの流動資産が4.3%となっており、固定資産のうち、道路やダムなどのインフラ資産が資産全体の59.1%を占めている。負債2兆6,613億円のうち、固定負債が91.3%、流動負債が8.7%を占めており、いずれも地方債が多くを占めている。
 - 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、資産のうち約9割を固定資産が占め、負債のうち約9割を固定負債が占めている。
 - 資産については、公債費の償還のための減価基金の積立をしたことに伴う増などにより、負債については、減収補てん債の発行による地方債残高の増などにより、前年度よりも増加している。

3. 純資産変動の状況

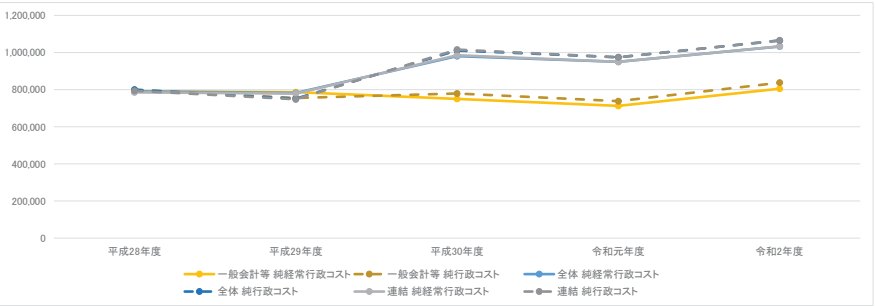
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,178	10,103	△ 15,760	△ 31,768	△ 8,411
	本年度純資産変動額	△ 6,821	11,002	△ 17,534	△ 34,722	△ 34,722
	純資産残高	664,919	675,921	658,387	681,798	647,075
全体	本年度差額	△ 2,099	15,863	△ 796	△ 29,351	△ 172
	本年度純資産変動額	154,913	16,545	1,991	△ 67,337	4,438
	純資産残高	833,664	850,209	852,199	784,862	789,300
連結	本年度差額	△ 2,064	17,707	808	△ 28,199	△ 156
	本年度純資産変動額	58,765	17,513	1,710	△ 42,415	△ 1,924
	純資産残高	904,521	922,034	923,744	881,329	879,405



- 分析:
- 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策により純資産が増加して8,371億円となったことに対し、税収や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の収入が8,287億円となったことなどにより、本年度純資産変動額は347億円のマイナスとなっている。
 - 全体会計においては、国民健康保険事業費特別会計や水道供水供給事業会計の純資産の増により、本年度純資産変動額は44億円のプラスとなっている。
 - 連結会計においては、連結会計の対象団体のうちの1団体が他の団体へ吸収合併したことに伴い、連結会計の対象外となったことから、本年度純資産変動額は19億円のマイナスとなっている。

2. 行政コストの状況

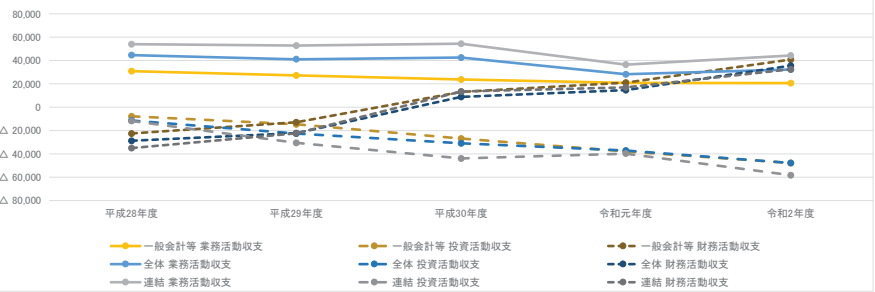
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	790,879	786,491	749,635	712,478	804,787
	純行政コスト	798,920	754,736	778,856	738,001	837,143
全体	純経常行政コスト	790,258	782,045	980,452	950,145	1,032,420
	純行政コスト	799,478	751,267	1,010,806	974,442	1,064,623
連結	純経常行政コスト	784,760	778,611	984,968	950,307	1,032,879
	純行政コスト	793,944	748,051	1,015,557	974,281	1,065,016



- 分析:
- 一般会計等においては、経常費用8,433億円のうち、職員給与費や退職手当引当金繰入額などの人件費が2,347億円と27.8%を、他団体への補助金や社会保障給付などの移転費用が4,305億円と51.0%を占めている。
 - 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、経常費用のうち人件費や移転費用が大部分を占めている。
 - 一般会計等における純経常行政コスト等は新型コロナウイルス感染症対策の実施に係る費用等が著しく増加したことに伴い、前年度と比べ増加している。
 - 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、純経常行政コスト等は前年度と比べ増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	30,890	27,250	23,704	20,867	20,649
	投資活動収支	△ 7,777	△ 14,721	△ 26,825	△ 37,894	△ 47,797
	財務活動収支	△ 22,516	△ 12,878	13,098	21,044	40,827
全体	業務活動収支	44,626	41,095	42,518	28,263	32,289
	投資活動収支	△ 11,392	△ 22,556	△ 30,908	△ 37,168	△ 47,820
	財務活動収支	△ 28,745	△ 22,225	8,851	14,709	35,586
連結	業務活動収支	53,942	52,817	54,416	36,467	44,314
	投資活動収支	△ 11,820	△ 30,614	△ 43,909	△ 39,759	△ 58,216
	財務活動収支	△ 35,032	△ 22,366	13,541	16,991	32,502

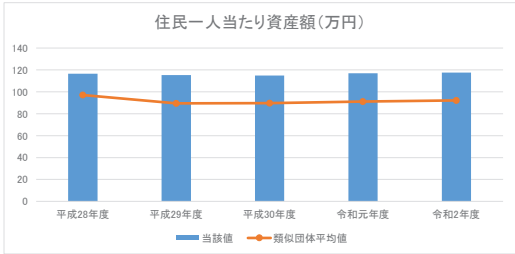


- 分析:
- 一般会計等において、業務活動収支は206億円のプラスとなった。創造的復興による新たな広島県づくりの取組により、投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回り478億円のマイナスとなり、昨年度からマイナス幅が大きくなった一方、財務活動収支は、地方債発行収入などの財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回り、令和2年度は408億円のプラスとなった。結果として、当期資金収支は137億円のプラス、期末資金残高は468億円となった。
 - 全体会計・連結会計についても、一般会計等と同様の傾向となっており、当期資金収支は、全体会計が201億円のプラス、連結会計が186億円のプラス、期末資金残高は、全体会計が1,010億円、連結会計が1,582億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

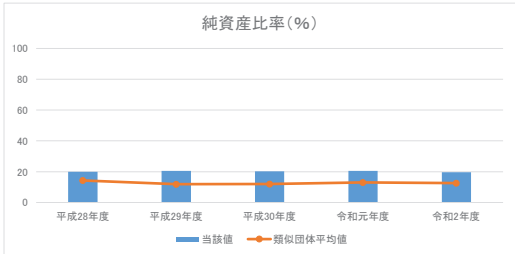
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	333,150,435	328,889,182	326,267,513	330,627,287	330,840,625
人口	2,857,475	2,848,846	2,838,632	2,826,858	2,812,477
当該値	116.6	115.4	114.9	117.0	117.6
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

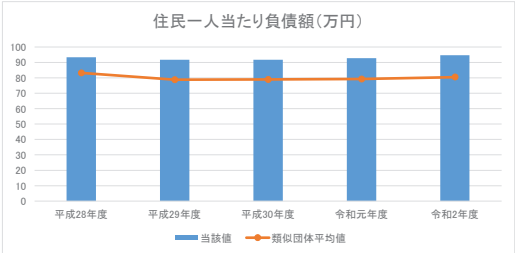
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	664,919	675,921	658,387	681,798	647,075
資産合計	3,331,504	3,288,892	3,262,675	3,306,273	3,308,406
当該値	20.0	20.6	20.2	20.6	19.6
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

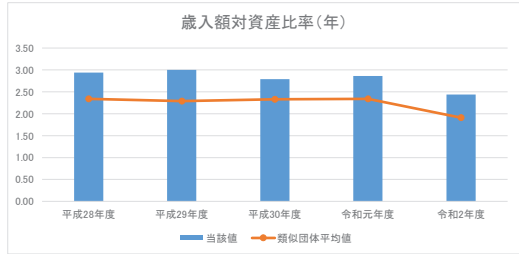
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	266,658,534	261,297,042	260,428,772	262,447,528	266,133,108
人口	2,857,475	2,848,846	2,838,632	2,826,858	2,812,477
当該値	93.3	91.7	91.7	92.8	94.6
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

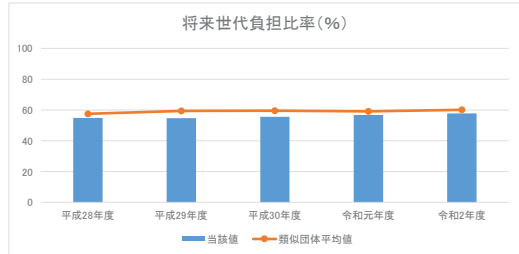
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,331,504	3,288,892	3,262,675	3,306,273	3,308,406
歳入総額	1,132,576	1,096,286	1,167,788	1,154,317	1,356,171
当該値	2.94	3.00	2.79	2.86	2.44
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,476,438	1,446,012	1,441,729	1,459,604	1,479,325
有形・無形固定資産合計	2,696,341	2,644,737	2,595,608	2,571,690	2,562,878
当該値	54.8	54.7	55.5	56.8	57.7
類似団体平均値	57.5	59.4	59.5	59.1	60.1

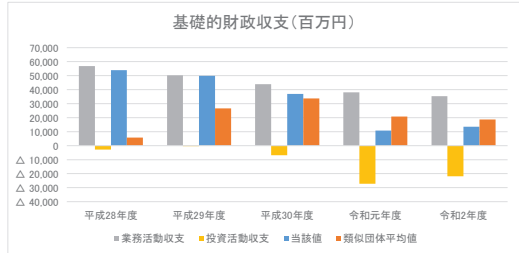
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	56,804	50,228	43,847	38,049	35,362
投資活動収支 ※2	△ 2,818	△ 306	△ 6,852	△ 27,269	△ 21,892
当該値	53,986	49,922	36,995	10,780	13,470
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

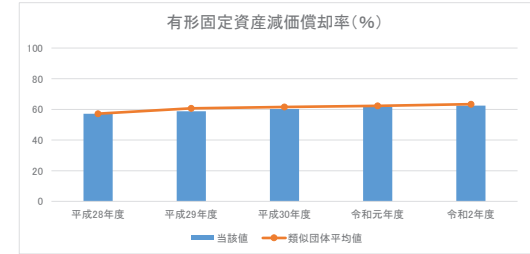
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	2,096,426	2,167,684	2,255,908	2,318,819	2,377,170
有形固定資産 ※1	3,673,763	3,690,355	3,739,316	3,765,808	3,804,296
当該値	57.1	58.7	60.3	61.6	62.5
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

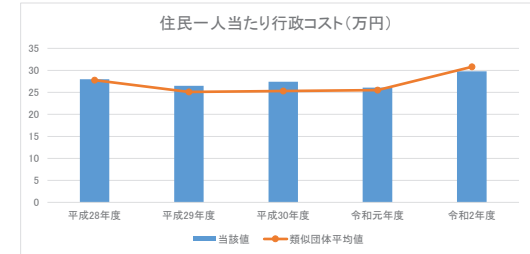
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

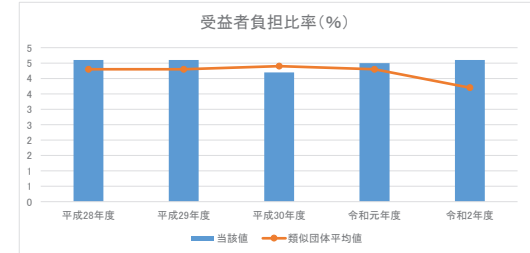
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	79,892,035	75,473,574	77,885,583	73,800,129	83,714,275
人口	2,857,475	2,848,846	2,838,632	2,826,858	2,812,477
当該値	28.0	26.5	27.4	26.1	29.8
類似団体平均値	27.6	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	38,326	37,654	32,700	33,697	38,505
経常費用	829,205	824,145	782,335	746,174	843,292
当該値	4.6	4.6	4.2	4.5	4.6
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

- 住民一人当たり資産額は117.6万円と、類似団体平均値の92.1万円を上回っており、歳入額対資産比率も2.44年と類似団体平均値の1.91年を上回っているため、類似団体よりも資産形成が進んでいることを示している。
- 有形固定資産減価償却率は62.5%であり、類似団体平均値と同程度となっている。

- 減価償却の進行などにより、有形固定資産減価償却率が上昇している。

2. 資産と負債の比率

- 純資産比率は19.6%、将来世代負担比率は57.7%であり、純資産比率は類似団体平均値の12.6%を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。
- 減収補てん債の発行による地方債残高の増加等に伴い、負債の増加率が資産の増加率を上回ったため、純資産比率が減少している。

3. 行政コストの状況

- 住民一人当たり行政コストは29.8万円であり、類似団体平均値と同程度となっている。
- 感染症医療提供体制強化事業などの新型コロナウイルス感染症対策の実施に係る費用が著しく増加したこと等に伴い、昨年度よりも純行政コストが増加している。

4. 負債の状況

- 住民一人当たり負債額は94.6万円と、類似団体平均値の80.5万円よりも多くなっている。これは、過去数次にわたる経済対策などに伴い、県債を増発したことから、将来にわたり償還しなければならない県債の残高が大きいことなどによるものである。

- 基礎的財政収支については、投資活動収支が219億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が354億円のプラスとなっているため、135億円のプラスとなっており、業務活動に要する経費を収支等で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

- 受益者負担比率は4.6%であり、類似団体平均値を上回っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

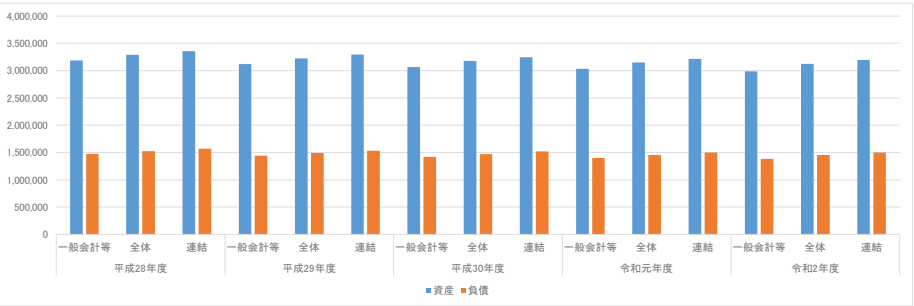
団体名 山口県
団体コード 350001

人口	1,356,144 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,292 人
面積	6,112.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	373,160,540 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	200.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	3,188,130	3,119,438	3,066,839	3,035,683	2,989,903	
	負債	1,473,265	1,441,020	1,420,739	1,401,595	1,385,473	
全体	資産	3,291,089	3,224,182	3,178,926	3,150,717	3,126,499	
	負債	1,524,065	1,491,971	1,472,186	1,454,696	1,453,336	
連結	資産	3,356,121	3,293,639	3,246,718	3,214,213	3,193,399	
	負債	1,569,122	1,531,640	1,519,592	1,499,169	1,500,460	

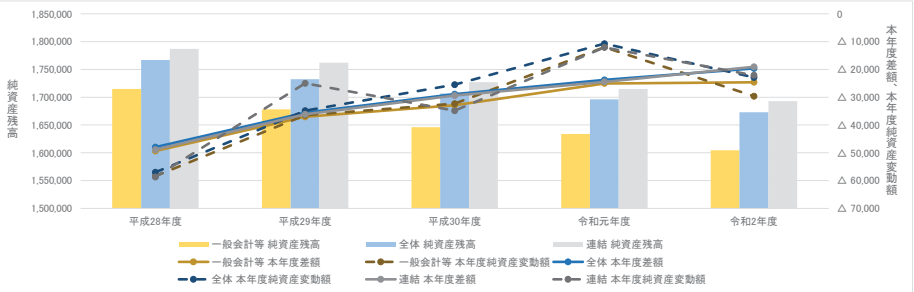


分析:

＜一般会計等＞
資産は、会計期間中に458億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものである。
負債は、会計期間中に161億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高抑制に努めたことによるものである。
＜全体＞
資産は、流域下水道事業の公営企業会計の適用により増加したが、減価償却累計額の増等により242億円減少している。
負債は、同じく流域下水道事業の公営企業会計の適用により増加したが、地方債残高の減少等により14億円減少している。
＜連結＞
資産は、会計期間中に208億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。
負債は、会計期間中に13億円増加しており、その主な要因は、未払金の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 49,344	△ 37,049	△ 32,893	△ 25,037	△ 24,627
	本年度純資産変動額	△ 58,374	△ 36,447	△ 32,319	△ 12,012	△ 29,657
	純資産残高	1,714,865	1,678,418	1,646,100	1,634,088	1,604,431
全体	本年度差額	△ 47,955	△ 35,505	△ 28,912	△ 23,744	△ 19,633
	本年度純資産変動額	△ 56,985	△ 34,813	△ 25,471	△ 10,720	△ 22,858
	純資産残高	1,767,024	1,732,211	1,706,741	1,696,021	1,673,163
連結	本年度差額	△ 48,818	△ 36,152	△ 29,390	△ 24,464	△ 19,056
	本年度純資産変動額	△ 58,656	△ 25,000	△ 34,873	△ 12,082	△ 22,108
	純資産残高	1,787,000	1,762,000	1,727,126	1,715,045	1,692,938

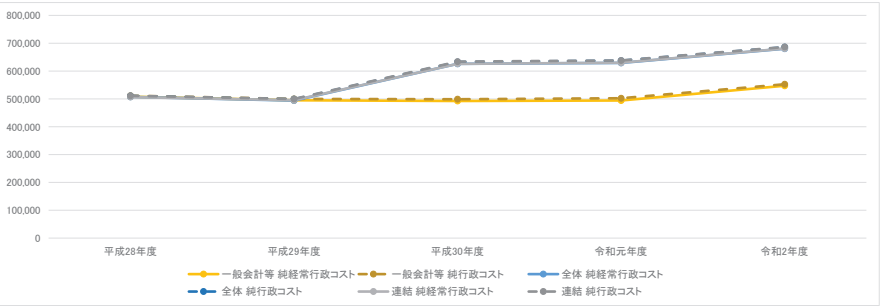


分析:

＜一般会計等＞
収収等の財源(5,281億円、前年度比+509億円)が純行政コスト(5,527億円、前年度比+505億円)を下回っており、本年度差額は▲246億円となり、純資産残高は297億円の減少となった。総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努めた。
＜全体＞
一般会計等と比べて収収等財源が971億円多くなった一方、純行政コストも1,330億円多くなっており、本年度差額は▲196億円となっている。
＜連結＞
一般会計等と比べて収収等財源が972億円多くなった一方、純行政コストも1,338億円多くなっており、本年度差額は▲191億円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	508,379	494,876	492,507	494,350	547,241
	純行政コスト	511,632	499,674	498,836	502,190	552,678
全体	純経常行政コスト	507,032	493,939	493,939	629,238	680,247
	純行政コスト	510,285	498,761	632,687	637,078	685,689
連結	純経常行政コスト	506,873	495,303	626,335	630,281	680,874
	純行政コスト	511,220	499,839	634,170	638,114	686,515

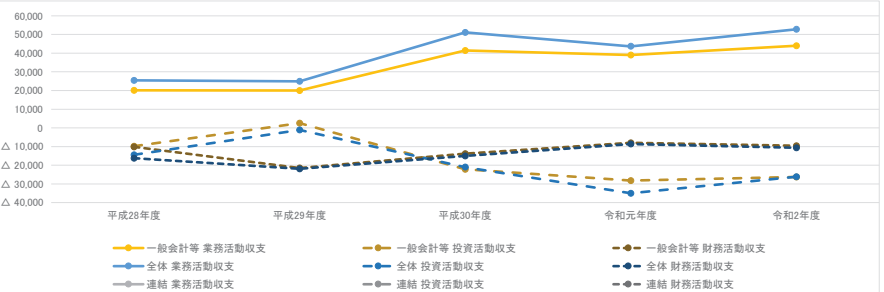


分析:

＜一般会計等＞
経常的な費用は5,634億円(前年度比+516億円)であり、そのうち、人件費等の業務費用は3,173億円(前年度比+27億円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,461億円(前年度比+489億円)となっている。
業務費用で最も金額が大きいのは人件費(1,698億円、前年度比▲17億円)、次いで減価償却費(869億円、前年度比▲19億円)となっており、純行政コストの57%を占めている。
＜全体＞
一般会計等と比べ、経常費用が1,431億円多くなっている一方、経常収益が101億円多くなり、純行政コストは1,330億円多くなっている。
＜連結＞
一般会計等と比べ、経常費用が1,652億円多くなっている一方、事業収益の計上等により、経常収益が315億円多くなり、純行政コストは1,338億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	20,071	20,013	41,453	39,010	43,996
	投資活動収支	△ 9,816	2,535	△ 22,192	△ 28,218	△ 26,265
	財務活動収支	△ 10,193	△ 21,512	△ 13,807	△ 7,992	△ 9,959
全体	業務活動収支	25,450	24,919	51,156	43,679	52,799
	投資活動収支	△ 14,413	△ 1,117	△ 21,019	△ 35,008	△ 26,190
	財務活動収支	△ 16,271	△ 21,921	△ 15,024	△ 8,660	△ 10,635
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



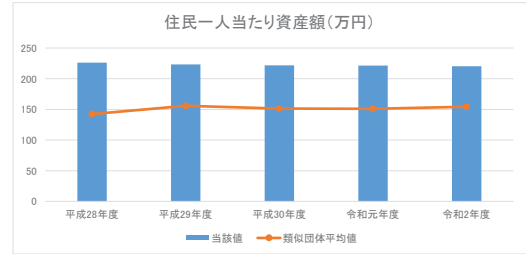
分析:

＜一般会計等＞
業務活動収支は、補助金等収入の増加等により、前年度比+50億円の440億円となっている。投資活動収支は、貸付金元金回収の増等により、前年度比+20億円の△263億円となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、前年度比▲16億円の▲96億円となっている。
＜全体＞
業務活動収支は、国民健康保険特別会計における市町納付金等の収入等があることから、一般会計等より88億円多い528億円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が一般会計等より多くなっていることから▲262億円となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、▲106億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

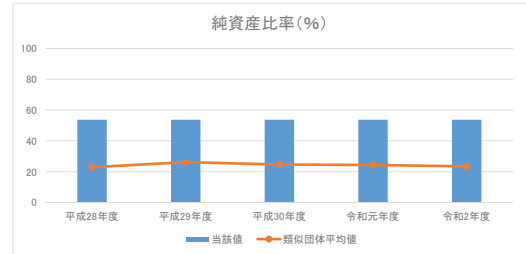
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	318,813,045	311,943,841	306,683,880	303,568,309	298,990,336
人口	1,408,588	1,396,197	1,383,079	1,369,882	1,356,144
当該値	226.3	223.4	221.7	221.6	220.5
類似団体平均値	142.3	155.8	151.3	151.0	154.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

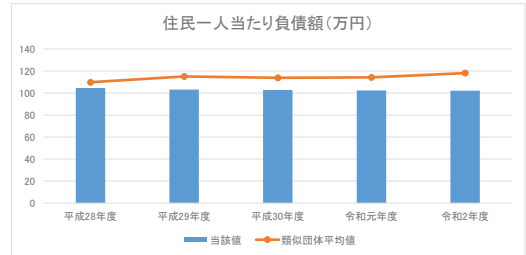
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,714,865	1,678,418	1,646,100	1,634,088	1,604,431
資産合計	3,188,130	3,119,438	3,066,839	3,035,683	2,989,903
当該値	53.8	53.8	53.7	53.8	53.7
類似団体平均値	22.9	26.2	24.7	24.3	23.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

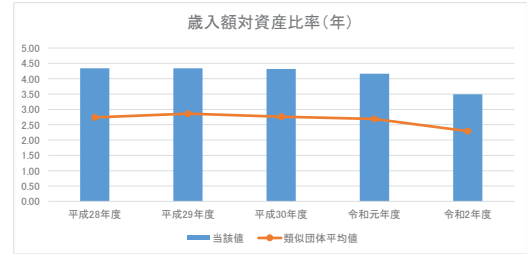
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	147,326,504	144,101,994	142,073,884	140,159,533	138,547,250
人口	1,408,588	1,396,197	1,383,079	1,369,882	1,356,144
当該値	104.6	103.2	102.7	102.3	102.2
類似団体平均値	109.8	115.0	113.9	114.3	118.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

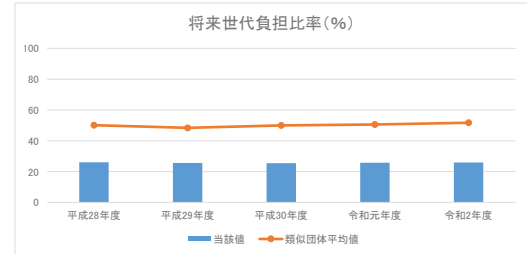
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,188,130	3,119,438	3,066,839	3,035,683	2,989,903
歳入総額	734,929	718,095	709,530	728,988	857,117
当該値	4.34	4.34	4.32	4.16	3.49
類似団体平均値	2.74	2.86	2.76	2.69	2.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	777,283	748,562	731,534	729,555	720,941
有形・無形固定資産合計	2,989,047	2,926,767	2,867,966	2,829,457	2,778,217
当該値	26.0	25.6	25.5	25.8	25.9
類似団体平均値	50.1	48.4	50.0	50.5	51.7

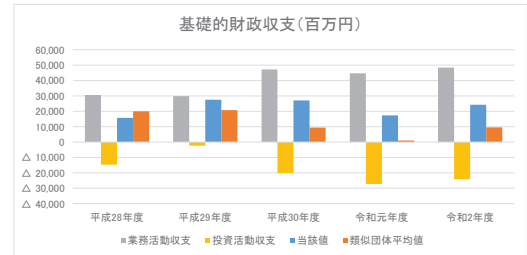
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	30,524	29,855	47,190	44,590	48,291
投資活動収支 ※2	△ 14,732	△ 2,362	△ 20,134	△ 27,192	△ 24,055
当該値	15,792	27,493	27,056	17,398	24,236
類似団体平均値	19,990.6	20,669.0	9,443.1	1,009.7	9,514.3

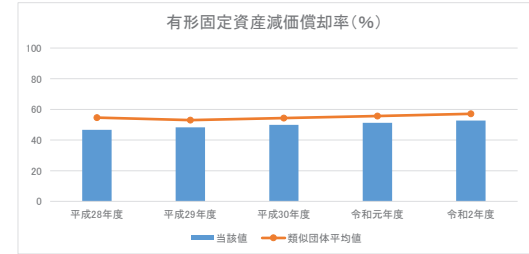
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	2,078,660	2,166,370	2,251,449	2,339,482	2,422,807
有形固定資産 ※1	4,457,234	4,486,194	4,514,049	4,562,334	4,593,237
当該値	46.6	48.3	49.9	51.3	52.7
類似団体平均値	54.6	53.0	54.4	55.6	57.1

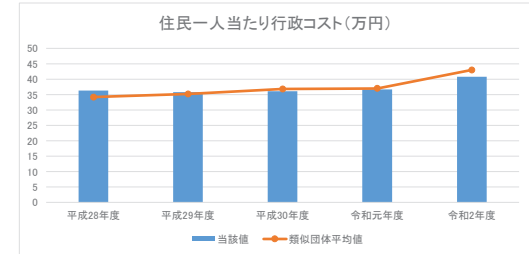
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

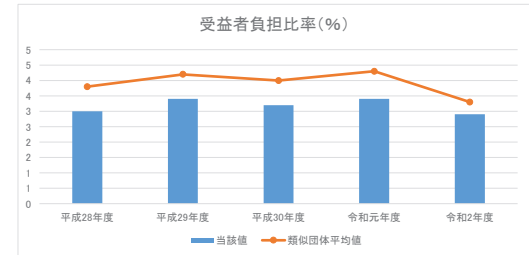
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	51,163,175	49,967,429	49,883,645	50,219,031	55,267,788
人口	1,408,588	1,396,197	1,383,079	1,369,882	1,356,144
当該値	36.3	35.8	36.1	36.7	40.8
類似団体平均値	34.2	35.2	36.6	37.0	43.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	15,720	17,399	16,357	17,433	16,201
経常費用	524,100	512,275	508,864	511,783	563,442
当該値	3.0	3.4	3.2	3.4	2.9
類似団体平均値	3.8	4.2	4.0	4.3	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度に比べて458億円減少しているが、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。
なお、資産合計に占めるインフラ資産の割合は79%となっており、このうち道路が45%を占めている。
有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.4ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。
今後多くの施設が順次修繕・更新時期を迎え、多額の経費が必要になることが見込まれるため、各施設の実情を踏まえ、公共施設等マネジメント基本方針等に基づき適切に施設を管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産額は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、前年度に比べて300億円減少しているが、純資産比率は、類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率は、前年度に比べて0.1ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて4.1万円増加している。
総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて0.1万円減少しており、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、減少に努める。
基礎的財政収支は、補助金等収入の増加や公共施設等整備費支出の減少等により、前年度に比べて68億円の増となったものの、類似団体平均を上回っている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。事業効果や緊急性等を精査し、全国水準並みの投資規模への抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.5ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。経常費用については、総人件費の縮減や事務事業の見直し等による削減に努める。

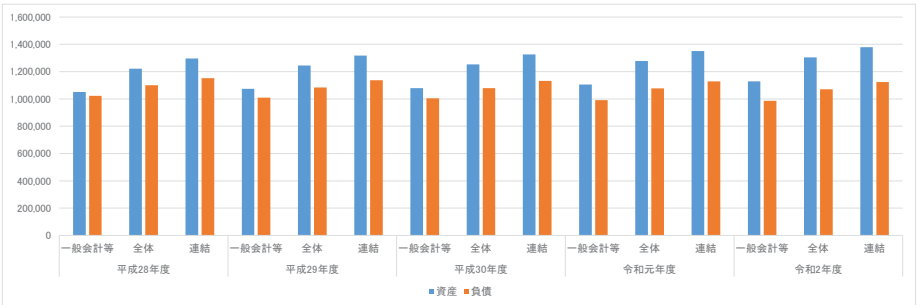
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	徳島県	人口	735,070 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	11,816 人
		面積	4,146.75 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	254,613.492 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	360007	類似団体区分	D	実質公債費率	11.3 %
				将来負担比率	172.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

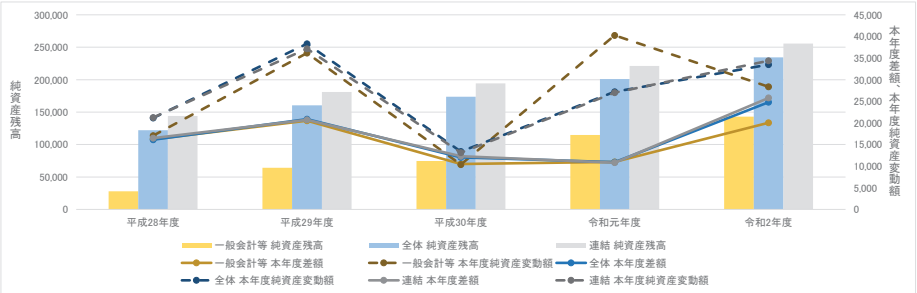
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		1,050,984	1,074,468	1,078,549	1,106,095	1,129,132
一般会計等	資産	1,050,984	1,074,468	1,078,549	1,106,095	1,129,132
	負債	1,022,977	1,010,316	1,004,022	991,317	985,993
全体	資産	1,222,568	1,245,278	1,253,490	1,278,155	1,304,701
	負債	1,100,494	1,084,892	1,079,727	1,077,185	1,070,257
連結	資産	1,296,670	1,317,959	1,326,284	1,350,911	1,379,486
	負債	1,152,723	1,136,851	1,132,065	1,129,710	1,123,898



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から23,037百万円の増加(+2.1%)となった。主な要因は、事業用資産、インフラ資産の増加であり、新たな資産の取得や本県のもつ資産を精緻に財務書類に反映させるため、精査を行ったことにより15,017百万円増加した。また負債総額は前年度から5,323百万円の減少(△0.5%)となった。主な要因としては、退職手当引当金や、地方債(固定負債+流動負債)が2,066百万円それぞれ減少したことによる。
 ・全体では、資産総額は前年度から26,546百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度から6,928百万円減少(△0.6%)した。地方公営事業分を計上しているため、資産総額は、一般会計等と比べ、175,569百万円多く、負債総額も84,264百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度から28,575百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度から5,812百万円減少(△0.5%)した。第三セクター等分を計上しているため、資産総額は、一般会計等と比べ、250,354百万円多く、負債総額も137,905百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

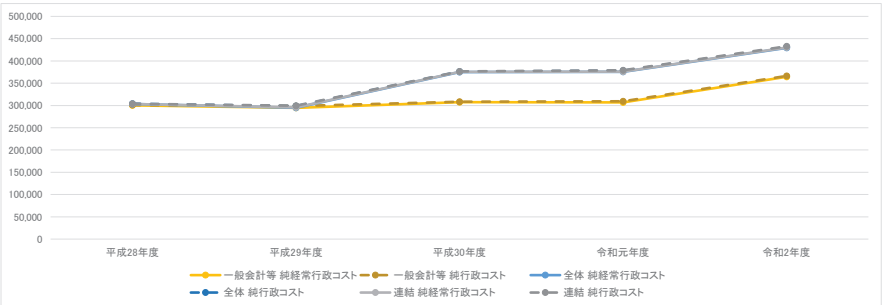
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		16,247	20,519	10,504	10,966	20,055
一般会計等	本年度差額	16,247	20,519	10,504	10,966	20,055
	本年度純資産変動額	17,054	36,144	10,375	40,252	28,360
全体	本年度差額	28,007	64,151	74,526	114,778	143,138
	本年度純資産変動額	16,122	20,871	12,019	10,931	24,792
連結	本年度差額	21,128	38,311	13,378	27,207	33,474
	本年度純資産変動額	122,074	160,385	173,763	200,970	234,444
連結	本年度差額	16,473	20,698	12,277	10,805	25,776
	本年度純資産変動額	21,232	37,161	13,111	26,982	34,386
連結	本年度純資産変動額	143,947	181,108	194,219	221,202	255,588



分析:
 ・一般会計等においては、収収等及び国庫等補助金等の財源(386,394百万円)が純行政コスト(366,339百万円)を上回ったことから、本年度差額は20,055百万円となり、純資産残高は28,360百万円の増加となった。
 ・全体では、病院事業会計への国庫支出金や第三セクター等への補助金等が含まれること等から、一般会計等と比べて財源(456,134百万円)が69,740百万円多くなっており、本年度差額は24,792百万円となり、純資産残高は33,474百万円の増加となった。
 ・連結では、徳島県徳島門病院への国庫支出金や第三セクター等への補助金等が含まれること等から、一般会計等と比べて財源(458,625百万円)が72,231百万円多くなっており、本年度差額は25,776百万円となり、純資産残高は34,386百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

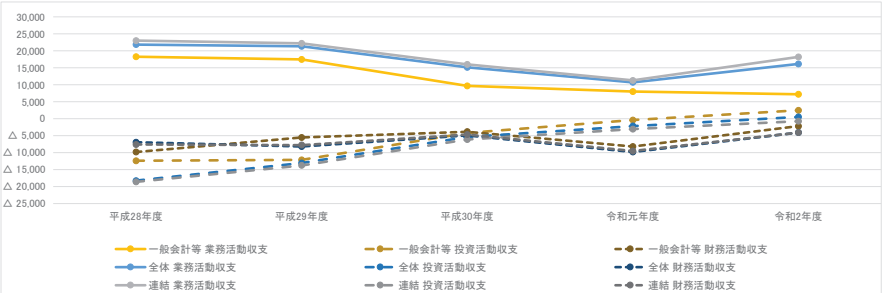
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		300,148	294,638	307,298	307,050	364,375
一般会計等	純経常行政コスト	300,148	294,638	307,298	307,050	364,375
	純行政コスト	301,033	298,800	308,185	309,575	366,339
全体	純経常行政コスト	303,427	294,791	374,902	375,599	429,305
	純行政コスト	303,784	298,541	375,841	378,094	431,343
連結	純経常行政コスト	303,527	295,586	375,260	375,830	430,086
	純行政コスト	303,928	299,506	376,555	379,061	432,849



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は377,696百万円となり、前年度比57,225百万円の増(+17.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は192,839百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は184,857百万円で業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等で154,529百万円(前年度比+39,051百万円)、次いで、人件費で114,021百万円(前年度比+2,045百万円)となっている。効率的な業務執行や事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、病院事業など地方公営事業分を計上しているため、経常収益は24,564百万円多くなっている一方、人件費が12,683百万円多くなっている等、経常費用も89,494百万円多くなっており、純行政コストは65,004百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、経常収益が35,628百万円多くなっている一方、人件費が19,490百万円多くなっている等、経常費用も101,339百万円多くなっており、純行政コストは66,510百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		18,252	17,478	9,689	8,023	7,191
一般会計等	業務活動収支	18,252	17,478	9,689	8,023	7,191
	投資活動収支	△ 12,387	△ 12,146	△ 4,183	△ 429	2,472
全体	財務活動収支	△ 9,823	△ 5,534	△ 3,830	△ 1,175	△ 2,182
	業務活動収支	21,823	21,312	15,140	10,692	16,156
全体	投資活動収支	△ 18,240	△ 13,052	△ 5,379	△ 2,184	518
	財務活動収支	△ 6,961	△ 8,227	△ 4,953	△ 9,817	△ 4,104
連結	業務活動収支	23,006	22,196	15,979	11,291	18,166
	投資活動収支	△ 18,609	△ 13,763	△ 6,151	△ 3,094	△ 741
連結	財務活動収支	△ 7,596	△ 7,763	△ 4,641	△ 9,509	△ 4,102

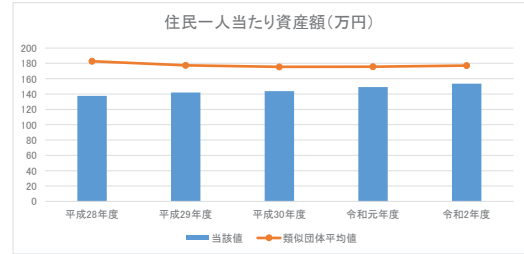


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は7,191百万円、投資活動収支については、2,472百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,182百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から7,481百万円増加し、30,767百万円となった。
 ・全体では、病院事業等の地方公営事業分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,104百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12,570百万円増加し、58,556百万円となった。
 ・連結では、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,102百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13,323百万円増加し、68,782百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

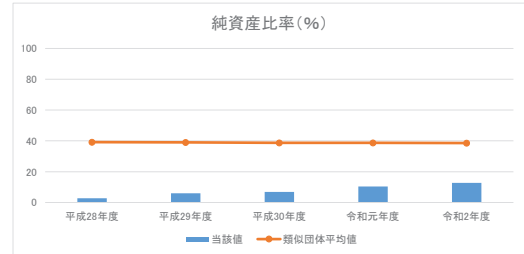
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	105,098,400	107,448,800	107,854,852	110,609,479	112,913,152
人口	764,213	757,377	750,519	742,505	735,070
当該値	137.5	141.9	143.7	149.0	153.6
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	177.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

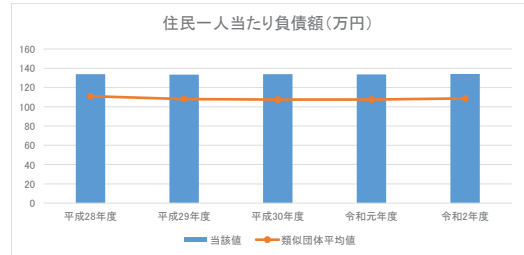
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,007	64,151	74,526	114,778	143,138
資産合計	1,050,984	1,074,468	1,078,549	1,106,095	1,129,132
当該値	2.7	6.0	6.9	10.4	12.7
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	38.6



4. 負債の状況

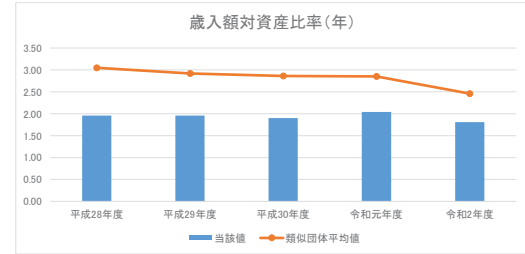
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	102,297,700	101,031,600	100,402,225	99,131,663	98,599,329
人口	764,213	757,377	750,519	742,505	735,070
当該値	133.9	133.4	133.8	133.5	134.1
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	108.7



②歳入額対資産比率(年)

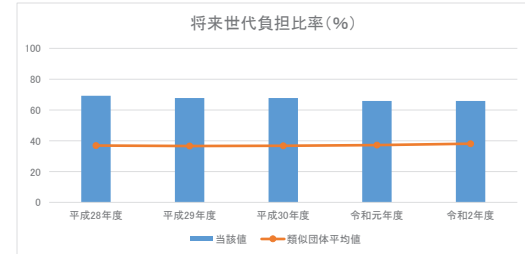
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,050,984	1,074,468	1,078,549	1,106,095	1,129,132
歳入総額	535,915	548,226	566,315	542,931	624,696
当該値	1.96	1.96	1.90	2.04	1.81
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	556,070	553,623	551,259	552,305	560,938
有形・無形固定資産合計	802,057	816,262	813,019	837,633	853,133
当該値	69.3	67.8	67.8	65.9	65.8
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	38.1

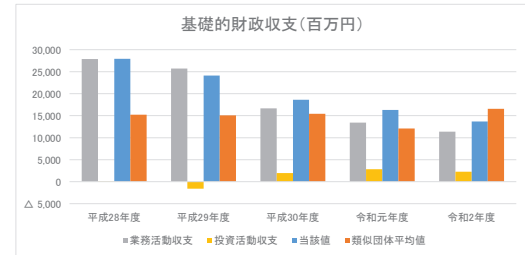
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	27,847	25,710	16,656	13,432	11,386
投資活動収支 ※2	59	△1,579	1,953	2,853	2,276
当該値	27,906	24,131	18,609	16,285	13,662
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7

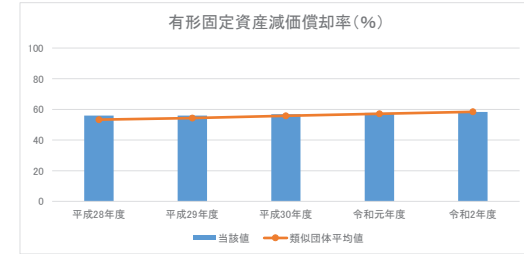
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	674,787	684,300	701,977	720,512	740,781
有形固定資産 ※1	1,204,484	1,224,137	1,236,132	1,246,983	1,271,645
当該値	56.0	55.9	56.8	57.8	58.3
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	58.4

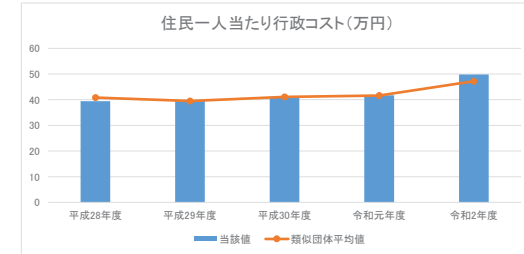
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

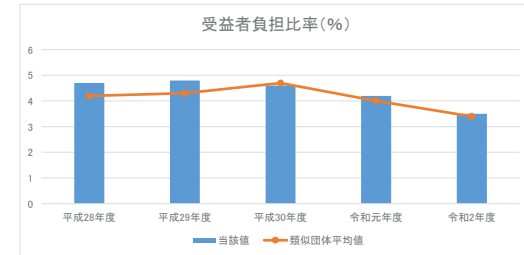
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	30,103,300	29,880,000	30,818,474	30,957,463	36,633,870
人口	764,213	757,377	750,519	742,505	735,070
当該値	39.4	39.5	41.1	41.7	49.8
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	47.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	14,694	14,730	14,718	13,421	13,321
経常費用	314,842	309,368	322,016	320,471	377,696
当該値	4.7	4.8	4.6	4.2	3.5
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・道路や河川などインフラ資産(土地)のうち、取得価格が不明なものについては統一的な基準に基づき、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めており、また、所有外資産も多いことから住民一人当たり資産は類似団体平均を下回っている。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、投資的経費の重点化等、施策の推進と財政健全化の両立に向け取組みを進めており、引き続き、バランスの取れた持続可能な財政運営に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同水準である。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による施設の長寿命化・最適化を進めていくなど、公共施設の適正な管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を大幅に下回っている。この要因として、県の資産として計上されない国道や河川の管理を行っており、類似団体と比べこれらの割合が多いためと考えられる。また、前年度と比べ純資産比率が増加している原因は、令和2年度分の有形固定資産の増加に伴う異動に加え、計上されなかった資産を調査判明増として計上したことによるものである。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・県債残高の縮減に向け取組みを進めており、引き続き、更なる縮減に取り組む。将来世代の負担の減少に努める。
なお、本県HP公表数値(61.3%)は、地方債残高について、減債基金積立額を償還額に含めない数値としている。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストについては、類似団体平均と同程度となっている。「財政構造改革基本方針」に基づき、総人件費の抑制、県債新規発行の抑制による公債費の縮減や事務事業の見直し等の歳出改革、新たな財源確保等による歳入改革の取組みを進めており、引き続き、財政構造改革に取り組む。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額については、類似団体平均を上回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・県債残高の縮減について取組みを進めてきた。「R2～R4」の3年間の計画目標としている実質公債費比率「12%台以下堅持」は、「11.7%」と順調に改善が進んでいる。県債残高「4,800億円未満(臨時財政対策債及び国緊急対策に伴う新設地方債除く)」についても「4,755億円」と達成。引き続き、財政構造改革に取り組む。

・基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っているが、前年度に引き続き、黒字を維持している。経常的な支出を収支等の収入で賄えている状況であり、引き続き、財政構造改革に取り組む。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。「財政構造改革基本方針」に基づき、サービスの水準に応じた受益者負担の適正化について取組みを進めており、引き続き、財政構造改革に取り組む。

令和2年度 財務書類に関する情報①

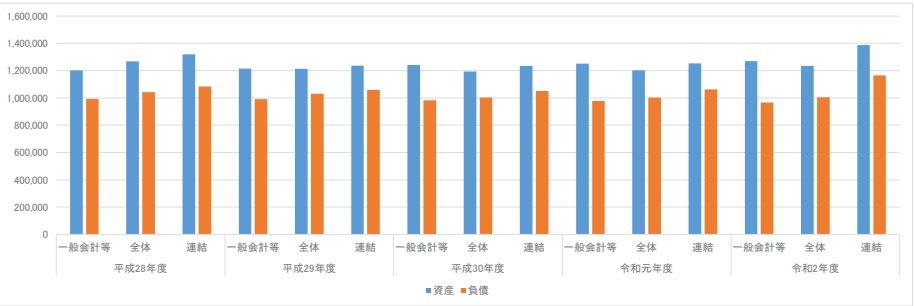
団体名 香川県
団体コード 370002

人口	973,922 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,016 人
面積	1,876.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	261,686.857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	197.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

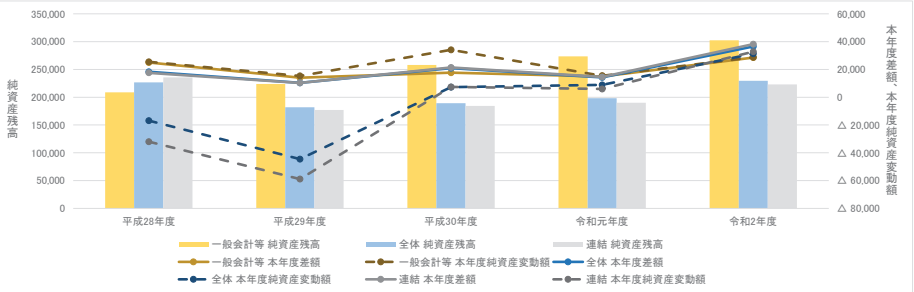
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,201,307	1,215,376	1,241,912	1,250,930	1,269,407
	負債	992,577	991,345	983,784	977,334	967,119
全体	資産	1,268,910	1,213,268	1,192,896	1,201,793	1,234,848
	負債	1,042,318	1,031,175	1,003,540	1,003,538	1,005,267
連結	資産	1,320,219	1,236,846	1,235,626	1,252,678	1,388,256
	負債	1,084,479	1,059,982	1,051,363	1,062,488	1,165,304



分析:
一般会計等においては、資産合計は1,269,407百万円で、そのうち河川・海岸などの土地や工作物といったインフラ資産が809,589百万円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が257,463百万円となっている。
負債合計は967,119百万円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が901,208百万円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が65,911百万円となっている。また、資産合計と負債合計の差額である純資産は302,287百万円となっている。
前年度との比較では、資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより固定資産が1,044百万円増え、流動資産が4,434百万円増えた結果、資産合計が18,477百万円増加している。負債については、地方債と退職手当引当金等の固定負債が10,774百万円減った結果、負債合計が10,215百万円減っている。

3. 純資産変動の状況

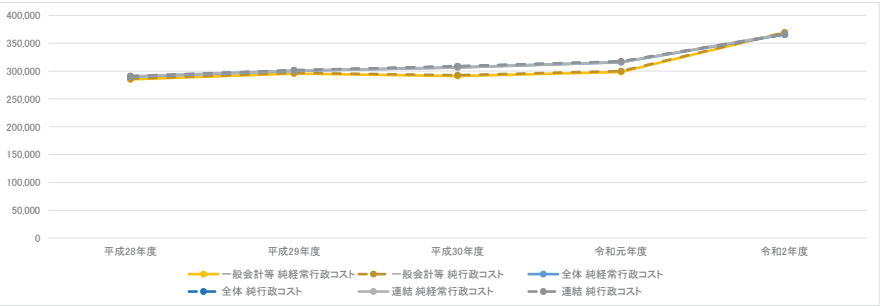
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	25,009	14,039	17,635	14,885	28,523
	本年度純資産変動額	25,414	15,300	34,098	15,468	28,692
	純資産残高	208,731	224,030	258,128	273,596	302,287
全体	本年度差額	18,343	10,345	20,978	14,232	36,509
	本年度純資産変動額	△ 16,840	△ 44,500	7,263	8,899	31,327
	純資産残高	226,593	182,093	189,356	198,255	229,582
連結	本年度差額	17,576	10,275	21,400	14,532	38,193
	本年度純資産変動額	△ 32,043	△ 58,875	7,399	5,927	32,762
	純資産残高	235,740	176,864	184,263	190,190	222,952



分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(369,359百万円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、純資産残高は302,287百万円となっている。
前年度との比較では、純行政コストの増加や無償借換等が減少したものの、財源の増加により本年度純資産変動額は13,224百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

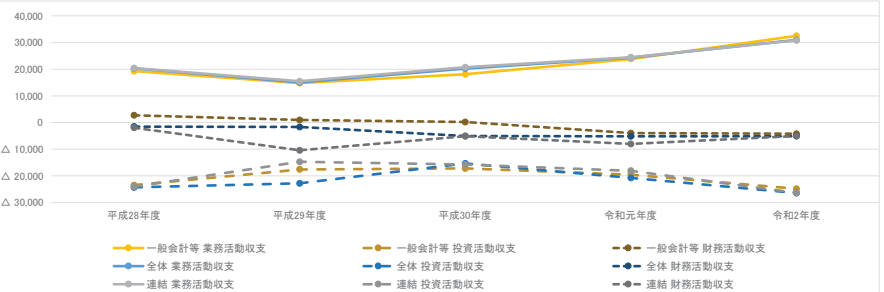
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	285,087	295,666	290,922	298,282	369,098
	純行政コスト	285,988	296,538	292,705	299,773	369,359
全体	純経常行政コスト	289,753	300,246	306,504	315,673	365,821
	純行政コスト	290,387	301,256	308,412	317,179	365,871
連結	純経常行政コスト	290,496	300,641	306,502	316,431	366,797
	純行政コスト	291,154	301,517	308,493	317,627	366,422



分析:
一般会計等においては、人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は383,238百万円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は14,140百万円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは369,098百万円となっている。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは369,359百万円となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなる。
前年度との比較では、費用については、補助金等の増加などで移転費用が増加したことなどにより、純行政コストは69,586百万円増えている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	19,293	14,788	18,089	23,830	32,497
	投資活動収支	△ 23,459	△ 17,563	△ 17,186	△ 19,513	△ 24,816
	財務活動収支	2,716	940	190	△ 3,929	△ 4,191
	業務活動収支	20,327	15,031	20,206	24,259	30,978
全体	投資活動収支	△ 24,288	△ 22,786	△ 15,328	△ 20,755	△ 26,419
	財務活動収支	△ 1,538	△ 1,685	△ 5,045	△ 5,188	△ 5,093
	業務活動収支	20,389	15,489	20,766	24,470	30,809
	投資活動収支	△ 24,076	△ 14,704	△ 15,779	△ 18,070	△ 26,341
連結	財務活動収支	△ 1,952	△ 10,403	△ 5,095	△ 8,020	△ 5,040

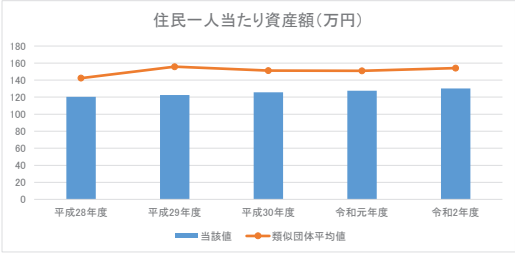


分析:
一般会計等においては、人件費や補助金などの業務活動収支は32,497百万円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は24,816百万円の赤字、県債などの財務活動収支については、4,191百万円の赤字となり、その結果、当該年度の資金収支額は3,489百万円の黒字、年度末資金残高は14,294百万円となっている。
前年度との比較では、業務活動収支は、人件費支出が減少したことに加え、税金収入や補助金等収入が増加したため8,667百万円黒字が増加、投資活動収支は、貸付金元金回収収入の減少などにより5,303百万円赤字が増加、財務活動収支は、県債の発行による収入の減少を上回ったことにより4,191百万円の赤字となっており、これらの結果、年度末における資金は3,489百万円増加し、歳計外現金が39百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は3,528百万円の増加となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

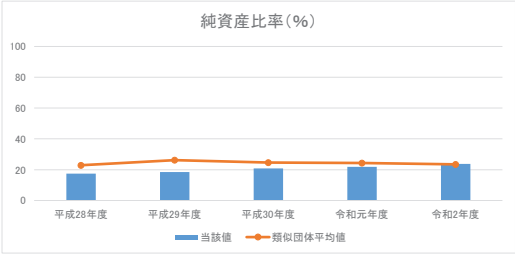
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	120,130,718	121,537,562	124,191,178	125,093,000	126,940,700
人口	997,811	993,205	987,336	981,280	973,922
当該値	120.4	122.4	125.8	127.5	130.3
類似団体平均値	142.3	155.8	151.3	151.0	154.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

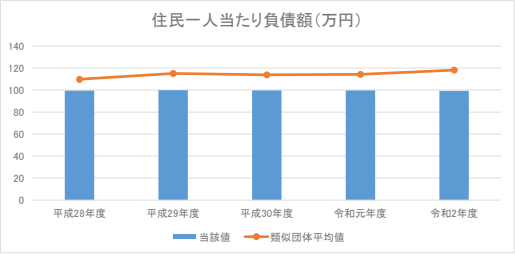
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	208,731	224,030	258,128	273,596	302,287
資産合計	1,201,307	1,215,376	1,241,912	1,250,930	1,269,407
当該値	17.4	18.4	20.8	21.9	23.8
類似団体平均値	22.9	26.2	24.7	24.3	23.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

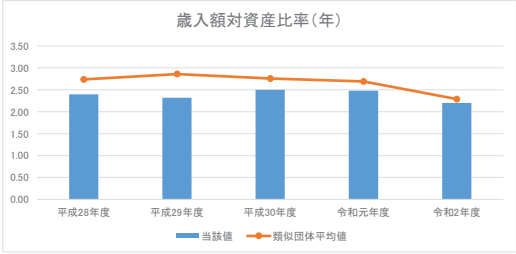
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	99,257,657	99,134,543	98,378,366	97,733,400	96,711,900
人口	997,811	993,205	987,336	981,280	973,922
当該値	99.5	99.8	99.6	99.6	99.3
類似団体平均値	109.8	115.0	113.9	114.3	118.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

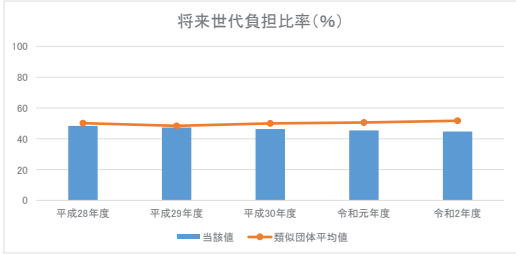
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,201,307	1,215,376	1,241,912	1,250,930	1,269,407
歳入総額	500,937	524,446	496,780	504,373	575,861
当該値	2.40	2.32	2.50	2.48	2.20
類似団体平均値	2.74	2.86	2.76	2.69	2.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	489,646	486,480	484,697	483,190	481,817
有形・無形固定資産合計	1,011,280	1,029,129	1,045,902	1,061,789	1,077,170
当該値	48.4	47.3	46.3	45.5	44.7
類似団体平均値	50.1	48.4	50.0	50.5	51.7

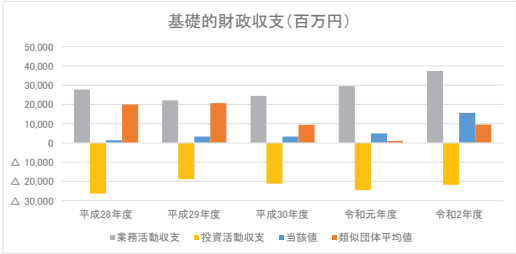
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	27,790	22,076	24,488	29,477	37,347
投資活動収支 ※2	△ 26,365	△ 18,756	△ 21,184	△ 24,582	△ 21,689
当該値	1,425	3,320	3,304	4,895	15,658
類似団体平均値	19,990.6	20,669.0	9,443.1	1,009.7	9,514.3

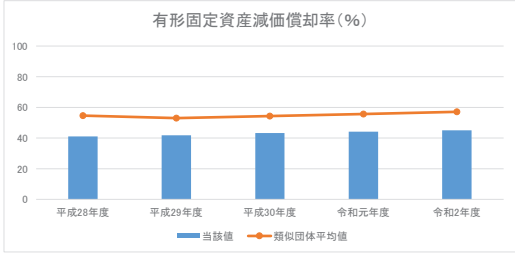
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	351,944	370,782	391,645	410,503	430,339
有形固定資産 ※1	857,821	886,066	905,061	931,108	955,471
当該値	41.0	41.8	43.3	44.1	45.0
類似団体平均値	54.6	53.0	54.4	55.6	57.1

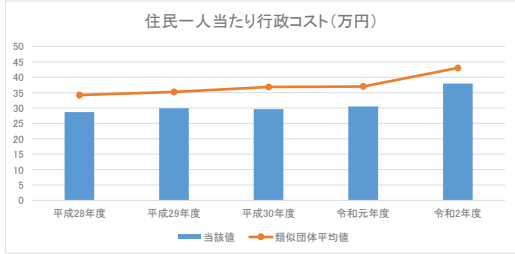
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

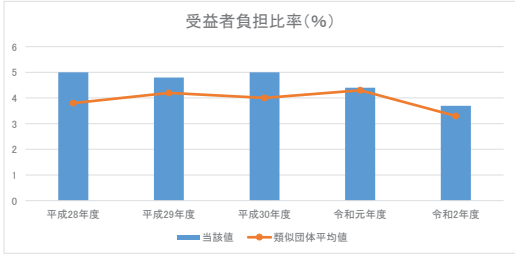
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	28,598,800	29,653,759	29,270,544	29,977,300	36,935,900
人口	997,811	993,205	987,336	981,280	973,922
当該値	28.7	29.9	29.6	30.5	37.9
類似団体平均値	34.2	35.2	36.8	37.0	43.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	15,103	14,809	15,351	13,856	14,140
経常費用	300,190	310,475	306,272	312,138	383,238
当該値	5.0	4.8	5.0	4.4	3.7
類似団体平均値	3.8	4.2	4.0	4.3	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、①～③の全てにおいて、類似団体を下回る結果となっている。また、前年度との比較においては、住民一人当たり資産額は、資産合計が18,477百万円増加したことなどから2.8ポイントの増、歳入額対資産比率は、歳入総額が71,488百万円増加したことなどから、0.28ポイントの減、有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が19,836百万円増加したことなどから、0.9ポイントの増となった。

統一の基準における資産評価の取扱い等が都道府県によって異なるため類似団体との比較は困難であるが、引き続き計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回る状況になっている。また、前年度との比較では、純資産比率は純資産の増加率が資産合計の増加率を上回ったため1.9ポイントの増、将来世代負担比率は地方債残高が1,373百万円減少したことなどにより0.8ポイントの減となっている。

今後も、公共施設等の更新、長寿命化を計画的に行うとともに、新規に発行する地方債の抑制に努めるなど、地方債残高の圧縮を図り、財政負担の軽減・平準化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値に比べ、5.1ポイント下回る数値となっている。また、前年度との比較では、移転費用が増加したことなどから純行政コストが69,586百万円増加したため、7.4ポイントの増となっている。

純行政コストの改善については、行政改革への取組みを通じて、人件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、基礎的財政収支については類似団体平均値を上回る数値となっている。また、前年度との比較では、住民一人当たり負債額は、人口が7,358人減少した一方で、負債合計が10,215百万円減少したことにより減少、基礎的財政収支については、業務活動収支が7,870百万円増加した一方で、投資活動収支の赤字額が2,893百万円増加したため10,763百万円増となっている。

経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況ではあるが、業務支出の多くを占める人件費の抑制に努めるとともに、投資活動収支の赤字額の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。また、前年度との比較では、経常収益が284百万円増加した一方で、経常費用が71,100百万円増加したことなどから、0.7ポイント減少している。

引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革への取組みを通じて経常費用の抑制に努める。

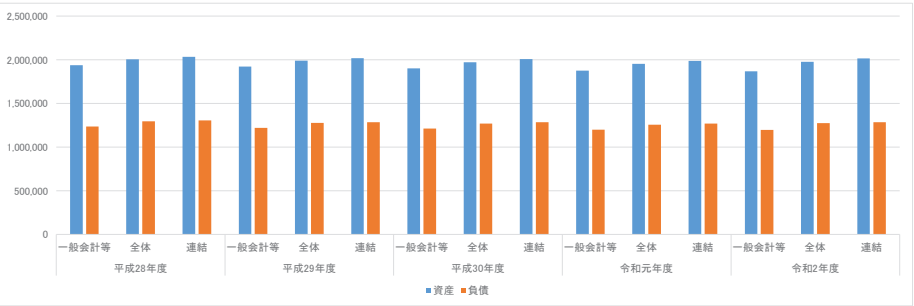
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛媛県	人口	1,356,343 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,287 人
		面積	5,676.19 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	355,960,730 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	C	実質公債費率	9.9 %
				将来負担比率	143.4 %
団体コード	380008				

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

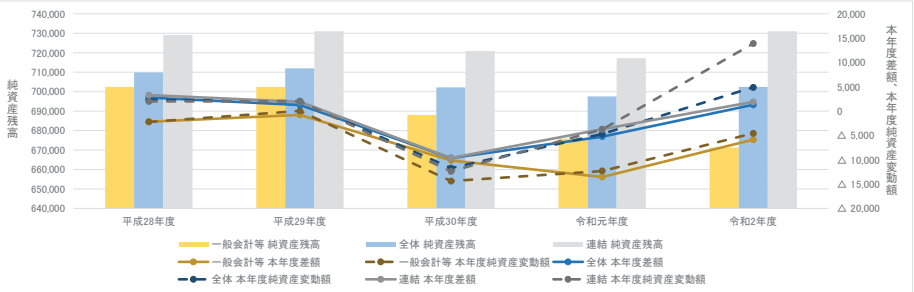
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,936,800	1,921,434	1,900,638	1,874,149	1,868,727
	負債	1,234,391	1,218,981	1,212,561	1,198,372	1,197,491
全体	資産	2,005,198	1,988,650	1,971,778	1,953,189	1,975,630
	負債	1,295,260	1,276,676	1,269,560	1,255,678	1,273,219
連結	資産	2,033,357	2,016,626	2,006,498	1,986,152	2,014,955
	負債	1,304,279	1,285,534	1,285,582	1,268,970	1,283,891



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,422百万円の減少(△0.3%)となった。このうち、金額の変動が大きいものは、事業用資産の減少であり、減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったためである。
負債の減少は、職員数の減少による退職手当引当金の減少や元利償還金の減少による地方債の減少が多くを占めている。

3. 純資産変動の状況

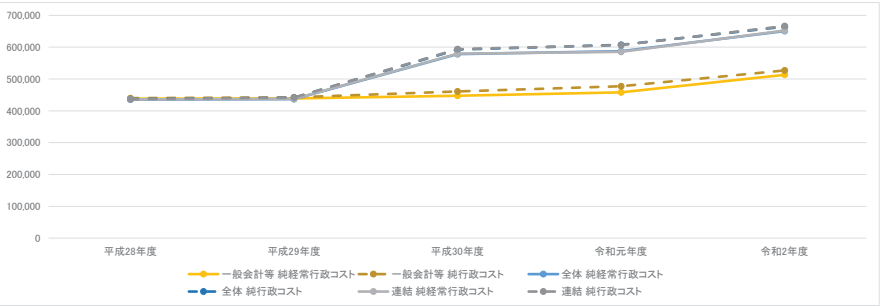
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,171	△ 772	△ 10,121	△ 13,541	△ 5,841
	本年度純資産変動額	△ 2,213	43	△ 14,376	△ 12,299	△ 4,541
全体	純資産残高	702,410	702,453	688,077	675,778	671,236
	本年度差額	2,784	1,249	△ 9,654	△ 5,232	1,306
連結	純資産残高	709,938	711,974	702,218	697,510	702,412
	本年度差額	3,295	1,904	△ 9,537	△ 3,705	1,910
連結	本年度純資産変動額	1,997	2,015	△ 12,380	△ 3,747	13,888
	純資産残高	729,077	731,092	720,916	717,176	731,064



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(521,147百万円)が純行政コスト(526,988百万円)を下回っており、本年度差額は△5,841百万円となった。
全体では、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計の長期前受金戻入や国民健康保険特別会計の市町からの納付金が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が144,749百万円多くなっている。本年度差額は1,306百万円となり、純資産残高は4,901百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

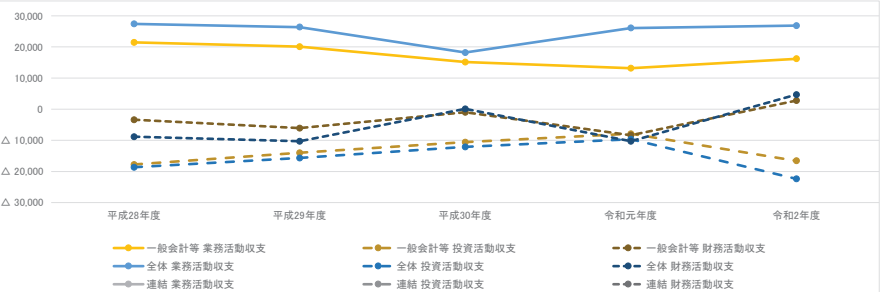
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	438,210	438,649	447,354	457,784	513,200
	純行政コスト	439,924	442,569	461,134	477,274	526,988
全体	純経常行政コスト	435,147	436,795	578,502	587,731	650,603
	純行政コスト	436,648	440,722	592,473	607,536	664,590
連結	純経常行政コスト	435,672	437,503	579,705	585,413	652,417
	純行政コスト	436,674	441,435	593,731	606,705	666,365



分析:
一般会計等においては、経常的な費用と収益の差引を表す純経常行政コストが前年度比55,416百万円の増加となった。
経常費用は531,942百万円、前年度比56,383百万円の増加となり、そのうち、人件費等の業務費用は162,733百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は263,739百万円である。最も金額が大きいのは、高齢化の進行により増加傾向である社会保障関係経費を含む補助金等(250,207百万円)、次いで職員給与と費(137,458百万円)であり、上位2つで経常費用全体の72.9%を占めている。対前年で比較すると、補助金等が+55,097百万円と増加した一方、退職手当引当金繰入額などの人件費が△1,149百万円となった。
経常収益は18,743百万円、前年度比968百万円の増加となり、これは財産収入の増加などによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	21,473	20,096	15,184	13,171	16,213
	投資活動収支	△ 17,759	△ 13,999	△ 10,593	△ 7,874	△ 16,583
全体	財務活動収支	△ 3,400	△ 6,045	△ 999	△ 8,367	2,778
	業務活動収支	27,407	26,389	18,222	26,102	26,863
連結	投資活動収支	△ 18,684	△ 15,643	△ 12,087	△ 9,648	△ 22,396
	財務活動収支	△ 8,867	△ 10,294	89	△ 10,282	4,700

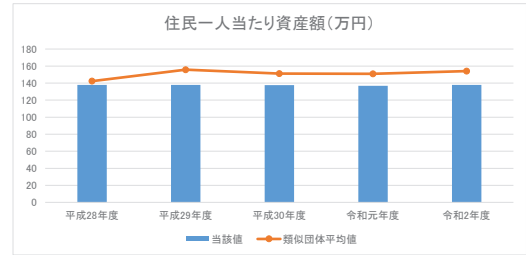


分析:
一般会計等においては、本年度の業務活動収支(+3,042百万円)、投資活動収支(△8,709百万円)、財務活動収支(11,145百万円)全体の収支を示す資金収支差額は2,407百万円となった。これは、税收等収入などの業務活動における収入が、公共設備等整備費などの投資活動や公債費償還の財務活動における支出を上回ったためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

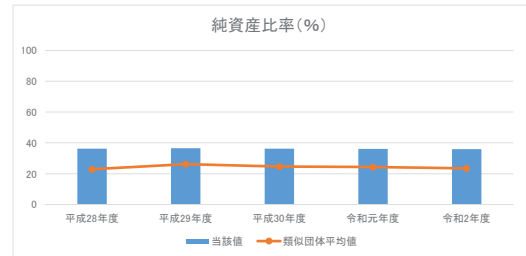
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	193,680,045	192,143,448	190,063,754	187,414,923	186,872,738
人口	1,405,325	1,394,339	1,381,761	1,369,131	1,356,343
当該値	137.8	137.8	137.6	136.9	137.8
類似団体平均値	142.3	155.8	151.3	151.0	154.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

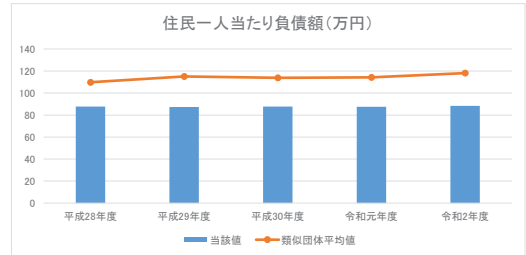
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	702,410	702,453	688,077	675,778	671,236
資産合計	1,936,800	1,921,434	1,900,638	1,874,149	1,868,727
当該値	36.3	36.6	36.2	36.1	35.9
類似団体平均値	22.9	26.2	24.7	24.3	23.4



4. 負債の状況

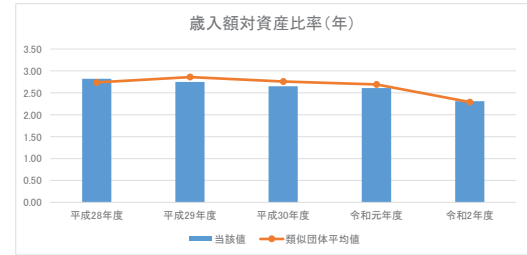
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	123,439,058	121,898,120	121,256,060	119,837,172	119,749,095
人口	1,405,325	1,394,339	1,381,761	1,369,131	1,356,343
当該値	87.8	87.4	87.8	87.5	88.3
類似団体平均値	109.8	115.0	113.9	114.3	118.1



②歳入額対資産比率(年)

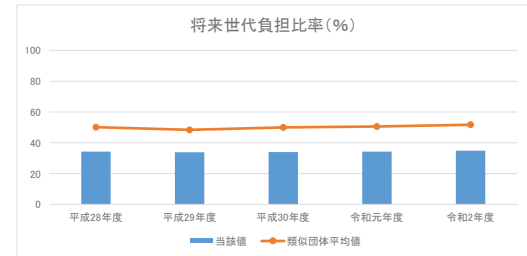
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,936,800	1,921,434	1,900,638	1,874,149	1,868,727
歳入総額	687,940	698,133	717,626	718,755	807,564
当該値	2.82	2.75	2.65	2.61	2.31
類似団体平均値	2.74	2.86	2.76	2.69	2.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	567,265	554,949	551,496	547,443	550,483
有形・無形固定資産合計	1,652,930	1,640,317	1,619,903	1,598,015	1,582,608
当該値	34.3	33.8	34.0	34.3	34.8
類似団体平均値	50.1	48.4	50.0	50.5	51.7

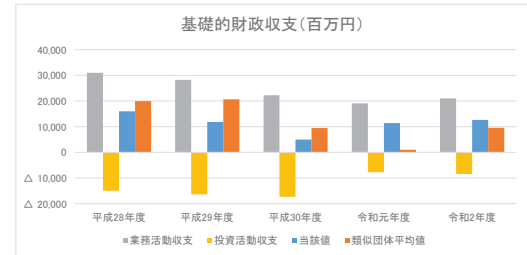
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	30,941	28,239	22,278	19,094	21,048
投資活動収支 ※2	△ 14,927	△ 16,397	△ 17,350	△ 7,687	△ 8,415
当該値	16,014	11,842	4,928	11,407	12,633
類似団体平均値	19,990.6	20,669.0	9,443.1	1,009.7	9,514.3

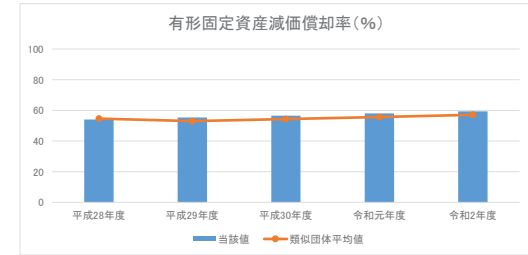
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,186,384	1,228,222	1,269,507	1,311,075	1,354,893
有形固定資産 ※1	2,192,359	2,223,006	2,241,402	2,261,350	2,283,172
当該値	54.1	55.3	56.6	58.0	59.3
類似団体平均値	54.6	53.0	54.4	55.6	57.1

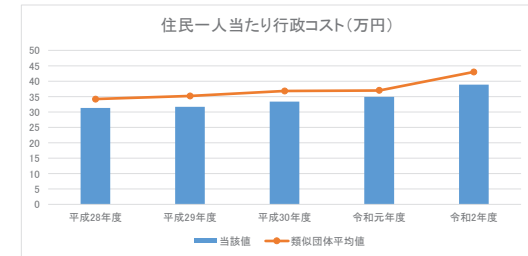
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

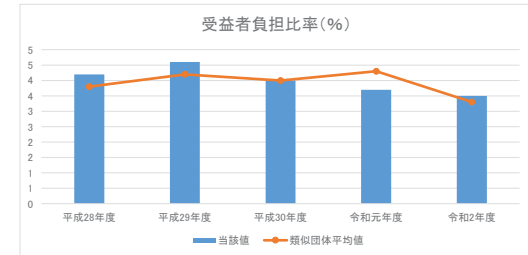
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	43,992,378	44,256,910	46,113,415	47,727,401	52,698,801
人口	1,405,325	1,394,339	1,381,761	1,369,131	1,356,343
当該値	31.3	31.7	33.4	34.9	38.9
類似団体平均値	34.2	35.2	36.8	37.0	43.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	19,258	20,997	18,839	17,775	18,743
経常費用	457,467	459,646	466,192	475,559	531,942
当該値	4.2	4.6	4.0	3.7	3.5
類似団体平均値	3.8	4.2	4.0	4.3	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たり資産額は16.4万円下回り、歳入額対資産比率は0.02ポイント上回った。
有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、前年度との比較でも1.3ポイント増加している。
減価償却額が新規投資額を上回ったことにより資産が減少しており、資産の老朽化が進んでいると言えるが、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を12.5ポイント上回り、将来世代負担比率は同平均値を16.9ポイント下回っている。
これは、事業の計画的な執行による適切な水準の地方債残高の維持や、職員数の減少等に伴う退職手当引当金の減少などによるものである。
今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より4.1万円低い。
定員適正化計画に基づく定員削減や財政健全化基本方針(R元～R4)に基づく事務事業の不断の見直し等により、総人件費の適正化や内部管理経費の削減などを徹底して見直したことに由来するもの。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を29.8万円下回り、基礎的財政収支は同平均値より3,119百万円上回っている。
これは、事業の計画的な執行による適切な水準の地方債残高の維持や、職員数の減少等により退職手当引当金が減少しているためであり、今後も将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より0.2ポイント上回っており、昨年度と比較すると0.2ポイント減少している。
今後も受益者負担適正化の観点から、使用料・手数料の定期的な見直しを行っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

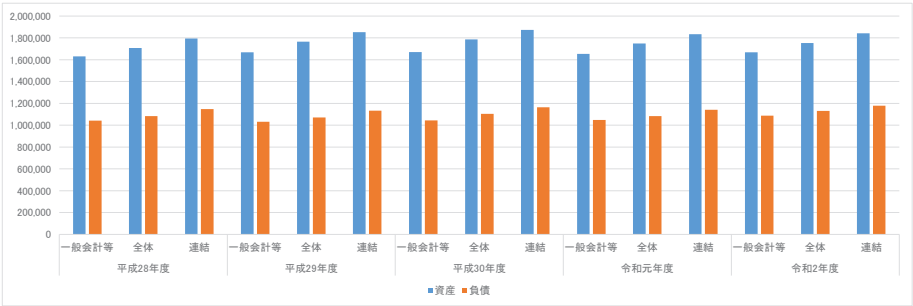
団体名 高知県
団体コード 390003

人口	701,531 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,677 人
面積	7,103.63 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	267,552,500 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	E	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	187.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

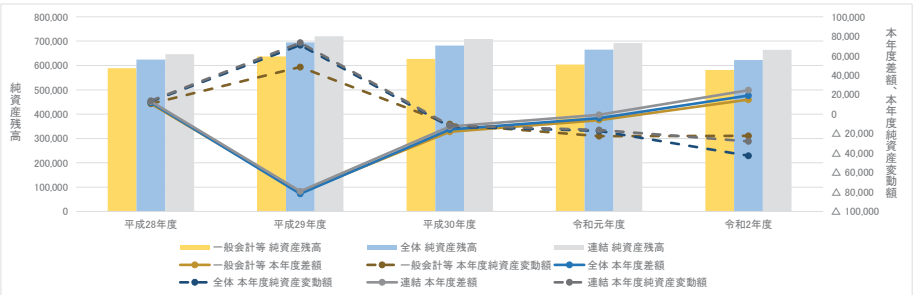
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,630,620	1,668,380	1,671,167	1,653,323	1,668,555
	負債	1,042,141	1,031,464	1,044,619	1,049,427	1,086,904
全体	資産	1,706,676	1,766,198	1,786,668	1,748,910	1,752,778
	負債	1,082,918	1,071,455	1,104,676	1,084,143	1,130,745
連結	資産	1,794,469	1,853,186	1,872,799	1,833,589	1,842,902
	負債	1,147,566	1,132,895	1,164,145	1,141,196	1,178,519



分析:
・一般会計等においては、資産総額が足摺海洋館整備事業等のハード整備により前年度末から15,232百万円の増加となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.93%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・港湾整備事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,868百万円増加し、負債総額は前年度末から46,602百万円増加した。資産総額は、港湾整備事業会計で保有している用地や病院事業会計で保有している施設に係る資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて84,223百万円多くなるとともに、負債総額も病院施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、43,841百万円多くなっている。
・高知県・高知市病院企業団、高知県公立大学法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から9,313百万円増加し、負債総額は前年度末から37,323百万円増加した。資産総額は、高知県・高知市病院企業団が保有している病院施設や高知県公立大学法人が保有している学校施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等と比べて174,347百万円多くなるとともに、負債総額も一般社団法人高知県森林整備公社の借入金等があること等から、91,615百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

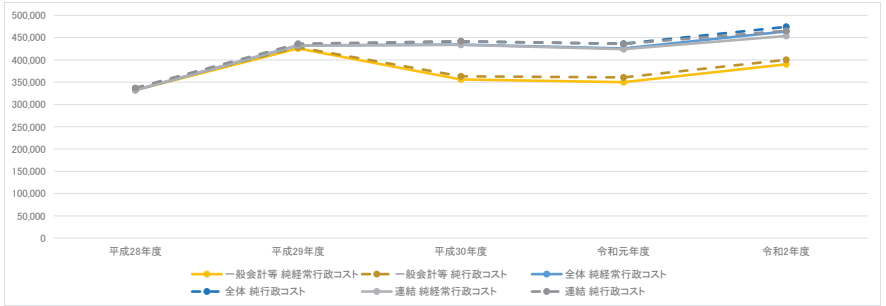
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	10,816	△ 80,457	△ 18,187	△ 6,175	14,909
	本年度純資産変動額	10,816	△ 48,436	△ 10,363	△ 22,652	△ 22,246
	純資産残高	588,479	636,915	626,548	603,896	581,650
全体	本年度差額	11,782	△ 81,873	△ 15,744	△ 4,207	19,102
	本年度純資産変動額	13,097	70,984	△ 12,751	△ 17,225	△ 42,734
	純資産残高	623,759	694,743	681,992	664,767	622,032
連結	本年度差額	12,991	△ 79,269	△ 12,753	△ 621	24,583
	本年度純資産変動額	13,659	73,389	△ 11,638	△ 16,262	△ 28,009
	純資産残高	646,903	720,292	708,654	692,393	664,383



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(415,434百万円)は新型コロナウイルス感染症に対応する国庫補助金の増などにより、純行政コスト(400,525百万円)を上回ったものの、純資産残高は前年度と比較し22,246百万円の減少となった。
・全体では、流域下水道事業や病院事業における収収等が含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が61,154百万円多くなっているものの、純行政コストも37,845百万円多くなっているため、本年度差額は19,102百万円となり、純資産残高は42,734百万円少なくなっている。
・連結では、高知県・高知市病院企業団への国庫等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が74,753百万円多くなっているものの、純行政コストも65,079百万円多くなっているため、本年度差額は△24,583百万円となり、純資産残高も28,009百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

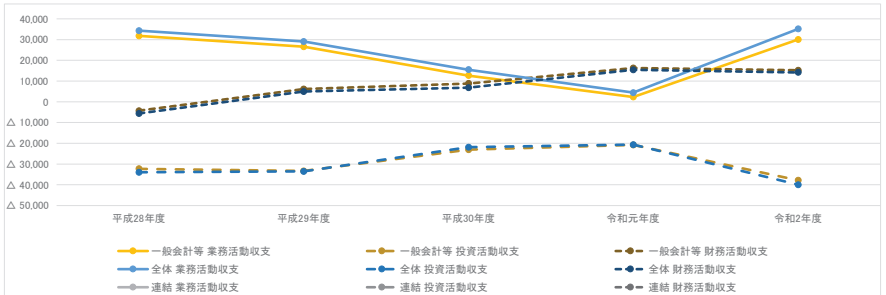
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	332,216	425,897	356,270	349,853	390,261
	純行政コスト	335,938	428,364	363,436	360,773	400,525
全体	純経常行政コスト	332,180	432,415	434,351	425,583	464,044
	純行政コスト	335,963	435,071	441,552	436,461	474,306
連結	純経常行政コスト	332,644	432,983	433,991	424,338	453,785
	純行政コスト	337,054	436,496	441,778	435,790	465,604



分析:
・一般会計等においては、経常費用は407,693百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は221,468百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は186,225百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは新型コロナウイルス感染症への対応等により増加した補助金等(171,914百万円)、次いで人件費(112,698百万円)であり、経常経費の69.81%を占めている。今後も県勢浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、事業の見直しや効率化を図る等により、経費の抑制に努める。
・全体では、病院事業における入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が14,246百万円多くなっている一方、病院事業における人件費や物件費等を計上しているため、経常費用が88,030百万円多くなり、純行政コストは73,783百万円多くなっている。
・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上することで、一般会計等と比べて経常収益が102,524百万円、人件費についても20,505百万円多くなるなど、経常費用が166,047百万円多くなり、純行政コストは65,079百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	31,797	26,576	12,665	2,318	30,022
	投資活動収支	△ 32,271	△ 33,279	△ 23,082	△ 20,771	△ 37,823
	財務活動収支	△ 4,260	6,175	8,843	16,294	15,209
	業務活動収支	34,348	29,086	15,501	4,460	35,135
全体	投資活動収支	△ 33,966	△ 33,486	△ 21,833	△ 20,608	△ 39,935
	財務活動収支	△ 5,805	4,963	6,827	15,431	14,187
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

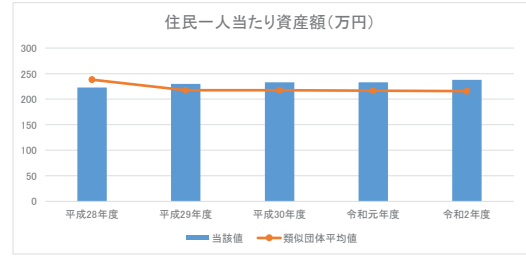


分析:
・一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は国からの補助金収入の増加などにより27,704百万円増加し、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加により17,052百万円の減少となっている。財務活動収支については、地方債発行収入の減少などにより1,085百万円減少となっている。本年度末資金残高は前年度から7,409百万円増加し、15,394百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるものの、今後、施設整備やインフラ整備の増加による地方債の償還経費の増加が見込まれるところ。
・全体では、一般会計等と比べて業務活動収支は5,113百万円多い35,135百万円となっており、投資活動収支では、2,112百万円少ない△39,935百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と比べて1,022百万円少ない14,187百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9,387百万円増加し、30,458百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

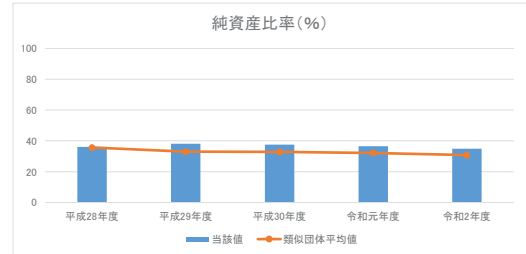
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	163,062,002	166,837,966	167,116,680	165,332,270	166,855,466
人口	732,535	725,289	717,480	709,230	701,531
当該値	222.6	230.0	232.9	233.1	237.8
類似団体平均値	238.1	217.4	217.4	216.7	215.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

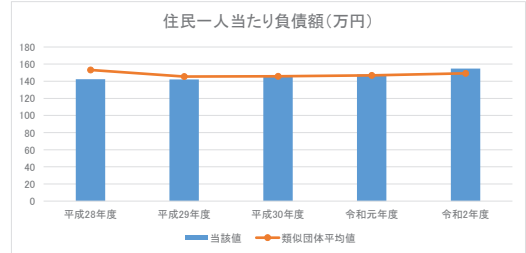
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	588,479	636,915	626,548	603,896	581,650
資産合計	1,630,620	1,668,380	1,671,167	1,653,323	1,668,555
当該値	36.1	38.2	37.5	36.5	34.9
類似団体平均値	35.7	33.0	32.9	32.2	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

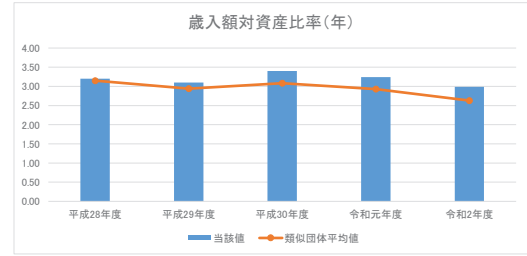
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	104,214,077	103,146,435	104,461,871	104,942,652	108,690,425
人口	732,535	725,289	717,480	709,230	701,531
当該値	142.3	142.2	145.6	148.0	154.9
類似団体平均値	153.2	145.5	145.9	146.9	149.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

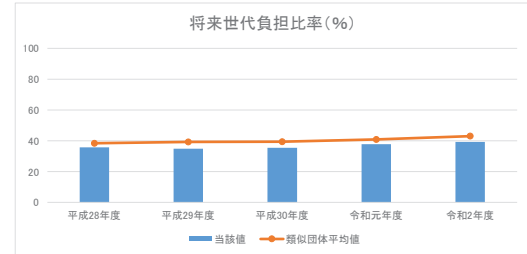
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,630,620	1,668,380	1,671,167	1,653,323	1,668,555
歳入総額	509,656	537,727	491,162	510,447	558,235
当該値	3.20	3.10	3.40	3.24	2.99
類似団体平均値	3.15	2.94	3.08	2.93	2.63



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	507,361	514,630	526,895	552,249	573,426
有形・無形固定資産合計	1,421,561	1,476,593	1,484,464	1,460,500	1,461,142
当該値	35.7	34.9	35.5	37.8	39.2
類似団体平均値	38.4	39.2	39.4	40.9	43.0

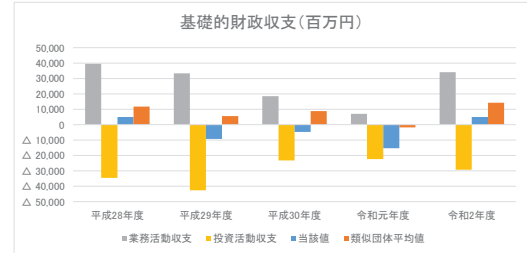
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	39,560	33,301	18,492	7,049	34,122
投資活動収支 ※2	△ 34,536	△ 42,627	△ 23,190	△ 22,369	△ 29,202
当該値	5,024	△ 9,326	△ 4,698	△ 15,320	4,920
類似団体平均値	11,805.0	5,519.7	8,860.3	△ 1,833.3	14,311.0

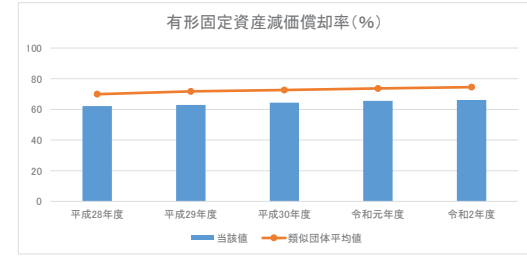
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,596,703	1,730,608	1,782,882	1,816,919	1,871,804
有形固定資産 ※1	2,566,701	2,750,081	2,773,295	2,769,429	2,829,942
当該値	62.2	62.9	64.3	65.6	66.1
類似団体平均値	69.9	71.7	72.7	73.6	74.5

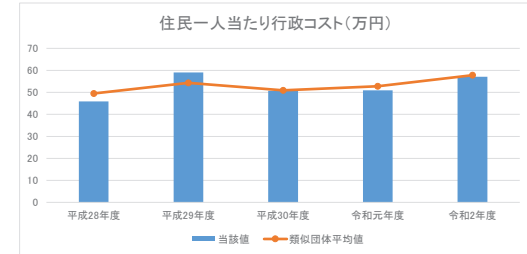
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

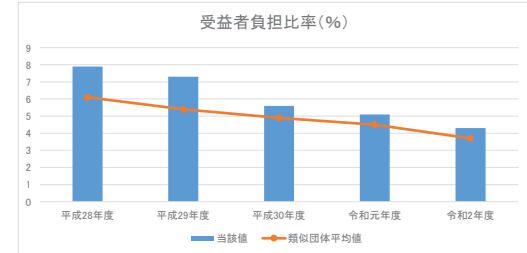
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	33,593,783	42,836,446	36,343,617	36,077,334	40,052,471
人口	732,535	725,289	717,480	709,230	701,531
当該値	45.9	59.1	50.7	50.9	57.1
類似団体平均値	49.5	54.3	50.9	52.8	57.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	28,652	33,883	20,961	18,905	17,432
経常費用	360,868	459,580	377,231	368,758	407,693
当該値	7.9	7.3	5.6	5.1	4.3
類似団体平均値	6.1	5.4	4.9	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」は類似団体平均を22.1万円、「歳入額対資産比率」は類似団体平均を0.36ポイント上回っており、「有形固定資産減価償却率」は類似平均団体を8.4ポイント下回っている。

・「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均と比較し低水準ではあるもの、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」は類似団体平均を4.1ポイント上回っており、「将来世代負担比率」は類似団体平均を3.8ポイント下回っている。

・「将来世代負担比率」は類似団体と比較し低水準であるが、令和元年度末と比較し、2.4ポイント増加している。今後も県政浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、県債残高のバランスをとりながら、安定的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たりの行政コスト」は類似団体平均を0.7万円下回っているが、令和元年度末と比較し、6.2万円増加している。

・人口減少と高齢化が全国から先行し、条件不利地域を多く抱える本県において、経済の活性化や南海トラフ地震対策といった重点施策を引き続き推進するため、事務事業の見直しによる予算の重点化と事業のスクラップアンドビルドに努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」は類似団体平均を5.6万円上回っており、「基礎的財政収支」は類似団体平均を下回っている。

・「住民一人当たり負債額」は類似団体と比較し同程度である一方、負債額は前年度比で6.9万円増加している。これは、人口減少が進行するとともに、平成30年7月豪雨災害対策や防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に伴い地方債が増加したことによる。

・「基礎的財政収支」は類似団体と比較し低水準となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、南海トラフ地震対策等に必要となる公共施設等の整備を引き続き行っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」は類似団体平均を0.6ポイント上回っている。

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっていることから、引き続き、適正な公共施設等の使用料の見直しに努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

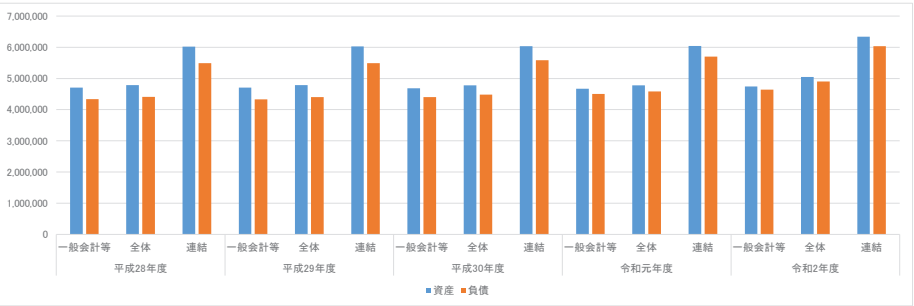
団体名 福岡県
団体コード 400009

人口	5,124,259 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41,282 人
面積	4,986.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	950,798,240 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	262.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

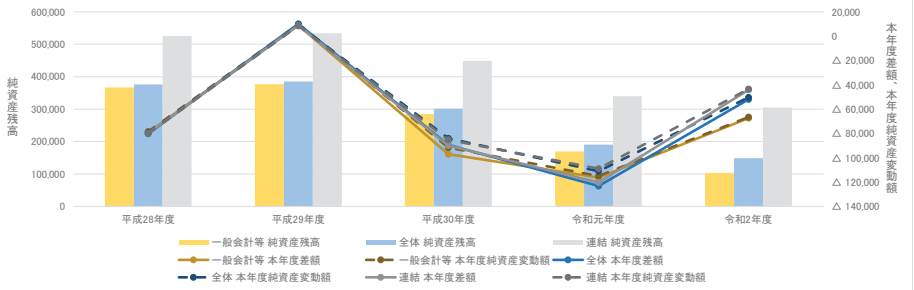
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	4,704,952	4,703,408	4,685,588	4,673,981	4,744,766
	負債	4,338,256	4,326,903	4,400,766	4,504,156	4,641,390
全体	資産	4,786,167	4,787,280	4,782,110	4,776,721	5,050,547
	負債	4,410,020	4,401,832	4,480,645	4,586,326	4,901,918
連結	資産	6,017,800	6,026,857	6,031,527	6,042,356	6,339,814
	負債	5,492,565	5,493,099	5,582,991	5,702,760	6,035,115



分析:
・一般会計等においては、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が減少したことなどにより、固定資産は減少した。流動資産は、令和3年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金などにより現金預金が増加したことに伴い増加した。その結果、資産合計は、令和元年度と比較して70.785百万円増加した。
・固定負債は、豪雨災害復旧・復興対策や新型コロナの影響による県税の減収を補填する減収補填債の発行等により地方債が増加したことにより増加した。流動負債は、令和3年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金により増加した。その結果、負債合計は令和元年度と比較して137.234百万円増加した。
・一般会計等に地方公営企業会計等を加えた全体の資産は、令和元年度と比較して273.826百万円増加した。また、負債は、令和元年度と比較して315.592百万円増加した。
・全体に地方公社や第三セクター等を加えた連結の資産は、令和元年度と比較して297.458百万円増加した。また、負債は、令和元年度と比較して332.355百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

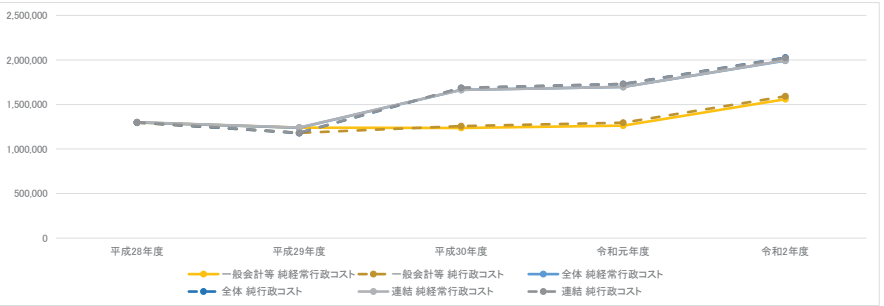
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 79,192	8,932	△ 97,023	△ 116,304	△ 67,457
	本年度純資産変動額	△ 78,462	9,809	△ 91,682	△ 114,998	△ 66,449
	純資産残高	366,696	376,505	284,822	169,825	103,376
全体	本年度差額	△ 80,205	10,124	△ 89,318	△ 123,204	△ 52,081
	本年度純資産変動額	△ 79,420	9,281	△ 83,983	△ 111,069	△ 50,361
	純資産残高	376,167	385,448	301,465	190,396	148,629
連結	本年度差額	△ 79,748	8,844	△ 89,899	△ 120,336	△ 44,227
	本年度純資産変動額	△ 79,856	8,503	△ 85,223	△ 108,939	△ 43,491
	純資産残高	525,255	533,758	448,535	339,596	304,700



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(1,003,073百万円)が純行政コスト(1,592,258百万円)を下回ったことから、本年度差額は△67,457百万円となった。これに伴い、純資産残高は、令和元年度と比較して66,449百万円減少した。
・全体では、本年度差額は△52,081百万円となり、純資産残高は令和元年度と比較して41,767百万円減少した。
・連結では、本年度差額は△44,227百万円となり、純資産残高は令和元年度と比較して34,896百万円減少した。

2. 行政コストの状況

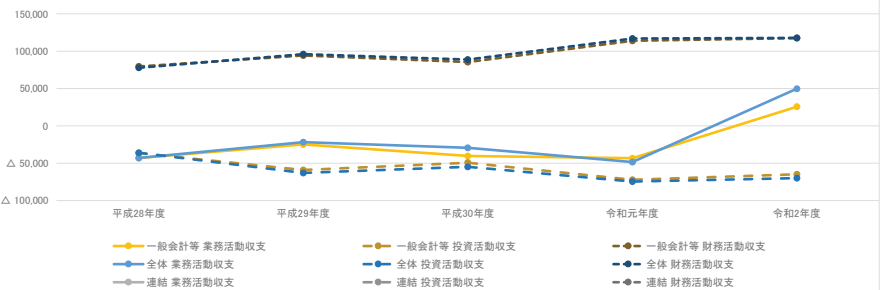
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,297,895	1,239,276	1,236,190	1,262,728	1,558,832
	純行政コスト	1,296,840	1,180,863	1,257,280	1,296,751	1,592,258
全体	純経常行政コスト	1,298,802	1,238,510	1,238,510	1,663,241	1,992,491
	純行政コスト	1,297,629	1,179,970	1,684,174	1,730,859	2,025,936
連結	純経常行政コスト	1,301,576	1,240,752	1,665,074	1,698,060	1,995,028
	純行政コスト	1,300,372	1,182,562	1,686,844	1,730,098	2,021,971



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストは、新型コロナ対策として、感染拡大防止や医療提供体制強化とともに事業継続や生活困窮者の支援等に取り組んだことから補助金等が増加したことなどにより、令和元年度と比較して296,104百万円増加した。これにより純行政コストは、令和元年度と比較して295,507百万円増加した。
・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストは433,678百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストは429,713百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 43,058	△ 24,722	△ 40,222	△ 43,278	25,638
	投資活動収支	△ 36,461	△ 59,014	△ 49,240	△ 72,163	△ 64,922
	財務活動収支	79,519	94,139	85,348	113,881	117,508
	資金収支	△ 42,920	△ 21,877	△ 29,458	△ 48,437	49,808
全体	業務活動収支	△ 35,940	△ 62,997	△ 54,890	△ 74,574	△ 70,081
	投資活動収支	77,727	96,143	88,735	117,067	117,805
	財務活動収支					
	資金収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	資金収支					

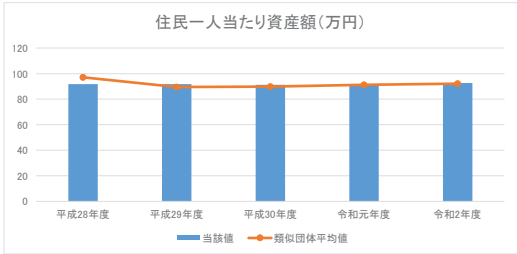


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、収収等収入が増加したことなどにより、25,638百万円となり、投資活動収支は、公共施設の整備等を行ったことから、△64,922百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回り、117,508百万円となった。結果として、令和2年度資金収支は78,224百万円となり、資金残高は増加した。
・全体では、一般会計等と比べ、業務活動収支は24,170百万円多く、投資活動収支は5,159百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、一般会計等より297百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

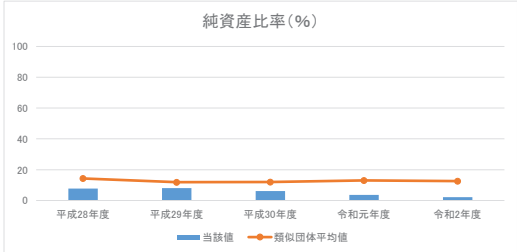
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	470,495,200	470,340,800	468,558,814	467,398,077	474,476,600
人口	5,126,389	5,130,773	5,131,305	5,129,841	5,124,259
当該値	91.8	91.7	91.3	91.1	92.6
類似団体平均値	97.1	89.5	89.8	91.2	92.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

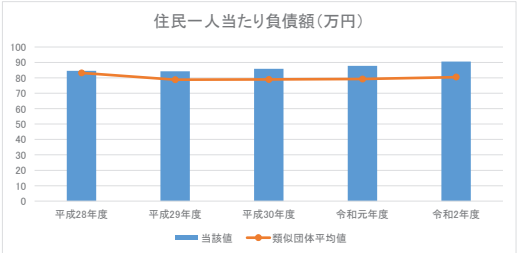
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	366,696	376,505	284,822	169,825	103,376
資産合計	4,704,952	4,703,408	4,685,588	4,673,981	4,744,766
当該値	7.8	8.0	6.1	3.6	2.2
類似団体平均値	14.3	11.9	12.0	13.0	12.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

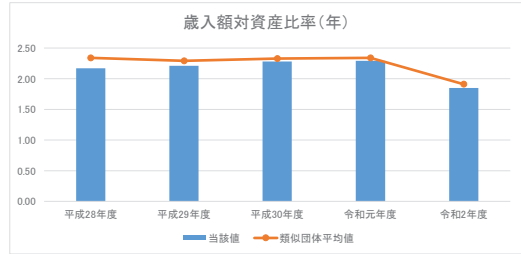
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	433,825,600	432,690,300	440,076,565	450,415,611	464,139,019
人口	5,126,389	5,130,773	5,131,305	5,129,841	5,124,259
当該値	84.6	84.3	85.8	87.8	90.6
類似団体平均値	83.2	78.8	79.0	79.3	80.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

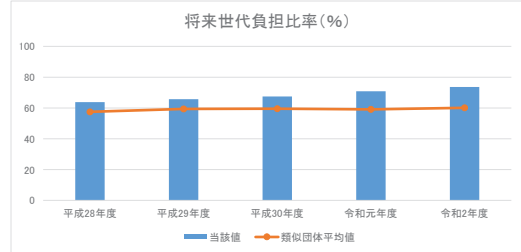
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,704,952	4,703,408	4,685,588	4,673,981	4,744,766
歳入総額	2,164,370	2,132,094	2,053,638	2,040,025	2,571,556
当該値	2.17	2.21	2.28	2.29	1.85
類似団体平均値	2.34	2.29	2.33	2.34	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,478,313	2,525,240	2,576,608	2,674,594	2,757,028
有形・無形固定資産合計	3,882,189	3,846,358	3,817,615	3,774,666	3,740,066
当該値	63.8	65.7	67.5	70.9	73.7
類似団体平均値	57.3	59.4	59.5	59.1	60.1

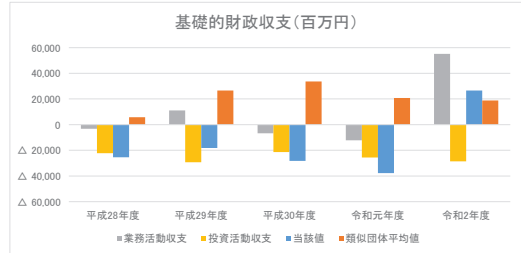
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 3,159	11,174	△ 6,742	△ 12,146	55,220
投資活動収支 ※2	△ 22,222	△ 29,347	△ 21,414	△ 25,618	△ 28,536
当該値	△ 25,381	△ 18,173	△ 28,156	△ 37,764	26,684
類似団体平均値	5,776.9	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1

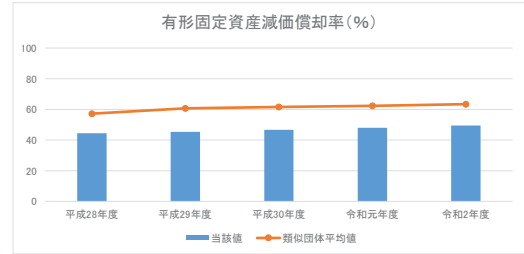
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	2,275,043	2,363,258	2,452,489	2,526,381	2,615,042
有形固定資産 ※1	5,121,984	5,215,384	5,253,594	5,267,712	5,298,510
当該値	44.4	45.3	46.7	48.0	49.4
類似団体平均値	57.2	60.7	61.6	62.3	63.4

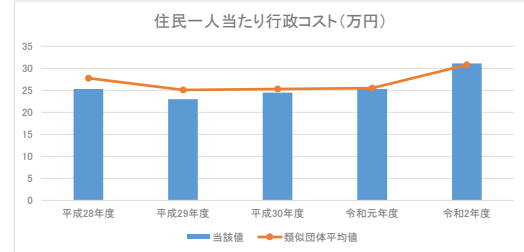
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

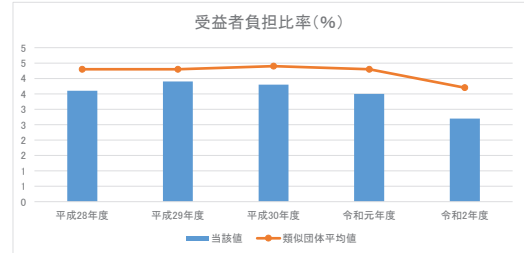
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	129,684,000	118,086,300	125,728,048	129,675,141	159,225,769
人口	5,126,389	5,130,773	5,131,305	5,129,841	5,124,259
当該値	25.3	23.0	24.5	25.3	31.1
類似団体平均値	27.8	25.1	25.3	25.5	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	48,516	49,659	49,384	45,337	43,476
経常費用	1,346,411	1,288,935	1,285,574	1,308,066	1,602,308
当該値	3.6	3.9	3.8	3.5	2.7
類似団体平均値	4.3	4.3	4.4	4.3	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度となっている。
・歳入額対資産比率は、本県には政令市が2市あり、政令市域内の道路等のインフラ資産が資産合計に含まれていないため、類似団体平均値を下回っているものと考ええる。
・有形固定資産減価償却率は、これまで社会資本整備を確実に進めてきたことから、類似団体平均値を下回っているものと考えられる。特に、学校施設については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、「福岡県立学校施設長寿化計画」に基づき、計画的に改築を行ってきたこと、並びに「県立高等学校再編整備基本計画」に基づく学校再編により建物が新しくなったことが要因と考えられる。また、一部球技場や野球場において、老朽化が進んでいるため計画的に改修を行う予定にしている。今後も「福岡県公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化等を計画的に行う。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が減少したことにより、令和元年度末と比べ、1.4%減少した。依然として類似団体平均値を下回っており、主な要因は、本県の臨時財政対策債の発行割合が類似団体よりも高く、負債に占める臨時財政対策債の割合が高いことから、純資産が低くなっていることと考えられる。
・将来世代負担比率は、これまで社会資本整備を進めていくにあたり、その多くの財源を地方債に頼ったことなどにより、類似団体平均値を上回っているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2017(平成29～令和3年度)」に基づき、通常債残高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、純行政コストが増加したことにより、令和元年度と比べ、5.8%増加し、類似団体平均値と同程度となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、本県の県債残高が高くなっているため、類似団体平均値より高くなっているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2017(平成29～令和3年度)」に基づき、通常債残高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。
・基礎的財政収支は、令和元年度と比べ、64,448百万円の増となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益が減少し、経常費用が増加したことにより、令和元年度と比較して0.8%減少した。

令和2年度 財務書類に関する情報①

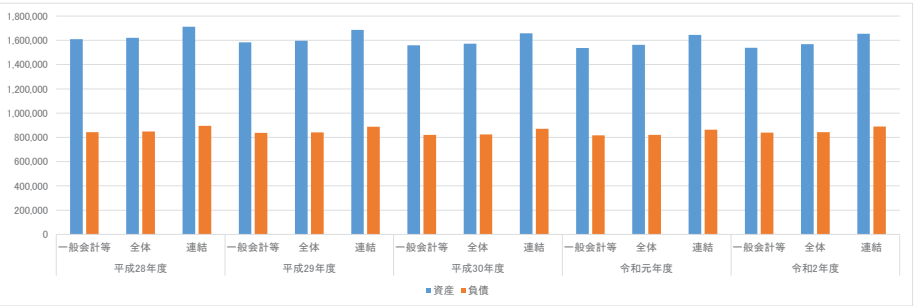
団体名 佐賀県
団体コード 410004

人口	818,251 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,255 人
面積	2,440.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	261,464,794 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	120.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

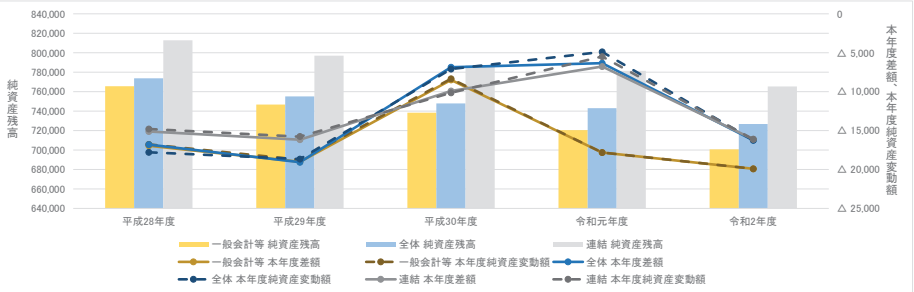
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,609,016	1,583,177	1,558,843	1,537,283	1,539,243
	負債	843,548	836,464	820,475	816,734	838,596
全体	資産	1,621,348	1,595,573	1,572,310	1,563,780	1,569,249
	負債	847,617	840,494	824,338	820,697	842,399
連結	資産	1,712,138	1,685,169	1,657,321	1,645,489	1,654,255
	負債	895,406	888,155	870,444	864,098	888,983



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ20億円の増となっており、主な要因は、大型事業の実施に伴う後年度の公債費増へ対応するための減債基金の増等によるものである。一方、負債も前年度と比べ219億円の増となっており、主な要因は地方債残高の増等によるものである。
・全体及び連結においても、一般会計等と同様、減債基金の増等により、資産合計は増加している。

3. 純資産変動の状況

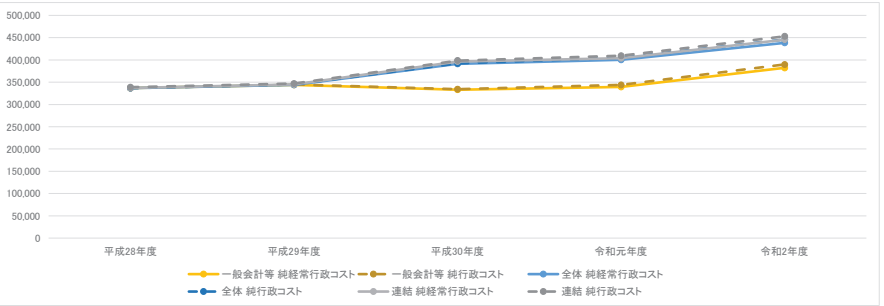
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 16,939	△ 19,024	△ 8,493	△ 17,826	△ 19,907
	本年度純資産変動額	△ 16,768	△ 18,755	△ 8,345	△ 17,819	△ 19,902
	純資産残高	765,468	746,713	738,368	720,549	700,647
全体	本年度差額	△ 16,799	△ 19,058	△ 6,873	△ 6,338	△ 16,240
	本年度純資産変動額	△ 17,783	△ 18,652	△ 7,107	△ 4,889	△ 16,234
	純資産残高	773,731	755,079	747,972	743,084	726,849
連結	本年度差額	△ 15,122	△ 16,172	△ 9,904	△ 6,769	△ 16,112
	本年度純資産変動額	△ 14,809	△ 15,769	△ 10,137	△ 5,485	△ 16,120
	純資産残高	812,783	797,014	786,877	781,392	765,272



分析:
・令和2年度中に純資産額は199億円減少している。主な要因は、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債の発行が地方債(負債)として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するためである。
・全体及び連結においても、一般会計と同様の傾向にある。

2. 行政コストの状況

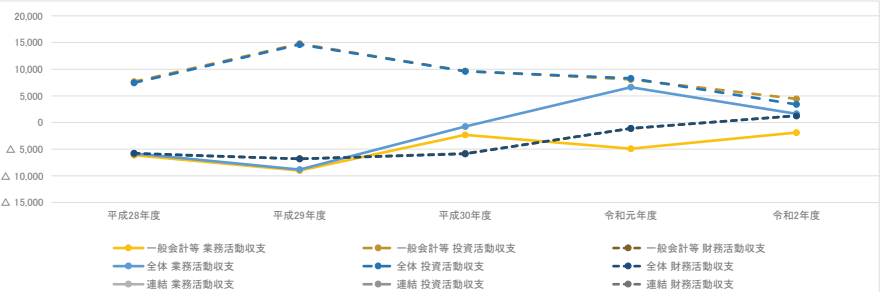
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	336,870	343,909	333,089	339,542	382,291
	純行政コスト	336,737	344,862	334,350	344,094	389,927
全体	純経常行政コスト	336,722	343,974	391,276	400,595	438,317
	純行政コスト	336,596	344,928	392,384	404,916	445,771
連結	純経常行政コスト	337,067	344,848	396,551	404,128	445,469
	純行政コスト	338,852	346,990	398,580	409,726	452,966



分析:
・一般会計等においては、経常費用が3,938億円(前年度比+409億円)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は2,148億円(前年度比+45億円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,790億円(前年度比+364億円)であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは補助金等(1,625億円)、次いで人件費(1,192億円)となっており、純行政コストの約72%を占めている。
・全体及び連結においても、一般会計等と同様、人件費、補助金等が経常費用の大部分を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 6,130	△ 9,002	△ 2,327	△ 4,885	△ 1,879
	投資活動収支	7,641	14,768	9,653	8,078	4,434
	財務活動収支	△ 5,876	△ 6,791	△ 5,787	△ 1,110	1,300
	業務活動収支	△ 5,797	△ 8,819	△ 759	6,618	1,651
全体	投資活動収支	7,454	14,625	9,586	8,279	3,394
	財務活動収支	△ 5,757	△ 6,821	△ 5,894	△ 1,102	1,264
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

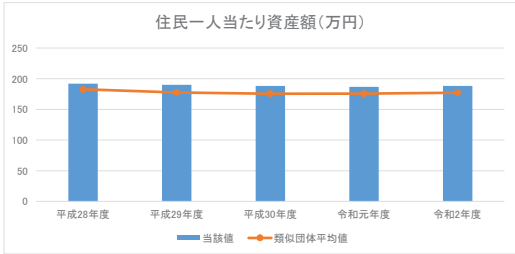


分析:
・業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で4,011億円、支出が業務支出と臨時支出で4,029億円となり、結果として19億円の赤字となっている。投資活動収支については+44億円、財務活動収支については地方債の発行額が地方債の償還支出を上回り+13億円となっている。
・全体においては、国民健康保険事業の収支がプラスであることや、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より36億円多い17億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

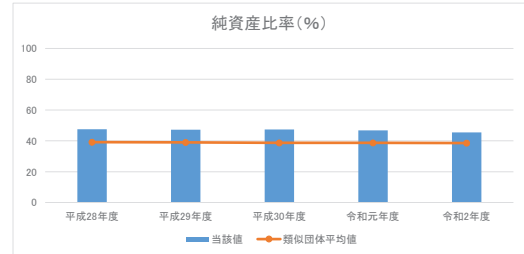
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	160,901,573	158,317,680	155,884,342	153,728,301	153,924,325
人口	837,977	833,272	828,781	823,810	818,251
当該値	192.0	190.0	188.1	186.6	188.1
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	177.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

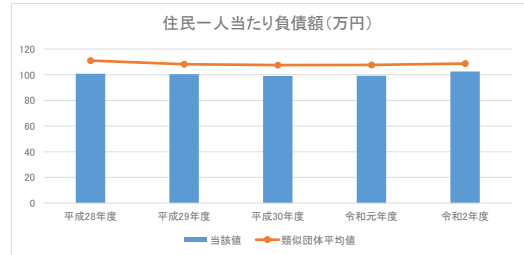
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	765,468	746,713	738,368	720,549	700,647
資産合計	1,609,016	1,583,177	1,558,843	1,537,283	1,539,243
当該値	47.6	47.2	47.4	46.9	45.5
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

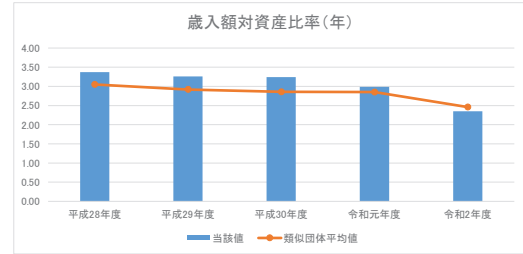
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	84,354,752	83,646,361	82,047,518	81,673,354	83,859,580
人口	837,977	833,272	828,781	823,810	818,251
当該値	100.7	100.4	99.0	99.1	102.5
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	108.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

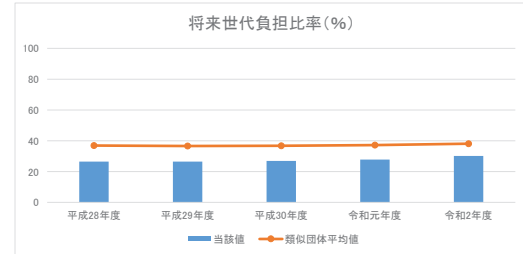
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,609,016	1,583,177	1,558,843	1,537,283	1,539,243
歳入総額	477,361	486,319	481,109	513,356	655,730
当該値	3.37	3.26	3.24	2.99	2.35
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	387,743	383,296	382,174	390,476	421,928
有形・無形固定資産合計	1,465,879	1,444,469	1,423,159	1,402,930	1,396,128
当該値	26.5	26.5	26.9	27.8	30.2
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	38.1

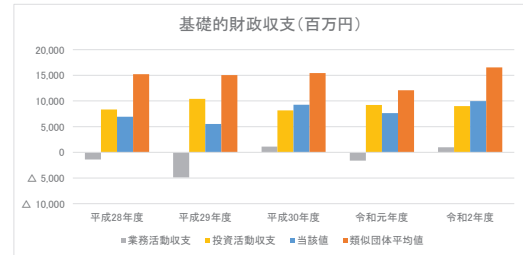
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 1,378	△ 4,883	1,116	△ 1,620	973
投資活動収支 ※2	8,334	10,410	8,178	9,244	8,994
当該値	6,956	5,527	9,294	7,624	9,967
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7

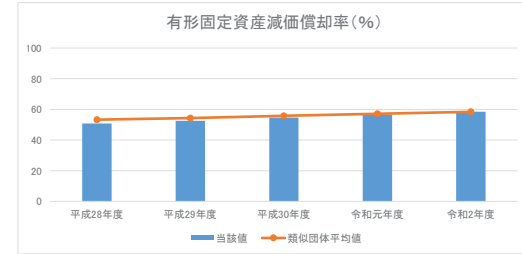
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,051,117	1,095,989	1,136,042	1,178,098	1,220,126
有形固定資産 ※1	2,067,352	2,082,189	2,081,007	2,082,817	2,085,253
当該値	50.8	52.6	54.6	56.6	58.5
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	58.4

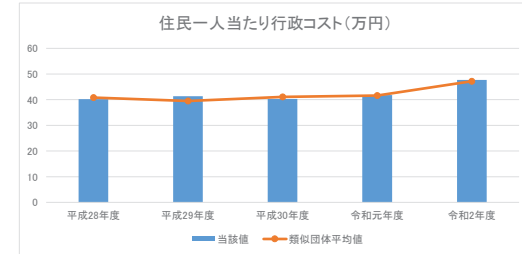
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

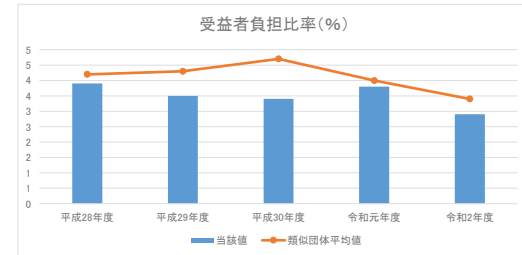
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	33,673,708	34,486,239	33,435,021	34,409,365	38,992,722
人口	837,977	833,272	828,781	823,810	818,251
当該値	40.2	41.4	40.3	41.8	47.7
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	47.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	13,654	12,625	11,760	13,330	11,549
経常費用	350,524	356,533	344,849	352,872	393,840
当該値	3.9	3.5	3.4	3.8	2.9
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率は下回っている。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設等の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。これは類似団体と比較して、将来世代が利用可能な資源の割合が大きいと捉えることができる。
・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。これは類似団体と比較して、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合が小さいと捉えることができる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回った。行政コストが上昇傾向にあるのは、新型コロナウイルス感染症への対応によるものであり、類似団体も同様である。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているものの、今後大型事業の実施を計画しているため、基金や民間活力の活用、公債費の平準化など、様々な財政的工夫に取り組み、負債額増加の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。受益者負担比率が下降傾向にあるのは、新型コロナウイルス感染症への対応によるものであり、類似団体も同様である令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応により補助金等が増加したことから、経常費用が増加し、受益者負担比率が下降している。

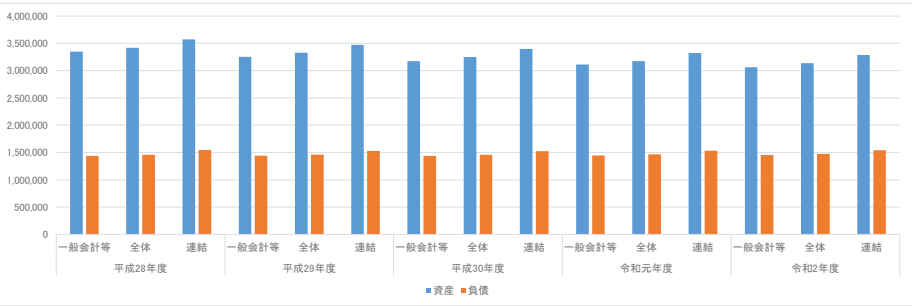
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	長崎県	人口	1,336,023 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,792 人
		面積	4,130.98 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	387,620.905 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	420000	類似団体区分	D	実質公債費率	10.8 %
				将来負担比率	193.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

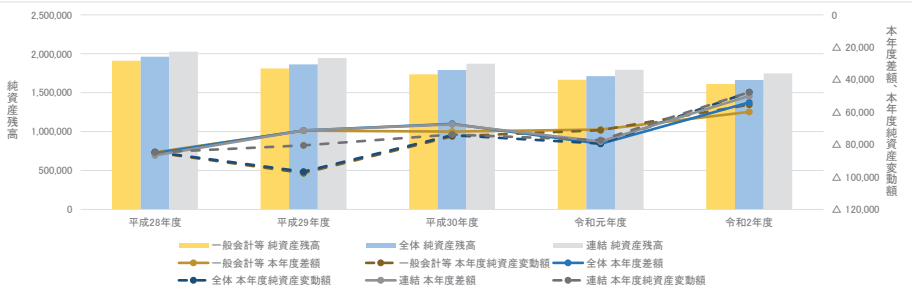
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	3,347,617	3,252,886	3,174,507	3,111,086	3,063,951
	負債	1,438,720	1,441,602	1,438,168	1,445,945	1,454,228
全体	資産	3,420,219	3,326,369	3,248,067	3,175,907	3,137,335
	負債	1,458,944	1,461,802	1,457,718	1,464,971	1,474,070
連結	資産	3,572,058	3,472,248	3,396,785	3,325,677	3,285,969
	負債	1,546,685	1,527,405	1,525,721	1,531,974	1,539,954



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ471億円の減となっており、主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額が増加したことによる有形固定資産の減等によるものである。
・負債は前年度と比べ82億円の増となっており、主な要因は地方債の新規発行に伴う固定負債の増等によるものである。
・交通事業や港湾整備事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ385億円の減となっており、主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は90億円の増となっており、主な要因は地方債の増などである。
・地方公社や、第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ397億円の減となっており、主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は80億円の増となっており主な要因は地方債の増などである。

3. 純資産変動の状況

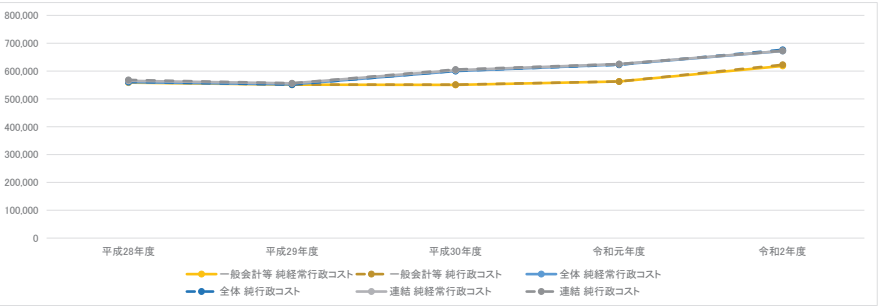
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	▲ 84,807	▲ 71,482	▲ 72,017	▲ 70,725	▲ 59,839
	本年度純資産変動額	▲ 84,848	▲ 97,614	▲ 74,945	▲ 71,198	▲ 55,419
	純資産残高	1,908,898	1,811,284	1,736,339	1,665,141	1,609,722
全体	本年度差額	▲ 85,319	▲ 71,286	▲ 67,189	▲ 79,524	▲ 54,008
	本年度純資産変動額	▲ 84,535	▲ 96,707	▲ 74,219	▲ 79,413	▲ 47,672
	純資産残高	1,961,275	1,864,568	1,790,349	1,710,936	1,663,265
連結	本年度差額	▲ 86,641	▲ 71,308	▲ 67,530	▲ 78,161	▲ 50,040
	本年度純資産変動額	▲ 84,817	▲ 80,528	▲ 73,781	▲ 77,360	▲ 47,690
	純資産残高	2,025,372	1,944,844	1,871,063	1,793,704	1,746,014



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(5,627億円)が純行政コスト(6,225億円)を下回ったことにより、純資産残高は554億円の減少となった。主な要因は、港湾や漁港等のインフラ施設の有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。
・全体では国民健康保険特別会計の負担金が国庫等補助金等に含まれることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が578億円多くなっており、本年度差額は▲54億円となり、純資産残高は477億円の減少となった。
・連結では国民健康保険特別会計の負担金が国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が597億円多くなっており、本年度差額は▲540億円となり、純資産残高は477億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

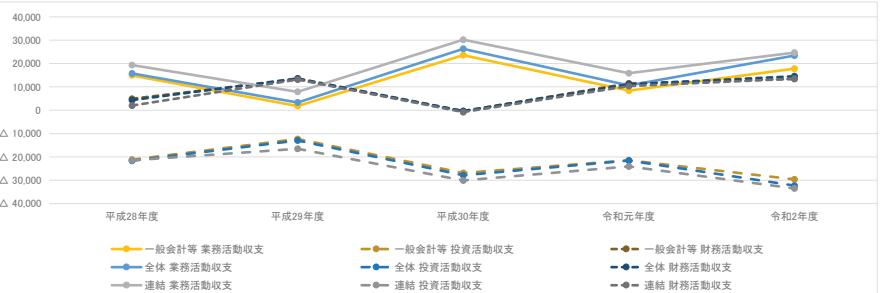
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	558,721	551,071	550,379	562,491	618,318
	純行政コスト	560,015	551,340	551,542	562,851	622,543
全体	純経常行政コスト	560,076	552,056	600,180	623,542	672,102
	純行政コスト	561,371	551,527	600,827	622,913	676,422
連結	純経常行政コスト	564,635	555,959	603,363	624,785	672,337
	純行政コスト	568,170	556,311	605,425	624,792	672,958



分析:
・一般会計等においては、業務費用が3,640億円、移転費用が2,782億円となり、業務費用の方が多かった。人件費は1,859億円、物件費等は1,559億円となっており、物件費等のうち減価償却費が1,239億円を占めている。
・全体においては、一般会計等と比べて交通事業収入及び手数料に計上しているため、経常収益が1,042億円多くなっている一方、国民健康保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が1,512億円多くなり、純行政コストが539億円多くなっている。
・連結においては、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,454億円多くなっている一方、人件費が239億円多くなっているなど経常費用が199億円多くなり、純行政コストは481億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	14,930	1,785	23,569	8,348	17,826
	投資活動収支	▲ 21,180	▲ 12,322	▲ 26,925	▲ 21,482	▲ 29,630
	財務活動収支	4,910	13,310	▲ 412	11,500	13,415
全体	業務活動収支	15,788	3,289	26,279	10,576	23,444
	投資活動収支	▲ 21,702	▲ 12,975	▲ 27,852	▲ 21,572	▲ 32,303
	財務活動収支	4,317	13,625	▲ 353	11,055	14,544
連結	業務活動収支	19,341	7,862	30,199	15,812	24,696
	投資活動収支	▲ 21,469	▲ 16,530	▲ 30,136	▲ 24,124	▲ 33,534
	財務活動収支	1,977	13,154	▲ 808	10,286	13,490

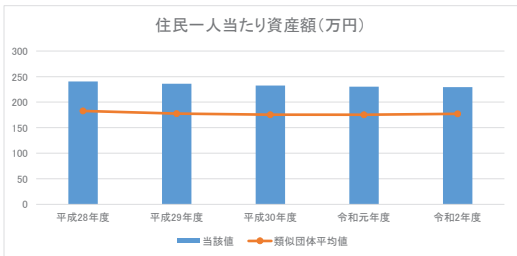


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は178億円であったが、投資活動収支は▲296億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから134億円となった。その結果本年度資金収支額は▲16億円となり、本年度末資金残高は184億円となった。
・全体においては、一般会計等と比較して補助金収入及びその他の収入が増加したことにより業務活動収支が56億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債償還支出が増加したことにより、投資活動収支が26億円マイナス、財務活動収支が11億円プラスとなった。全体の本年度資金収支は56億円となり、本年度末資金残高は292億円となった。
・連結においては、一般会計等と比較して補助金収入及びその他の収入が増加したことにより業務活動収支が69億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債等償還支出が増加したことにより、投資活動収支が4億円マイナス、財務活動収支が10億円マイナスとなった。その結果、連結の本年度資金収支は5億円となり、本年度資金残高は506億円となった。

1. 資産の状況

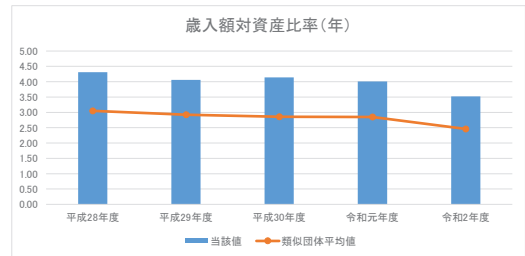
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	334,761,721	325,288,607	317,450,673	311,108,586	306,395,079
人口	1,392,950	1,379,003	1,365,391	1,350,769	1,336,023
当該値	240.3	235.9	232.5	230.3	229.3
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	177.2



②歳入額対資産比率(年)

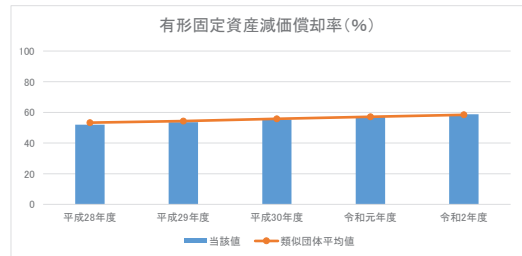
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,347,617	3,252,886	3,174,507	3,111,086	3,063,951
歳入総額	776,995	801,742	766,105	775,288	871,547
当該値	4.31	4.06	4.14	4.01	3.52
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	3,019,274	3,143,264	3,265,647	3,389,011	3,509,045
有形固定資産 ※1	5,812,325	5,865,387	5,889,826	5,944,233	5,978,772
当該値	51.9	53.6	55.4	57.0	58.7
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	58.4

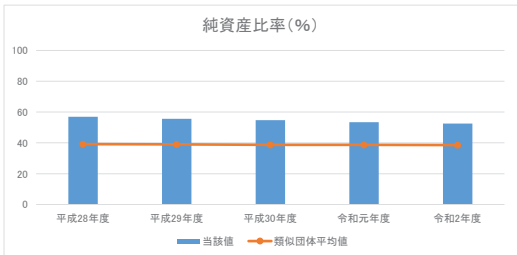
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

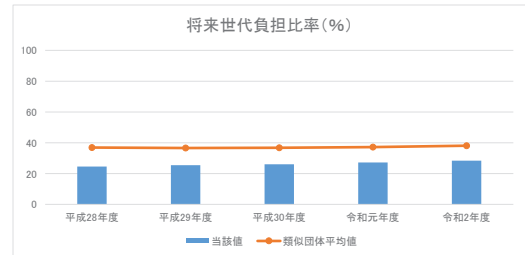
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,908,898	1,811,284	1,736,339	1,665,141	1,609,722
資産合計	3,347,617	3,252,886	3,174,507	3,111,086	3,063,951
当該値	57.0	55.7	54.7	53.5	52.5
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	38.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	770,946	778,684	778,336	795,566	813,966
有形・無形固定資産合計	3,140,770	3,061,437	2,991,439	2,928,227	2,870,326
当該値	24.5	25.4	26.0	27.2	28.4
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	38.1

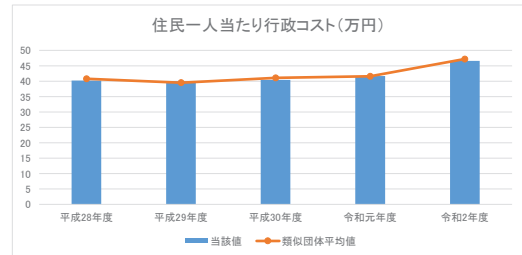
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

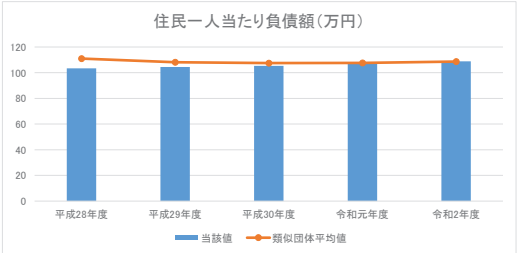
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	56,001,461	55,134,018	55,154,159	56,285,051	62,254,347
人口	1,392,950	1,379,003	1,365,391	1,350,769	1,336,023
当該値	40.2	40.0	40.4	41.7	46.6
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	47.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

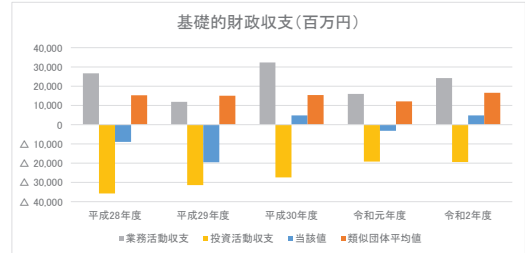
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	143,871,963	144,160,220	143,816,796	144,594,474	145,422,820
人口	1,392,950	1,379,003	1,365,391	1,350,769	1,336,023
当該値	103.3	104.5	105.3	107.0	108.8
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	108.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	26,714	11,903	32,258	15,941	24,211
投資活動収支 ※2	△ 35,710	△ 31,443	△ 27,426	△ 19,168	△ 19,410
当該値	△ 8,996	△ 19,540	4,832	△ 3,227	4,801
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7

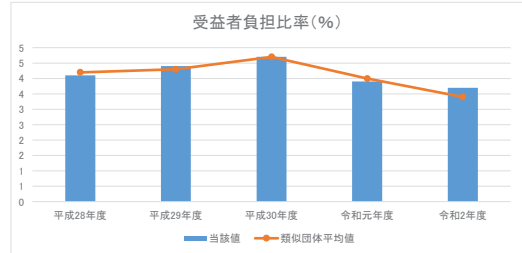
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	24,078	25,600	27,011	22,980	23,938
経常費用	582,799	576,673	577,390	585,471	642,256
当該値	4.1	4.4	4.7	3.9	3.7
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

海岸延長が長く、多くの有人離島を有する本県は、港湾・漁港等のインフラ資産を多く有しており、全資産に占めるインフラ資産の割合は84%となる。インフラ資産は換価性が低く、維持管理経費も大きいことから、公共施設全体でさらなる効率的かつ効果的な改修・集約・廃止等の検討を進める。

2. 資産と負債の比率

本県はインフラ資産を主とする資産額が大きいことから、純資産比率は類似団体平均と比べて大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代比率は小さい。一方で資産に占める有形固定資産の割合が高い(94.9%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と同程度であるが、財源調整基金を取崩しながらの非常に厳しい財政運営であり、「財政改革推進プラン」等の着実な実施等により、財政健全化の取組を前進させる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比べて同程度である。基礎的財政収支は新県庁舎建設事業の完了等により4,801百万円となり、プラスに転じているが、新県立図書館の整備等大型事業が続いており、類似団体平均を下回っている。引き続き収支の均衡を図りながら持続可能な財政運営に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用を削減するための取組を進めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

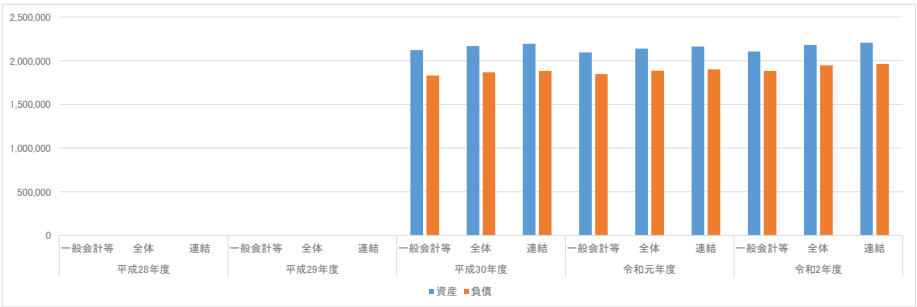
団体名 熊本県
団体コード 430005

人口	1,758,815 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,455 人
面積	7,409.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	425,881,959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	210.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

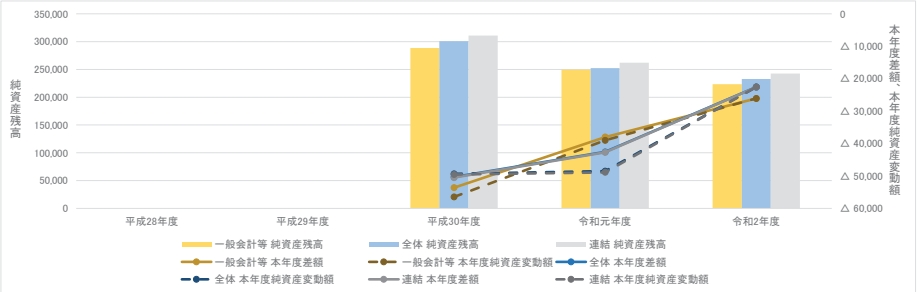
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			2,120,234	2,095,545	2,105,249
	負債			1,831,798	1,846,110	1,881,890
全体	資産			2,169,242	2,139,071	2,180,889
	負債			1,868,574	1,886,867	1,948,146
連結	資産			2,195,197	2,163,770	2,206,103
	負債			1,884,187	1,901,630	1,963,532



分析:
一般会計等において、資産については工業用水道事業貸付金が1年以内に償還する短期貸付金に移行したことなどにより長期貸付金が132億円の減、熊本地震復興基金等の取崩しにより基金が30億円の減となったことなどから、固定資産が175億円の減となった。また、新型コロナウイルス感染症対策に関する国交付金の増により現金預金が172億円の増、工業用水道事業貸付金が長期貸付金から移行してきたことなどにより短期貸付金が120億円の増となったことなどから、流動資産が272億円の増となった。その結果、固定資産と流動資産の合計である資産総額は97億円の増となった。
負債については、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債が352億円増となっており、負債総額は358億円の増となった。

3. 純資産変動の状況

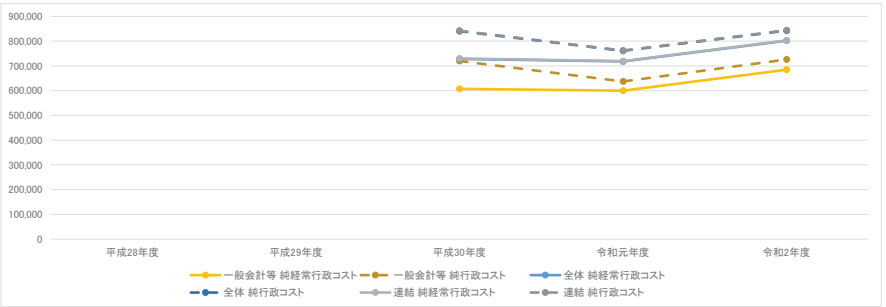
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 53,603	△ 37,991	△ 26,085
	本年度純資産変動額			△ 56,459	△ 39,002	△ 26,076
	純資産残高			288,436	249,435	223,359
全体	本年度差額			△ 90,309	△ 42,553	△ 22,584
	本年度純資産変動額			△ 49,336	△ 48,463	△ 22,567
	純資産残高			300,668	252,205	232,743
連結	本年度差額			△ 50,462	△ 42,712	△ 22,623
	本年度純資産変動額			△ 49,545	△ 48,870	△ 22,533
	純資産残高			311,010	262,140	242,571



分析:
一般会計等において、純行政コストは「2. 行政コストの状況」で分析したとおり891億円の増となっている。収収等においては、消費増税に伴う地方消費税(清算金含む)の増、社会保障費及び令和2年7月豪雨関連経費の増等に伴う地方交付税の増により、215億円の増となっている。国県等補助金においては、新型コロナウイルス感染症関係交付金の増等により795億円の増となっている。よって、収収等と国県等補助金の合計である財源は1,010億円の増となっており、財源から純行政コストを引いた本年度差額は119億円の増となっている。
本年度差額に資産評価差額と無償所管換等を足した本年度純資産変動額については、無償所管換等が10億円増加したことにより、129億円の増となっている。前年度純資産残高が390億円の減であることから、それに本年度純資産変動額を足した本年度純資産残高は260億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

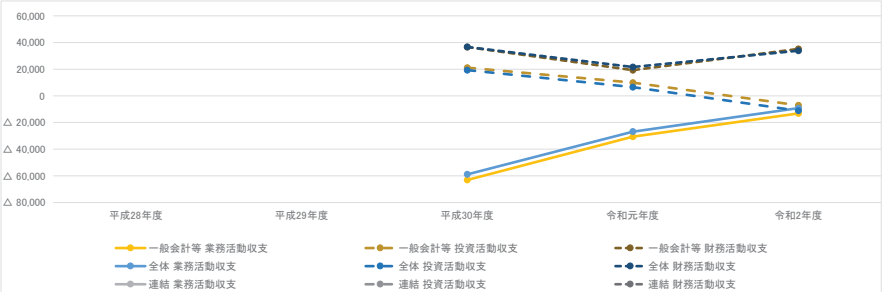
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			607,269	599,770	684,634
	純行政コスト			719,804	636,992	726,059
全体	純経常行政コスト			727,624	718,146	801,553
	純行政コスト			840,394	760,846	842,620
連結	純経常行政コスト			729,686	719,216	803,232
	純行政コスト			842,572	761,768	844,139



分析:
一般会計等において、新型コロナウイルス感染症に関する感染拡大対策や事業者支援のための報償費など諸経費の支出等により物件費が284億円の増、補助金等が515億円の増となったことなどから、経常費用は836億円の増となった。また、農地等災害復旧事業など市町村からの受託事業の収入が減少したことなどから経常収益が14億円の減となった。よって、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは848億円の増となった。
令和2年7月豪雨からの復旧に関する経費の支出により臨時損失が20億円の増、資産の売却益等が減少したことから臨時利益が23億円の減となり、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を引いた純行政コストは891億円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			△ 63,071	△ 30,622	△ 13,150
	投資活動収支			21,144	9,920	△ 7,081
	財務活動収支			36,604	19,281	35,219
全体	業務活動収支			△ 58,876	△ 26,795	△ 9,172
	投資活動収支			19,322	6,475	△ 11,138
	財務活動収支			36,664	21,633	33,800
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

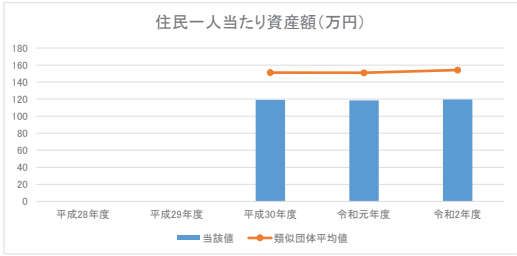


分析:
一般会計等において、業務支出は新型コロナウイルス感染症に関する感染拡大対策や事業者支援のための報償費など諸経費の支出等により815億円の増となり、業務収入は新型コロナウイルス感染症関係交付金や、消費増税に伴う地方消費税(清算金含む)の増、社会保障費及び令和2年7月豪雨関連経費の増等に伴う地方交付税の増等により1,017億円の増となった。また、令和2年7月豪雨からの復旧に係る経費の支出により臨時支出が27億円の増となった。よって、業務収入から業務支出を引き、臨時収入を足して臨時支出を引いた業務活動収支は174億円の増となっている。
投資活動収支は、新型コロナ関連基金の新設及び令和2年7月豪雨に伴う基金の拡充等による基金積立金支出の増、新型コロナ関連貸付の増等による貸付金支出等の増により218億円の増となった。また、投資活動収入は、新型コロナ関連貸付金回収増等による貸付金元金回収収入等が203億円の増となった一方で、基金取崩収入が132億円の減となったことから、47億円の増となっている。よって、投資活動収入から投資活動支出を引いた投資活動収支は170億円の減となっている。
地方債の元金に係る償還が増えたことから財務活動支出(地方債償還支出等)は71億円の増、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の発行が増加したことから財務活動収入(地方債発行収入等)が230億円の増となったことから、財務活動収入から財務活動支出を引いた財務活動収支は159億円の増となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

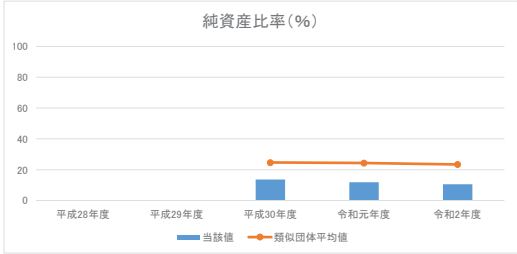
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			212,023,404	209,554,501	210,524,902
人口			1,780,079	1,769,880	1,758,815
当該値			119.1	118.4	119.7
類似団体平均値			151.3	151.0	154.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

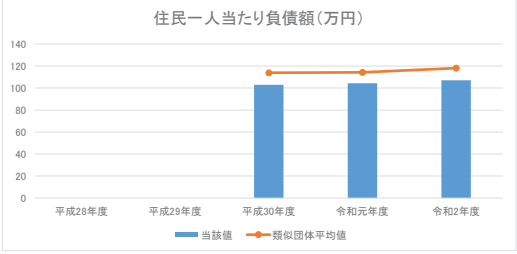
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			288,436	249,435	223,359
資産合計			2,120,234	2,095,545	2,105,249
当該値			13.6	11.9	10.6
類似団体平均値			24.7	24.3	23.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

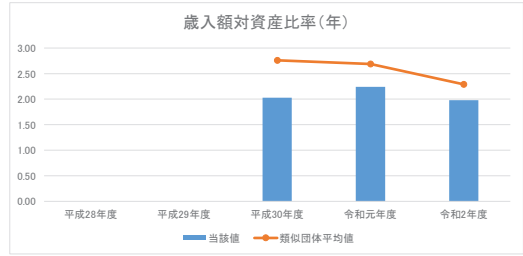
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			183,179,765	184,611,024	188,188,984
人口			1,780,079	1,769,880	1,758,815
当該値			102.9	104.3	107.0
類似団体平均値			113.9	114.3	118.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

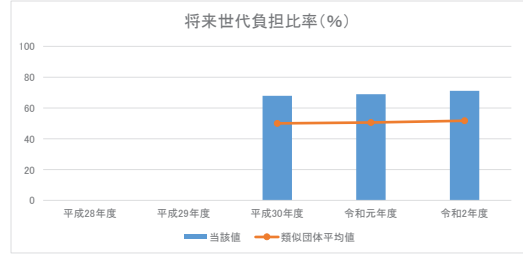
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,120,234	2,095,545	2,105,249
歳入総額			1,046,463	936,925	1,065,048
当該値			2.03	2.24	1.98
類似団体平均値			2.76	2.69	2.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			1,131,028	1,150,202	1,184,213
有形・無形固定資産合計			1,666,317	1,666,838	1,665,844
当該値			67.9	69.0	71.1
類似団体平均値			50.0	50.5	51.7

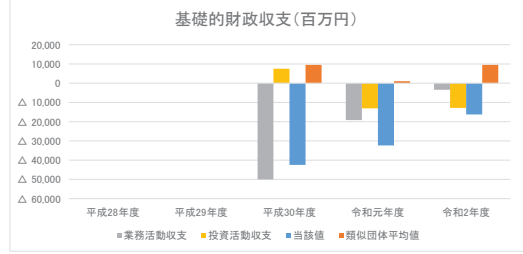
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			△ 49,977	△ 19,229	△ 3,426
投資活動収支 ※2			7,475	△ 13,064	△ 12,879
当該値			△ 42,502	△ 32,293	△ 16,305
類似団体平均値			9,443.1	1,009.7	9,514.3

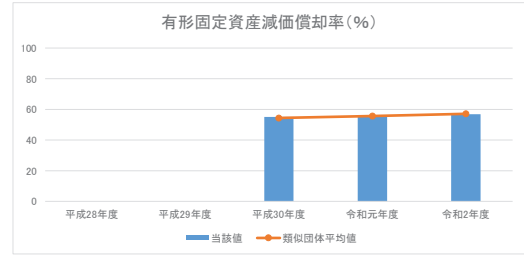
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			1,643,213	1,697,021	1,751,921
有形固定資産 ※1			2,979,545	3,026,514	3,076,993
当該値			55.1	56.1	56.9
類似団体平均値			54.4	55.6	57.1

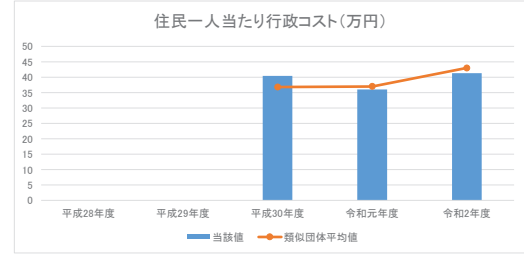
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

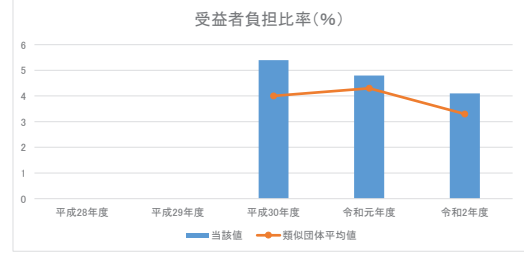
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			71,980,381	63,699,216	72,605,866
人口			1,780,079	1,769,880	1,758,815
当該値			40.4	36.0	41.3
類似団体平均値			36.8	37.0	43.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			34,464	30,563	29,221
経常費用			641,733	630,333	713,856
当該値			5.4	4.8	4.1
類似団体平均値			4.0	4.3	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と同程度であり、類似団体平均値を下回っている。類似団体で政令指定都市を有しない道府県と比べて、政令指定都市を有する道府県では一人当たりの資産額が小さい傾向にあることが要因と思われる。
歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。類似団体と比較して、災害復旧事業債などの地方債発行による歳入が多いことから、比率が低くなっている。また、本県前年度と比較して、分母となる歳入総額が新型コロナウイルス感染症関連係交付金の増等により大きく増加しているため、比率は低下している。
本県の有形固定資産の減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、年々比率は上昇しており、老朽化が進んでいる状況が表れている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。政令指定都市を有する道府県では、純資産比率が小さい傾向にあることが要因と思われる。また、本県前年度と比較して、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の発行が増加したことにより負債額が増となったことで、純資産が減少し、比率は低下している。
将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。類似団体と比較して、地方債残高に対する単年度の償還元金の割合(R2は類似団体平均均69%)に対し本県は55%)が低く、分子となる地方債残高が大きくなっていることが要因と思われる。
また、本県前年度と比較して、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の発行が増加したことにより、分子の地方債残高が増となったことから、比率は上昇している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。類似団体と比較して、教育部門における政令指定都市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減等により、住民一人当たりの職員給与費(約8.4万円)が類似団体平均(約10.3万円)よりも小さいことが要因と思われる。また、本県前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策、令和2年7月豪雨からの復旧に関する費用が増加しており、住民一人当たり行政コストは増加している。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。人口は約176万人と類似団体平均(約168万人)よりも多いが、負債額が約1兆9,481億円と類似団体平均(約1兆9,500億円)を下回っていることが要因と思われる。特に、負債額のうち退職手当引当金については、教育部門における政令指定都市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減等により、一人当たりベースで類似団体平均よりも小さくなっている(類似団体平均約10万円に対し本県約7万円)。また、本県前年度と比較して、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の発行が増加したことにより、一人当たり負債額は増加している。
基礎的財政収支は類似団体平均値を下回っている。類似団体と比較して、基礎的財政収支の外敷である財務活動収入の地方債発行收入等により事業を行う災害復旧事業費支出や公共施設整備費支出が、令和2年7月豪雨等の影響により大きいたことが要因と思われる。また、本県前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症関連経費の発生により経常費用が増加し、受益者負担比率は低下している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。類似団体と比較して、教育部門における政令指定都市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減等により、住民一人当たりの職員給与費(約8.4万円)が類似団体平均(約10.3万円)よりも小さく、分母である経常費用が小さくなっていることが要因と思われる。また、本県前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症関連経費の発生により経常費用が増加し、受益者負担比率は低下している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

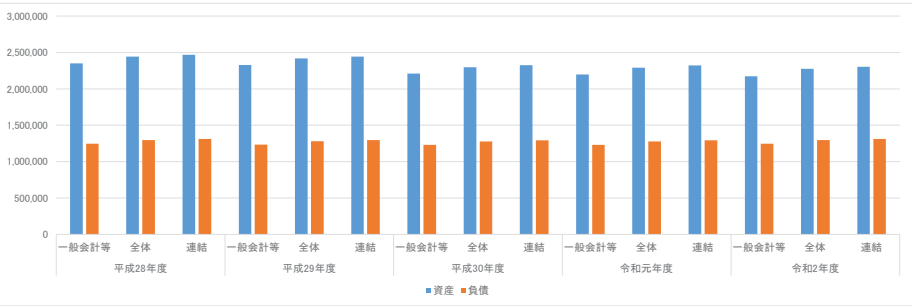
団体名 大分県
団体コード 440001

人口	1,141,784 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,021 人
面積	6,340.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	326,528.150 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	174.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

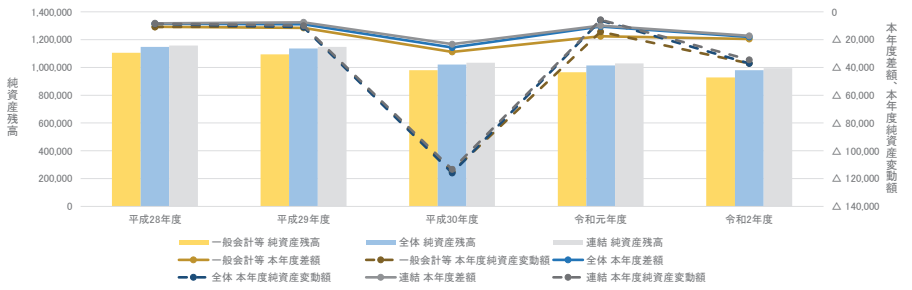
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	2,350,562	2,328,842	2,208,993	2,196,346	2,173,848
	負債	1,245,616	1,234,282	1,229,480	1,231,163	1,245,721
全体	資産	2,444,517	2,417,584	2,297,048	2,292,102	2,274,474
	負債	1,296,514	1,280,632	1,276,065	1,277,356	1,294,919
連結	資産	2,468,733	2,442,944	2,326,464	2,322,609	2,304,286
	負債	1,311,206	1,295,417	1,292,299	1,294,184	1,310,355



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から22,498百万円の減少(△1.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産であり、事業用資産は、立本竹の評価方法の変更に伴う資産の減少などにより、16,613百万円の減少(△5.5%)となった。また、インフラ資産は、減価償却による資産の減少などにより、9,619百万円の減少(△0.6%)となった。
負債総額は、職員の新陳代謝などによる退職手当引当金が5,825百万円減少したものの、R4年度以降償還予定である地方債残高が20,127百万円増加したこと等により、前年度末から14,558百万円の増加(1.2%)となった。
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて資産総額は100,626百万円、負債総額は49,198百万円多くなっている。
・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて資産総額は130,438百万円、負債総額は64,634百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

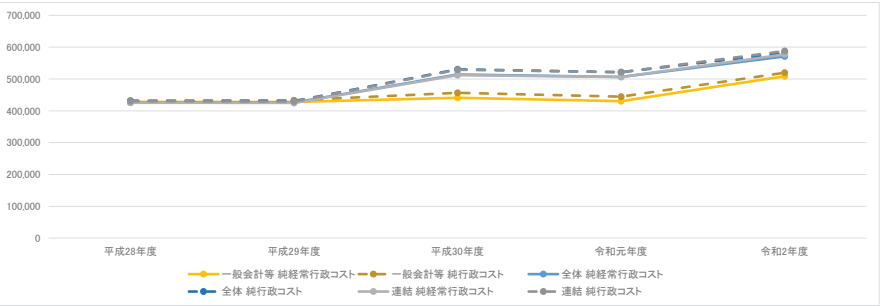
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,777	△ 11,508	△ 28,859	△ 17,653	△ 19,615
	投資活動収支	△ 10,964	△ 10,386	△ 115,046	△ 14,330	△ 37,056
	純資産残高	1,104,946	1,094,559	979,513	965,183	928,127
全体	本年度差額	△ 8,555	△ 8,920	△ 25,674	△ 10,667	△ 18,072
	投資活動収支	△ 8,664	△ 11,051	△ 115,968	△ 6,237	△ 37,090
	純資産残高	1,148,002	1,136,951	1,020,983	1,014,746	979,555
連結	本年度差額	△ 8,245	△ 7,578	△ 23,229	△ 9,898	△ 17,318
	投資活動収支	△ 8,527	△ 10,000	△ 113,363	△ 5,739	△ 34,494
	純資産残高	1,157,527	1,147,527	1,034,164	1,028,425	993,931



分析:
・一般会計等においては、収支等の財源(500,158百万円)が純行政コスト(519,774百万円)を下回ったことから、本年度差額は△19,615百万円(前年度比△1,962百万円)となるとともに、無償借入等が△14,837百万円(前年度比△18,266百万円)となり、純資産残高は37,056百万円の減少となった。減少の主な原因は、減価償却が進んだことや立本竹の評価方法の変更に伴う有形固定資産の減である。
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて収支等の財源が63,477百万円多くなったことから、本年度差額は+1,543百万円となり、純資産残高は51,429百万円の増加となった。
・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて収支等の財源が70,502百万円多くなったことから、本年度差額は+2,297百万円となり、純資産残高は65,804百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

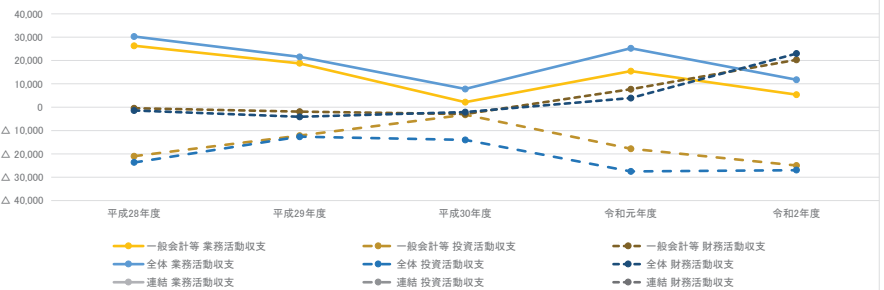
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	427,974	427,776	440,930	430,103	508,614
	純行政コスト	432,525	433,084	456,714	444,334	519,774
全体	純経常行政コスト	425,809	426,230	514,049	506,820	571,035
	純行政コスト	430,166	430,453	530,911	521,624	581,708
連結	純経常行政コスト	425,639	425,002	512,286	506,238	577,251
	純行政コスト	430,017	429,287	529,153	521,081	587,977



分析:
・一般会計等においては、経常費用は524,607百万円(前年度比75,127百万円(+16.7%))となった。そのうち、人件費等の業務費用は273,866百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は250,741百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは補助金等(194,200百万円、前年度比+56,918百万円)、次いで人件費(149,877百万円、前年度比△1,224百万円)となっており、純行政コスト519,774百万円の約66%を占めている。また、減価償却費(59,780百万円)は純行政コストの約12%を占めている。
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて、経常収益が69,687百万円多くなっている一方、経常費用も132,108百万円多くなっているため、純行政コストは61,934百万円の増となっている。
・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて、経常収益が84,014百万円多くなっている一方、経常費用も152,651百万円多くなっているため、純行政コストは68,203百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	26,344	18,806	2,153	15,489	5,404
	投資活動収支	△ 21,003	△ 12,145	△ 3,226	△ 17,772	△ 24,973
	財務活動収支	△ 431	△ 1,920	△ 2,939	7,722	20,301
全体	業務活動収支	30,299	21,528	7,830	25,243	11,741
	投資活動収支	△ 23,681	△ 12,626	△ 14,003	△ 27,513	△ 26,947
	財務活動収支	△ 1,410	△ 4,099	△ 2,124	3,953	22,972
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

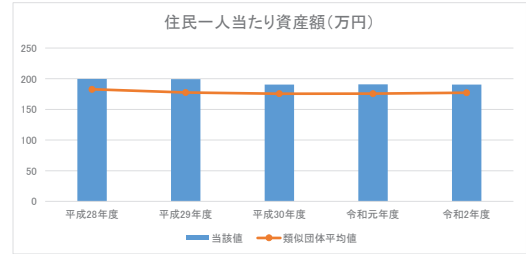


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は5,404百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費支出等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回り△24,973百万円となった。財務活動収支は、20,301百万円となった。結果として本年度資金収支額は前年度から4,706百万円減少し、733百万円であり、本年度末資金残高は24,469百万円となった。
・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、病院事業や工業用水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,337百万円多い11,741百万円であったが、投資活動収支は、△26,947百万円、財務活動収支は、22,972百万円となった。結果として本年度資金収支額は7,766百万円であり、本年度末資金残高は38,545百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

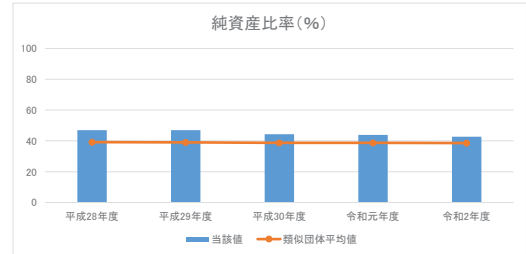
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	235,056,222	232,884,179	220,899,322	219,634,628	217,384,786
人口	1,176,891	1,169,158	1,160,218	1,151,229	1,141,784
当該値	199.7	199.2	190.4	190.8	190.4
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	177.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

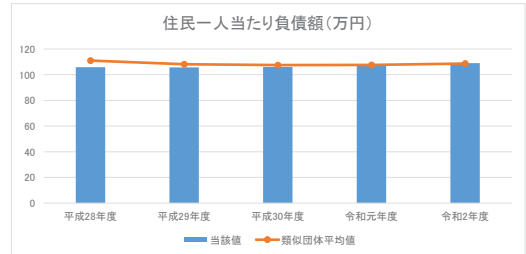
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,104,946	1,094,559	979,513	965,183	928,127
資産合計	2,350,562	2,328,842	2,208,993	2,196,346	2,173,848
当該値	47.0	47.0	44.3	43.9	42.7
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	38.6



4. 負債の状況

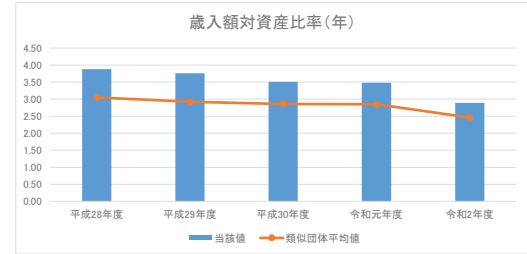
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	124,561,635	123,428,240	122,948,029	123,116,295	124,572,052
人口	1,176,891	1,169,158	1,160,218	1,151,229	1,141,784
当該値	105.8	105.6	106.0	106.9	109.1
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	108.7



②歳入額対資産比率(年)

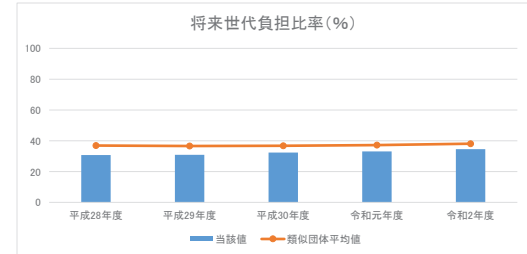
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,350,562	2,328,842	2,208,993	2,196,346	2,173,848
歳入総額	606,290	619,690	628,813	632,007	752,750
当該値	3.88	3.76	3.51	3.48	2.89
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	667,308	662,005	659,156	670,105	690,363
有形・無形固定資産合計	2,163,665	2,141,923	2,032,927	2,025,193	1,998,691
当該値	30.8	30.9	32.4	33.1	34.5
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	38.1

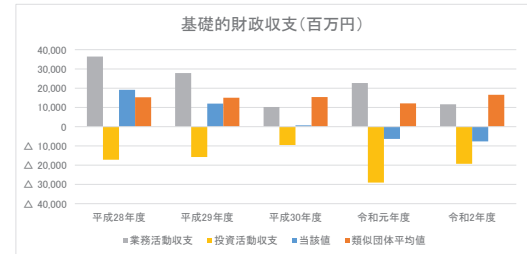
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	36,382	27,827	10,200	22,726	11,587
投資活動収支 ※2	△ 17,189	△ 15,790	△ 9,541	△ 29,044	△ 19,232
当該値	19,193	12,037	659	△ 6,318	△ 7,645
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7

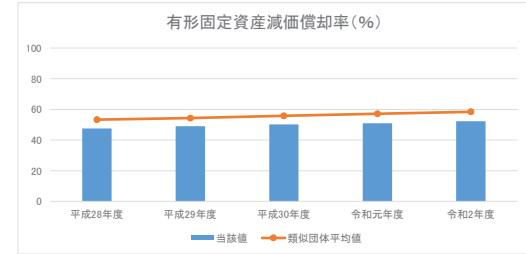
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,539,274	1,598,536	1,555,553	1,608,573	1,665,179
有形固定資産 ※1	3,234,769	3,264,394	3,099,384	3,156,902	3,190,830
当該値	47.6	49.0	50.2	51.0	52.2
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	58.4

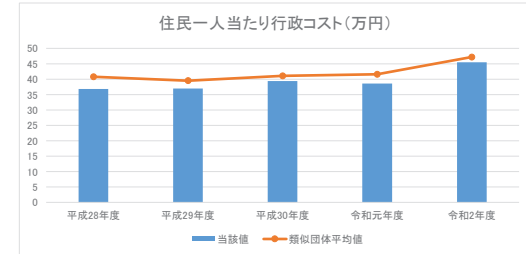
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

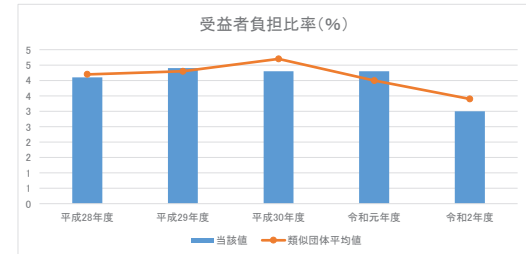
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	43,252,476	43,308,371	45,671,395	44,433,388	51,977,390
人口	1,176,891	1,169,158	1,160,218	1,151,229	1,141,784
当該値	36.8	37.0	39.4	38.6	45.5
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	47.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	18,290	19,765	19,725	19,378	15,993
経常費用	446,264	447,540	460,656	449,480	524,607
当該値	4.1	4.4	4.3	4.3	3.0
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、資産形成度合いは高いといえる。
・前年度に比べて、住民一人当たり資産額が4千円減少したのは、減価償却による有形・無形固定資産の減少などによる資産総額の減によるものである。また、歳入額対資産比率が0. 59(年)減少しているのは、減価償却等による資産の減少したものの、歳入総額が増加したためである。
・有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの、類似団体平均と比較すると低い水準にある。引き続き、公共施設等総合管理指針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、資産形成の財源となる地方債の発行抑制等を積極的に行ってきたためである。
・純資産比率は1. 2(%)減少している。これは減価償却や立木竹の評価方法の変更に伴い、資産が減少したためである。
・将来世代負担比率については、有形・無形固定資産が減価償却及び立木竹の評価方法の変更により減少したものの、強弱な県土づくりを進めるため県債の発行が増加したことにより、1. 4%増となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス感染拡大防止及び社会経済再活性化に向けた取組などに伴い69千円増加したものの、類似団体平均を下回っている。これは、平成27年度に策定した大分県行政アクションプランに基づき、事務事業の見直しによる歳出削減などに積極的に取り組んできたためである。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は、これまで地方債の発行抑制等を行ってきたものの、強弱な県土づくりを進めるため県債の発行が増加したことにより、類似団体平均を上回った。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったことから、△7,645百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、強弱な県土づくりを進めたためである。

5. 受益者負担の状況

・新型コロナウイルス感染拡大防止及び社会経済再活性化に向けた取組などに伴う移転費用等の増により、経常費用は増加したものの、使用料及び手数料などの経常収益は減少したことから、前年度に比べ1. 3%減となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

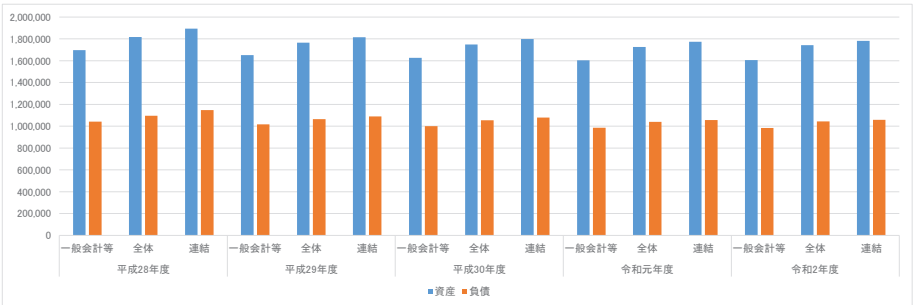
団体名 宮崎県
団体コード 450006

人口	1,087,372 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,616 人
面積	7,735.22 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	327,214,787 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	D	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	103.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

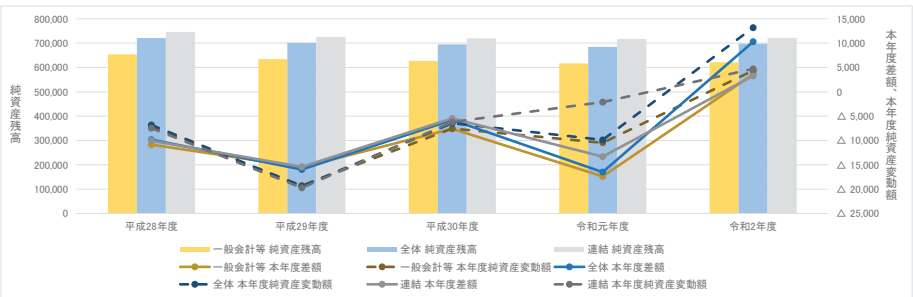
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		1,697,145	1,651,596	1,627,020	1,603,764	1,605,265
一般会計等	資産	1,697,145	1,651,596	1,627,020	1,603,764	1,605,265
	負債	1,043,180	1,016,926	999,925	987,132	984,261
全体	資産	1,816,615	1,765,751	1,748,793	1,725,627	1,742,081
	負債	1,096,067	1,064,617	1,054,114	1,040,840	1,044,110
連結	資産	1,894,005	1,816,289	1,798,478	1,773,671	1,781,398
	負債	1,148,454	1,090,482	1,078,866	1,056,194	1,059,212



分析:
 ・一般会計等において、庁舎などの事業用資産や道路などのインフラ資産等による資産総額は、1,605,265百万円となり、インフラ資産の工造物の増などにより、前年度から1,501百万円増加した。また、地方債残高等による負債総額は、984,261百万円となり、地方債の償還などにより、前年度から2,871百万円減少した。
 ・一般会計等に病院事業や電気事業等の公営企業会計を加えた全体会計において、資産総額は、1,742,081百万円となり、病院事業会計等の増加により、前年度から16,454百万円増加した。また、負債総額は、1,044,110百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から3,270百万円増加した。
 ・全体会計に道路公社等の連結法人を加えた連結会計において、資産総額は、1,781,398百万円となり、病院事業会計等の増加等により、前年度から7,727百万円増加した。負債総額は、1,059,212百万円となり、一般会計等の減少等により、前年度から3,018百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

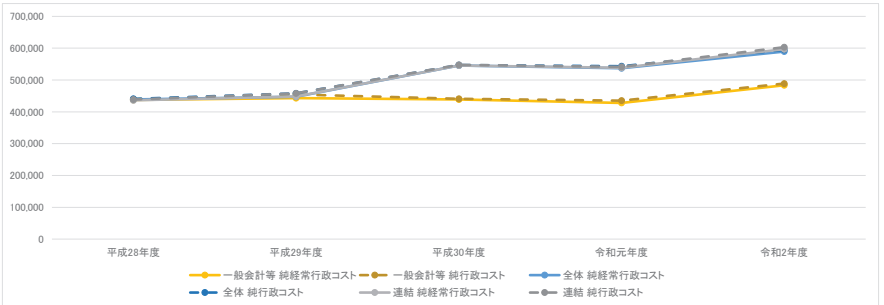
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		3,614	4,373	6,210	6,210	6,210
一般会計等	本年度差額	△ 10,860	△ 15,499	△ 7,587	△ 17,380	3,614
	本年度純資産変動額	△ 7,199	△ 19,294	△ 7,576	△ 10,463	4,373
全体	純資産残高	653,964	634,670	627,095	616,632	621,005
	本年度差額	△ 9,858	△ 15,995	△ 5,787	△ 16,508	10,286
連結	純資産残高	720,548	701,134	694,679	684,786	697,971
	本年度差額	△ 10,047	△ 15,425	△ 5,470	△ 13,319	3,294
連結	本年度純資産変動額	△ 7,462	△ 19,745	△ 6,195	△ 2,136	4,710
	純資産残高	745,551	725,807	719,612	717,477	722,186



分析:
 ・一般会計等において、純行政コストから収税等の財源を控除した本年度差額は3,614百万円となり、国県等補助金の増により、前年度から20,994百万円増加した。純行政コストに純資産変動額を加味した令和2年度末純資産残高は621,005百万円となり、前年度から4,373百万円増加した。
 ・全体会計において、純行政コストから補助金等の財源を控除した本年度差額は10,286百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度より26,794百万円増加した。令和2年度末純資産残高は697,971百万円となり、一般会計等の増加により、前年度から13,185百万円増加した。
 ・連結会計において、純行政コストから補助金等の財源を控除した本年度差額は3,294百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度から16,613百万円増加した。令和2年度末純資産残高は、722,186百万円となり、一般会計等の増加により、前年度から4,709百万円増加した。

2. 行政コストの状況

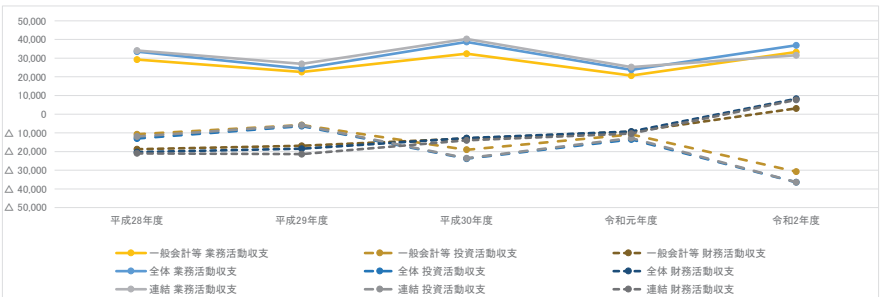
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		437,164	443,302	438,905	427,983	483,545
一般会計等	純経常行政コスト	437,164	443,302	438,905	427,983	483,545
	純行政コスト	439,866	454,732	441,200	435,156	488,944
全体	純経常行政コスト	438,922	447,314	445,288	437,066	589,488
	純行政コスト	440,677	457,952	447,028	443,422	594,621
連結	純経常行政コスト	436,235	448,118	445,646	438,219	597,068
	純行政コスト	438,647	458,311	447,575	441,150	603,209



分析:
 ・一般会計等において、純経常行政コストは483,545百万円となり、補助金等の増により、前年度から55,562百万円増加した。純行政コストは488,944百万円となり、純経常行政コストが増加したことにより、前年度から53,788百万円増加した。
 ・全体会計において、純経常行政コストは589,488百万円となり、一般会計等の増加により、前年度から52,422百万円増加した。純行政コストは594,621百万円となり、一般会計等の増加により、前年度から51,199百万円増加した。
 ・連結会計において、純経常行政コストは597,068百万円となり、一般会計等の増加により、前年度から58,849百万円増加した。純行政コストは603,209百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度より62,059百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		29,303	22,582	32,388	20,693	33,303
一般会計等	業務活動収支	29,303	22,582	32,388	20,693	33,303
	投資活動収支	△ 10,760	△ 5,798	△ 19,021	△ 10,884	△ 30,771
全体	財務活動収支	△ 18,749	△ 16,870	△ 12,964	△ 9,444	3,100
	業務活動収支	33,521	24,418	38,685	23,757	36,843
連結	投資活動収支	△ 13,072	△ 6,372	△ 23,775	△ 13,465	△ 36,483
	財務活動収支	△ 20,276	△ 18,451	△ 12,812	△ 9,222	8,251
連結	業務活動収支	34,110	26,975	40,303	25,234	31,616
	投資活動収支	△ 11,965	△ 5,888	△ 23,574	△ 12,816	△ 36,391
連結	財務活動収支	△ 20,964	△ 21,365	△ 14,020	△ 10,366	7,668

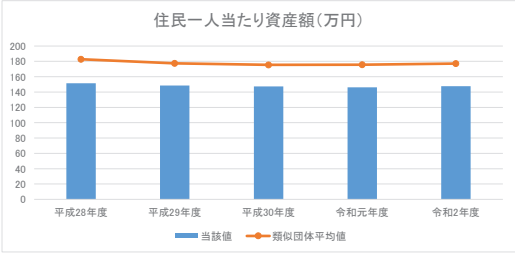


分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は33,303百万円となり、国県等補助金収入の増などにより、前年度から12,610百万円増加した。投資活動収支は▲30,771百万円となり、貸付金支出の増などにより、前年度から19,887百万円減少した。財務活動収支は3,100百万円となり、地方債等償還支出の減などにより、前年度から12,544百万円増加した。
 ・全体会計において、業務活動収支は36,843百万円となり、一般会計等の増加などにより、前年度より13,086百万円増加した。投資活動収支は▲36,483百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度より22,998百万円減少した。財務活動収支は8,251百万円となり、一般会計等の増加などにより、前年度より17,473百万円増加した。
 ・連結会計において、業務活動収支は31,616百万円となり、一般会計等の増加などにより、前年度より6,382百万円増加した。投資活動収支は▲36,391百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度より23,575百万円減少した。財務活動収支は7,668百万円となり、一般会計等の増加などにより、前年度より18,034百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

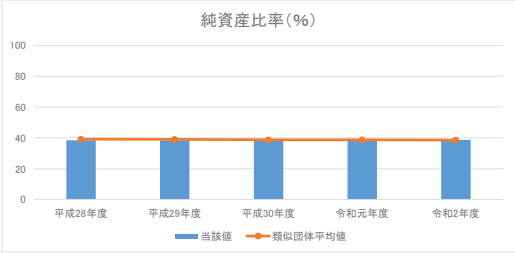
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	169,714,454	165,159,619	162,701,984	160,376,377	160,526,534
人口	1,119,544	1,112,008	1,103,755	1,095,903	1,087,372
当該値	151.6	148.5	147.4	146.3	147.6
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	177.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

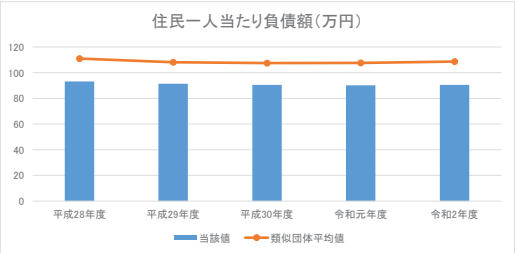
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	653,964	634,670	627,095	616,632	621,005
資産合計	1,697,145	1,651,596	1,627,020	1,603,764	1,605,265
当該値	38.5	38.4	38.5	38.4	38.7
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

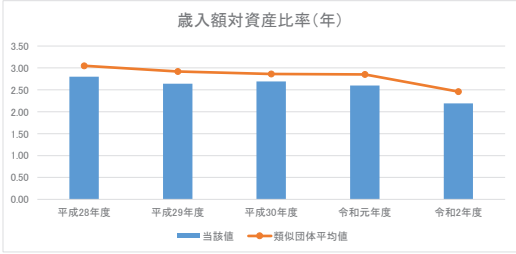
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	104,318,026	101,692,581	99,992,522	98,713,210	98,426,053
人口	1,119,544	1,112,008	1,103,755	1,095,903	1,087,372
当該値	93.2	91.4	90.6	90.1	90.5
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	108.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

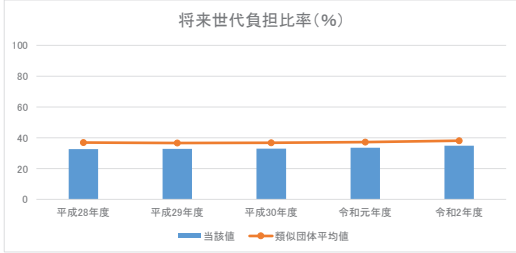
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,697,145	1,651,596	1,627,020	1,603,764	1,605,265
歳入総額	606,301	625,353	604,291	617,975	732,362
当該値	2.80	2.64	2.69	2.60	2.19
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	499,102	485,428	477,027	477,008	492,273
有形・無形固定資産合計	1,525,138	1,480,261	1,450,969	1,424,555	1,411,416
当該値	32.7	32.8	32.9	33.5	34.9
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	38.1

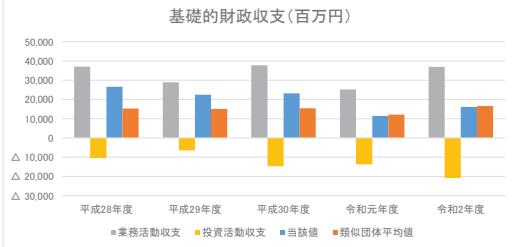
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	37,060	28,941	37,756	25,157	36,871
投資活動収支 ※2	△ 10,486	△ 6,452	△ 14,644	△ 13,701	△ 20,805
当該値	26,574	22,489	23,112	11,456	16,066
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7

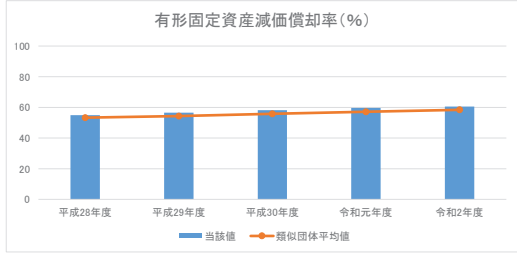
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,482,216	1,534,365	1,586,582	1,638,035	1,687,136
有形固定資産 ※1	2,700,581	2,709,982	2,728,066	2,744,091	2,782,590
当該値	54.9	56.6	58.2	59.7	60.6
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	58.4

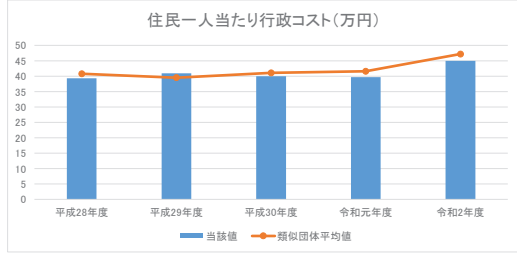
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

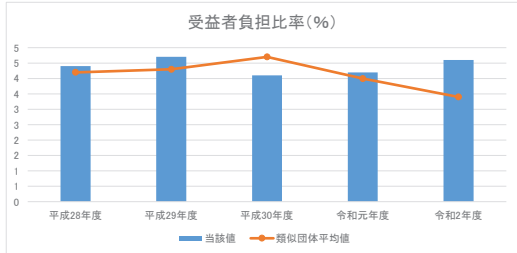
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	43,986,615	45,473,217	44,119,968	43,515,631	48,894,445
人口	1,119,544	1,112,008	1,103,755	1,095,903	1,087,372
当該値	39.3	40.9	40.0	39.7	45.0
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	47.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	20,165	21,821	18,844	18,546	23,282
経常費用	457,330	465,123	457,750	446,529	506,827
当該値	4.4	4.7	4.1	4.2	4.6
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、新たに取得した事業用資産・インフラ資産が増加したため、対前年度比＋1.3万円となっている。

・歳入額対資産比率は、資産額はほぼ増減はなかったものの、国県等補助金収入の増などにより歳入総額が増加したため、対前年度比▲0.41年となった。

・有形固定資産減価償却率は、新たに取得した有形固定資産額よりもインフラ資産などの減価償却の進行による減価償却累計額の増加の方が上回ったため、対前年度比＋0.9%となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産額と資産額が同様に増加したため、対前年度比＋0.3%とほぼ横ばいの状況にある。収支等の財源は増加したものの、純行政コストも同様に増加したため、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

・将来世代負担比率は、地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計額がインフラ資産などの減価償却の進行により減少したため、対前年度比＋1.4%と増加した。今後も、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、補助金等の移転費用が増加したため、対前年度比＋5.3万円となっている。今後も新型コロナウイルスに伴う補助金等が見込まれることから、引き続き、経費の抑制等、財政健全化に向けた取組を着実に実行するとともに、適正な行政サービスの維持に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、退職手当引当金の減などに伴い、負債額が減少したものの、人口減となったため、対前年度比＋0.4万円となっている。今後は、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

・基礎的財政収支は、国県等補助金収入の増などに伴い、業務活動収支が増加したため、対前年度比＋4,610百万円となっている。今後も新型コロナウイルスに伴う補助金等の費用が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から、使用料・手数料の見直しに取り組む。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、補助金等の増により経常費用が増加したものの、経常収益が増加したため、対前年度比＋0.4%となっている。今後も新型コロナウイルスに伴う補助金等の費用が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から、使用料・手数料の見直しに取り組む。

令和2年度 財務書類に関する情報①

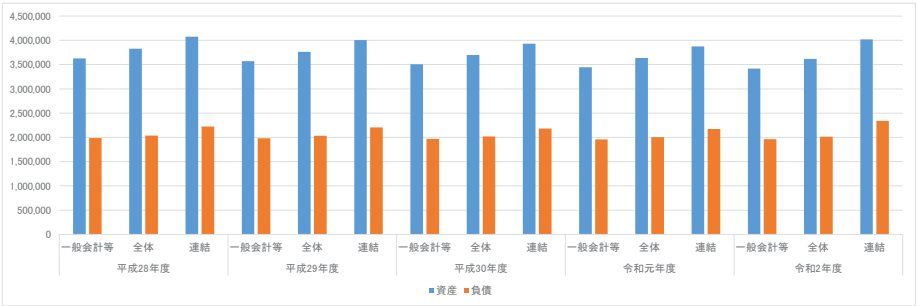
団体名 鹿児島県
団体コード 460001

人口	1,617,850 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,727 人
面積	9,187.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	481,691.120 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	212.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

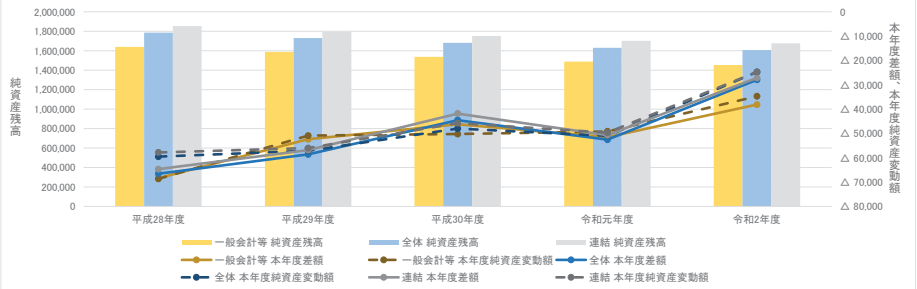
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	3,626,454	3,569,642	3,505,145	3,446,067	3,418,889
	負債	1,987,455	1,981,558	1,967,304	1,957,389	1,964,948
全体	資産	3,825,581	3,762,468	3,699,102	3,637,194	3,620,220
	負債	2,038,911	2,032,897	2,017,518	2,006,544	2,014,300
連結	資産	4,075,602	4,004,131	3,932,379	3,873,014	4,017,941
	負債	2,222,352	2,206,911	2,180,895	2,171,171	2,340,787



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ272億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴い、資産として新たに取得した額よりも減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が578億円減少したことによるものである。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金等を含む基金が増加したことなどにより、77億円増加した。流動資産は現金預金が増加したことなどにより、230億円増加した。
 ・負債は前年度と比べ76億円の増となっており、その主な要因は1年以内償還予定地方債の増加によるものである。
 ・病院事業や工業用水道事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ170億円の減となっており、その主な要因は減価償却費の増加によるものである。負債は78億円の増となっており、その主な要因は1年以内償還予定地方債や未払金の増加によるものである。
 ・全体に、地方公社や第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ145億円の増となっており、主な要因は減価償却費の増により有形固定資産が減少した一方で、流動資産である現金預金やその他流動資産が増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

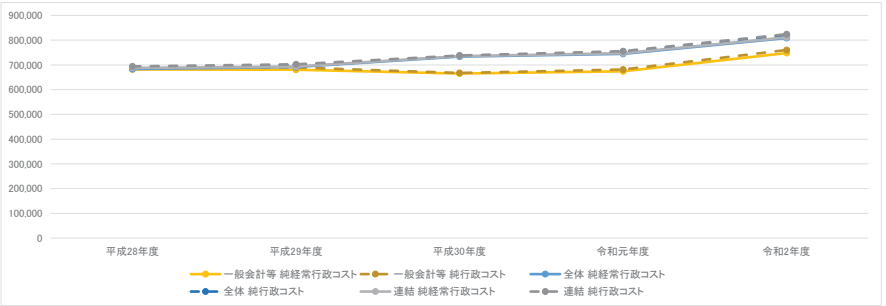
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 68,375	△ 52,349	△ 46,209	△ 51,567	△ 38,111
	本年度純資産変動額	△ 68,680	△ 50,915	△ 50,243	△ 49,164	△ 34,736
全体	純資産残高	1,638,999	1,588,084	1,537,841	1,488,677	1,453,941
	本年度差額	△ 66,551	△ 58,600	△ 44,513	△ 52,587	△ 27,938
連結	純資産残高	1,786,870	1,729,571	1,681,584	1,630,651	1,605,920
	本年度差額	△ 64,657	△ 56,874	△ 41,821	△ 50,668	△ 27,148
連結	本年度純資産変動額	△ 57,817	△ 56,030	△ 45,738	△ 48,641	△ 24,689
	純資産残高	1,853,250	1,797,220	1,751,484	1,701,843	1,677,154



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(7,602億円)が税収等の財源(7,221億円)を上回り、本年度差額は△381億円となり、純資産残高は347億円の減となっている。減少の主な理由は、道路・港湾などのインフラ施設等にかかる減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減少であるが、一方で税収や国等補助金などの財源が増加したことにより、純資産変動額は前年度492億円の減から本年度347億円の減となり、減少幅は145億円小さくなっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストが601億円多い一方、国県等補助金等の財源が703億円多いことにより、本年度差額は△279億円となり、純資産残高は247億円の減となっている。
 ・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストが637億円多い一方、国県等補助金等の財源が747億円多いことにより、本年度差額は△271億円となり、純資産残高は247億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

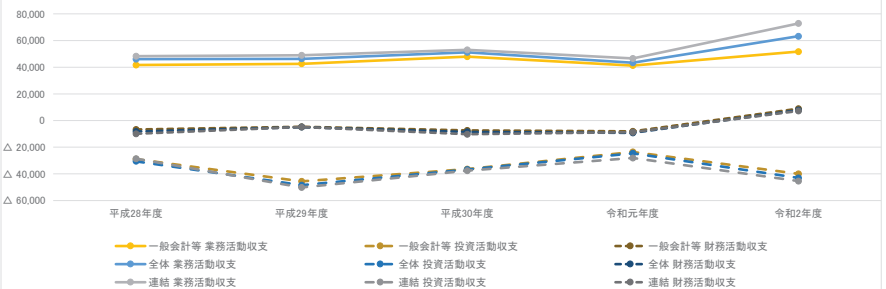
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	681,170	680,627	664,969	674,129	747,734
	純行政コスト	687,119	689,434	667,414	681,534	760,164
全体	純経常行政コスト	683,429	690,969	733,330	744,592	808,501
	純行政コスト	689,383	699,776	735,788	751,860	820,307
連結	純経常行政コスト	687,744	693,089	735,449	746,737	811,262
	純行政コスト	693,869	701,951	737,819	755,491	823,883



分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べ736億円の増となっており、その主な要因は、移転費用(補助金等)や物件費の増により、経常費用が722億円増加したことによるものである。
 ・純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を減じた純行政コストは、経常費用が722億円増加したことや災害復旧事業費等の増により臨時損失が46億円増加したため、786億円の増となっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が1,323億円多い一方、移転費用等の経常費用が1,931億円多い結果、純行政コストが601億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が1,475億円多い一方、移転費用等の経常費用が2,110億円多い結果、純行政コストが650億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	41,610	42,573	47,910	41,205	51,710
	投資活動収支	△ 28,899	△ 45,607	△ 36,461	△ 23,574	△ 39,957
全体	財務活動収支	△ 6,652	△ 4,695	△ 7,363	△ 8,103	8,906
	業務活動収支	46,074	46,295	51,122	43,342	63,241
連結	投資活動収支	△ 30,542	△ 48,442	△ 36,710	△ 24,596	△ 43,000
	財務活動収支	△ 8,298	△ 4,935	△ 8,508	△ 9,256	7,824
連結	業務活動収支	48,298	48,874	53,073	46,561	72,791
	投資活動収支	△ 28,654	△ 50,171	△ 37,556	△ 28,057	△ 45,346
連結	財務活動収支	△ 9,966	△ 4,898	△ 10,248	△ 8,795	7,177

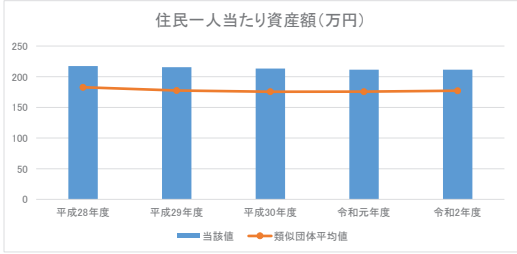


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は+517億円(前年度比+105億円)、投資活動収支は△400億円(前年度比△164億円)、財務活動収支は+89億円(前年度比+170億円)となった。業務活動収支の改善については、補助金支出等の増により業務支出が793億円増加した一方で、国県等補助金収入等の増により業務収入が913億円増加したためである。これら3つを加えた本年度資金収支は+207億円となり、前年度の+95億円に比べ111億円増加している。結果として本年度末資金残高は532億円となっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が多いことにより、投資活動収支が30億円少なく、財務活動収支も11億円少ない一方で、国県等補助金収入や使用料及び手数料収入などの業務収入が多いことにより、業務活動収支が115億円多いため、本年度資金収支は281億円の増となっている。
 ・連結では、一般会計等と比べ、投資及び出資金支出や基金積立金支出が多いことにより、投資活動収支が54億円少なく、財務活動収支も17億円少ない一方で、国県等補助金収入や使用料及び手数料収入などの業務収入が多いことにより、業務活動収支が211億円多いため、本年度資金収支は346億円の増となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

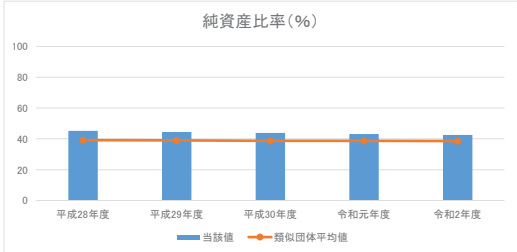
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	362,645,437	356,964,187	350,514,473	344,606,678	341,888,881
人口	1,668,003	1,655,888	1,643,437	1,630,146	1,617,850
当該値	217.4	215.6	213.3	211.4	211.3
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	177.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

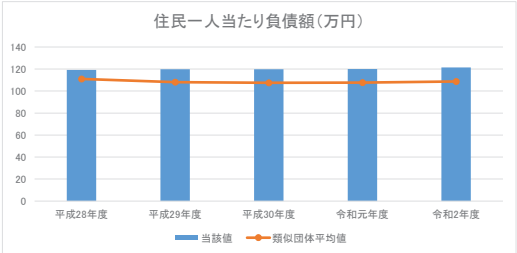
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,638,999	1,588,084	1,537,841	1,488,677	1,453,941
資産合計	3,626,454	3,569,642	3,505,145	3,446,067	3,418,889
当該値	45.2	44.5	43.9	43.2	42.5
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

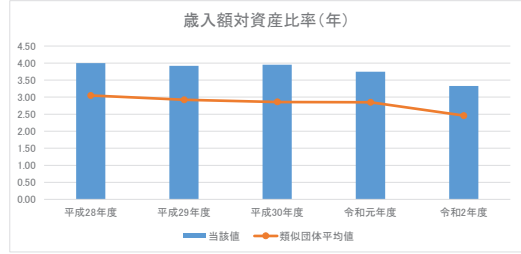
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	198,745,547	198,155,808	196,730,375	195,738,949	196,494,794
人口	1,668,003	1,655,888	1,643,437	1,630,146	1,617,850
当該値	119.2	119.7	119.7	120.1	121.5
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	108.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

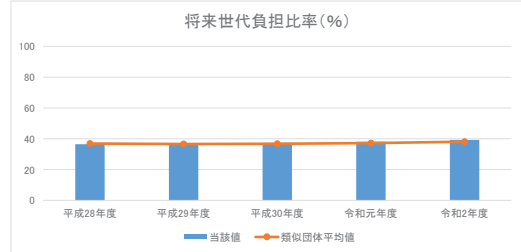
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,626,454	3,569,642	3,505,145	3,446,067	3,418,889
歳入総額	907,581	911,303	886,743	918,492	1,027,841
当該値	4.00	3.92	3.95	3.75	3.33
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,208,636	1,195,172	1,184,634	1,182,018	1,195,837
有形・無形固定資産合計	3,311,947	3,241,458	3,169,227	3,103,660	3,045,845
当該値	36.5	36.9	37.4	38.1	39.3
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	38.1

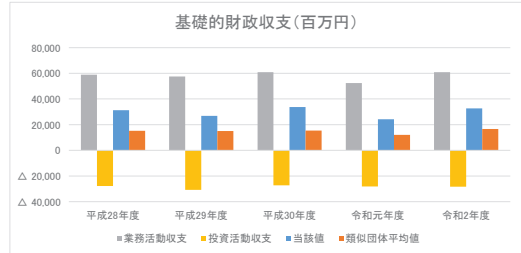
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	58,994	57,542	60,936	52,424	60,952
投資活動収支 ※2	△ 27,732	△ 30,765	△ 27,268	△ 28,196	△ 28,337
当該値	31,262	26,777	33,668	24,228	32,615
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7

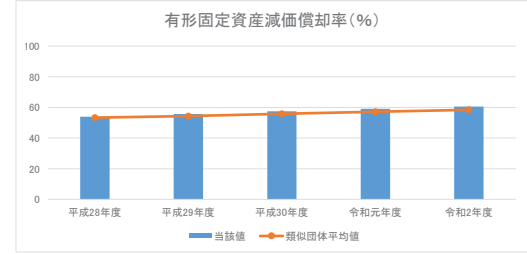
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	3,210,012	3,335,277	3,455,239	3,573,455	3,688,765
有形固定資産 ※1	5,957,404	6,003,643	6,021,668	6,056,539	6,095,254
当該値	53.9	55.6	57.4	59.0	60.5
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	58.4

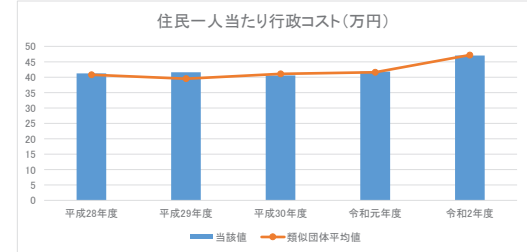
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

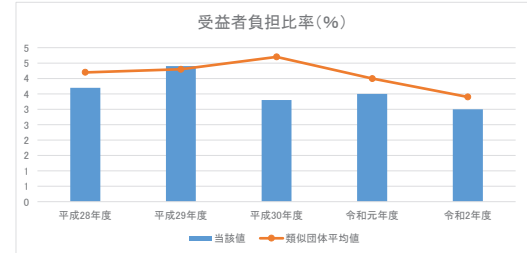
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	68,711,859	68,943,375	66,741,402	68,153,374	76,016,444
人口	1,668,003	1,655,888	1,643,437	1,630,146	1,617,850
当該値	41.2	41.6	40.6	41.8	47.0
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	47.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	25,880	31,238	22,953	24,738	23,338
経常費用	707,050	711,865	687,922	698,867	771,072
当該値	3.7	4.4	3.3	3.5	3.0
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・道路や港湾などインフラ施設を多く有する当県では、住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているが、人口規模、財政規模に対して資産が多い状況となっているが、資産として新たに取得した額よりも減価償却額が大きかった結果、前年度より資産が減少しており、今後この傾向は続くと推測される。

・有形固定資産減価償却率についても、資産の減価償却が進んだことにより、前年度より1.5ポイント上昇しており、類似団体平均(前年度比1.3ポイント)と比べても減価償却がより進行している状況である。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、県有施設等の保有総量の縮小や長寿命化の推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、道路や港湾などのインフラ施設を多く有しているため、類似団体平均を上回っているが、資産の減価償却が進んだことにより、前年度より低下している状況である。

・将来世代負担比率については、県債残高が前年度より増加したことや、減価償却の進行による資産の減少により前年度より上昇している状況である。今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均をわずかに下回っている状況であるが、前年度と比べると大きく増加している。これは、物件費や補助金等の経常費用の増加や災害復旧事業費などの臨時損失が増加したことに伴い純行政コストが増加したことが要因である。今後とも事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小などによりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を上回っている状況であり、前年度から増加している。これは、1年内償還予定地方債(流動負債)が増加したことにより負債が増加したとともに、人口も減少したことが要因と考えられる。今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の管理に努める。

・基礎的財政収支については、国県等補助金収入などの業務収入の増により業務活動収支が改善したことから、前年度より84億円増加しており、類似団体平均も上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、使用料及び手数料の減により経常収益が減少し、移転費用(補助金等)の増により経常費用が増加したことから、前年度より0.5ポイント減少しており、類似団体平均も下回っている状況である。使用料・手数料等の経常収益については、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行うとともに、事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小などによりコスト削減に努める。

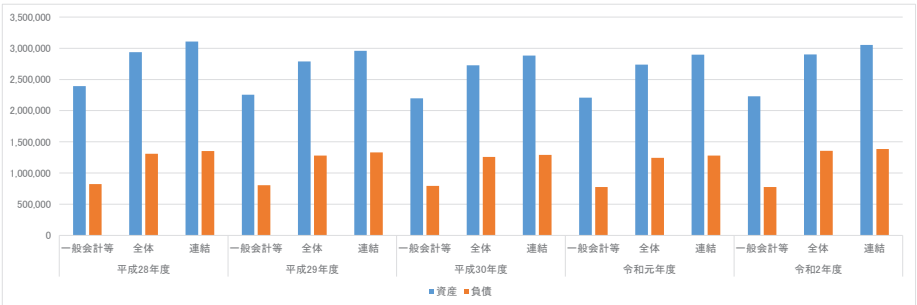
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	沖縄県	人口	1,485,484 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21,557 人
団体コード	470007	面積	2,282.59 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	390,338,762 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	D	実質公債費率	7.3 %
				将来負担比率	41.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	2,395,012	2,256,542	2,199,010	2,207,217	2,230,283
	負債	821,378	805,985	792,304	775,960	774,913
全体	資産	2,937,822	2,786,853	2,728,538	2,736,738	2,902,807
	負債	1,307,246	1,280,145	1,258,804	1,241,887	1,357,124
連結	資産	3,108,300	2,959,112	2,884,204	2,897,593	3,053,979
	負債	1,353,245	1,330,655	1,291,289	1,279,248	1,384,653

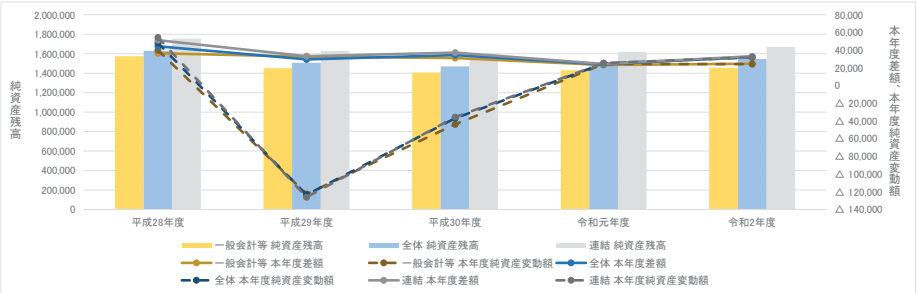


分析:

- 一般会計等においては、資産が負債を上回り、純資産(資産－負債)は1兆4,554億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産のうち事業用資産が6,777億円、インフラ資産が1兆3,294億円、流動資産が408億円となっている。
- 地方公営事業会計を加えた全体では、主な資産として、事業用資産が7,304億円、インフラ資産が1兆6,823億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆2,475億円となっている。
- 地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えた連結では、主な資産として、事業用資産が7,906億円、インフラ資産が1兆7,363億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆2,886億円となっている。
- 前年度と比較して、一般会計等においては、資産は増加し、負債は減少している。これは、主に老朽化による減価償却累計額の増、事業用資産(漁業実習船、高等学校校舎の改築)及びインフラ資産(主に道路、漁港・港湾)の新規取得等による増が上回ったためである。負債については、主に臨時財政対策債の発行額が減少したことにより、地方債の償還額が増額を上回り、地方債残高が減少したためである。
- 全体及び連結では、資産、負債ともに増加している。主な要因は、昨年度までは連結対象外としていた、流域下水道事業会計について、令和2年度決算より地方公営企業法の財務規定等を適用しており、今回から連結対象となったためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	36,558	32,589	31,120	23,284	24,858
	本年度純資産変動額	40,050	△122,652	△43,851	24,552	24,112
全体	純資産残高	1,573,634	1,450,557	1,406,708	1,431,258	1,455,370
	本年度差額	44,437	29,613	34,368	23,848	32,620
連結	純資産残高	1,630,577	1,506,709	1,469,734	1,494,851	1,545,684
	本年度差額	51,342	33,082	37,187	24,452	33,153
連結	本年度純資産変動額	54,459	△126,173	△35,543	25,431	32,023
	純資産残高	1,755,055	1,628,457	1,592,914	1,618,346	1,669,326

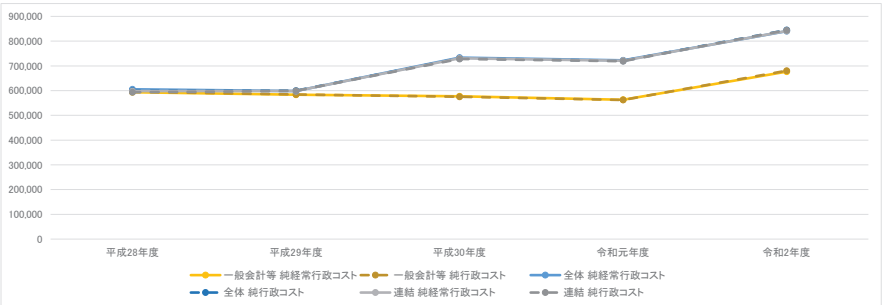


分析:

- 前年度と比較して、一般会計等、全体及び連結における、純資産変動額は一般会計等が241億円、全体が319億円、連結では320億円の増加となっている。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連費用により、昨年度より純行政コストが増加したが、国県等補助金も増加し、財源が純行政コストを上回ったためである。
- また、本年度末の純資産残高は、一般会計等が1兆4,554億円、全体が1兆5,457億円、連結が1兆6,693億円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	593,596	583,316	576,659	563,082	676,661
	純行政コスト	595,011	584,309	575,391	562,192	680,455
全体	純経常行政コスト	605,252	598,449	733,019	722,560	840,175
	純行政コスト	599,555	599,998	730,595	720,883	844,580
連結	純経常行政コスト	598,471	598,446	730,519	721,108	841,031
	純行政コスト	593,339	599,323	727,744	718,747	844,406

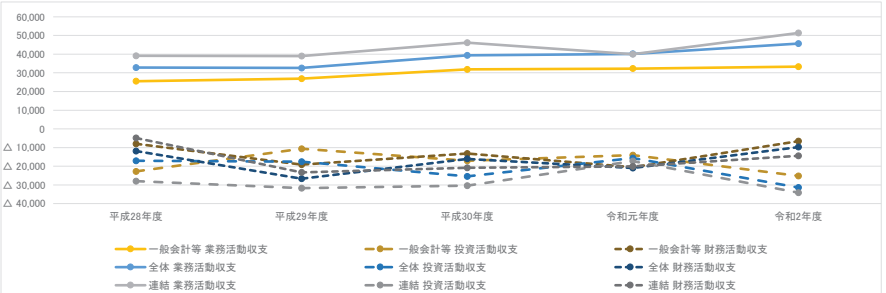


分析:

- 一般会計等においては、本県の行政サービスに係る経常費用は7,046億円、経常収益は280億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト(費用－収益)は6,767億円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(43億円－5億円)を加えた純行政コストは6,805億円となった。
- 前年度と比較して、純経常行政コストは1,136億円、純行政コストは1,183億円増加している。これは、主に移転費用が792億円増加したためである。
- 全体においては、経常費用は9,369億円、経常収益は967億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは8,402億円となっており、前年度と比較して1,176億円増加した。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(59億円－15億円)を加えた純行政コストは8,446億円となっており、前年度と比較して1,237億円増加している。
- 連結においては、経常費用は9,467億円、経常収益は1,077億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは8,440億円となっており、前年度と比較して1,199億円の増加となった。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(65億円－31億円)を加えた純行政コストは8,444億円となっており、前年度と比較して1,257億円増加した。
- 前年度と比較して、一般会計等、全体、連結いずれも金額が増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連により、物件費等及び補助金等が増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	25,513	26,864	31,824	32,287	33,336
	投資活動収支	△22,818	△10,634	△17,092	△14,041	△25,197
全体	財務活動収支	△7,969	△19,181	△13,206	△20,536	△6,590
	業務活動収支	32,881	32,643	39,349	40,165	45,683
連結	投資活動収支	△17,073	△17,581	△25,483	△15,627	△31,417
	財務活動収支	△11,921	△26,693	△16,056	△21,010	△9,764
連結	業務活動収支	39,172	38,988	46,140	40,012	51,364
	投資活動収支	△27,986	△31,782	△30,413	△17,277	△34,166
連結	財務活動収支	△4,894	△23,315	△20,792	△20,153	△14,426



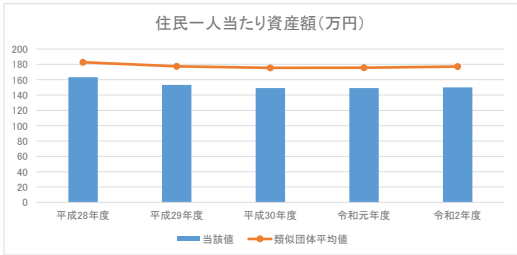
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は333億円(前年度より+10億円)、投資活動収支は、支出の増加額が収入の増加額を上回ったことにより、前年度から悪化し△252億円(前年度より△112億円)、財務活動収支は△66億円(前年度より+139億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は+15億円となった。
- 全体においては、業務活動収支は457億円(前年度より+55億円)、投資活動収支は、支出の増加額が収入の増加額を上回ったことにより、前年度から悪化し△314億円(前年度より△159億円)、財務活動収支は△98億円(前年度より+112億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は+46億円となった。
- 連結においては、業務活動収支は514億円(前年度より+114億円)、投資活動収支は、支出の増加額が収入の増加額を上回ったことにより、前年度から悪化し△342億円(前年度より△169億円)、財務活動収支は△114億円(前年度より+88億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は+28億円となった。
- 前年度と比較して、主に国県等補助金収入の業務収入の増加により業務活動収支は改善、公共施設等整備費支出の投資活動支出の増加により投資活動収支は悪化、地方債等償還支出の財務活動支出の減少及び地方債等発行収入の財務活動収入の増加により財務活動収支は改善した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

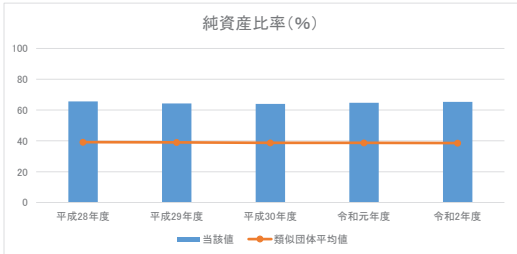
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	239,501,199	225,654,169	219,901,001	220,721,700	223,028,300
人口	1,467,071	1,471,536	1,476,178	1,481,547	1,485,484
当該値	163.3	153.3	149.0	149.0	150.1
類似団体平均値	182.8	177.4	175.5	175.6	177.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

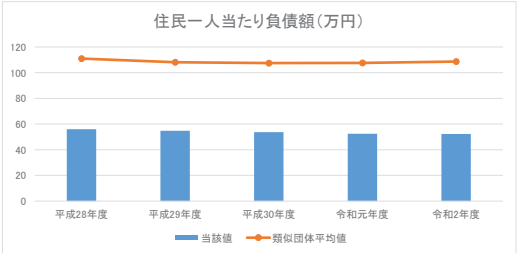
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,573,634	1,450,557	1,406,706	1,431,258	1,455,370
資産合計	2,395,012	2,256,542	2,199,010	2,207,217	2,230,283
当該値	65.7	64.3	64.0	64.8	65.3
類似団体平均値	39.2	39.1	38.7	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

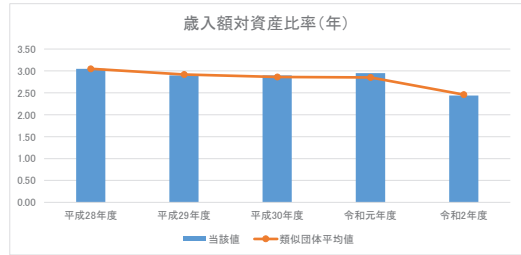
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	82,137,825	80,598,467	79,230,425	77,596,000	77,491,300
人口	1,467,071	1,471,536	1,476,178	1,481,547	1,485,484
当該値	56.0	54.8	53.7	52.4	52.2
類似団体平均値	111.0	108.1	107.5	107.6	108.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

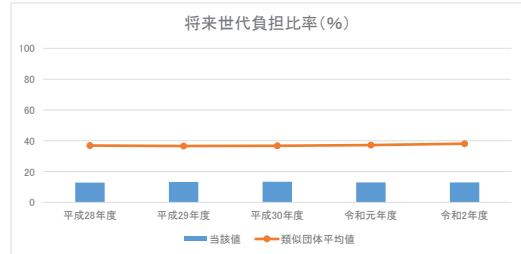
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,395,012	2,256,542	2,199,010	2,207,217	2,230,283
歳入総額	785,416	778,132	758,178	749,200	915,561
当該値	3.05	2.90	2.90	2.95	2.44
類似団体平均値	3.05	2.92	2.86	2.85	2.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	280,271	270,066	267,260	259,331	262,482
有形・無形固定資産合計	2,181,505	2,050,126	1,996,529	2,006,133	2,019,573
当該値	12.8	13.2	13.4	12.9	13.0
類似団体平均値	36.9	36.6	36.8	37.2	38.1

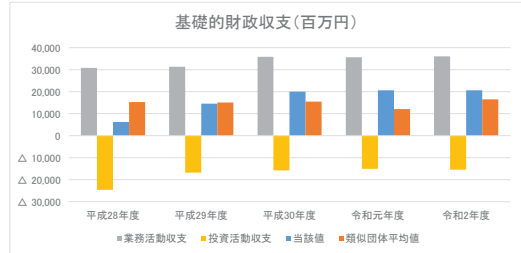
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	30,808	31,368	35,824	35,665	36,098
投資活動収支 ※2	△ 24,629	△ 16,818	△ 15,788	△ 15,076	△ 15,454
当該値	6,179	14,550	20,036	20,589	20,644
類似団体平均値	15,234.2	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7

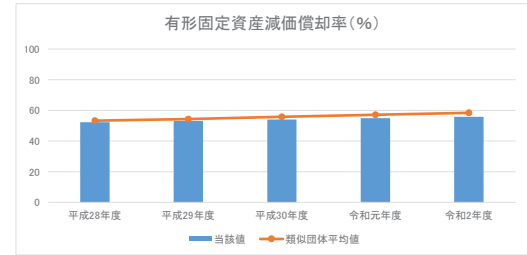
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,184,666	1,182,516	1,223,640	1,265,825	1,307,043
有形固定資産 ※1	2,270,014	2,222,784	2,265,851	2,304,505	2,342,377
当該値	52.2	53.2	54.0	54.9	55.8
類似団体平均値	53.3	54.3	55.8	57.1	58.4

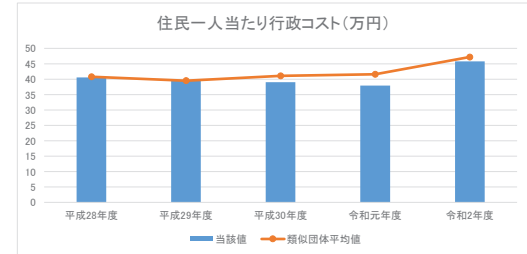
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

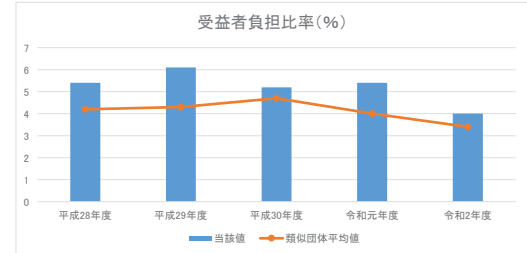
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	59,501,056	58,430,855	57,539,051	56,219,200	68,045,500
人口	1,467,071	1,471,536	1,476,178	1,481,547	1,485,484
当該値	40.8	39.7	39.0	37.9	45.8
類似団体平均値	40.8	39.5	41.1	41.6	47.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	33,797	37,986	31,552	31,841	27,982
経常費用	627,393	621,302	608,211	594,923	704,644
当該値	5.4	6.1	5.2	5.4	4.0
類似団体平均値	4.2	4.3	4.7	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を少し下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょう・トンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。

・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。

・将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、県債発行額が他県に比べて抑えられていることによるものと考えている。

・純資産比率の前年度からの増減については、負債が減少したためである。

・将来世代負担比率の前年度からの増減については、特例地方債の残高が減少したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を少し下回っている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、補助金等の割合が約40%、次いで人件費が約30%、物件費等が約21%となっている。

また、前年度と比較して7.9ポイント増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連により、補助金等の移転費用及び物件費等の業務費用が増加したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。

・基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回る数値となった。これは、業務収入のうち、国県等補助金収入が増加したことにより、業務活動収支の黒字額が増加したことによる。

5. 受益者負担の状況

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担率は、新型コロナウイルス感染症対策関連により、補助金等の移転費用及び補助費等の業務費用が増加し、前年度の値を下回ったものの、類似団体平均値は上回っている。今後、策定される新たな沖縄県行政運営プログラムに基づき、引き続き、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めることとしている。